

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.8.17
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月11～12日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、7月積み期の最終日にかけて0.2%～0.3%台に低下する局面がみられたが、これを除き誘導目標水準近傍で推移した。

この間、7月積み期の終盤までは、無担O/Nレートは誘導目標水準近傍で推移した。しかし、8月10日および13日には、準備預金の積み進捗を図る動きが見られる中、8月9日以降の欧米短期金融市場における流動性の低下等を受けて、一部の金融機関等の資金運用姿勢が慎重化したことから、無担O/Nレートは強含んだ。このため、8月10日および13日には、即日や先日付で積極的な資金供給を行い、レートの安定化を図った（無担O/Nレート：8月10日0.526%、8月13日0.471%）。こうした資金供給により、準備預金の積みが大幅に進捗したことを受けて、8月14日および15日には資金余剰感が強まり、無担O/Nレートは、8月14日には0.235%に低下し、8月15日には0.330%となった。

8月積み期入り後は、8月会合前に準備預金の積み進捗の前倒しを図る動き等がみられたことから、無担O/Nレートは、8月17日には0.545%に上昇した。

金融調節面では、上記のとおり、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、8月上旬まで5兆円前後（7月積み期の所要準備額：4.8兆円）で推移したが、8月10日および13日に積極的な資金供給を行ったことから、8月13日には6兆円を超える水準に増加した。しかし、8月14日および15日には、資金余剰感の強まりに対応して即日の資金吸収を多額に行ったことから、準備預金残高は3兆円台に減少した。その後、8月積み期入り後の準備預金残高は、4～5兆円台で推移した（7月12日：4.5兆円→8月13日：6.3兆円→8月15日：3.4兆円→8月17日：4.9兆円）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（7月12日：7.8兆円→8月13日：9.4兆円→8月15日：6.8兆円→8月17日：9.5兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
7月9日(月)	0.497	90,100	45,100	3,200	41,700	45,000	0.0	90,000	-	-
7月10日(火)	0.498	81,800	46,100	3,000	41,400	35,700	0.0	82,000	-	-
7月11日(水)	0.499	80,400	45,100	3,000	41,200	35,300	0.0	81,000	-	-
7月12日(木)	0.509	78,100	45,200	2,600	40,800	32,900	0.0	75,000	79,000	-
7月13日(金)	0.529	79,700	47,300	6,500	-	32,400	0.0	80,000	-	-
7月17日(火)	0.512	80,600	49,400	900	47,500	31,200	0.0	81,000	-	-
7月18日(水)	0.506	81,400	50,800	900	47,400	30,600	0.0	81,000	-	-
7月19日(木)	0.500	82,500	53,200	1,300	47,300	29,300	0.0	82,000	-	-
7月20日(金)	0.505	89,600	50,000	1,400	47,100	39,600	0.0	90,000	-	-
7月23日(月)	0.500	94,100	51,000	1,300	47,000	43,100	0.0	89,000	95,000	-
7月24日(火)	0.494	94,200	51,200	1,200	46,900	43,000	5.0	89,000	94,000	-
7月25日(水)	0.499	92,000	48,700	1,200	46,800	43,300	2.0	92,000	-	-
7月26日(木)	0.497	94,200	51,400	1,200	46,700	42,800	2.0	94,000	-	-
7月27日(金)	0.490	85,800	49,300	1,400	46,400	36,500	0.0	86,000	-	-
7月30日(月)	0.502	91,600	49,300	1,500	46,400	42,300	0.0	89,000	92,000	-
7月31日(火)	0.516	88,300	48,800	2,100	46,300	39,500	0.0	86,000	89,000	-
8月1日(水)	0.506	86,000	48,900	1,600	46,300	37,100	0.0	82,000	86,000	-
8月2日(木)	0.500	84,300	47,800	1,600	46,300	36,500	1.0	84,000	-	-
8月3日(金)	0.490	85,300	49,400	1,700	45,900	35,900	0.0	85,000	-	-
8月6日(月)	0.486	86,000	47,600	1,800	45,900	38,400	1.0	90,000	86,000	-
8月7日(火)	0.493	83,000	46,300	1,600	46,500	36,700	1.0	88,000	83,000	-
8月8日(水)	0.504	82,500	46,600	1,700	46,700	35,900	1.0	82,000	-	-
8月9日(木)	0.517	81,900	48,000	1,500	46,800	33,900	172.0	82,000	-	-
8月10日(金)	0.526	95,300	59,200	3,600	37,900	36,100	0.0	86,000	96,000	-
8月13日(月)	0.471	93,700	62,800	3,600	27,300	30,900	0.0	87,000	93,000	-
8月14日(火)	0.235	73,700	39,600	5,600	20,600	34,100	0.0	90,000	84,000	74,000
8月15日(水)	0.330	68,100	34,100	13,500	-	34,000	0.0	88,000	73,000	68,000
8月16日(木)	0.535	93,600	59,000	500	46,700	34,600	1,381.0	89,000	93,000	-
8月17日(金)	0.545	94,700	49,100	1,800	46,700	45,600	1,160.0	82,000	94,000	-

(注) 8月17日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

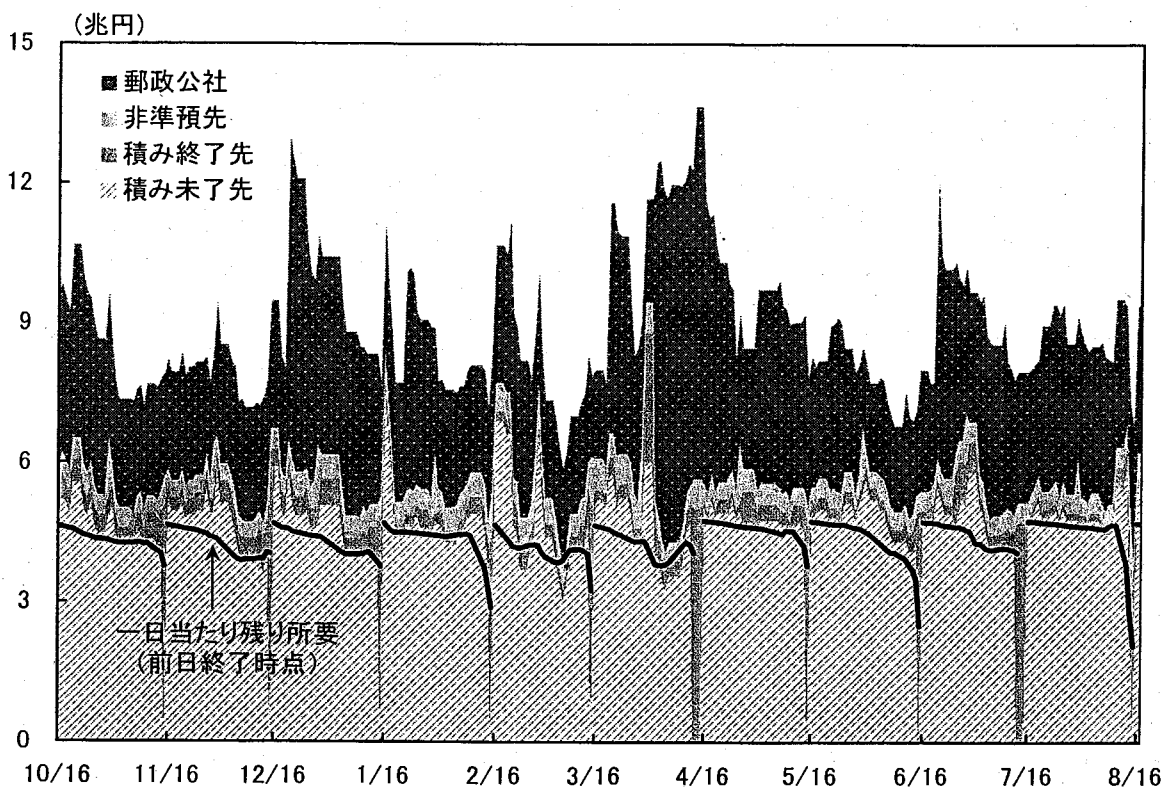
(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期		8月積み期 所要準備額
					8/17日	
準預先	50,866	51,661	49,885	51,594	49,134	<47,096>
都銀	30,086	29,618	29,671	28,636	26,987	<29,274>
地銀	11,763	11,864	11,396	12,685	12,234	<10,783>
地銀Ⅱ	1,637	1,741	1,583	2,135	2,071	<1,279>
外銀	891	800	930	954	1,097	<250>
非準預先	4,367	4,709	4,739	10,722	13,135	
短資	19	49	75	12	12	
一部系統	70	71	124	94	86	
政府系	685	933	704	500	519	
証券会社等	3,593	3,656	3,836	10,116	12,518	
郵政公社	23,993	34,645	32,018	32,102	32,405	<11,813>
当預残高	79,225	91,016	86,643	94,417	94,674	

(注)8月積み期の計数は、8月16日～8月19日の平均。8月17日は、5時同時処理終了時点。

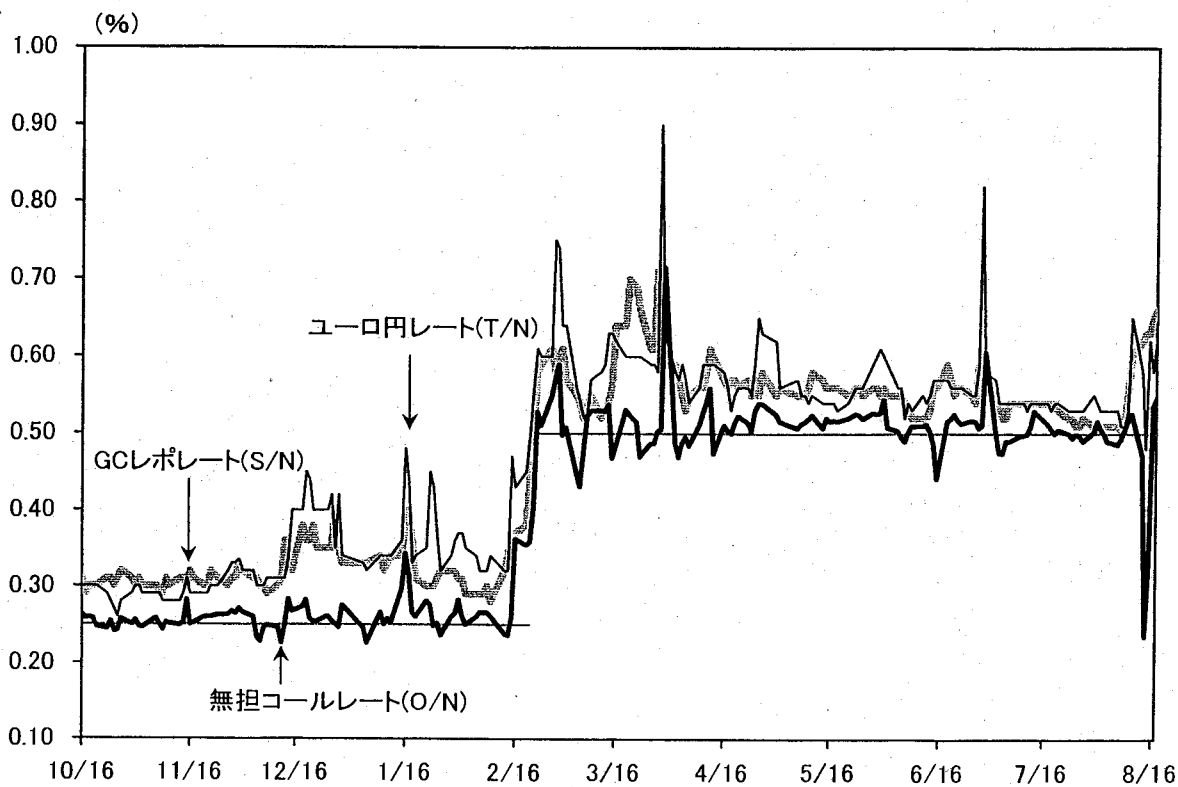
06/10月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



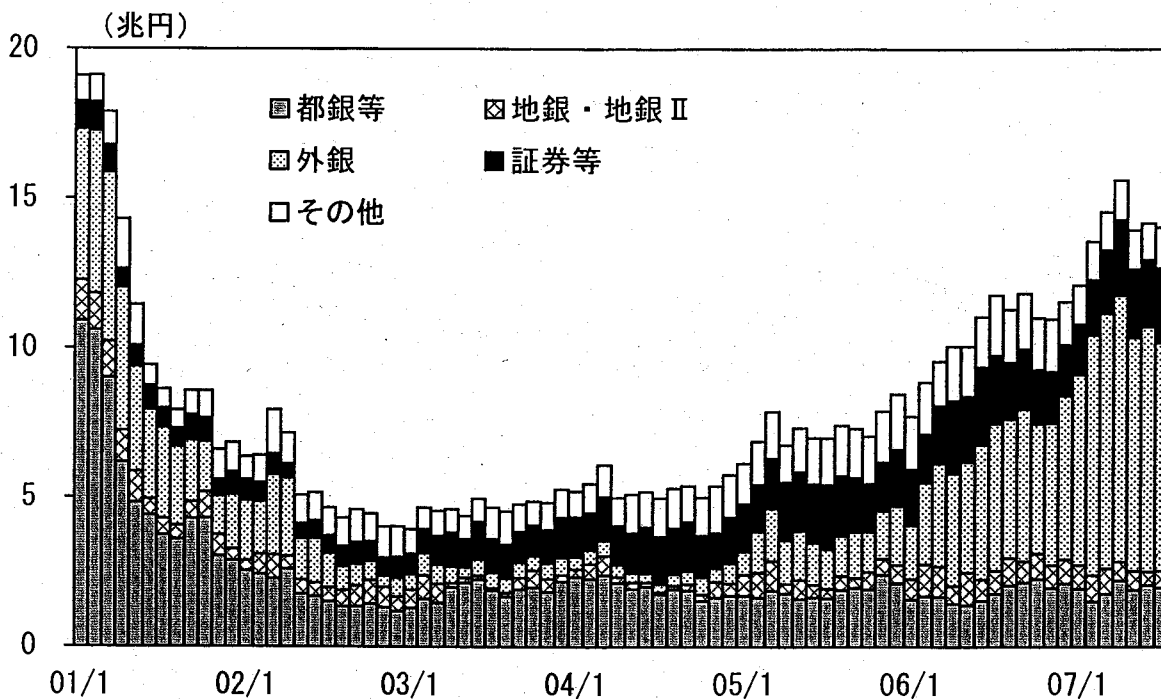
06/10月積み期以降の短期金利

対外非公表

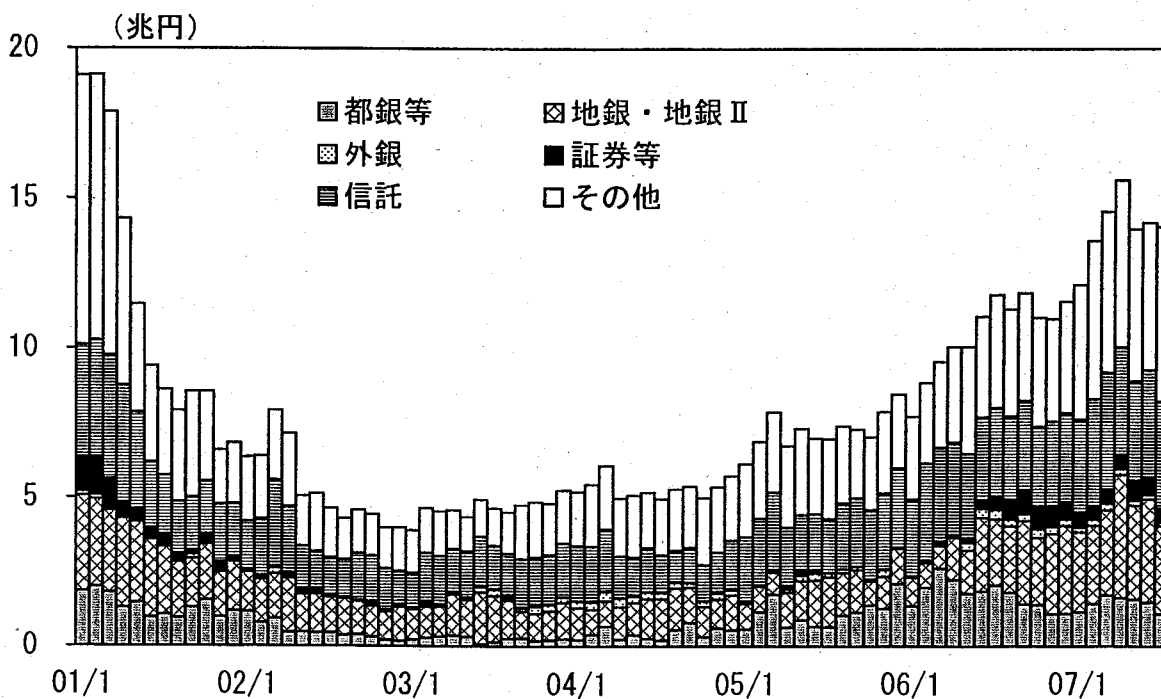


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

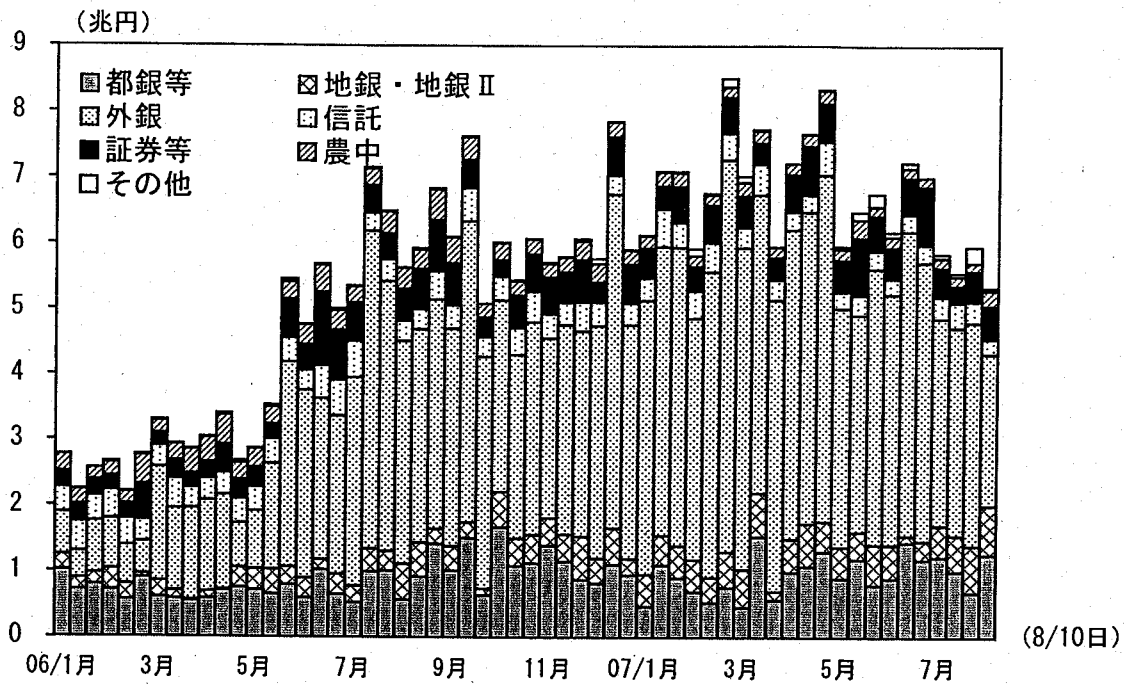
(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

(図表5)

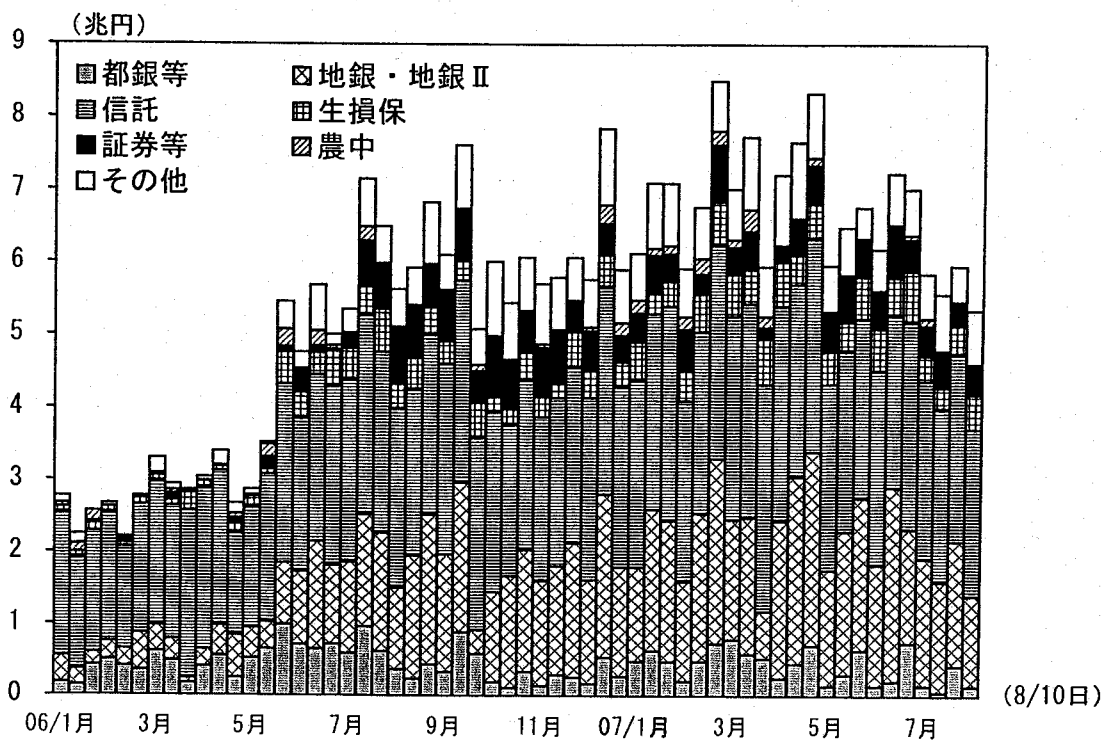
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

<取り手別>



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レートの	レートの	
共通担保(全店)	69,991	7/12	T+2	2M	8,000	3.78	0.633	0.63
		7/20	T+2	2M	8,000	5.04	0.670	0.66
		7/27	T+2	2M	8,000	5.42	0.643	0.63
		8/1	T+2	2M	8,000	4.23	0.634	0.63
		8/8	T+2	2M	8,000	5.61	0.705	0.69
		8/16	T+2	2M	8,000	4.31	0.710	0.69
共通担保(本店)	178,034	7/11	T+1	3W	6,000	2.19	0.539	0.52
		7/11	T+2	2M	8,000	2.23	0.627	0.62
		7/12	即日	1D	4,000	3.17	0.520	0.52
		7/12	T+2	1M	8,000	3.48	0.531	0.53
		7/17	T+2	2M	8,000	3.37	0.598	0.59
		7/18	T+2	3M	8,000	4.85	0.670	0.66
		7/19	T+2	1M	8,000	3.73	0.540	0.53
		7/20	T+2	3W	8,000	3.31	0.526	0.52
		7/23	即日	1D	6,000	3.01	0.525	0.52
		7/23	T+2	3W	8,000	2.26	0.512	0.51
		7/23	T+2	2M	8,000	2.50	0.616	0.61
		7/24	即日	1D	6,000	2.57	0.511	0.51
		7/24	T+2	3M	8,000	3.93	0.657	0.65
		7/25	T+2	3W	8,000	3.43	0.512	0.51
		7/26	T+2	3W	8,000	4.29	0.511	0.51
		7/30	即日	1D	8,000	3.38	0.515	0.51
		7/30	T+2	1M	8,000	4.09	0.554	0.54
		7/31	即日	1D	8,000	3.35	0.521	0.52
		7/31	T+2	3W	8,000	3.24	0.512	0.51
		7/31	T+2	3M	8,000	4.43	0.633	0.63
		8/1	即日	1D	4,000	3.98	0.529	0.52
		8/1	T+2	2W	8,000	3.30	0.510	0.50
		8/2	T+2	1M	8,000	3.49	0.550	0.54
		8/7	T+2	3M	8,000	5.25	0.652	0.65
		8/10	即日	3D	10,000	2.96	0.553	0.55
		8/10	T+1	1W	6,000	4.72	0.609	0.60
8/13	即日	1W	6,000	3.69	0.595	0.59		
8/15	T+2	2M	8,000	5.22	0.720	0.71		
8/16	即日	1D	4,000	4.37	0.580	0.56		
8/16	T+2	1M	8,000	4.52	0.634	0.63		
8/17	即日	3D	12,000	2.55	0.570	0.55		
8/17	T+1	2W	8,000	4.11	0.624	0.61		
国債買現先	7,945	7/12	T+2	1W	8,000	2.33	0.528	0.52
		7/18	T+2	1W	8,000	2.21	0.530	0.52
		7/23	T+2	2W	8,000	2.88	0.519	0.51
		8/13	T+2	1W	8,000	2.86	0.636	0.61
		8/16	T+2	1W	8,000	2.82	0.623	0.60
		8/17	T+2	1W	8,000	2.83	0.619	0.60
短国買入	80,218	7/12	T+3	-	4,000	3.67	0.015	0.011
		7/19	T+3	-	4,000	3.55	0.013	0.008
		8/2	T+3	-	4,000	3.73	0.015	0.014
		8/9	T+3	-	4,000	5.66	0.054	0.050
		8/16	T+3	-	4,000	3.33	0.010	0.008
国債買入	-	7/13	T+3	-	3,000	3.41	0.026	0.025
		7/20	T+3	-	3,000	3.44	0.005	0.005
		7/25	T+3	-	3,000	1.54	-0.007	-0.020
		8/3	T+3	-	3,000	3.70	0.004	0.003
		8/8	T+3	-	3,000	4.07	0.048	0.048
		8/15	T+3	-	3,000	3.25	-0.005	-0.010

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レートの	レートの	
手形売出	0	8/6	即日	1D	4,000	2.88	0.499	0.50
		8/7	即日	1D	5,000	2.62	0.496	0.50
		8/14	即日	1D	6,000	3.80	0.183	0.22
		8/14	即日	2D	10,000	1.28	0.403	0.52
		8/15	即日	1D	15,000	1.26	0.501	0.75
		8/15	即日	1D	5,000	1.34	0.687	0.74
国債売現先	0	7/25	T+1	1W	3,000	5.07	0.505	0.51

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/8/17日現在(実行日ベース)。

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	(-17日)	+0.4	+0.8	▲0.4	+0.2	9.5
	(20日-)	▲4.7	▲0.6	▲4.1	▲6.1	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(20日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/17日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(7月末)

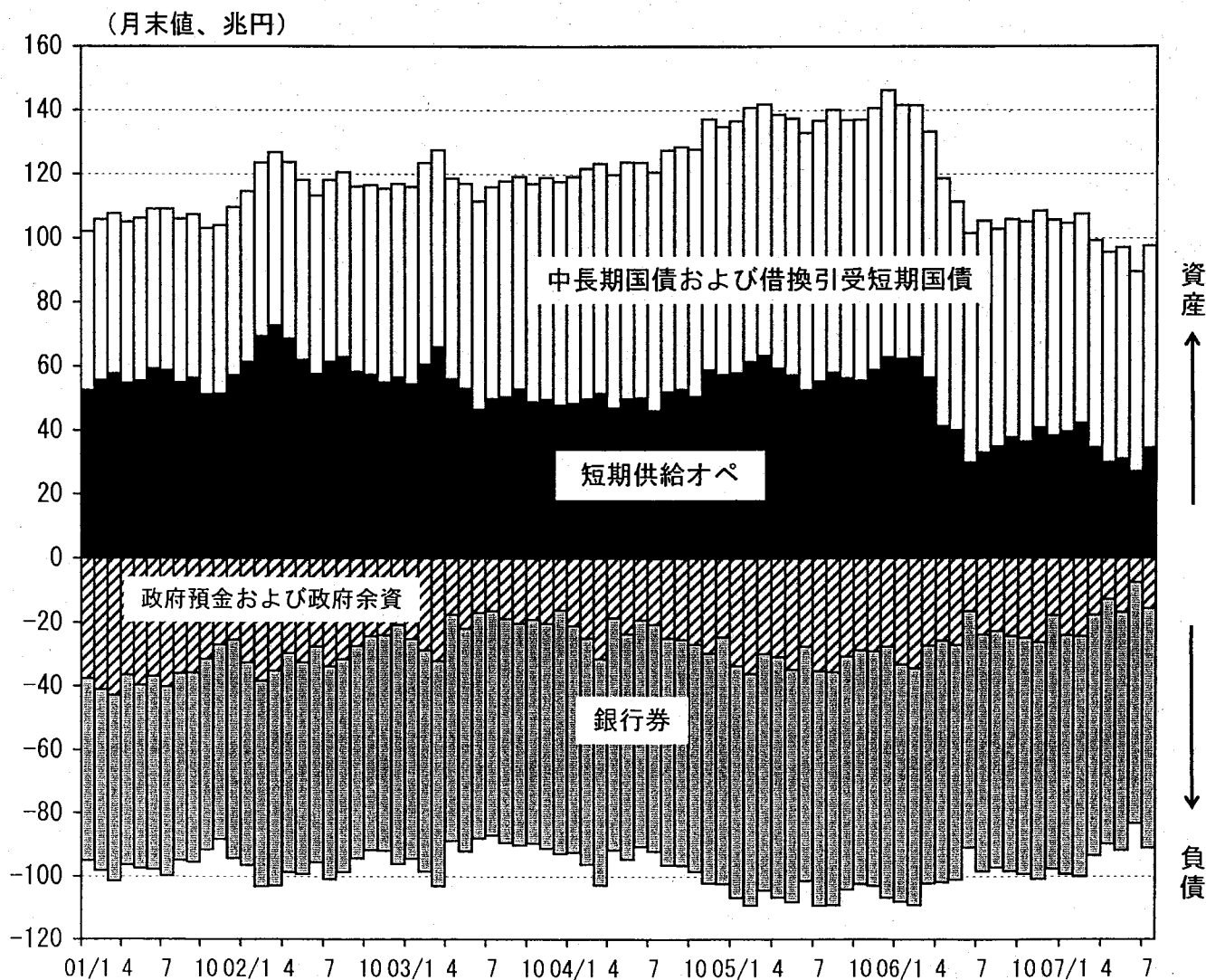
短期供給オペ	34.4	(+1.4)	銀行券	75.5	(+0.9)
中長期国債	50.9	(▲5.1)	当座預金	8.8	(▲1.7)
引受短国	14.4	(▲4.6)	政府預金および 政府余資	15.7	(▲8.2)
信託財産株式	1.6	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.3	(+0.3)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2007/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	69.0	75.8	69.6	70.7	72.3	76.5
国債	46.1	49.6	47.0	47.1	46.7	53.0
利付国債等(注1)	35.3	37.8	36.0	36.9	34.2	(注2) 36.9
T B・F B	10.8	11.7	11.0	10.2	12.4	16.1
社債	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
短期社債等(注3)	1.7	1.9	1.7	1.9	2.2	2.4
その他債券	2.0	2.5	2.3	2.3	2.4	2.3
手形(注4)	0.6	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6
証貸	18.0	21.1	17.5	18.1	19.7	17.5
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(注5) 0.3
交付税特会等(注6)	17.7	20.8	17.2	17.8	19.4	17.2
うち民間債務分	3.0	2.9	3.0	3.3	3.6	3.8

ABS	0	0	0	0	0	0
ABCP(注7)	137	190	175	336	430	229
(参考)CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	230	230	56	0	15	15

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、439億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保才ペ使用額等(*)

単位：兆円

	2007/2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計(注1)	24.3	24.0	19.6	22.8	19.4	26.9
うち共通担保才ペ使用額(注1)	23.4	20.4	18.8	21.9	18.5	26.1
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	5.9	6.2	6.1	5.6	5.8	5.2

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.8.17

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、7月積み期の最終日にかけて0.2～0.3%台に低下する局面がみられたが、これを除き誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。FB・TBレート等のターム物レートは、8月初めまで横這い圏内で推移したが、8月半ばにかけて一時的に上昇した。一方、ユーロ円金利先物レートは、7月半ば以降、緩やかに低下した。

国内資本市場をみると、株式市場では、7月下旬以降、米欧株価に連れて下落傾向を辿り、年初来最安値を更新した。足許では、日経平均株価は1万5千円台前半で推移している。債券市場では、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧の動きを受けて低下し、足許1.5%台後半で推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、7月下旬以降、拡大した。

円の対ドル相場は、世界的なリスク再評価の流れの中で円の売り持ちポジションが急速に巻き戻されて、足許113円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、7月積み期の最終日にかけて0.2～0.3%台に低下する局面がみられたが、これを除き誘導目標水準（0.5%）近傍で推移した。GCLレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移していたが、足許、やや強含んでいる。

FB・TBレート等のターム物レート（図表2）は、8月初めまで横這い圏内で推移してきたが、8月半ばには発行が集中したこともあって一時上昇した。ユーロ円金利先物レート（図表3）は、7月半ば以降、利上げ観測の後退を反

映して、期先限月を中心に緩やかに低下した。

— 足許では、ターム物のリスク・プレミアムが意識されて、ユーロ円レートはやや強含んでいる。

	前回決定会合 直前 (7/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/17日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.498%	0.235% (8/14日)	0.545% (8/17日)	0.545%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.530%	0.505% (8/7日)	0.660% (8/17日)	0.660%
短国レート (3M)	0.655%	0.640% (7/27-31日)	0.745% (8/9日)	0.680%
短国レート (6M)	0.730%	0.680% (8/1日)	0.775% (8/9日)	0.715%
短国レート (1Y)	0.815%	0.715% (8/17日)	0.840% (7/13日)	0.715%
ユーロ円金先レート (2008/3月限)	1.165%	0.875% (8/17日)	1.165% (7/10日)	0.875%

(2) 債券市場

債券市場では(図表5)、長期金利(10年新発債流通利回り)は、米欧の長期金利の低下に連れて今年3月以来の水準まで低下した。足許では、1.5%台後半で推移している。

— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、足許にかけて上昇した。

— イールドカーブ(図表6)は、中長期ゾーンを中心に大幅に低下した。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する関心が引き続き高いほか、海外金利に対する注目度が高まっている。

	前回決定会合 直前 (7/10日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/17日)
2年新発債 利回り	1.070%	1.070% (7/10日)	0.815% (8/17日)	0.815%
5年新発債 利回り	1.555%	1.555% (7/10日)	1.090% (8/17日)	1.090%
10年新発債 利回り	1.960%	1.960% (7/10日)	1.575% (8/17日)	1.575%
20年新発債 利回り	2.340%	2.340% (7/10日)	2.050% (8/17日)	2.050%

債券相場の先行きについては、当面、米欧の長期金利の動向に連れる展開が続くことを見込む向きが多い。

— なお、わが国の景気・物価に対する見通しに大きな変化が無い中での金利低下を「行き過ぎ」と評価する向きもある。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国の一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムをみると、7月下旬以降、米欧のクレジット・スプレッドの拡大などを背景に海外市場との関連性の強い商品・銘柄を中心にスプレッドが拡大した（図表8）。

— もっとも、企業の財務ファンダメンタルズが健全な状況が続く中、投資家の投資意欲は引き続き旺盛であることなどを背景に、スプレッドの拡大は、現在のところ米欧対比限定的なものに止まっている。

	前回決定会合 直前 (7/10日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/16日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.257%	0.257% (7/10日)	0.294% (8/13日)	0.290%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.720%	0.720% (7/10日)	0.800% (8/13日)	0.792%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	17.6bps	17.6bps (7/10日)	30.6bps (7/30日)	28.8bps

(4) 株式市場

わが国の株式市場では（図表9）、7月中旬には堅調な米欧株価や好調な経済指標等を受けて株価は底堅く推移していたが、7月下旬以降、米欧株価の大幅な下落および急激な円高の進行を背景に下落する展開となり、年初来最安値を更新した。足許では、日経平均株価は1万5千円台前半で推移している。

— わが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、7月中旬まで世界的に株価が堅調に推移する中、「外国人」が大幅な買い越し、「個人」が売り越しを継続した。世界的に株価が下落に転じた7月下旬から8月初めにかけては「外国人」が売り越し、「個人」が買い越しに転じた。

	前回決定会合 直前 (7/10 日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,789pts	1,789pts (7/10日)	1,480pts (8/17日)	1,480pts (8/17日)
日経平均株価	18,252円	18,252円 (7/10日)	15,273円 (8/17日)	15,273円 (8/17日)
NY ダウ平均	13,501ドル	14,000ドル (7/19日)	12,845ドル (8/16日)	12,845ドル (8/16日)
NASDAQ 総合指数	2,639pts	2,720pts (7/19日)	2,451pts (8/16日)	2,451pts (8/16日)

株式相場の先行きについては、当面、海外株価・金利および為替の動向等に左右される振れの大きい展開になるとみられる。

— その他のリスク要因としては、内外景気の動向等が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、世界的なリスク再評価、ポジション削減の動きが拡がりを見せる中、急速な上昇傾向を辿り、足許では 113 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) で推移している。

— 円は、対ドルで06年6月以来の高値となる112.01円 (8/16日、ザラ場ベース)、対ユーロで06年11月以来の高値となる150.03円 (同) まで一旦上昇するなど、買い戻しが急速に進んだ (図表11)。

— オプション市況をみると、急速な円の買い戻しを反映してドル/円のインプライド・ボラティリティ (1か月物、図表13) は、00年3月以来の水準まで急上昇した。また、ドル/円のリスクリバーサル (1か月物、図表15) は、データの遡及が可能な94年以降で最大の水準までドルプット超幅が一気に拡大した。

— この間、IMMポジションにおける円ショート超幅は、大きく縮小した (図表15)。

— ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、ユーロ発足以降の既往ピークを更新する局面もみられたが (1.3853ドル、7/24日、ザラ場ベース)、金融機関の損失拡大や景気の先行きに対する懸念が欧州に拡がる中で下落し、足許では1.34ドル前後で推移している。

為替相場の先行きについては、円相場は、当面、世界的なリスク再評価の

流れが続く中、振れの大きい展開となるとみられる。

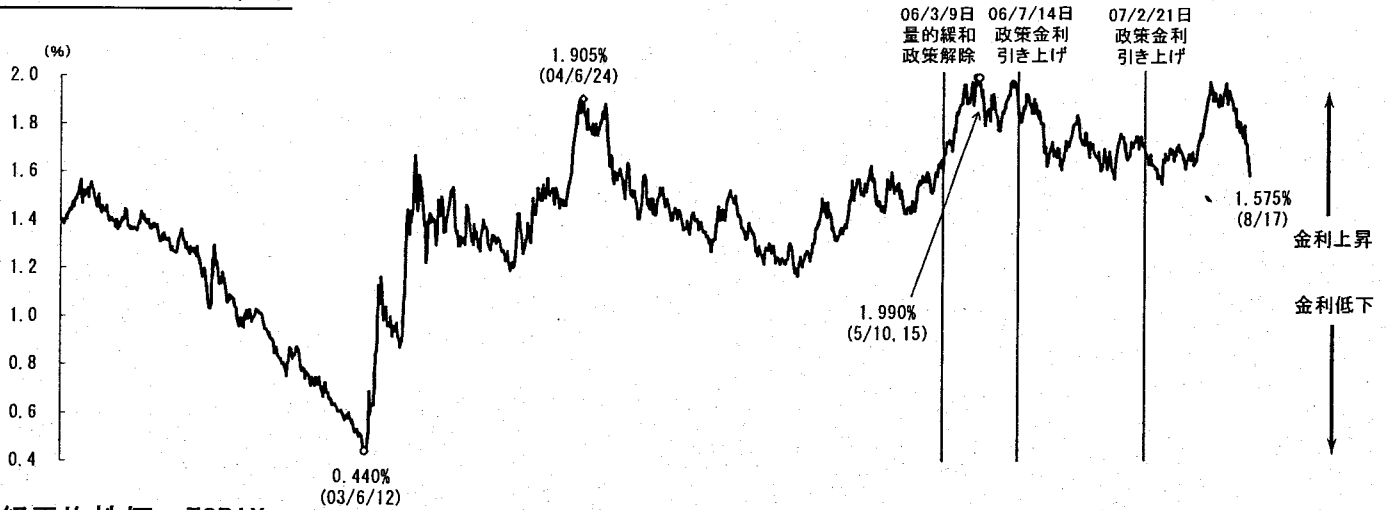
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

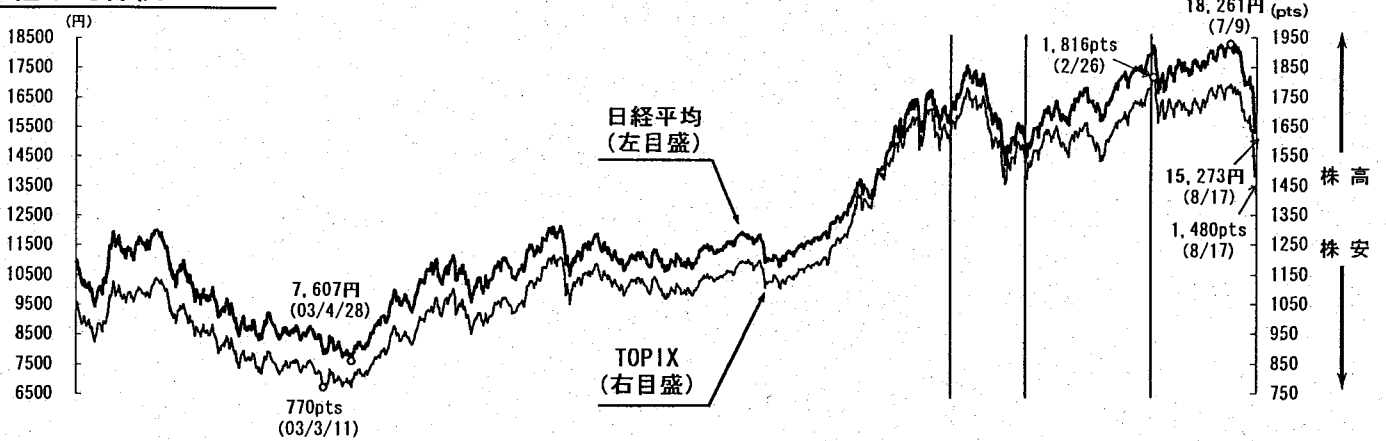
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表 4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表 14) 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- (図表 15) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 16) わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

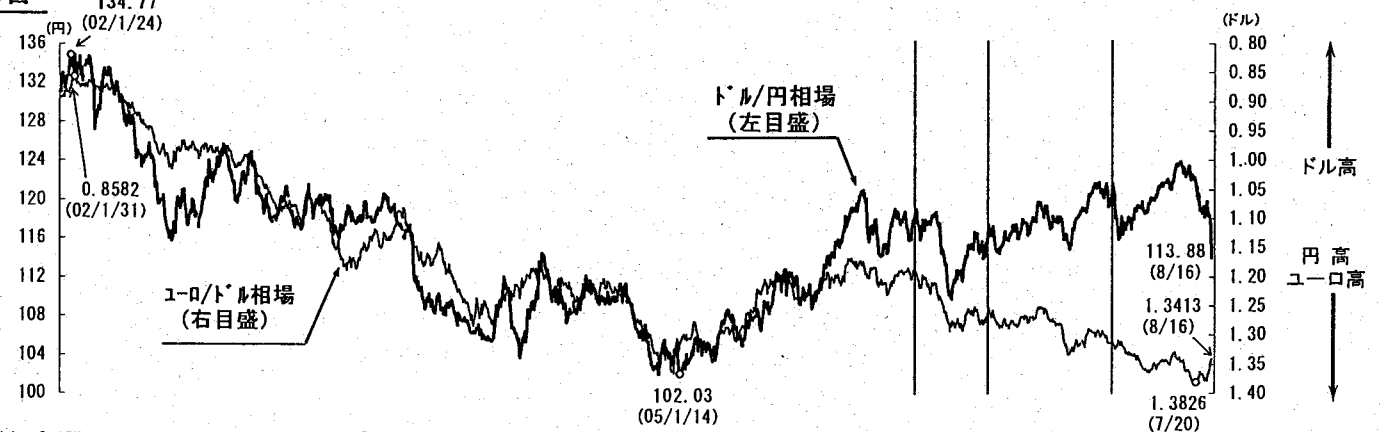
10年新発債利回り(BB)



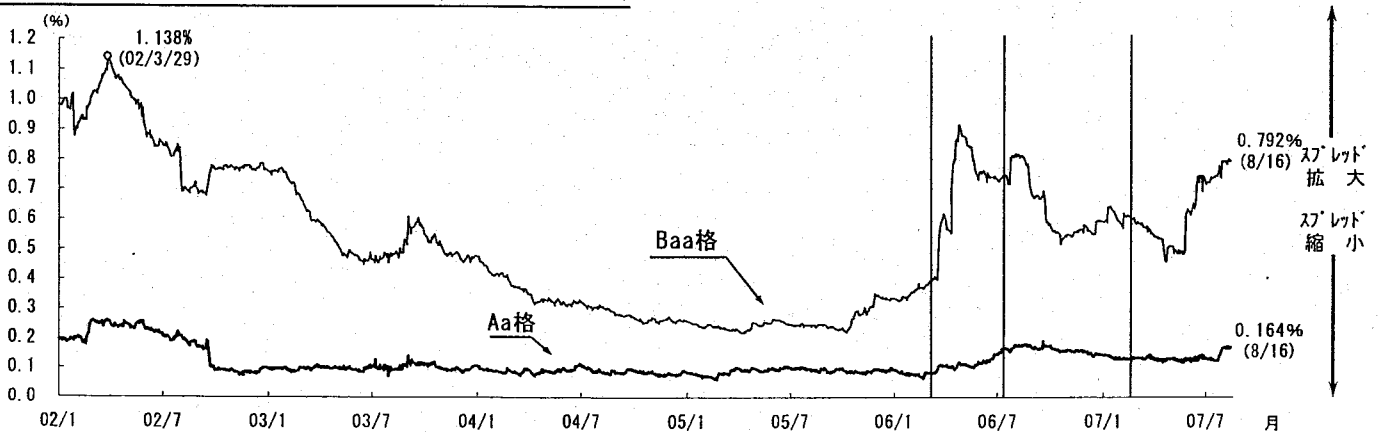
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)

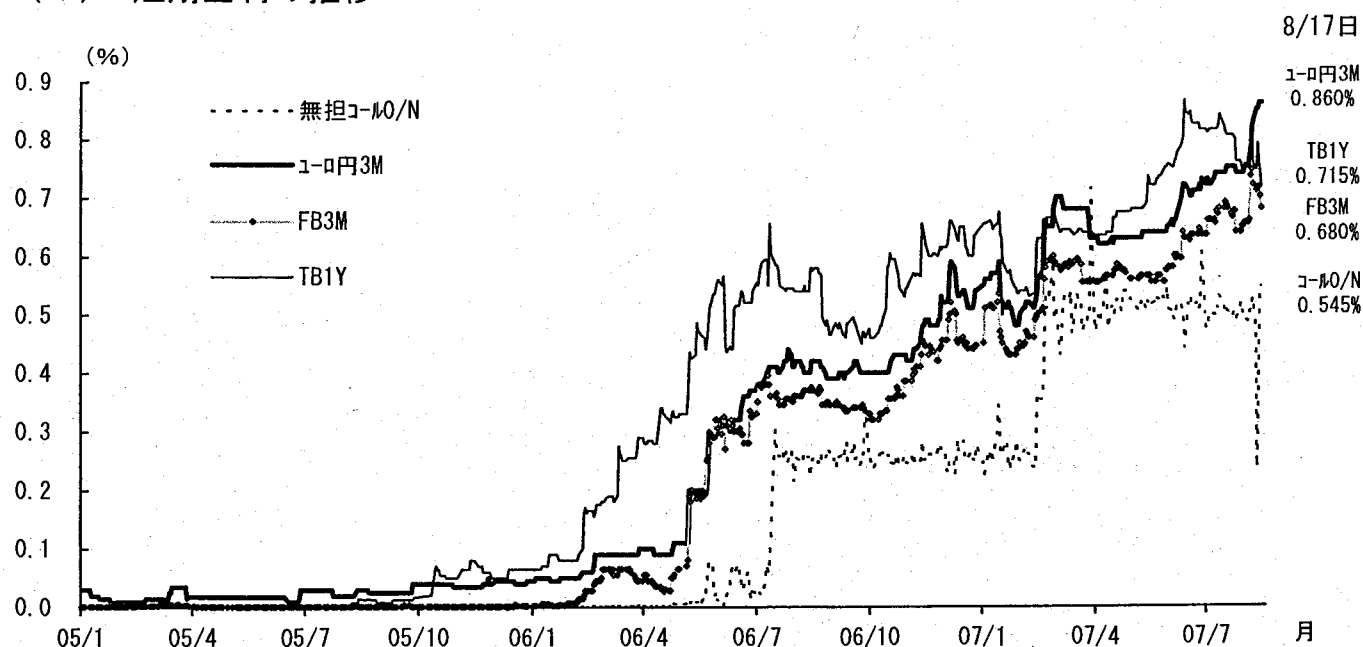


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

(図表2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/7/10	0.498	0.550	0.590	0.740	0.820	0.655	0.730	0.815	0.530	1.165
2007/7/11	0.499	0.550	0.590	0.740	0.820	0.675	0.725	0.815	0.530	1.130
2007/7/12	0.509	0.550	0.590	0.740	0.820	0.670	0.715	0.820	0.530	1.130
2007/7/13	0.529	0.550	0.590	0.740	0.820	0.680	0.720	0.840	0.530	1.155
2007/7/17	0.512	0.550	0.590	0.740	0.820	0.680	0.720	0.820	0.540	1.145
2007/7/18	0.506	0.540	0.590	0.740	0.820	0.690	0.720	0.810	0.540	1.130
2007/7/19	0.500	0.540	0.590	0.750	0.830	0.685	0.720	0.805	0.540	1.135
2007/7/20	0.505	0.550	0.600	0.750	0.840	0.680	0.725	0.805	0.530	1.130
2007/7/23	0.500	0.550	0.600	0.750	0.830	0.670	0.725	0.805	0.520	1.110
2007/7/24	0.494	0.540	0.600	0.750	0.830	0.665	0.725	0.805	0.520	1.110
2007/7/25	0.499	0.540	0.600	0.750	0.830	0.675	0.725	0.800	0.510	1.100
2007/7/26	0.497	0.540	0.600	0.750	0.830	0.675	0.725	0.800	0.510	1.095
2007/7/27	0.490	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.705	0.760	0.520	1.045
2007/7/30	0.502	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.705	0.760	0.510	1.050
2007/7/31	0.516	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.700	0.755	0.510	1.050
2007/8/1	0.506	0.540	0.600	0.740	0.820	0.650	0.680	0.740	0.510	1.010
2007/8/2	0.500	0.540	0.600	0.740	0.820	0.650	0.690	0.740	0.510	1.015
2007/8/3	0.490	0.540	0.620	0.750	0.820	0.655	0.690	0.755	0.510	1.015
2007/8/6	0.486	0.530	0.610	0.750	0.820	0.655	0.690	0.755	0.510	0.990
2007/8/7	0.493	0.530	0.620	0.770	0.830	0.660	0.740	0.780	0.505	0.995
2007/8/8	0.504	0.530	0.640	0.770	0.830	0.735	0.760	0.805	0.515	1.035
2007/8/9	0.517	0.550	0.690	0.820	0.860	0.745	0.775	0.820	0.550	1.040
2007/8/10	0.526	0.650	0.700	0.830	0.880	0.720	0.735	0.755	0.600	0.940
2007/8/13	0.471	0.650	0.750	0.850	0.920	0.710	0.735	0.745	0.620	0.935
2007/8/14	0.235	0.610	0.680	0.850	0.920	0.715	0.740	0.790	0.630	0.955
2007/8/15	0.330	0.640	0.680	0.860	0.920	0.715	0.735	0.760	0.630	0.920
2007/8/16	0.535	0.640	0.680	0.860	0.890	0.700	0.730	0.740	0.650	0.910
2007/8/17	*0.545	0.650	0.680	0.860	0.890	0.680	0.715	0.715	0.660	0.875

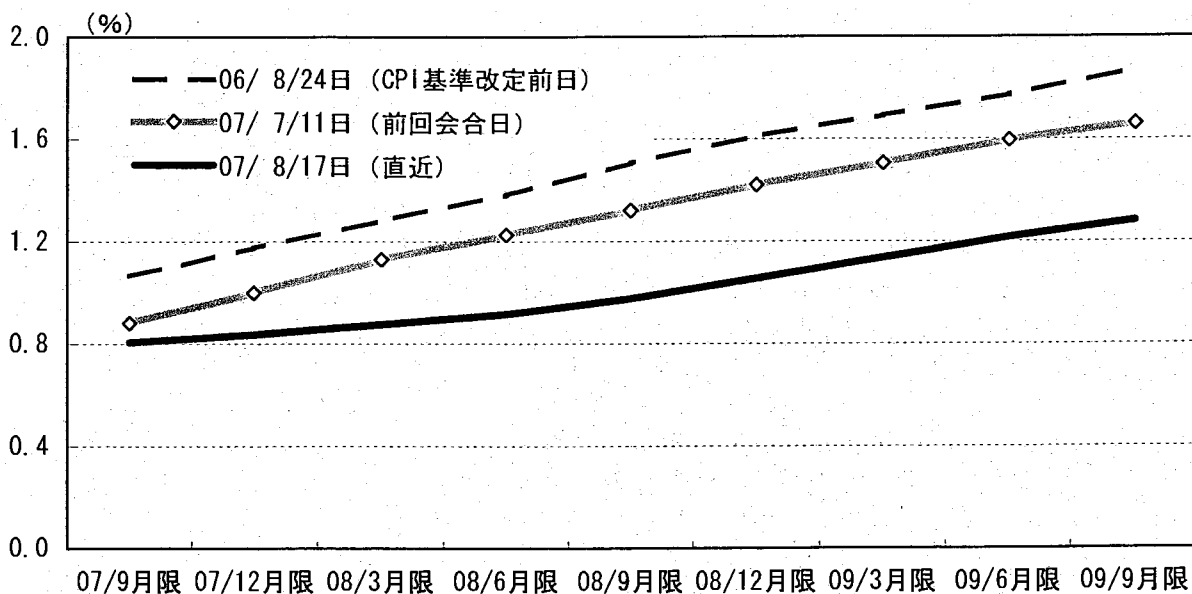
* 速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

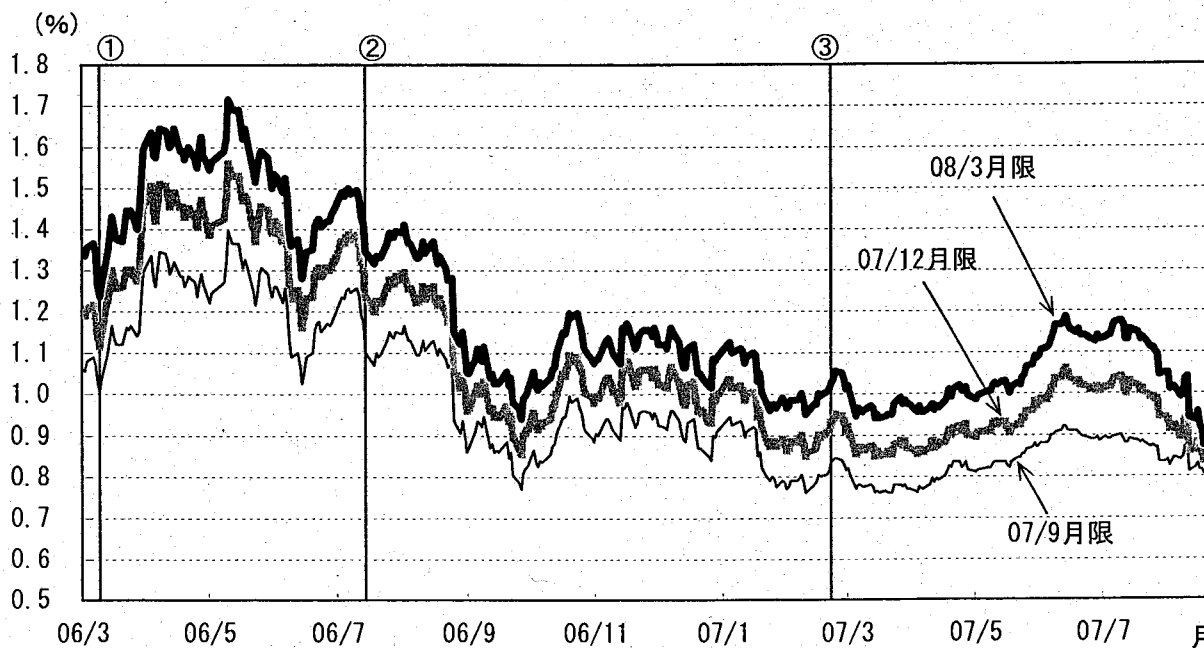
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レートの推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レート推移

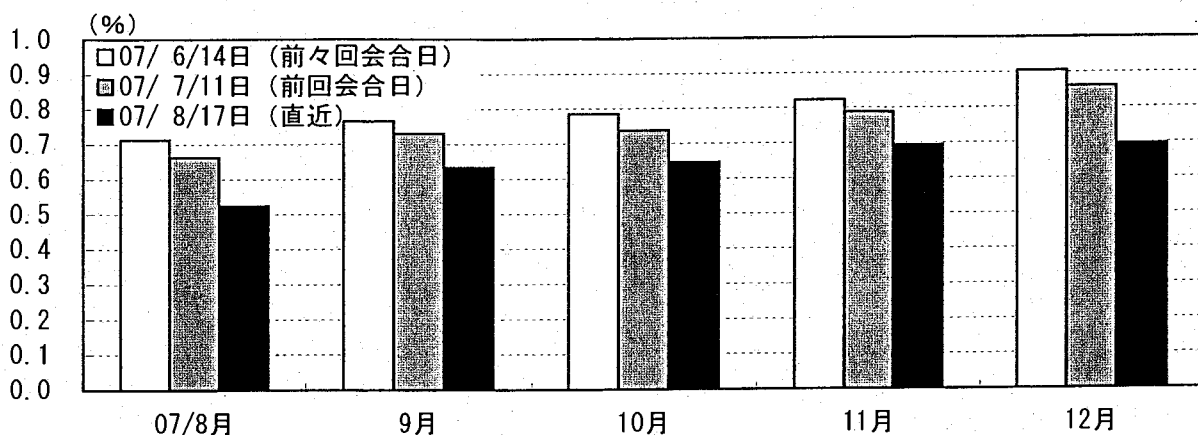


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は8/17日。

(出所) 東京金融先物取引所

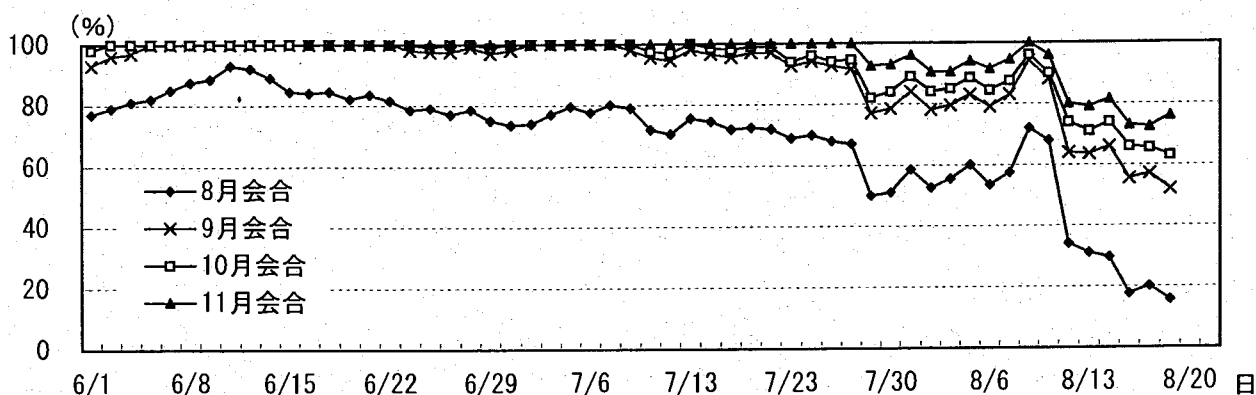
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



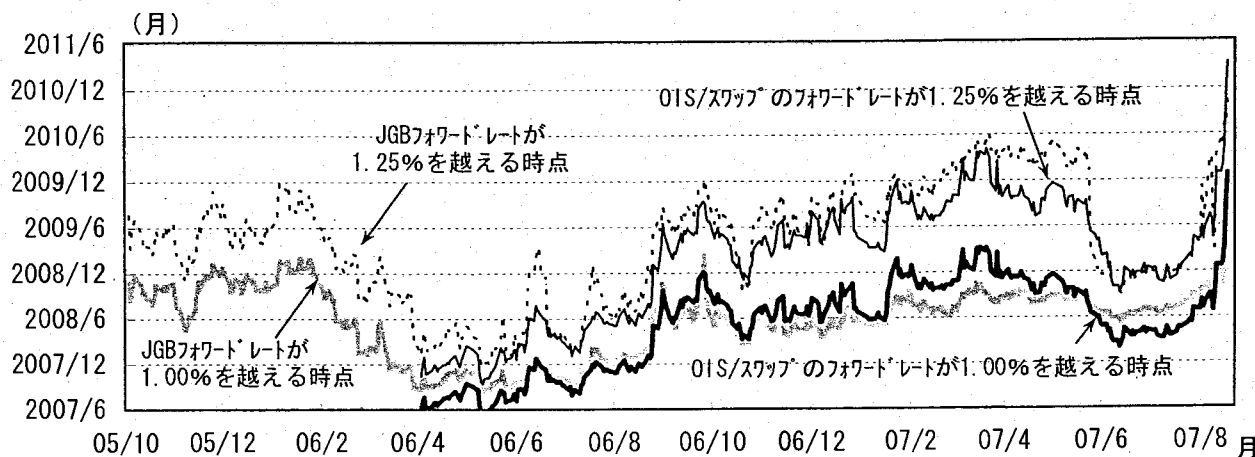
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 ただし、07/8月の直近分は1か月物スポット・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は8/17日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



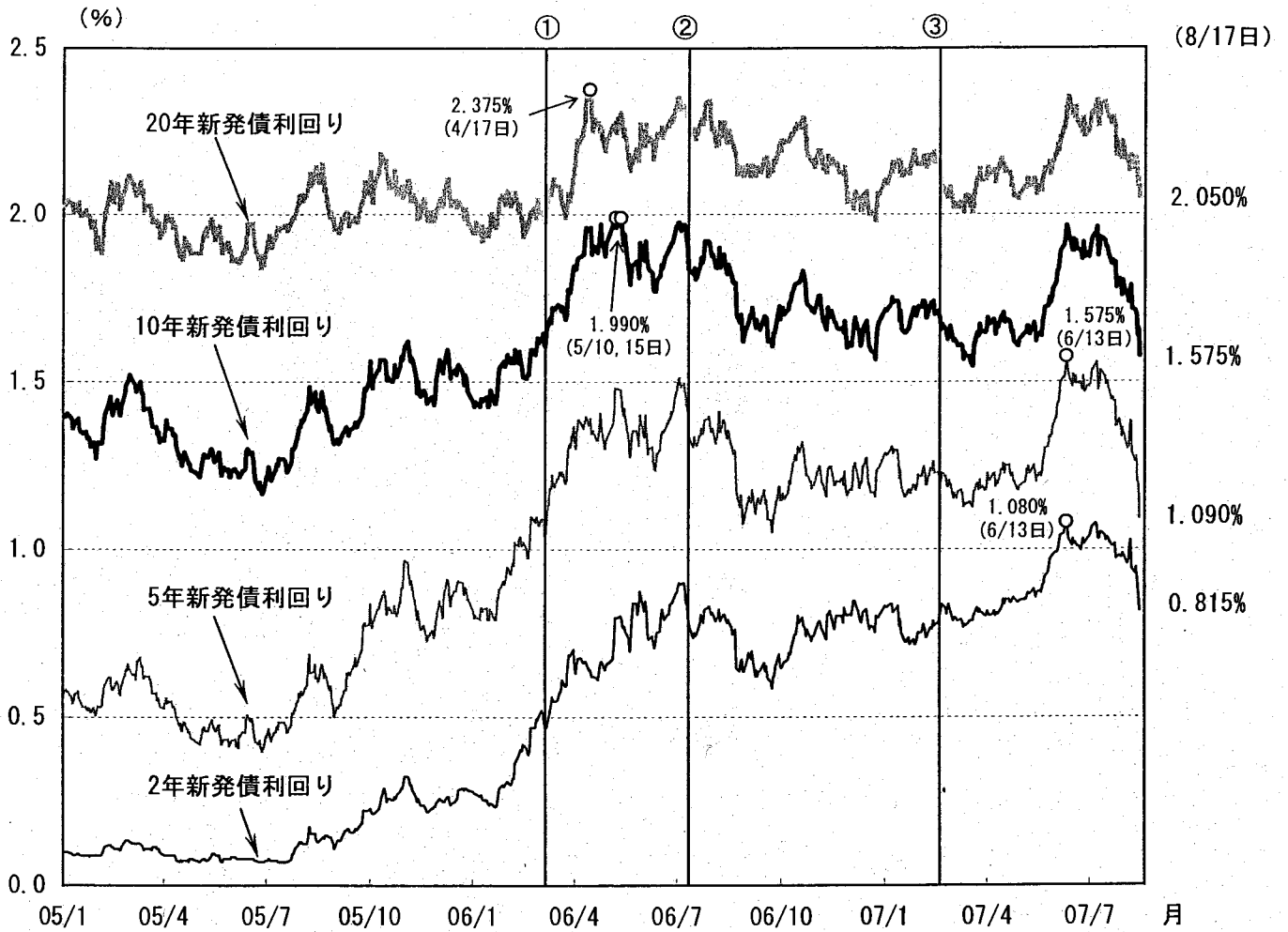
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートを用いた。直近は8/17日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は8/17日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

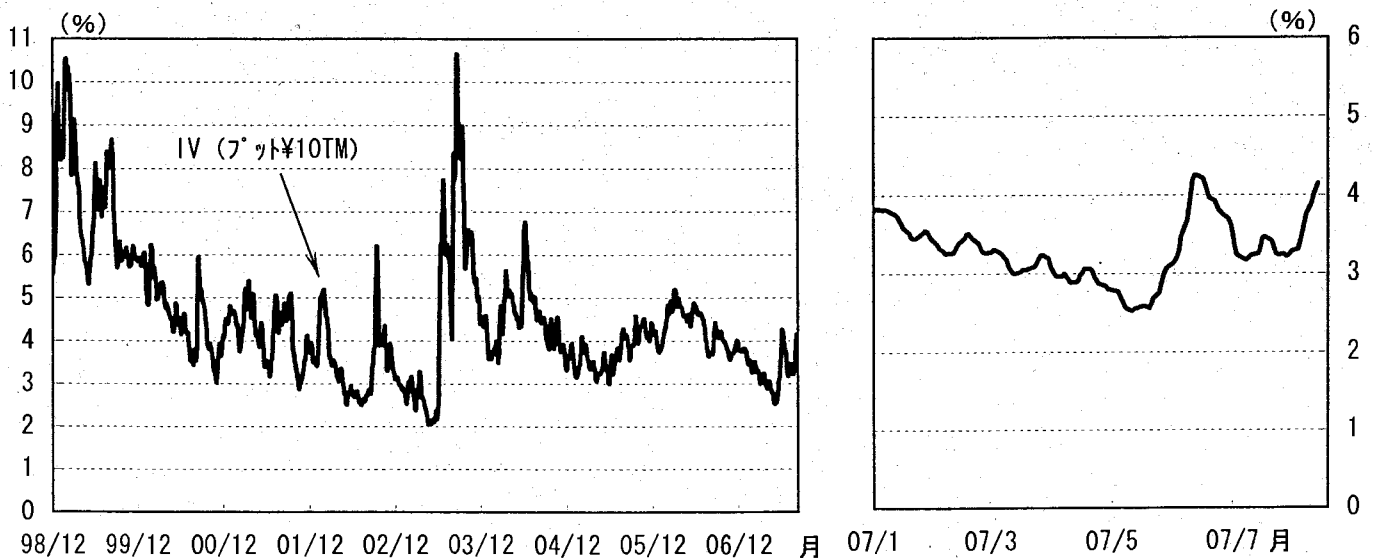
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

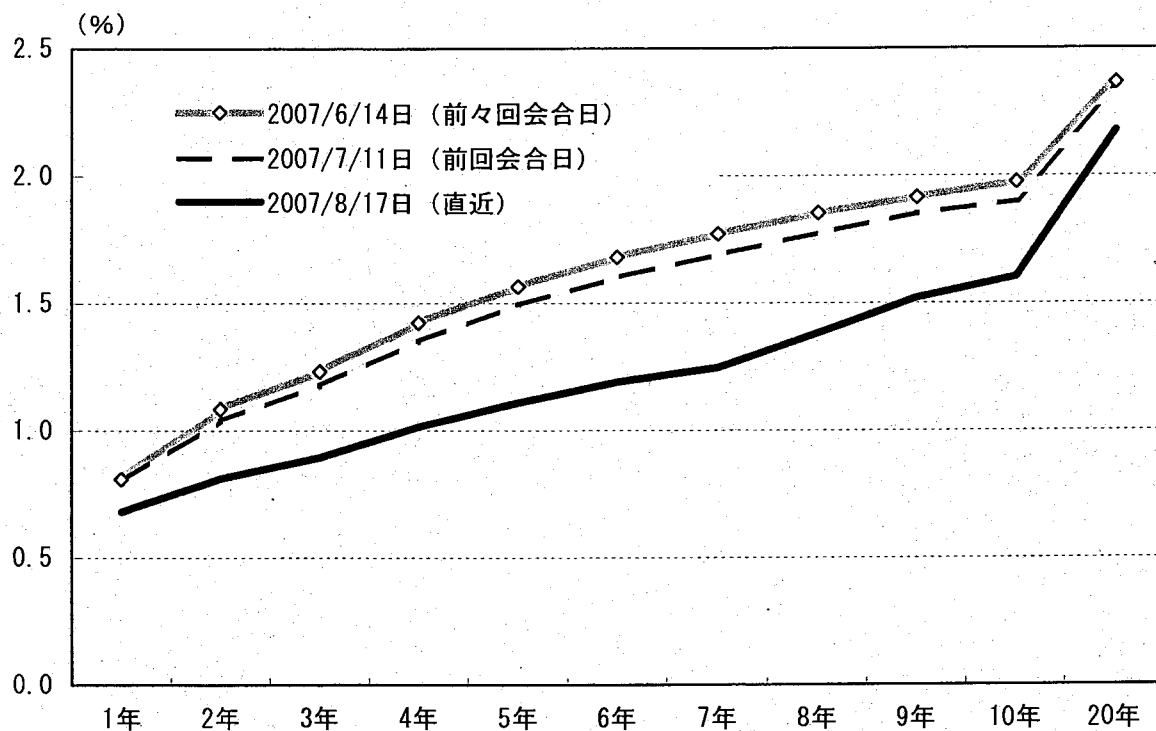


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/16日。

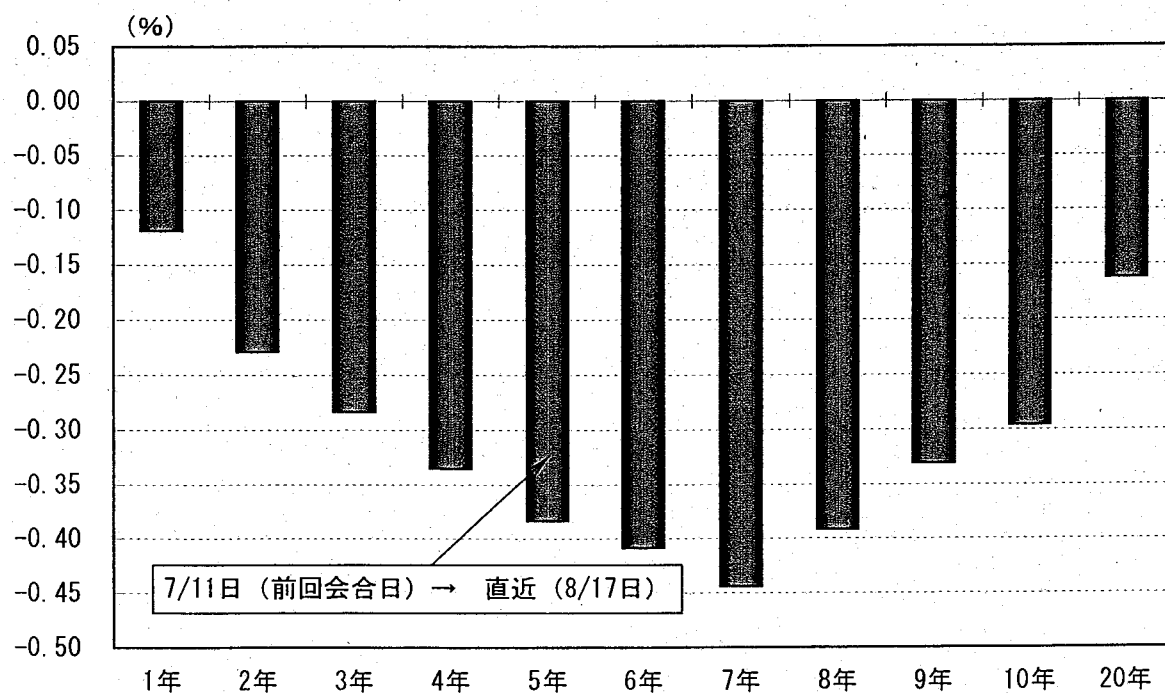
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(2) イールド・カーブの変化幅

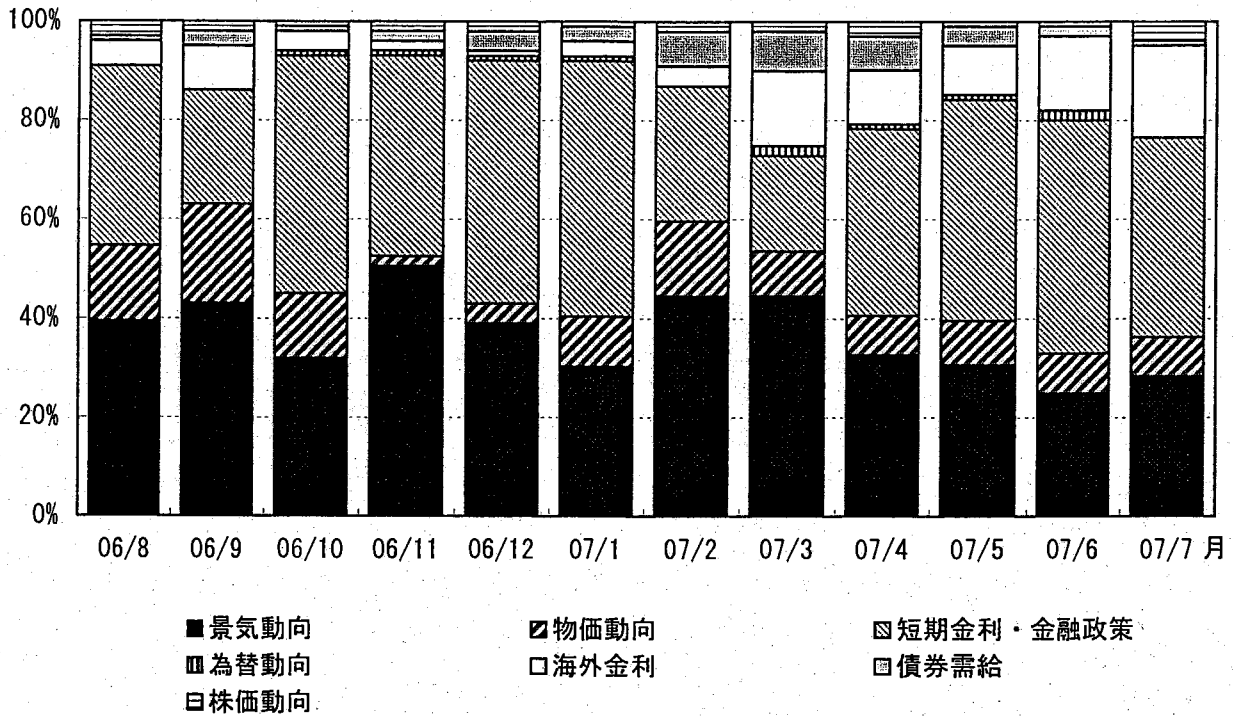


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

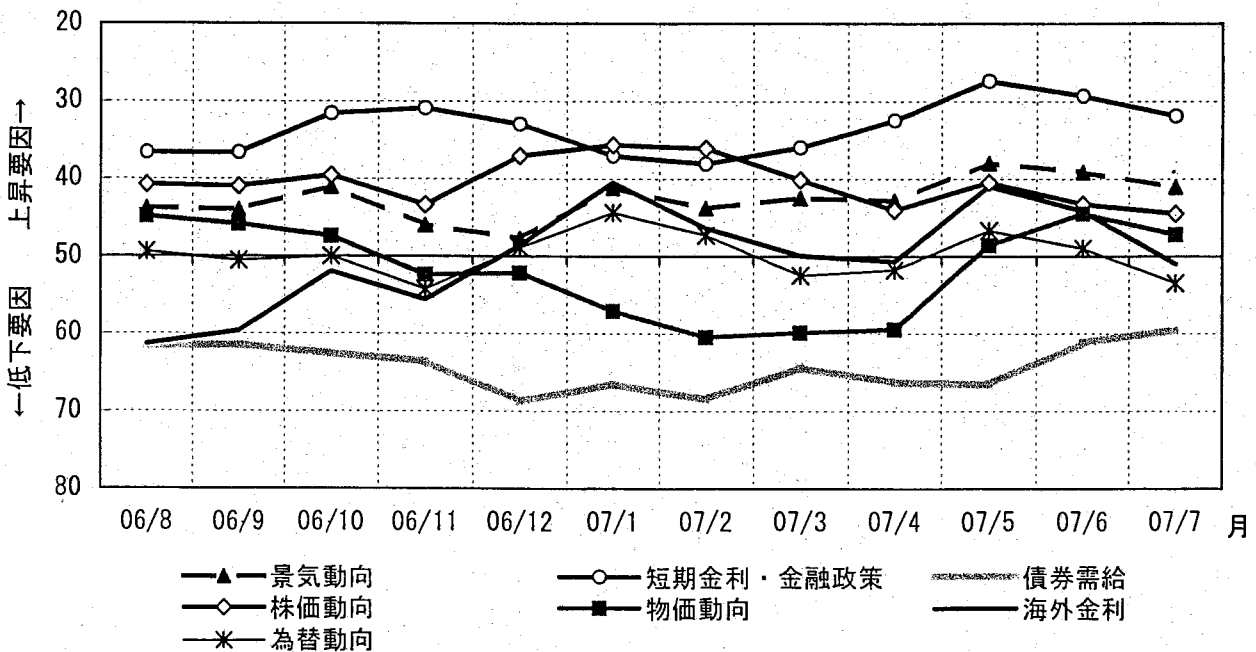
(図表7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/7/24日～07/7/26日 (10年新発債利回り：1.855～1.865%)、

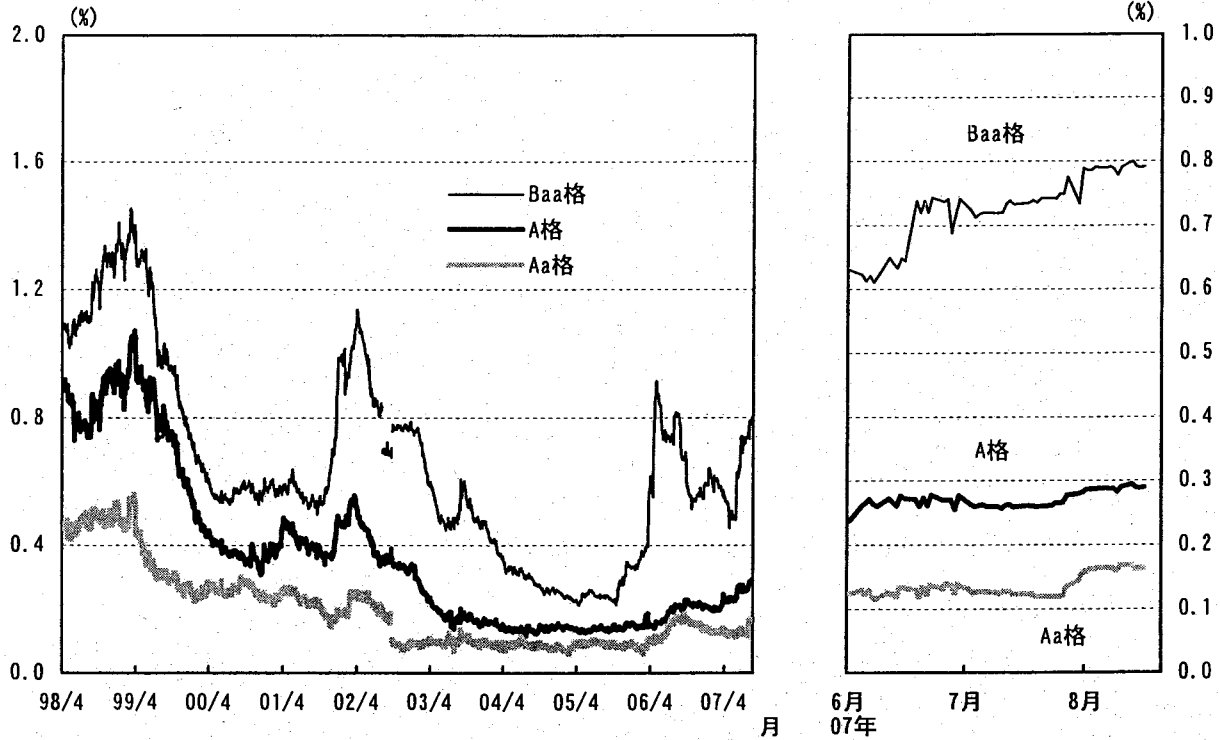
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 65.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

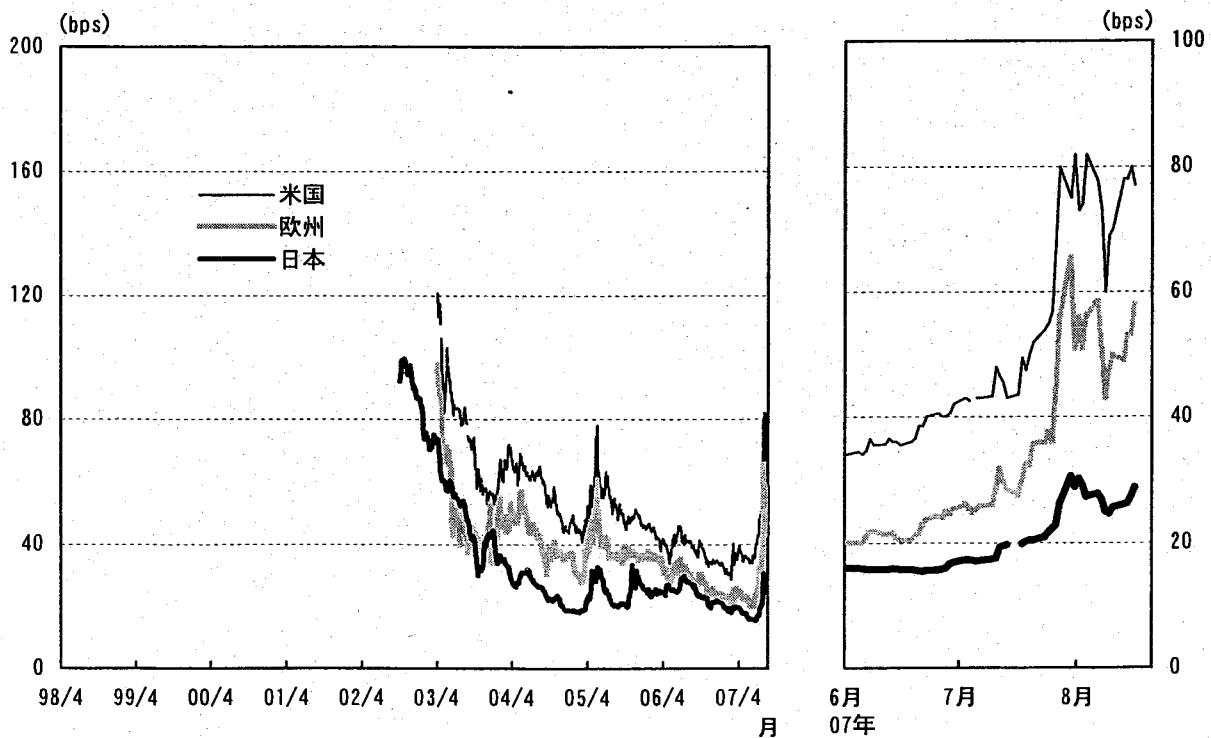
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



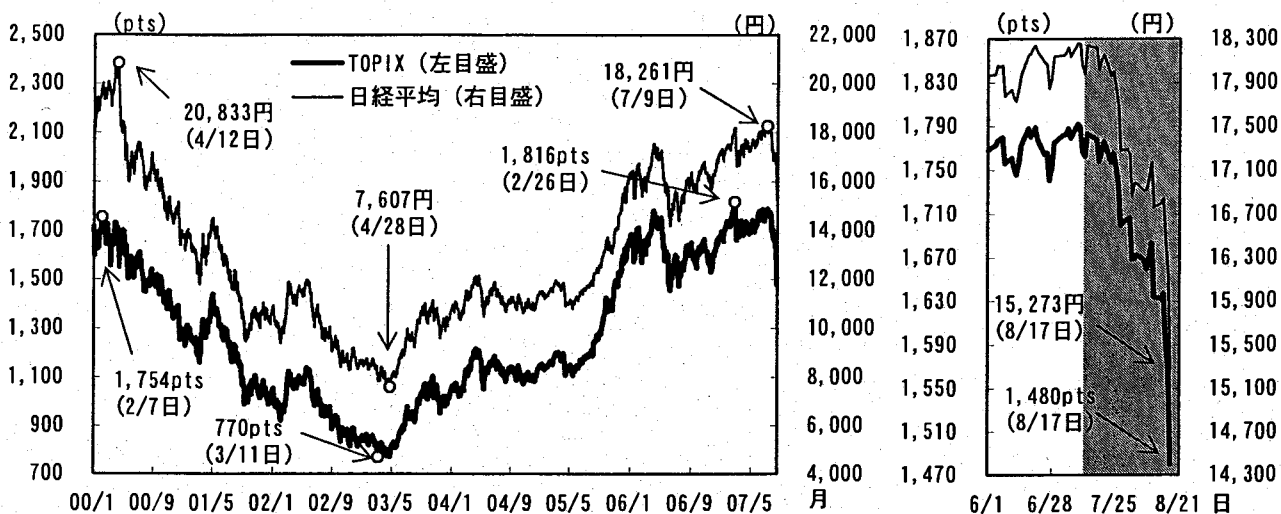
(注) 1. 直近は8/16日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

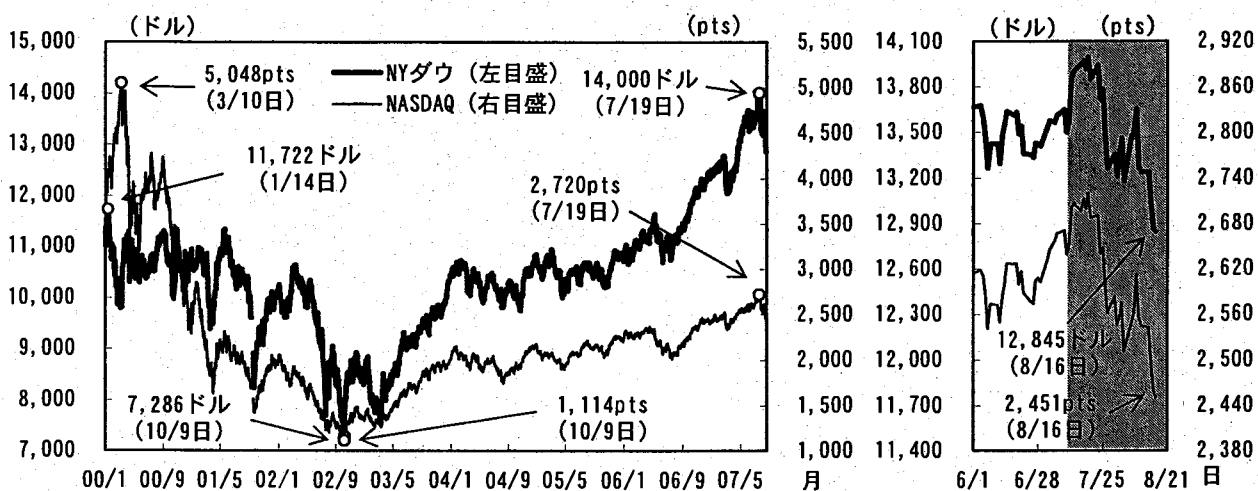
(図表9)

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

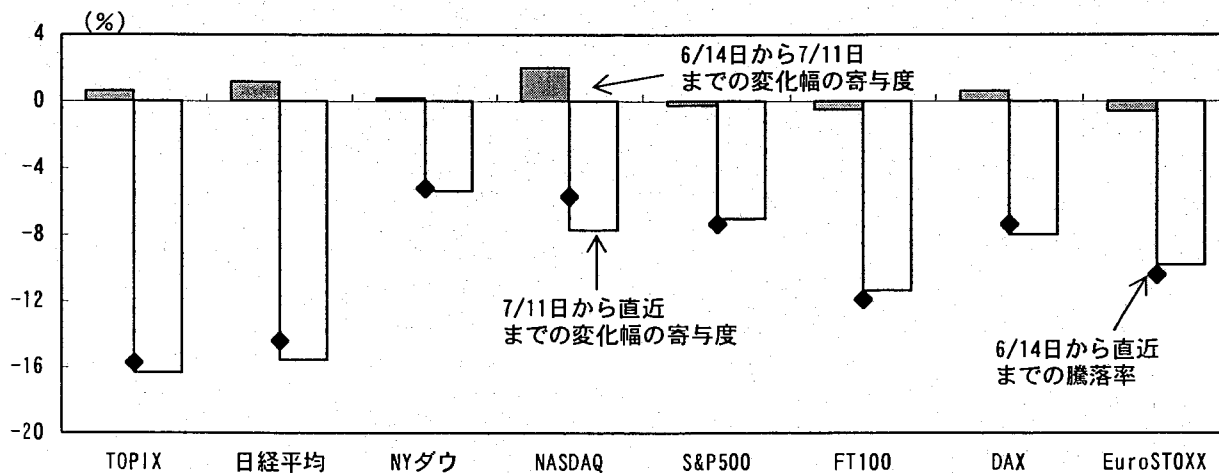


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/11日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日。
7/11日：前回金融政策決定会合日。
直近はTOPIX、日経平均は8/17日、その他は8/16日。

(出所) QUICK、Bloomberg

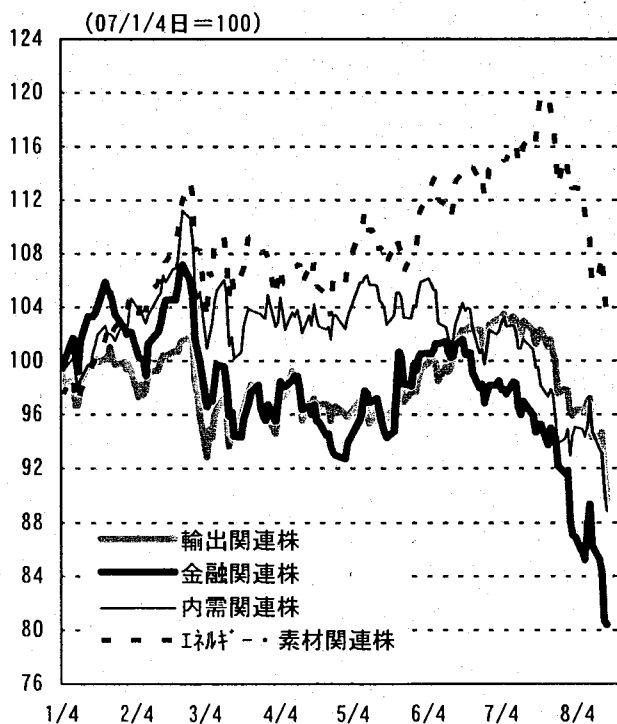
主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

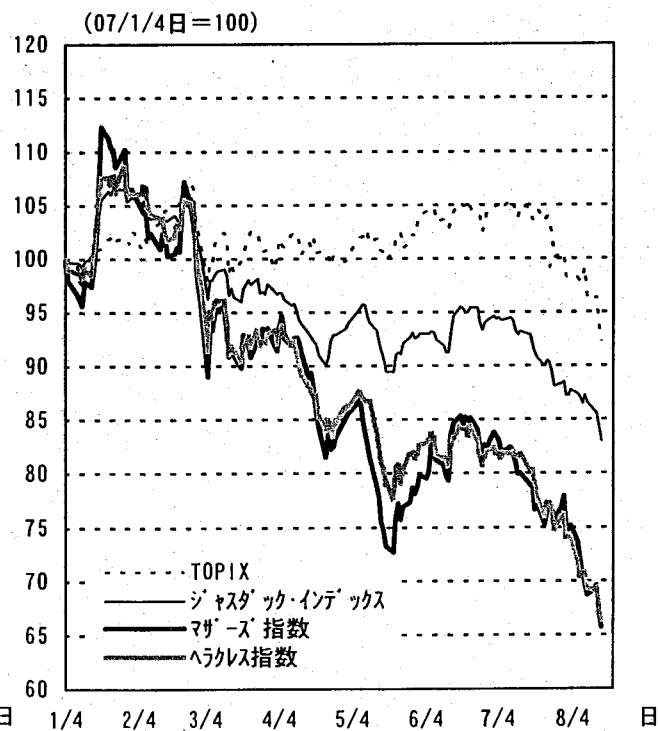
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	—
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	—
06/10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	—
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	—
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	—
07/5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	—
6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	—
7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	—
7/9～7/13	▲1,359	217	169	▲850	▲1,448	▲1,482	▲24	2,464	—
7/17～7/20	▲669	335	148	▲358	▲3,323	▲3,760	392	3,772	—
7/23～7/27	4,344	2,384	684	470	▲623	▲961	60	▲2,869	—
7/30～8/3	4,271	1,190	856	1,333	2,145	1,638	127	▲1,413	—
8/6～8/10	111	▲326	553	283	1,756	1,473	249	▲2,078	—

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。
 2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。
 (出所) 東京証券取引所、日本銀行

業種別時価総額指数の推移



新興市場株価指数の推移



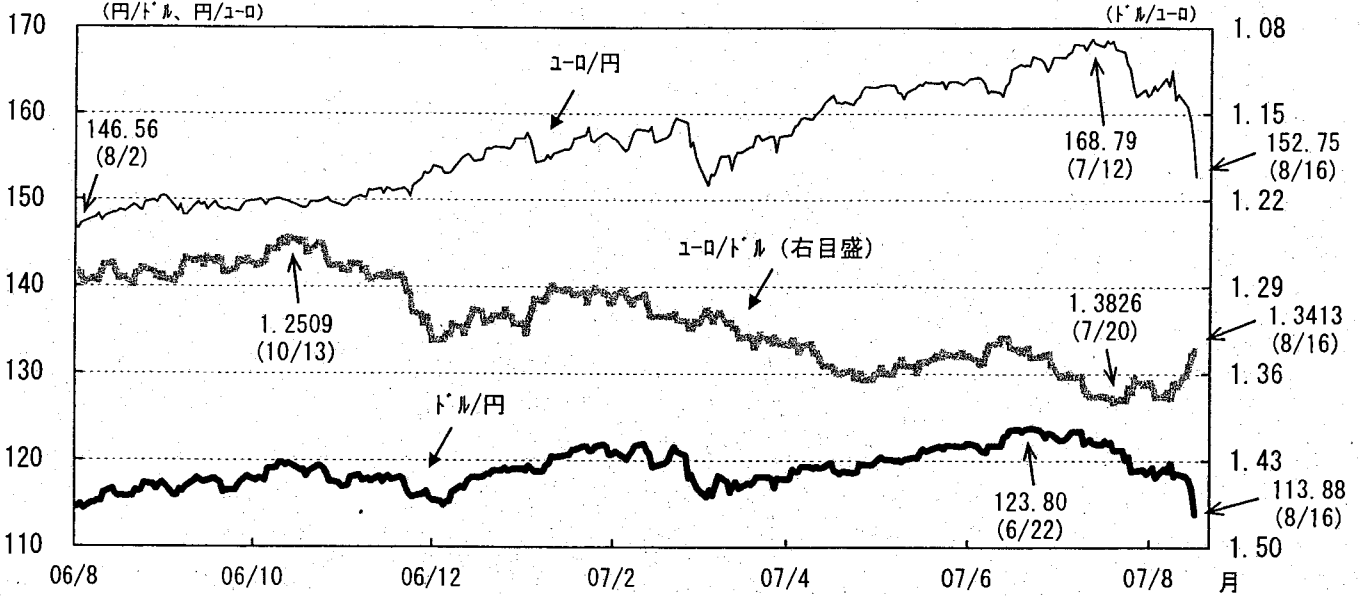
(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は8/16日。
 (出所) Bloomberg

(注) 直近は8/16日。
 (出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表11)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



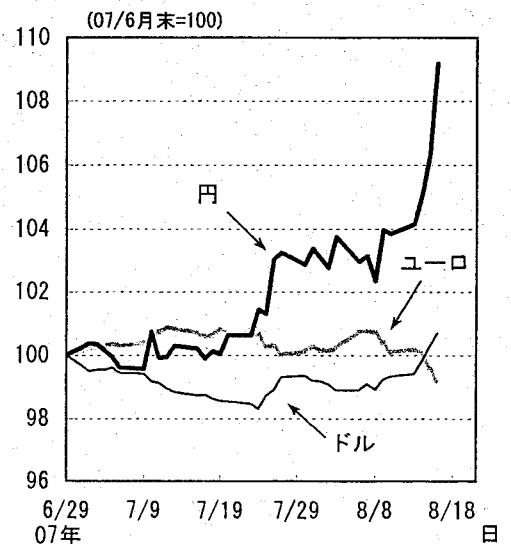
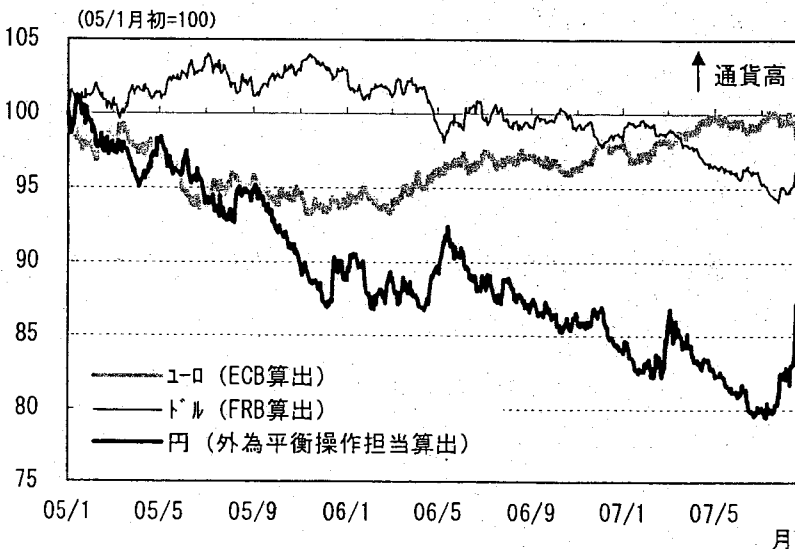
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/10日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/16日)
円対ドル相場	121.96円	122.48円 (7/12日)	113.88円 (8/16日)	113.88円
円対ユーロ相場	167.44円	168.79円 (7/12日)	152.75円 (8/16日)	152.75円
ユーロ対ドル相場	1.3729ドル	1.3413ドル (8/16日)	1.3826ドル (7/20日)	1.3413ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、8/16日時点。

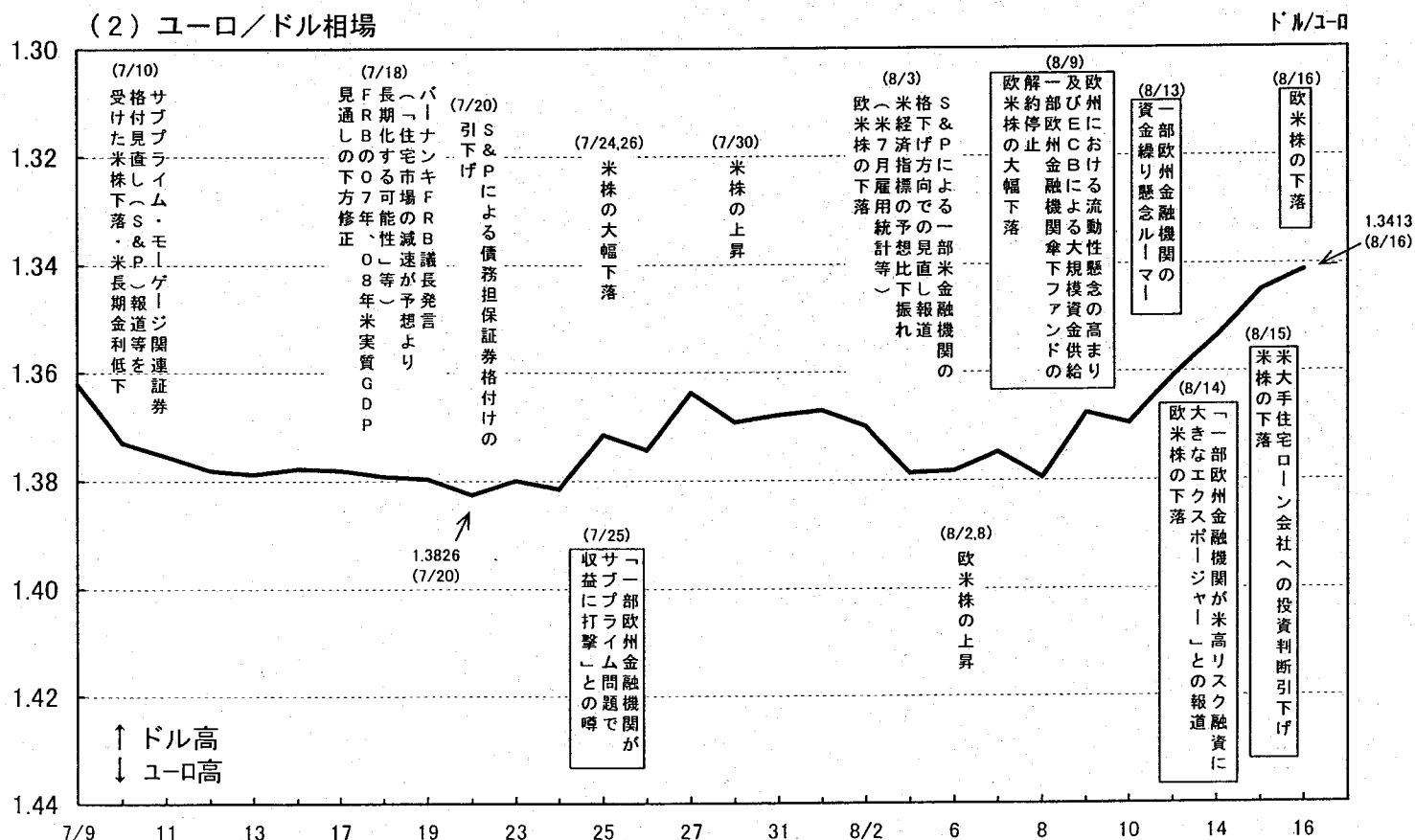
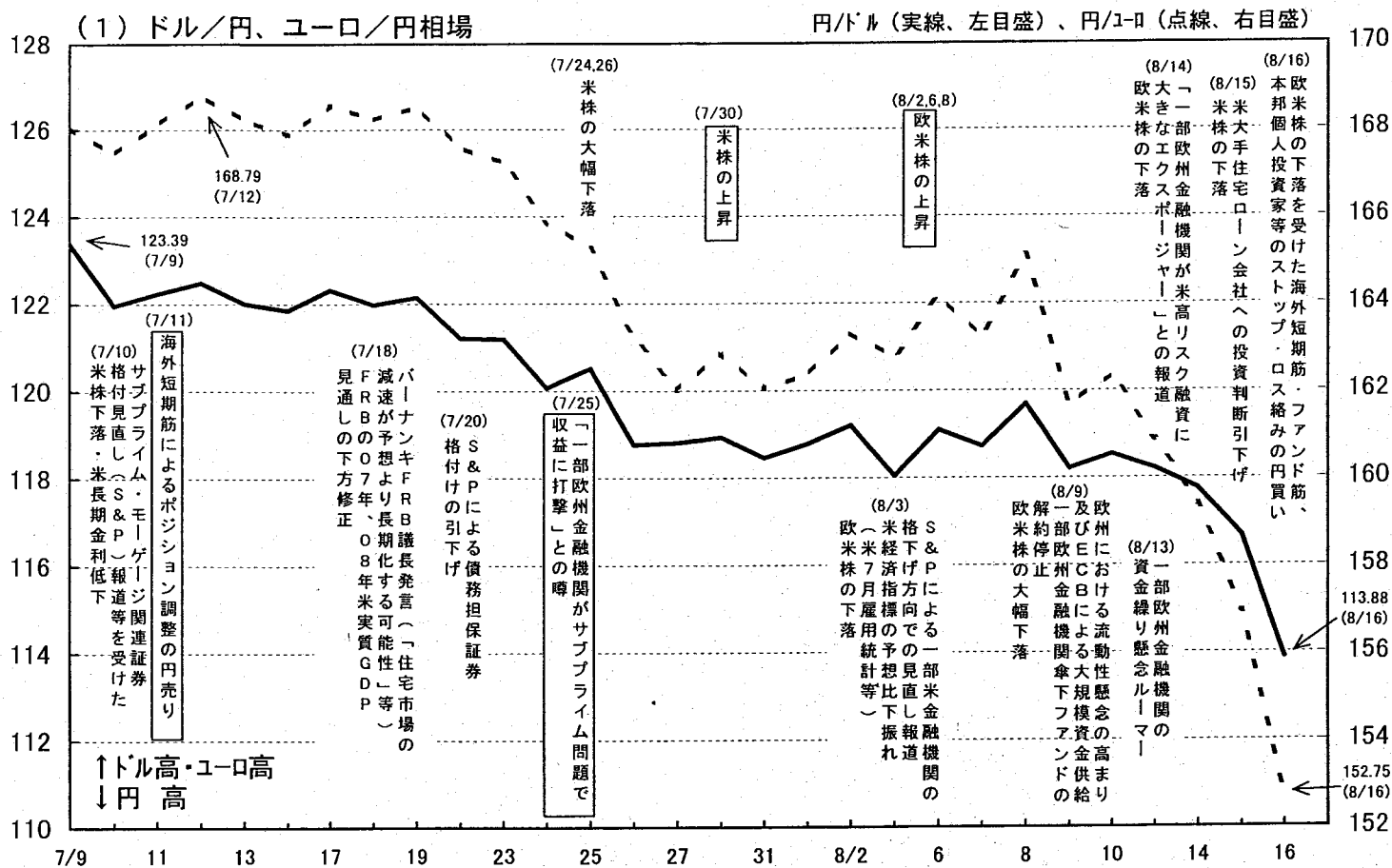
(出所) ドルはFRB(円、ユーロ、米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



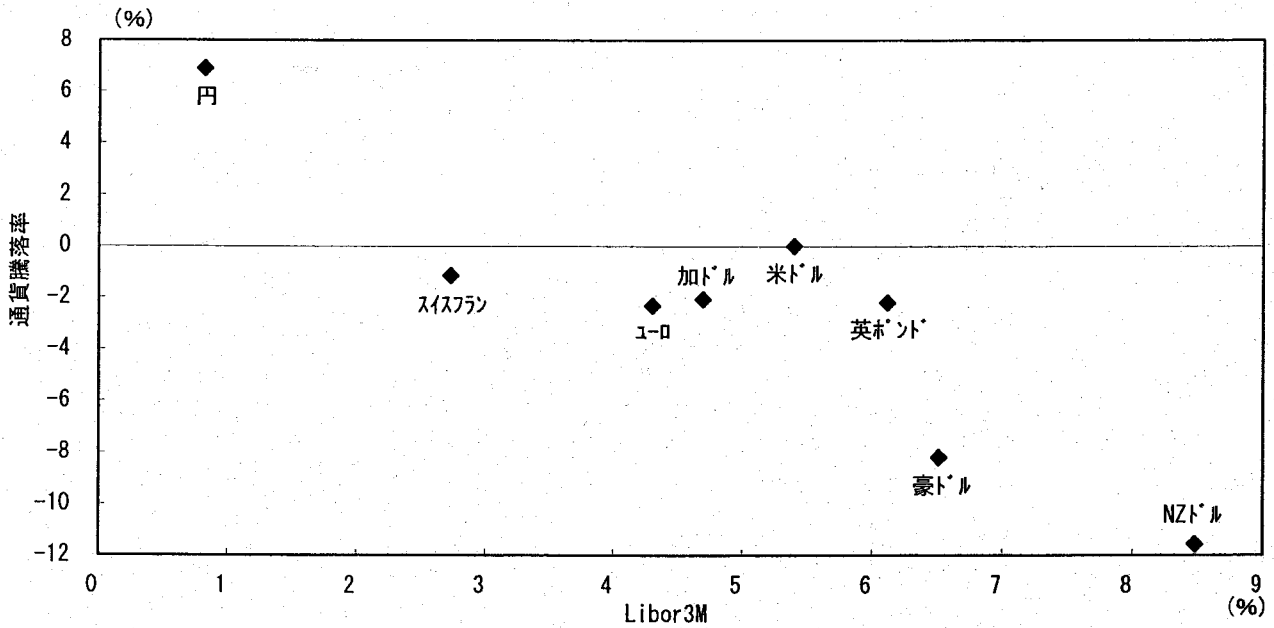
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

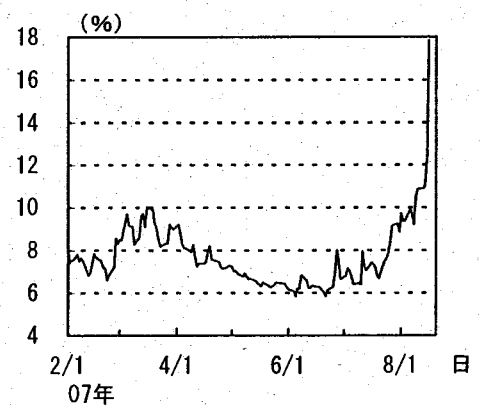
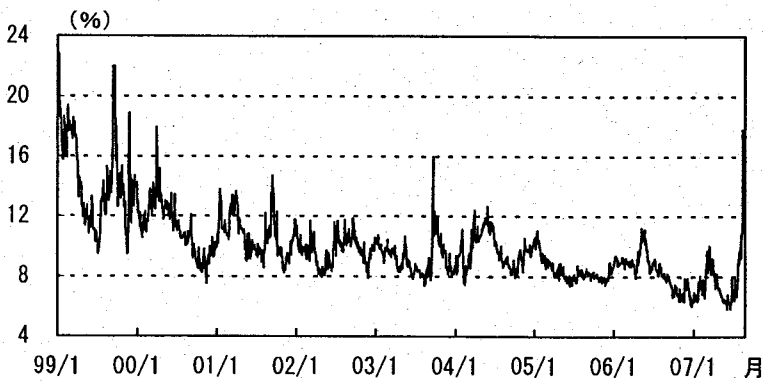
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/7/11日→8/16日)



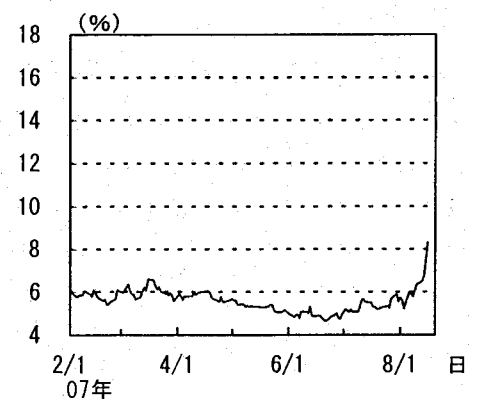
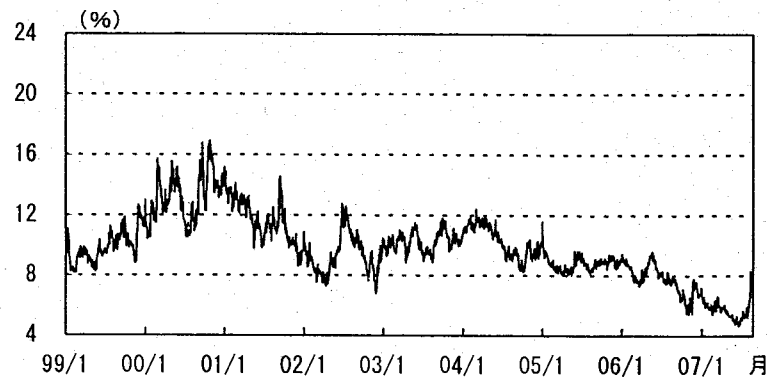
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



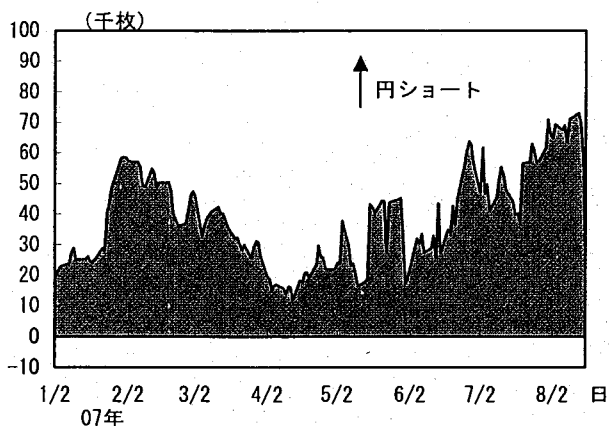
②ユーロ/ドル



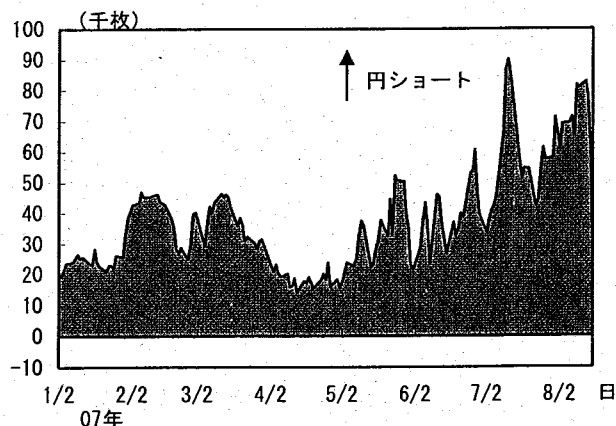
(注) 直近は8/16日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

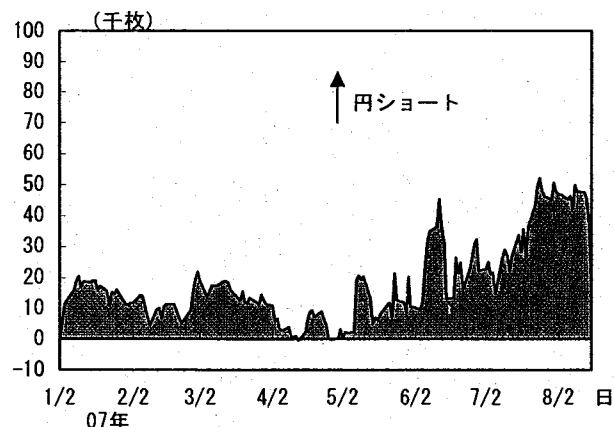
(1) 豪ドル



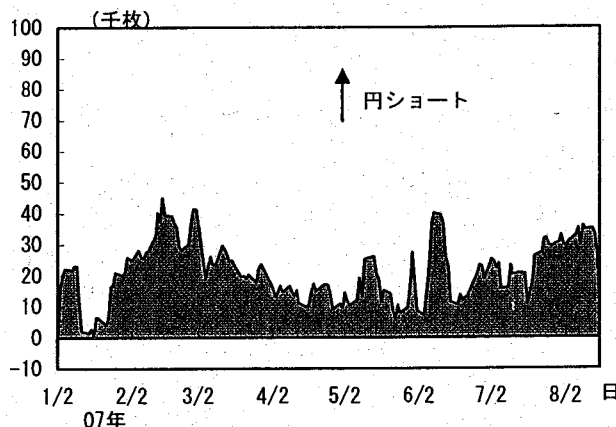
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

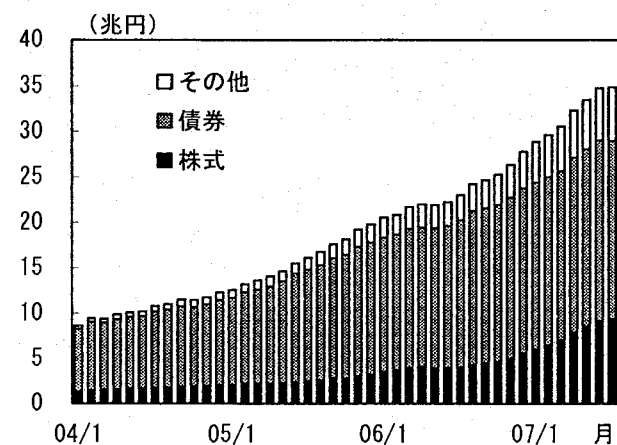


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、8/16日時点。

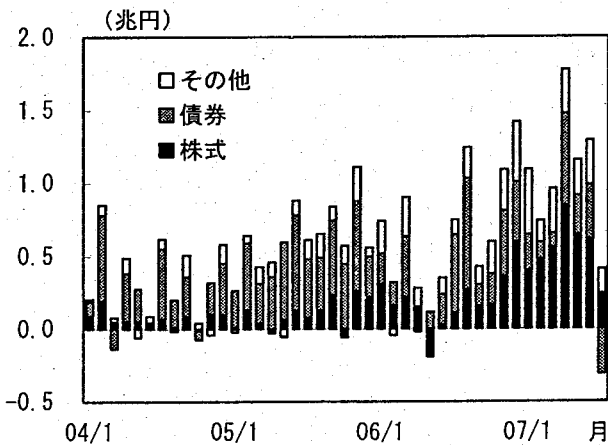
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差



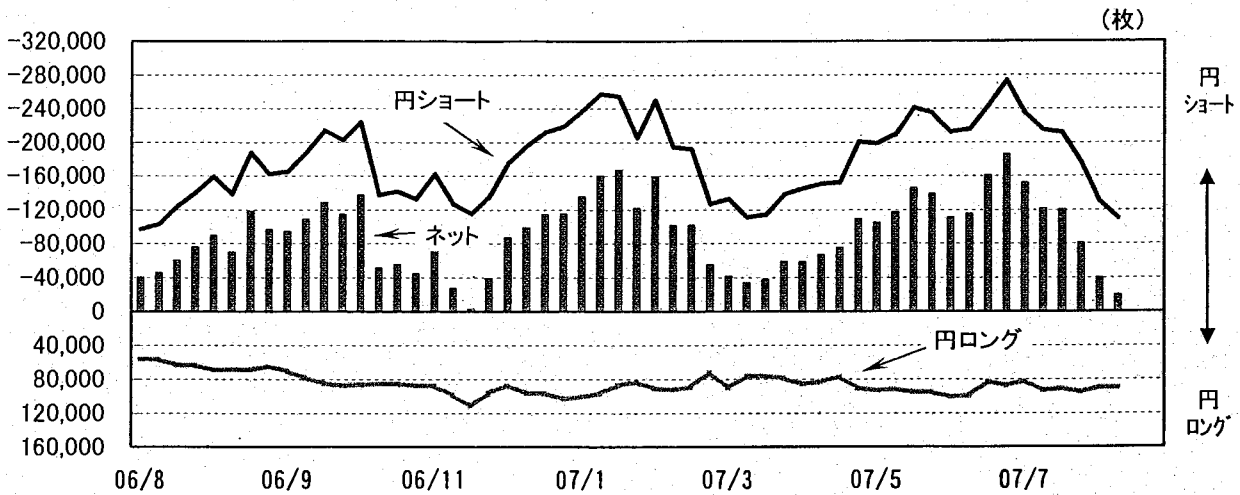
(注) 直近データは、07/7月末時点。

(出所) 投資信託協会

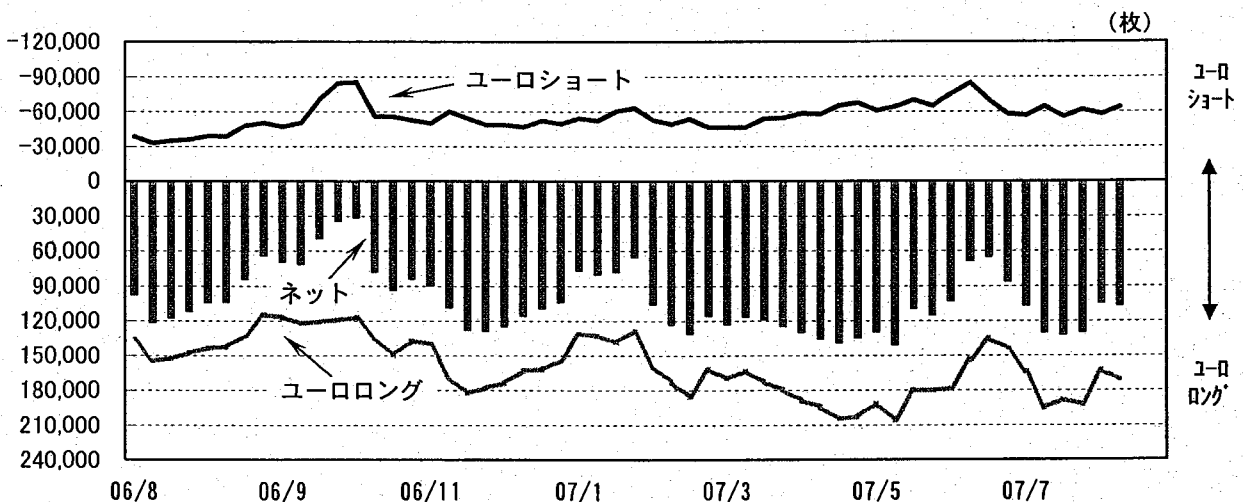
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



(1-2) ユーロのIMMポジション

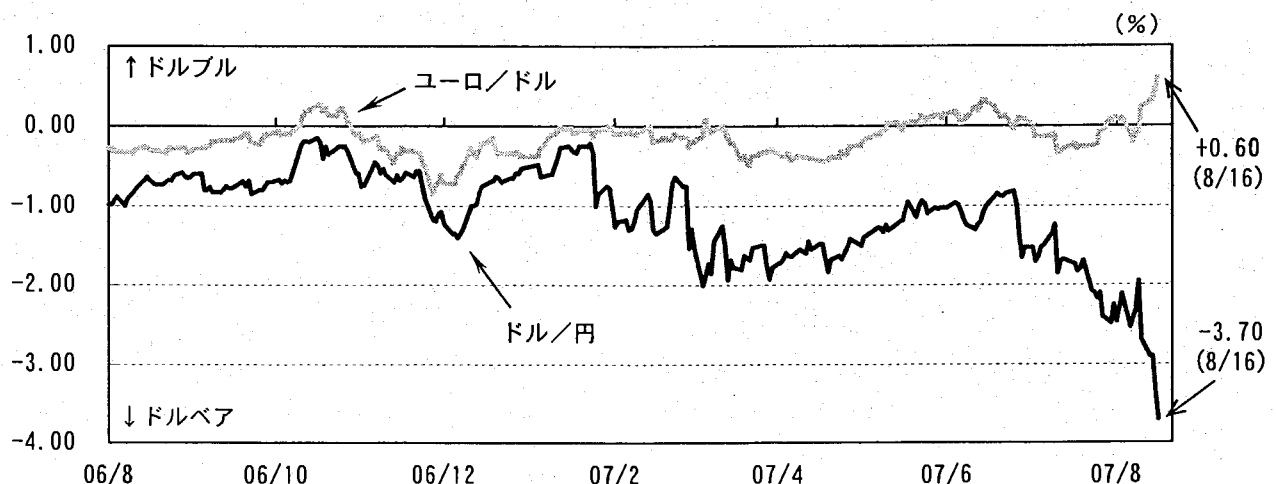


(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近計数は、8/7日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行（対外非公表）

(図表16)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
07/ 1~ 3月	68,590	34,711	43,531	▲ 9,653	20,014	▲ 2,663	23,303	▲ 624	88,606
4~ 6月	28,007	30,846	6,161	▲ 9,001	▲ 9,098	▲ 1,591	▲ 11,567	4,061	18,907
07/ 5月	29,417	10,638	11,192	7,587	▲ 8,089	▲ 2,360	▲ 6,927	1,198	21,327
6月	▲ 1,856	11,401	▲ 11,314	▲ 1,944	9,863	880	8,040	944	8,007
7月	4,979	7,251	1,687	▲ 3,959	8,685	2,733	6,598	▲ 646	13,664
07/7/15~ 7/21	10,363	2,393	4,948	3,022	5,394	1,081	4,415	▲ 102	15,757
7/22~ 7/28	▲ 11,123	▲ 2,952	▲ 6,173	▲ 1,998	▲ 13	487	▲ 26	▲ 474	▲ 11,136
7/29~ 8/ 4	8,861	▲ 2,643	13,764	▲ 2,261	3,641	▲ 804	5,499	▲ 1,053	12,502
8/ 5~ 8/11	11,711	▲ 3,246	12,436	2,520	▲ 162	▲ 288	45	81	11,549

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2007.8.22

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 07/1月積み期以降の当座預金残高
07/1月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移
- （図表1－8） 日銀バランスシート（7月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2－3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2－4） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－5） イールド・カーブの動向
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2－11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2－13） 外為証拠金取引の動向
外貨建て公募投資信託純資産額の推移
- （図表2－14） 通貨先物、オプション市場の動向
- （図表2－15） 株価・為替・CDSプレミアムの局面比較

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超過 準備							
7月9日(月)	0.497	90,100	45,100	3,200	41,700	45,000	0.0	90,000	-	-
7月10日(火)	0.498	81,800	46,100	3,000	41,400	35,700	0.0	82,000	-	-
7月11日(水)	0.499	80,400	45,100	3,000	41,200	35,300	0.0	81,000	-	-
7月12日(木)	0.509	78,100	45,200	2,600	40,800	32,900	0.0	75,000	79,000	-
7月13日(金)	0.529	79,700	47,300	6,500	-	32,400	0.0	80,000	-	-
7月17日(火)	0.512	80,600	49,400	900	47,500	31,200	0.0	81,000	-	-
7月18日(水)	0.506	81,400	50,800	900	47,400	30,600	0.0	81,000	-	-
7月19日(木)	0.500	82,500	53,200	1,300	47,300	29,300	0.0	82,000	-	-
7月20日(金)	0.505	89,600	50,000	1,400	47,100	39,600	0.0	90,000	-	-
7月23日(月)	0.500	94,100	51,000	1,300	47,000	43,100	0.0	89,000	95,000	-
7月24日(火)	0.494	94,200	51,200	1,200	46,900	43,000	5.0	89,000	94,000	-
7月25日(水)	0.499	92,000	48,700	1,200	46,800	43,300	2.0	92,000	-	-
7月26日(木)	0.497	94,200	51,400	1,200	46,700	42,800	2.0	94,000	-	-
7月27日(金)	0.490	85,800	49,300	1,400	46,400	36,500	0.0	86,000	-	-
7月30日(月)	0.502	91,600	49,300	1,500	46,400	42,300	0.0	89,000	92,000	-
7月31日(火)	0.516	88,300	48,800	2,100	46,300	39,500	0.0	86,000	89,000	-
8月1日(水)	0.506	86,000	48,900	1,600	46,300	37,100	0.0	82,000	86,000	-
8月2日(木)	0.500	84,300	47,800	1,600	46,300	36,500	1.0	84,000	-	-
8月3日(金)	0.490	85,300	49,400	1,700	45,900	35,900	0.0	85,000	-	-
8月6日(月)	0.486	86,000	47,600	1,800	45,900	38,400	1.0	90,000	86,000	-
8月7日(火)	0.493	83,000	46,300	1,600	46,500	36,700	1.0	88,000	83,000	-
8月8日(水)	0.504	82,500	46,600	1,700	46,700	35,900	1.0	82,000	-	-
8月9日(木)	0.517	81,900	48,000	1,500	46,800	33,900	172.0	82,000	-	-
8月10日(金)	0.526	95,300	59,200	3,600	37,900	36,100	0.0	86,000	96,000	-
8月13日(月)	0.471	93,700	62,800	3,600	27,300	30,900	0.0	87,000	93,000	-
8月14日(火)	0.235	73,700	39,600	5,600	20,600	34,100	0.0	90,000	84,000	74,000
8月15日(水)	0.330	68,100	34,100	13,500	-	34,000	0.0	88,000	73,000	68,000
8月16日(木)	0.535	93,600	59,000	500	46,700	34,600	1,381.0	89,000	93,000	-
8月17日(金)	0.545	94,700	58,700	1,600	45,600	36,000	1,160.0	82,000	94,000	-
8月20日(月)	0.539	103,800	62,400	1,300	45,000	41,400	2.0	93,000	103,000	-
8月21日(火)	0.518	100,600	60,100	1,500	44,400	40,500	0.0	93,000	101,000	-

(注) 8月21日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

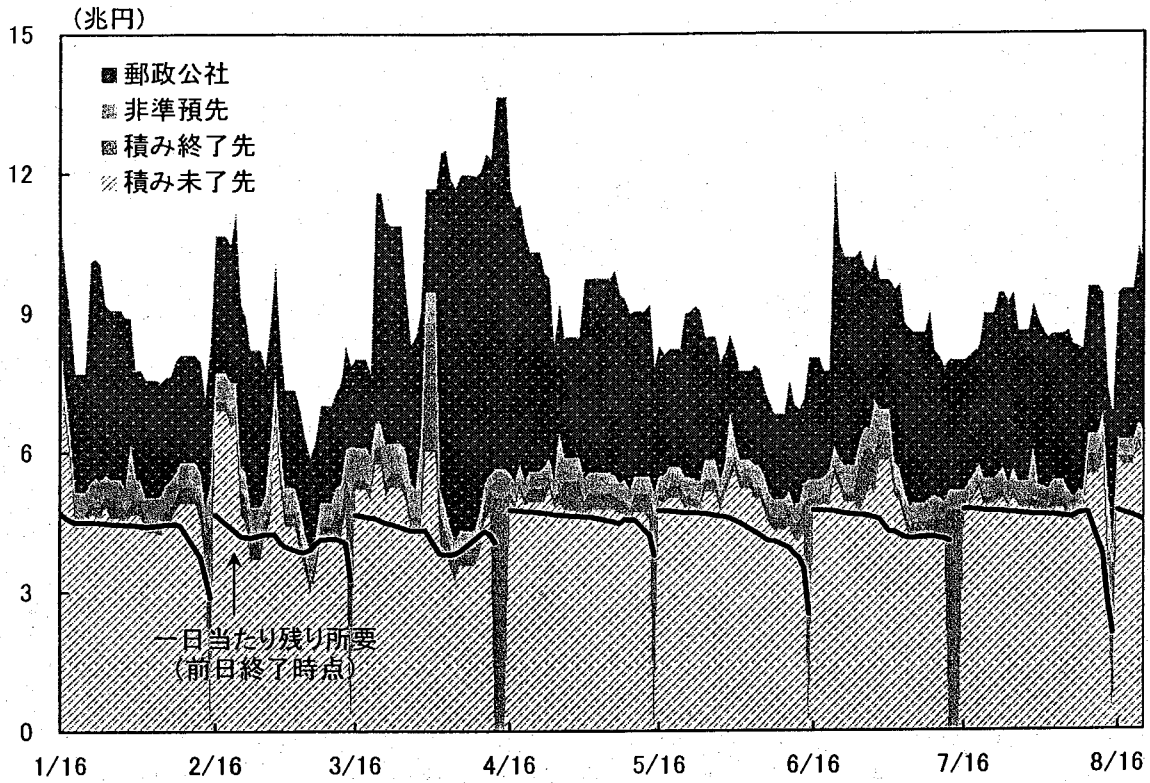
(単位:億円)

	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	8/21日	8月積み期 所要準備額
準預先	50,866	51,661	49,885	59,600	60,124	<47,096>
都銀	30,086	29,618	29,671	35,299	33,577	<29,274>
地銀	11,763	11,864	11,396	13,197	14,356	<10,783>
地銀Ⅱ	1,637	1,741	1,583	2,184	2,051	<1,279>
外銀	891	800	930	1,039	759	<250>
非準預先	4,367	4,709	4,739	3,645	4,139	
短資	19	49	75	12	12	
一部系統	70	71	124	87	57	
政府系	685	933	704	557	957	
証券会社等	3,593	3,656	3,836	2,989	3,113	
郵政公社	23,993	34,645	32,018	33,766	36,367	<11,813>
当預残高	79,225	91,016	86,643	97,011	100,630	

(注)8月積み期の計数は、8月16日～8月21日の平均。8月21日は、5時同時処理終了時点。

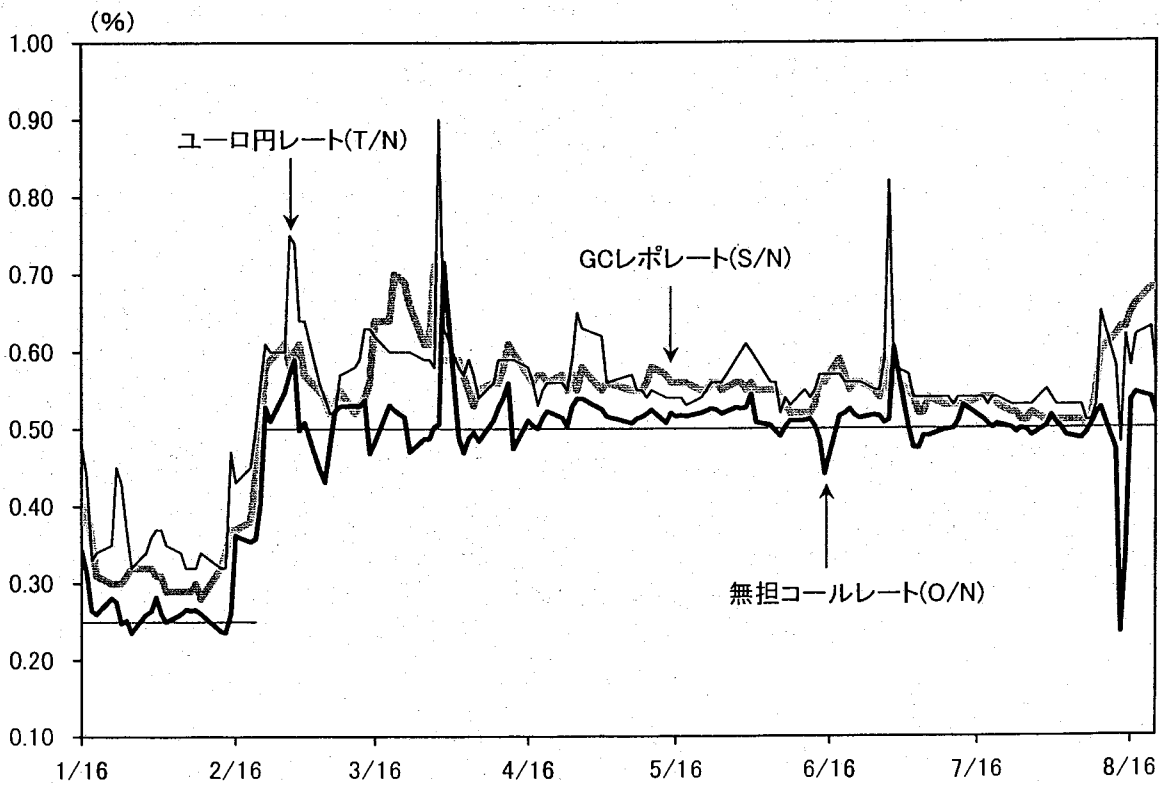
07/1月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



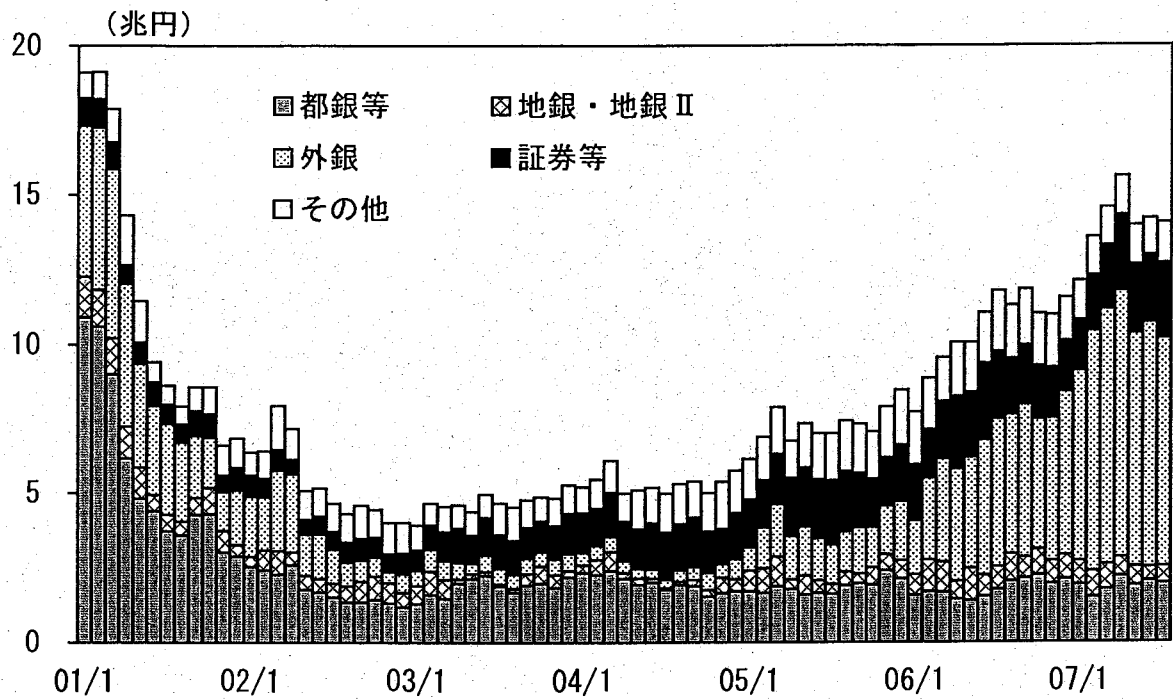
07/1月積み期以降の短期金利

対外非公表

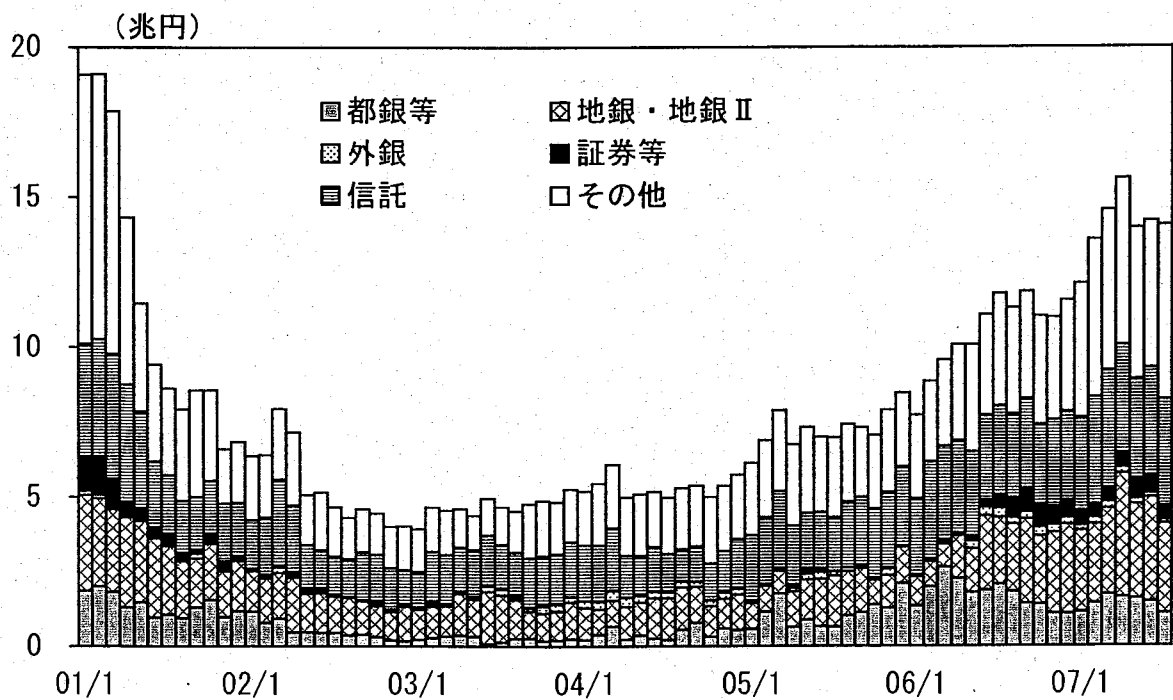


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



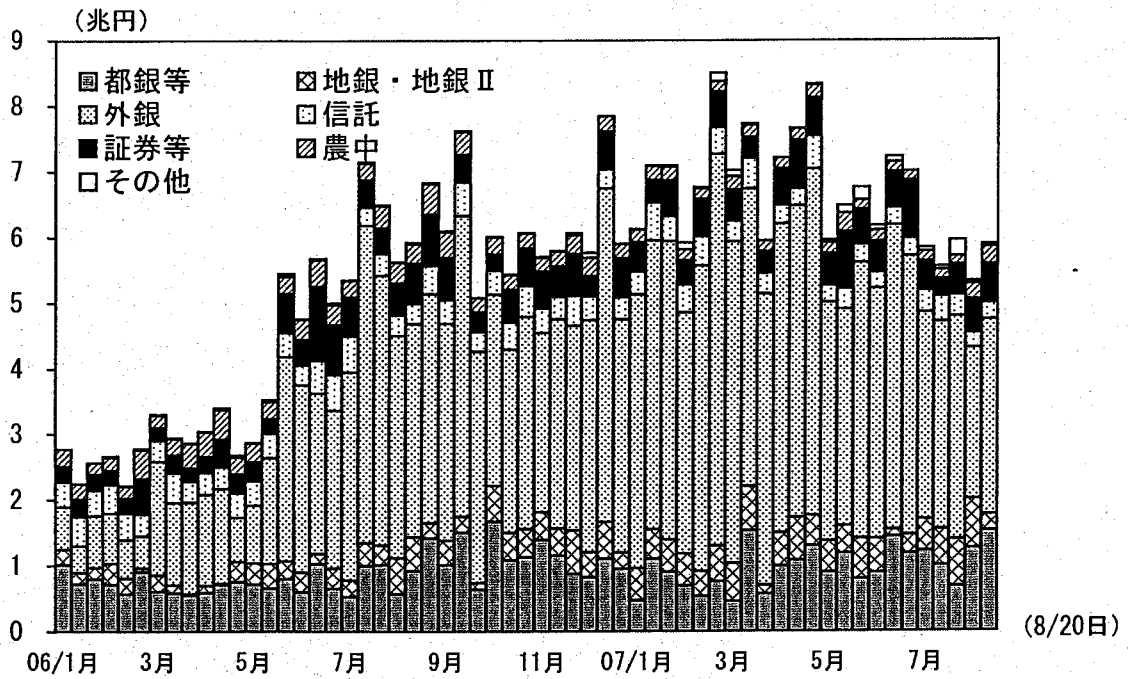
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

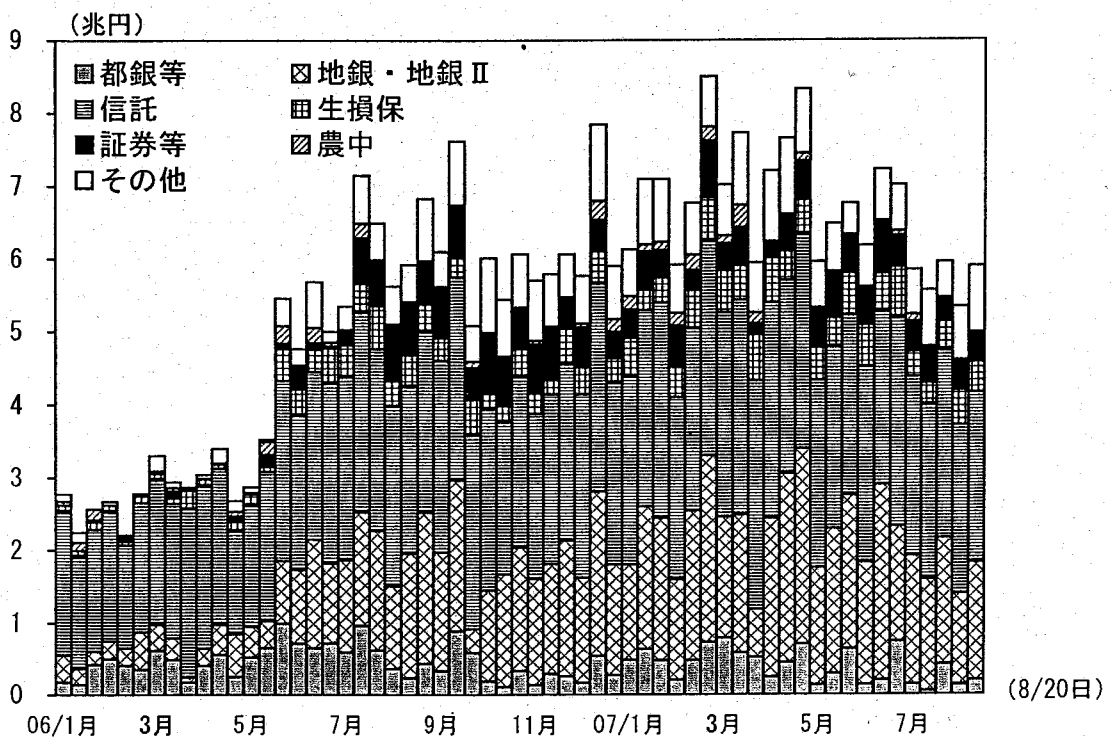
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レート	レート	
共通担保(全店)	71,988	7/12	T+2	2M	8,000	3.78	0.633	0.63
		7/20	T+2	2M	8,000	5.04	0.670	0.66
		7/27	T+2	2M	8,000	5.42	0.643	0.63
		8/1	T+2	2M	8,000	4.23	0.634	0.63
		8/8	T+2	2M	8,000	5.61	0.705	0.69
		8/16	T+2	2M	8,000	4.31	0.710	0.69
共通担保(本店)	162,072	7/11	T+1	3W	6,000	2.19	0.539	0.52
		7/11	T+2	2M	8,000	2.23	0.627	0.62
		7/12	即日	1D	4,000	3.17	0.520	0.52
		7/12	T+2	1M	8,000	3.48	0.531	0.53
		7/17	T+2	2M	8,000	3.37	0.598	0.59
		7/18	T+2	3M	8,000	4.85	0.670	0.66
		7/19	T+2	1M	8,000	3.73	0.540	0.53
		7/20	T+2	3W	8,000	3.31	0.526	0.52
		7/23	T+2	3W	8,000	2.26	0.512	0.51
		7/23	T+2	2M	8,000	2.50	0.616	0.61
		7/24	即日	1D	5,000	2.67	0.513	0.51
		7/24	T+2	3M	8,000	3.93	0.657	0.65
		7/25	T+2	3W	8,000	3.43	0.512	0.51
		7/26	T+2	3W	8,000	4.29	0.511	0.51
		7/30	即日	1D	3,000	3.38	0.515	0.50
		7/30	T+2	1M	8,000	4.09	0.554	0.54
		7/31	即日	1D	3,000	3.95	0.521	0.52
		7/31	T+2	3W	8,000	3.24	0.512	0.51
		7/31	T+2	3M	8,000	4.43	0.633	0.63
		8/1	即日	1D	4,000	3.98	0.529	0.52
		8/1	T+2	2W	8,000	3.30	0.510	0.50
		8/2	T+2	1M	8,000	3.49	0.550	0.54
		8/7	T+2	3M	8,000	5.25	0.652	0.65
		8/10	即日	3D	16,000	2.90	0.554	0.55
		8/10	T+1	1W	6,000	4.72	0.609	0.60
		8/16	即日	1W	6,000	3.65	0.595	0.59
		8/15	T+2	2M	8,000	5.22	0.720	0.71
		8/16	即日	1D	4,000	4.37	0.530	0.53
		8/16	T+2	1M	8,000	4.52	0.634	0.63
		8/17	即日	3D	12,000	2.65	0.550	0.55
8/17	T+1	2W	8,000	4.11	0.624	0.61		
8/20	即日	1D	10,000	4.53	0.640	0.64		
8/20	T+2	1M	6,000	5.32	0.642	0.64		
8/21	即日	1D	8,000	3.10	0.617	0.60		
8/21	T+2	1M	6,000	4.85	0.637	0.62		
国債買現先	24,052	7/12	T+2	1W	8,000	2.33	0.528	0.52
		7/18	T+2	1W	8,000	2.21	0.530	0.52
		7/23	T+2	2W	8,000	2.88	0.519	0.51
		8/13	T+2	1W	8,000	2.86	0.636	0.61
		8/16	T+2	1W	8,000	2.82	0.623	0.60
		8/17	T+2	1W	8,000	2.83	0.619	0.60
		8/20	T+2	1W	8,000	3.16	0.634	0.62
短国買入	79,900	7/12	T+3	-	4,000	3.67	0.015	0.011
		7/19	T+3	-	4,000	3.55	0.013	0.008
		8/2	T+3	-	4,000	3.73	0.015	0.014
		8/9	T+3	-	4,000	5.66	0.054	0.050
国債買入	-	8/16	T+3	-	4,000	3.33	0.010	0.008
		7/13	T+3	-	3,000	3.41	0.026	0.025
		7/20	T+3	-	3,000	3.44	0.005	0.005
		7/25	T+3	-	3,000	1.54	-0.007	-0.020
		8/3	T+3	-	3,000	3.70	0.004	0.003
8/8	T+3	-	3,000	4.07	0.048	0.048		
8/15	T+3	-	3,000	3.25	-0.005	-0.010		

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定
						レート	レート	
手形売出	0	8/6	即日	1D	4,000	2.83	0.499	0.50
		8/7	即日	1D	6,000	2.62	0.496	0.50
		8/14	即日	1D	6,000	3.80	0.193	0.22
		8/14	即日	2D	10,000	1.28	0.403	0.52
		8/15	即日	1D	15,000	1.26	0.501	0.75
		8/15	即日	1D	5,000	1.34	0.587	0.74
国債売現先	0	7/25	T+1	1W	3,000	5.07	0.505	0.51

- (注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
- (注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
- (注3) シャドーは即日スタート分。
- (注4) オペ直近残高は2007/8/21日現在(実行日ベース)。

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
07/2月	▲1.6	▲0.4	▲1.2	+3.9	10.1	
3月	+5.3	▲0.2	+5.5	▲3.7	11.7	
4月	+3.0	▲1.2	+4.2	▲6.2	8.5	
5月	▲1.8	+2.1	▲4.0	+1.6	8.2	
6月	+3.6	▲0.9	+4.5	▲2.1	9.7	
7月	▲9.2	+0.3	▲9.5	+8.4	8.8	
8月	(-21日)	+0.6	+0.9	▲0.3	+0.6	10.1
	(22日-)	▲5.0	▲0.7	▲4.3	▲5.3	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 8月(22日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、8/21日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

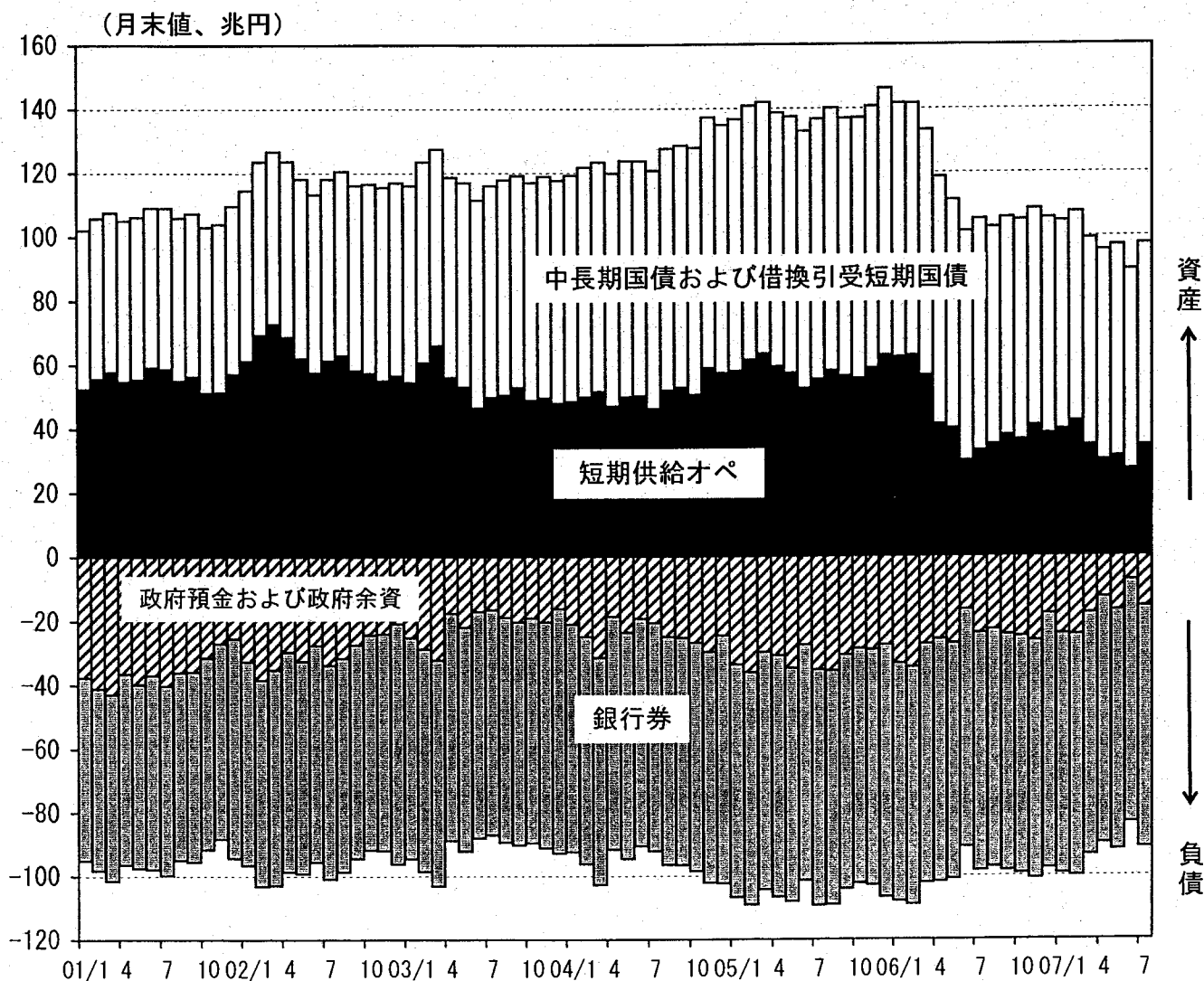
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	34.4	(+1.4)	銀行券	75.5	(+0.9)
中長期国債	50.9	(▲5.1)	当座預金	8.8	(▲1.7)
引受短国	14.4	(▲4.6)	政府預金および 政府余資	15.7	(▲8.2)
信託財産株式	1.6	(▲0.2)	短期吸収オペ	0.3	(+0.3)

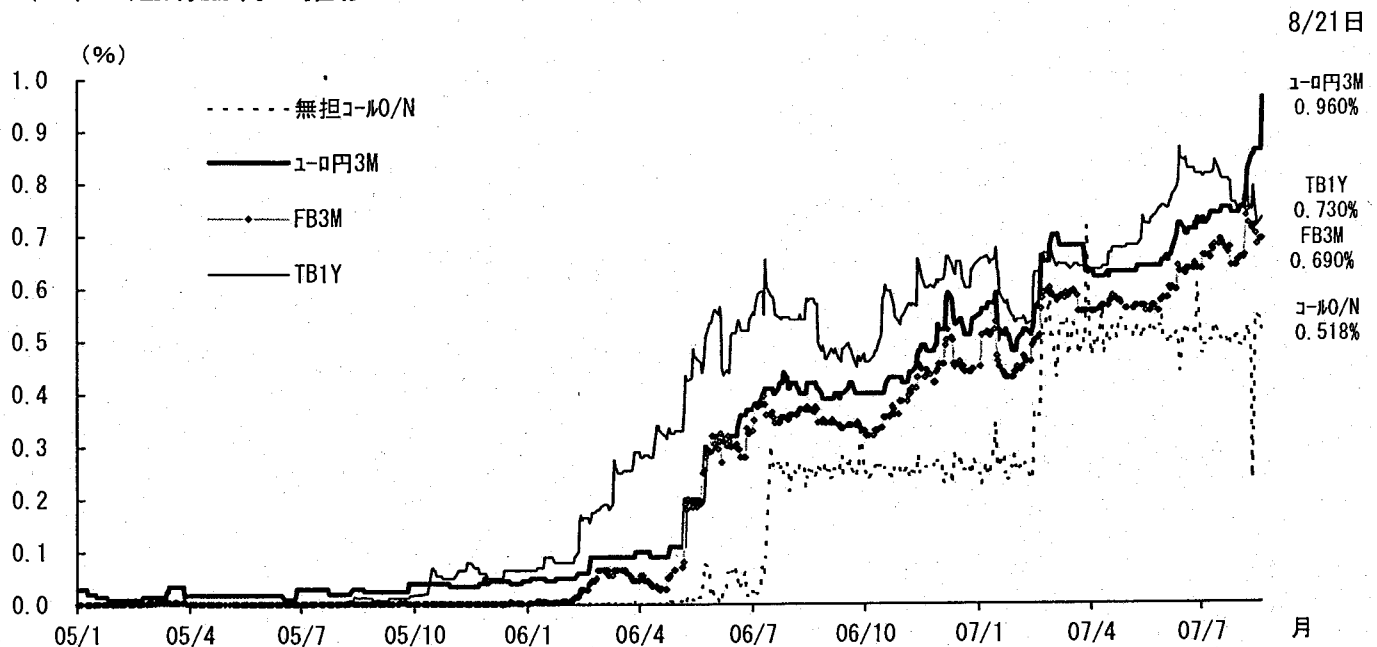
(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。
 (注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。
 (注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

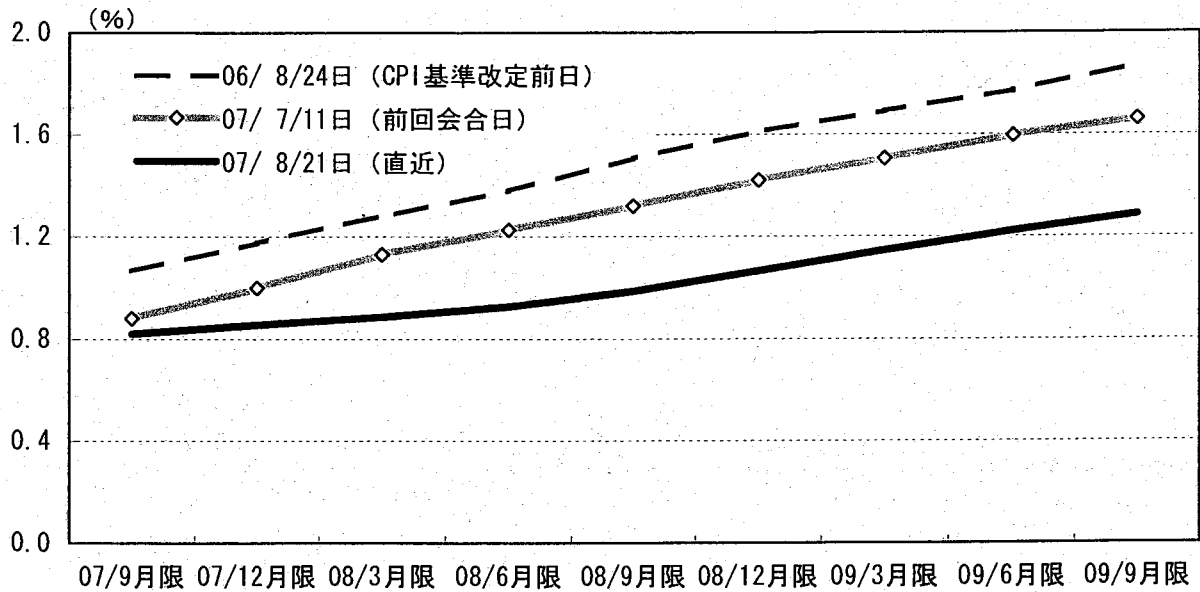
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	08/3月限 (中心限月)
2007/7/10	0.498	0.550	0.590	0.740	0.820	0.655	0.730	0.815	0.530	1.165
2007/7/11	0.499	0.550	0.590	0.740	0.820	0.675	0.725	0.815	0.530	1.130
2007/7/12	0.509	0.550	0.590	0.740	0.820	0.670	0.715	0.820	0.530	1.130
2007/7/13	0.529	0.550	0.590	0.740	0.820	0.680	0.720	0.840	0.530	1.155
2007/7/17	0.512	0.550	0.590	0.740	0.820	0.680	0.720	0.820	0.540	1.145
2007/7/18	0.506	0.540	0.590	0.740	0.820	0.690	0.720	0.810	0.540	1.130
2007/7/19	0.500	0.540	0.590	0.750	0.830	0.685	0.720	0.805	0.540	1.135
2007/7/20	0.505	0.550	0.600	0.750	0.840	0.680	0.725	0.805	0.530	1.130
2007/7/23	0.500	0.550	0.600	0.750	0.830	0.670	0.725	0.805	0.520	1.110
2007/7/24	0.494	0.540	0.600	0.750	0.830	0.665	0.725	0.805	0.520	1.110
2007/7/25	0.499	0.540	0.600	0.750	0.830	0.675	0.725	0.800	0.510	1.100
2007/7/26	0.497	0.540	0.600	0.750	0.830	0.675	0.725	0.800	0.510	1.095
2007/7/27	0.490	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.705	0.760	0.520	1.045
2007/7/30	0.502	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.705	0.760	0.510	1.050
2007/7/31	0.516	0.540	0.600	0.740	0.820	0.640	0.700	0.755	0.510	1.050
2007/8/1	0.506	0.540	0.600	0.740	0.820	0.650	0.680	0.740	0.510	1.010
2007/8/2	0.500	0.540	0.600	0.740	0.820	0.650	0.690	0.740	0.510	1.015
2007/8/3	0.490	0.540	0.620	0.750	0.820	0.655	0.690	0.755	0.510	1.015
2007/8/6	0.486	0.530	0.610	0.750	0.820	0.655	0.690	0.755	0.510	0.990
2007/8/7	0.493	0.530	0.620	0.770	0.830	0.660	0.740	0.780	0.505	0.995
2007/8/8	0.504	0.530	0.640	0.770	0.830	0.735	0.760	0.805	0.515	1.035
2007/8/9	0.517	0.550	0.690	0.820	0.860	0.745	0.775	0.820	0.550	1.040
2007/8/10	0.526	0.650	0.700	0.830	0.880	0.720	0.735	0.755	0.600	0.940
2007/8/13	0.471	0.650	0.750	0.850	0.920	0.710	0.735	0.745	0.620	0.935
2007/8/14	0.235	0.610	0.680	0.850	0.920	0.715	0.740	0.790	0.630	0.955
2007/8/15	0.330	0.640	0.680	0.860	0.920	0.715	0.735	0.760	0.630	0.920
2007/8/16	0.535	0.640	0.680	0.860	0.890	0.700	0.730	0.740	0.650	0.910
2007/8/17	0.545	0.650	0.680	0.860	0.890	0.680	0.715	0.715	0.660	0.875
2007/8/20	0.539	0.650	0.680	0.860	0.890	0.690	0.720	0.725	0.680	0.885
2007/8/21	0.518	0.650	0.680	0.960	1.070	0.690	0.720	0.730	0.680	0.885

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

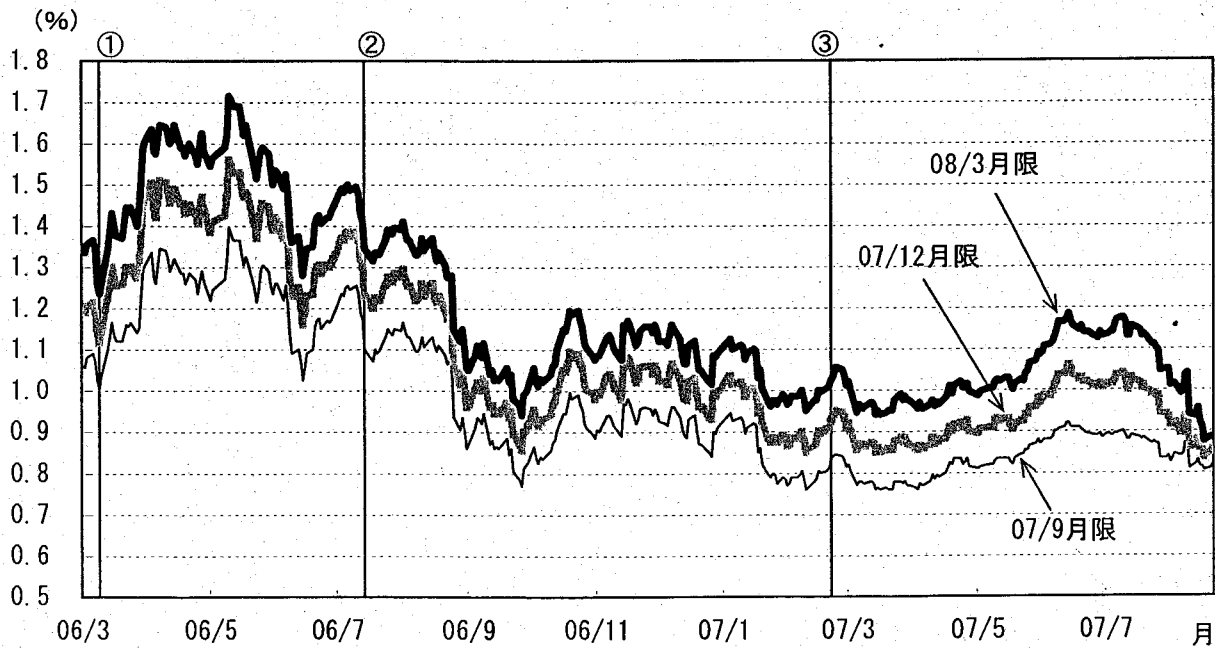
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

フォワード・レート推移等(1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レート推移

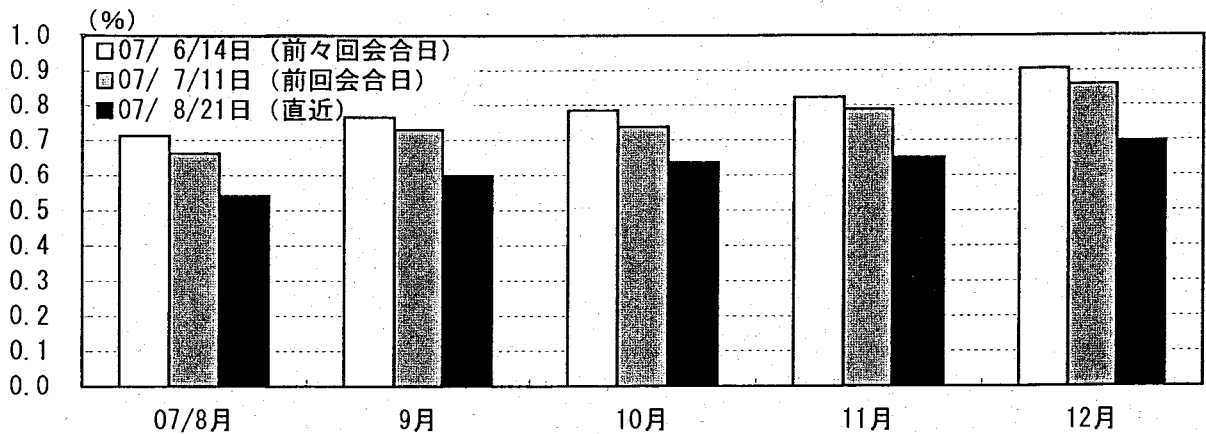


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。
2. 直近は8/21日。

(出所) 東京金融先物取引所

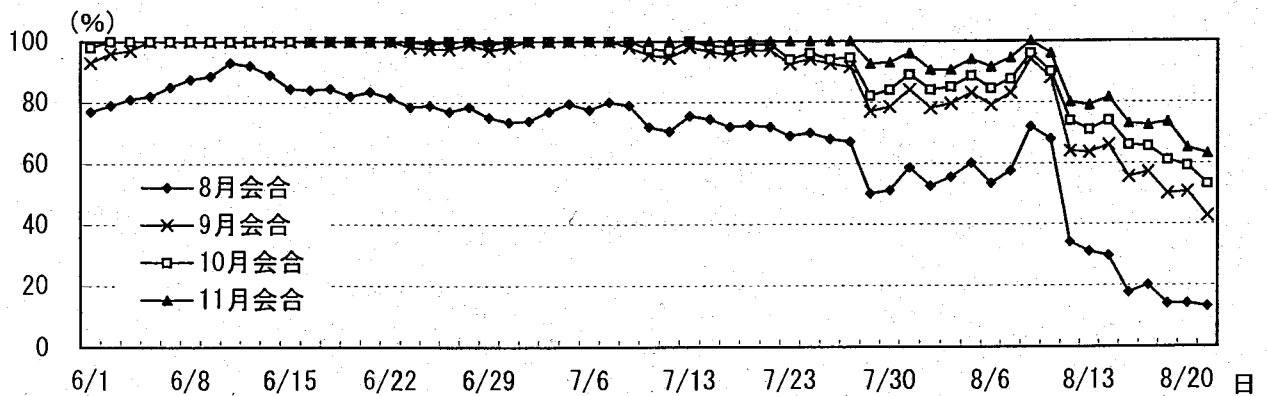
フォワード・レート of 推移等 (2)

(1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



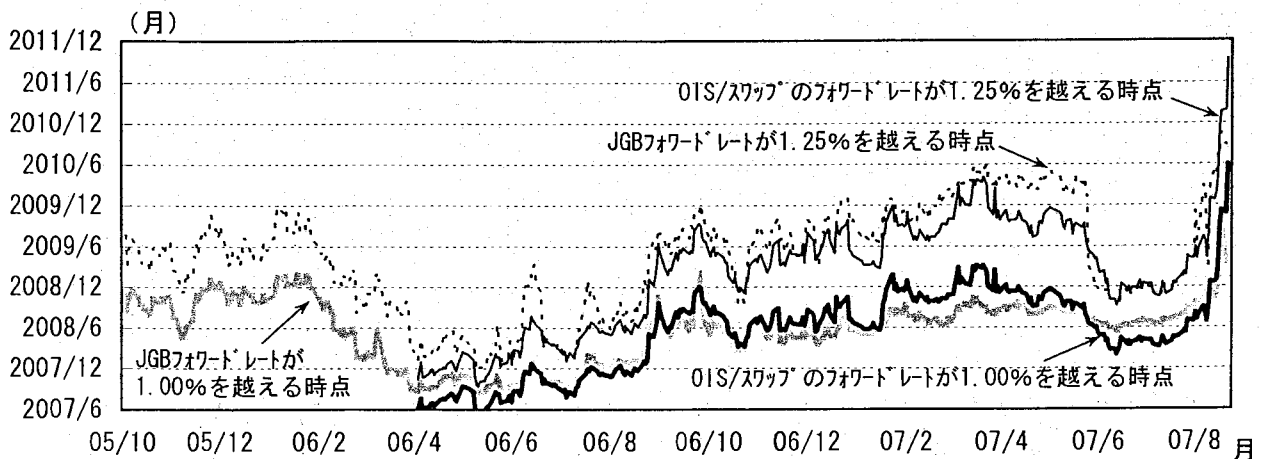
(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。
 ただし、07/8月の直近分は1か月物スポット・レート。
 フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。直近は8/21日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(2) OISレートに織り込まれた利上げ確率 (0.5⇒0.75%)



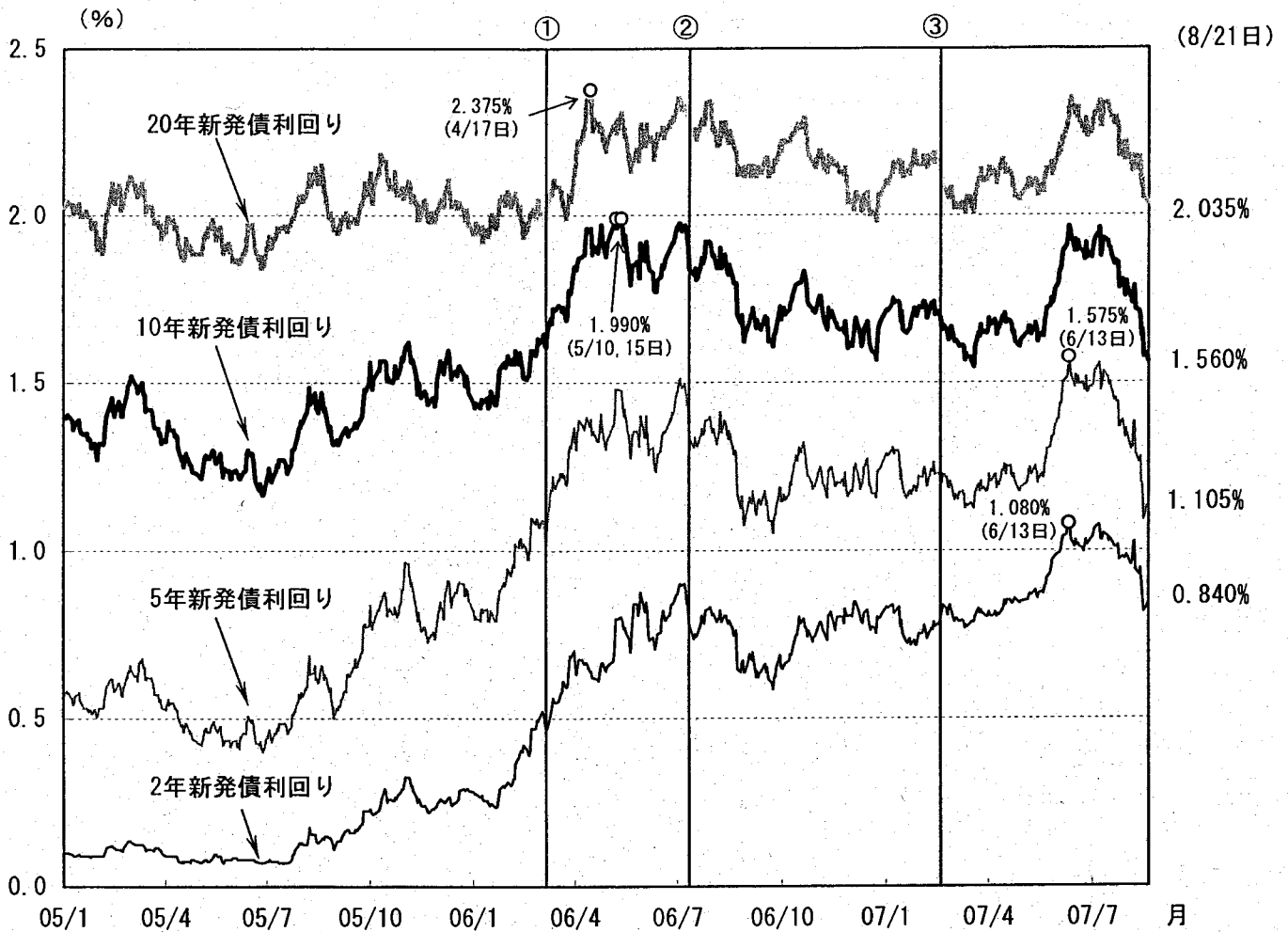
(注) 政策決定会合間を対象としたOIS取引 (インターミーティング取引) の取引レート仲値から算出。なお、決定会合日が決定されていない場合は、市場で取引されている代表的な政策決定会合間レートを用いた。直近は8/21日。
 (出所) メイタン・トラディション、日本銀行

(3) JGBフォワード・レート等に織り込まれた市場参加者の予想



(注) 直近は8/21日。
 (出所) 日本証券業協会、ロイター、メイタン・トラディション、日本銀行

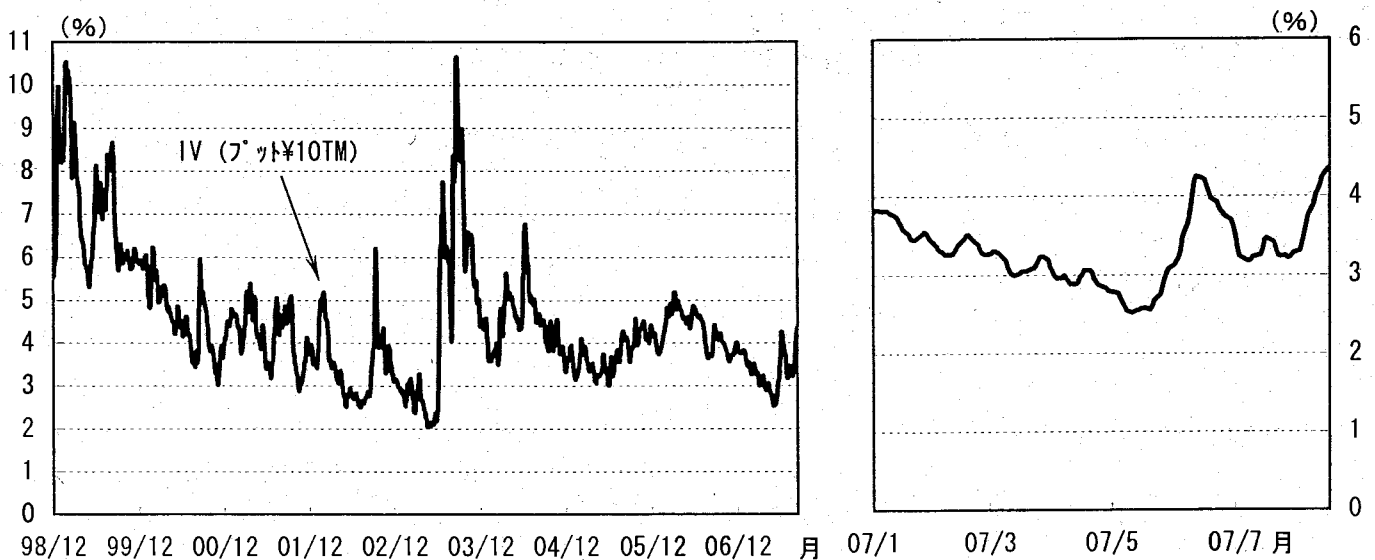
長期金利の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

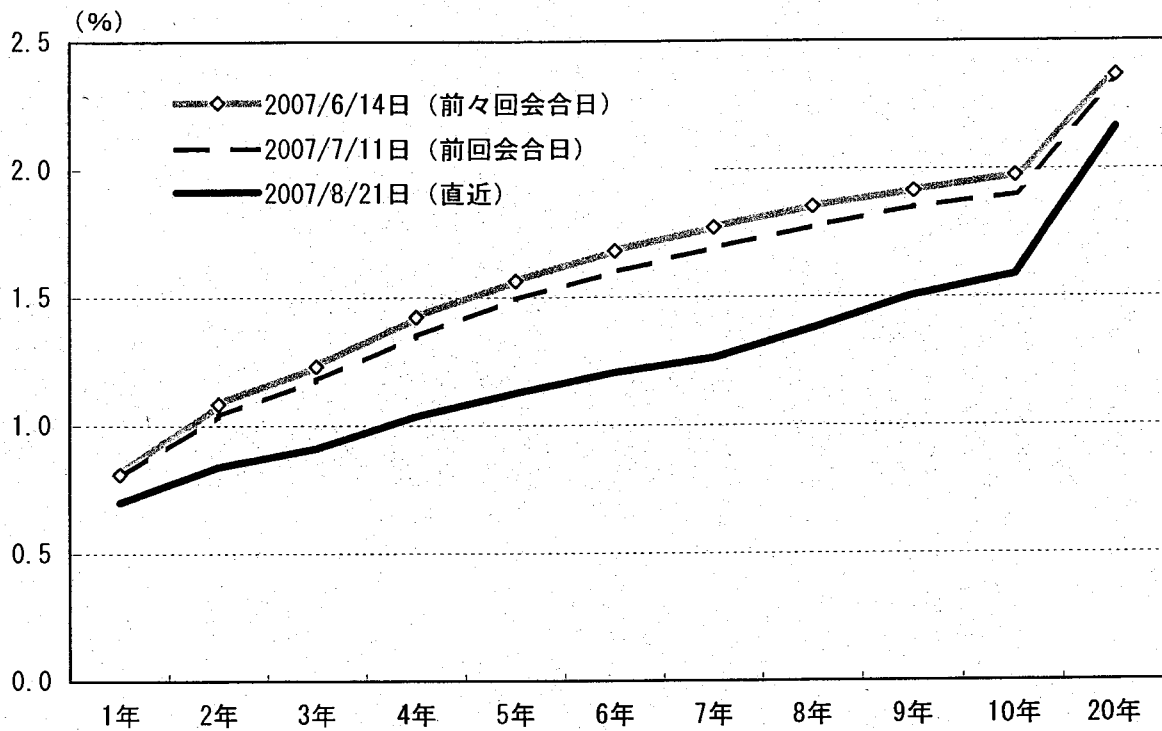


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/20日。

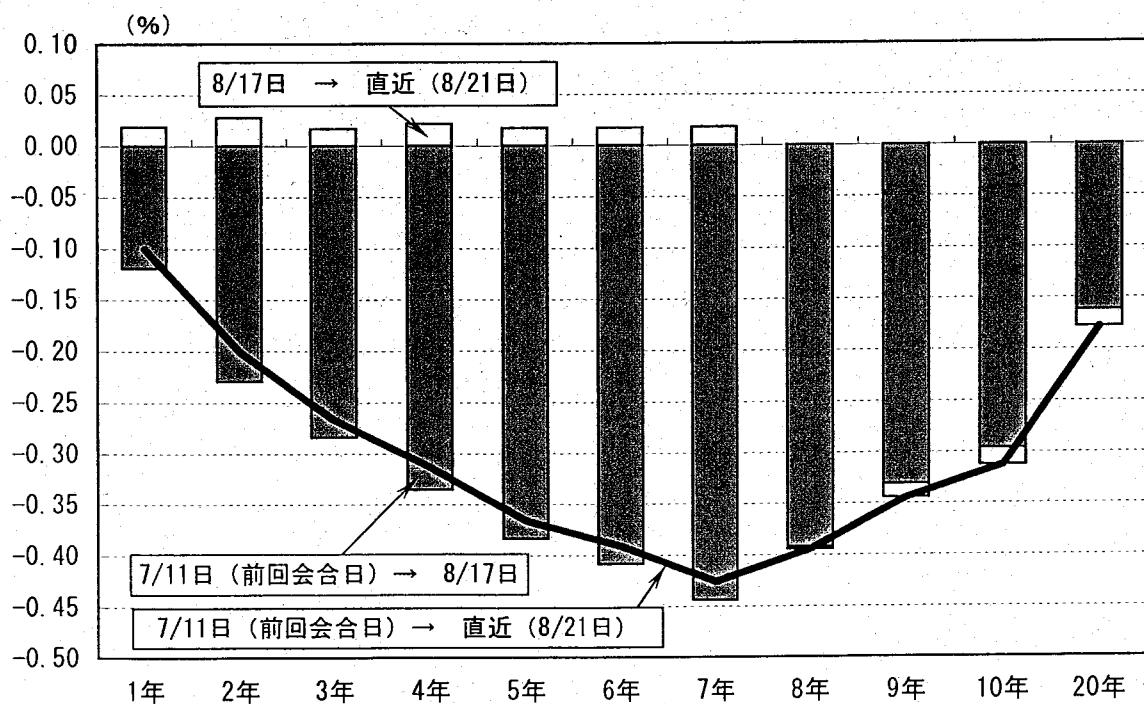
(出所) 三菱UFJ証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



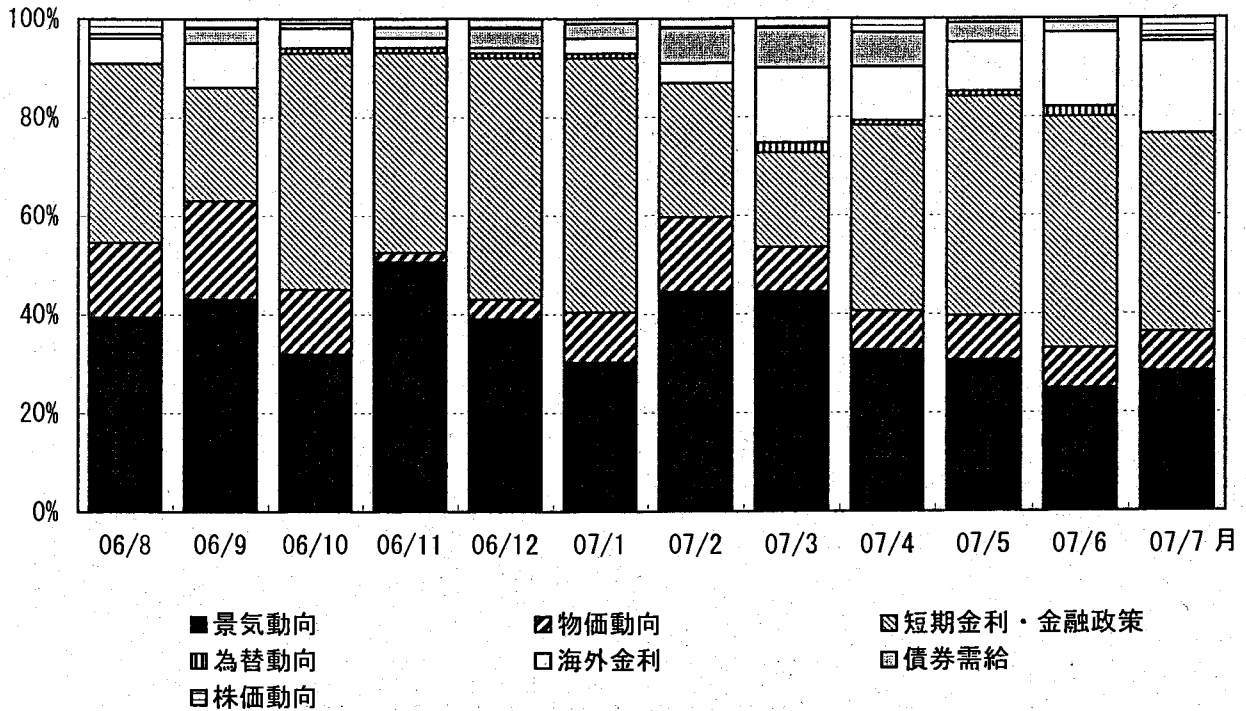
(2) イールド・カーブの変化幅



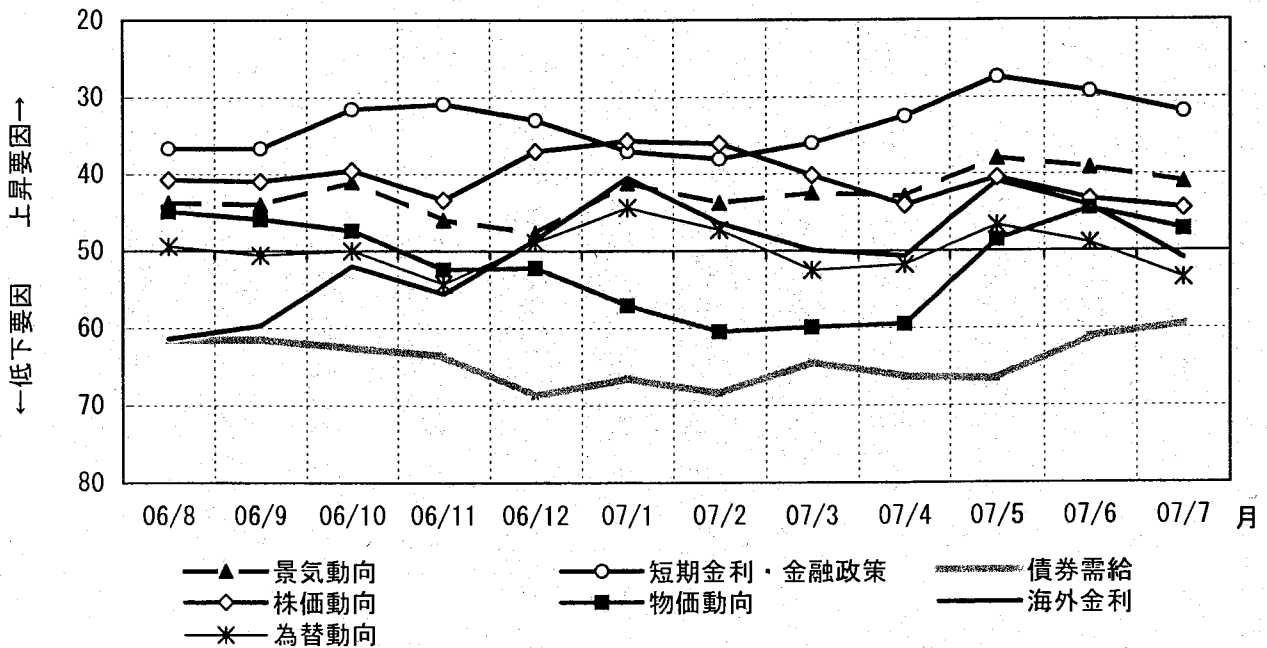
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

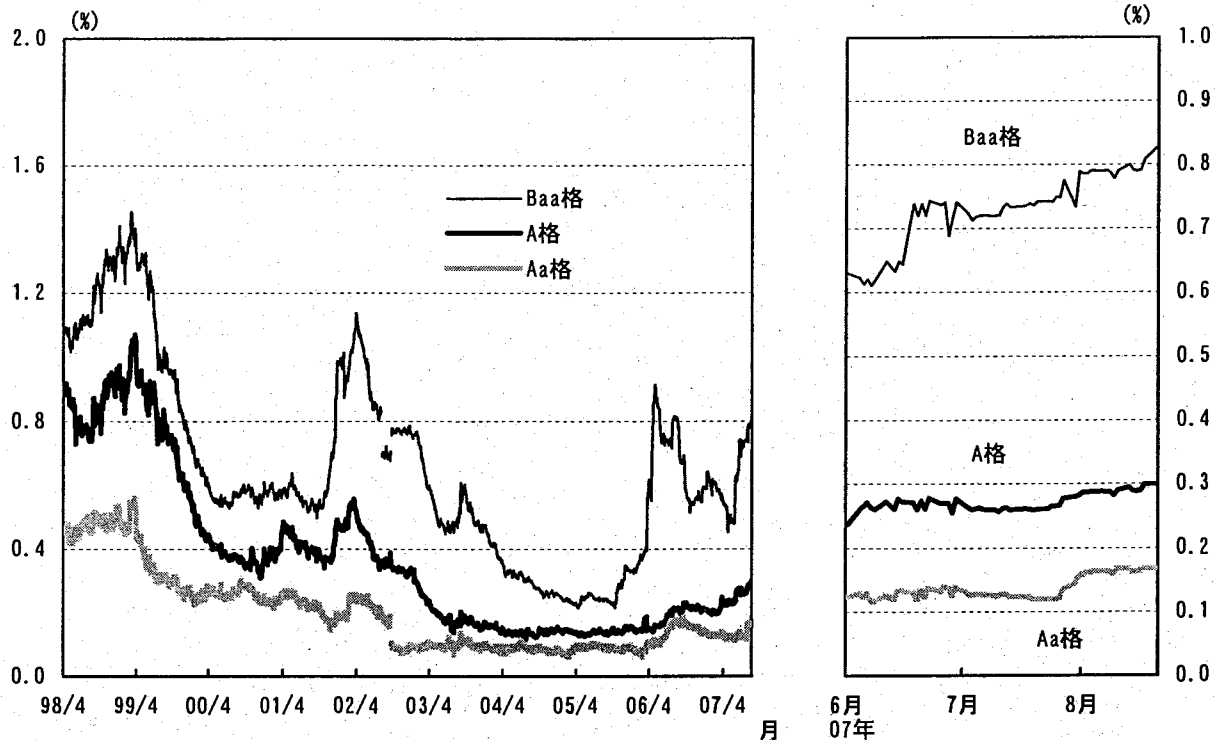
(調査方法) 調査期間：07/7/24日～07/7/26日 (10年新発債利回り：1.855～1.865%)、

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当273名 (回答率 65.6%)

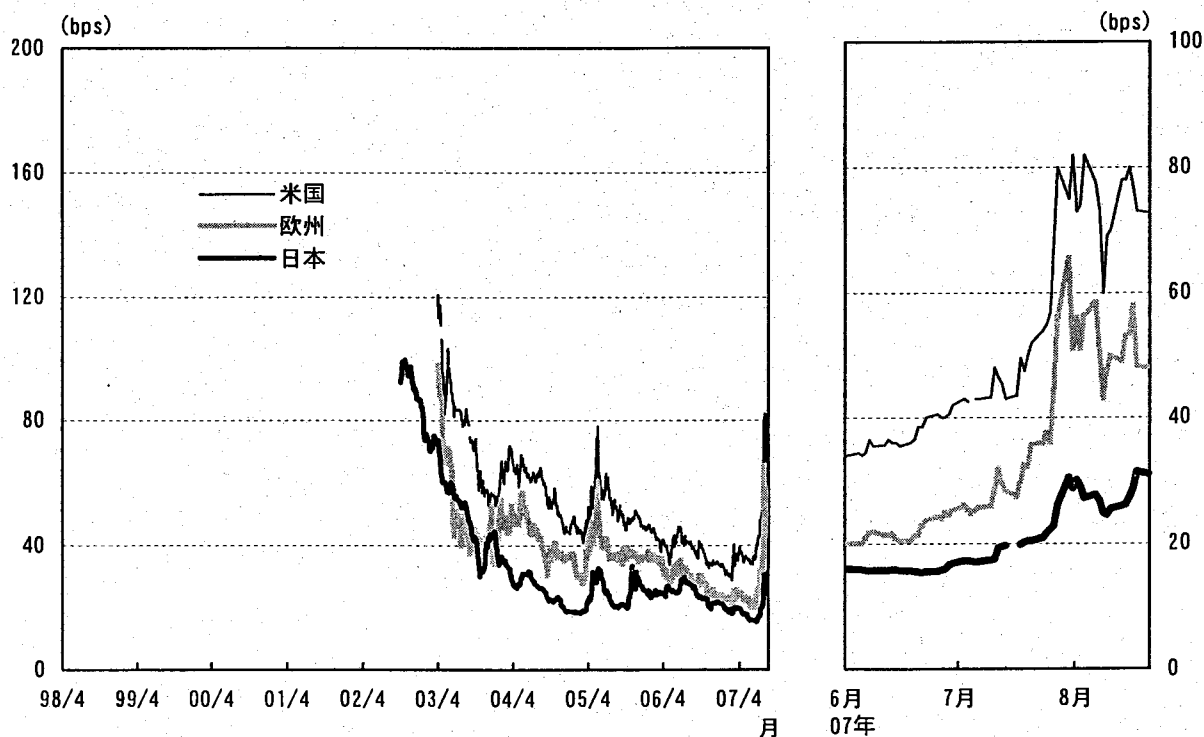
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

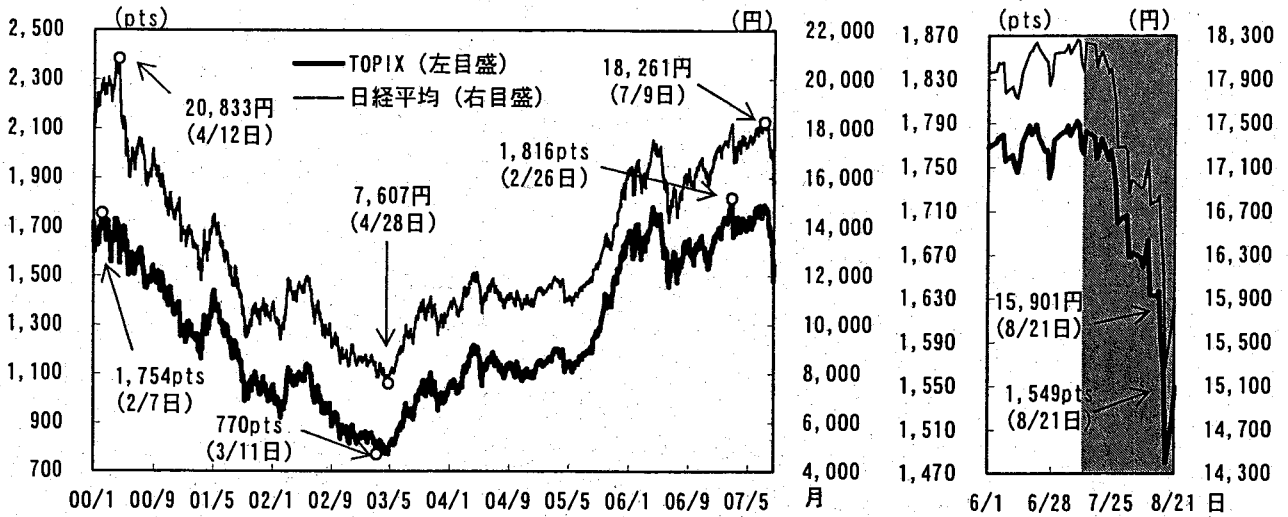


(注) 1. 直近は8/20日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPモルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.1G 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

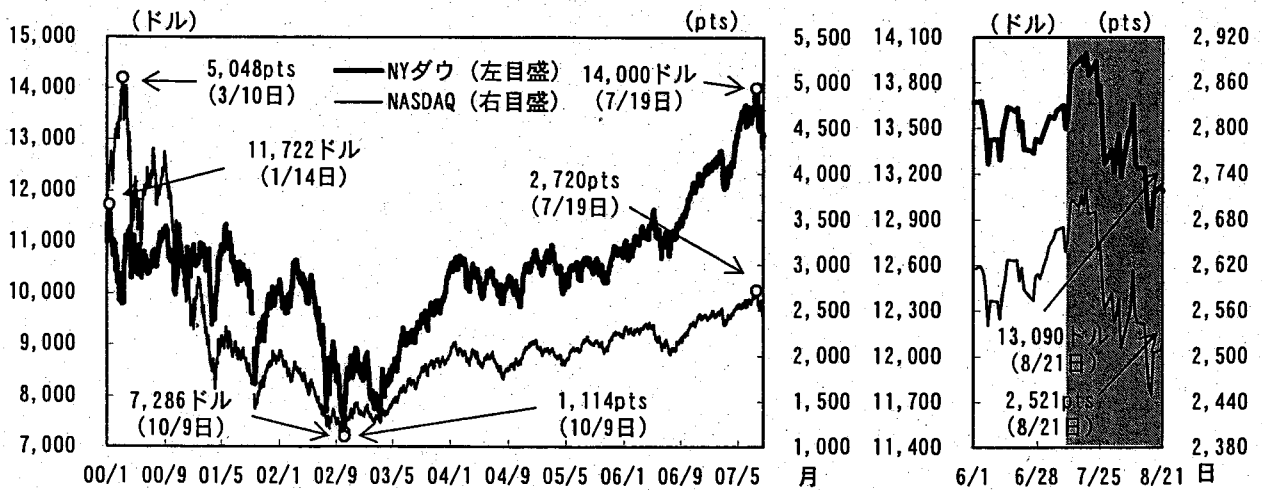
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

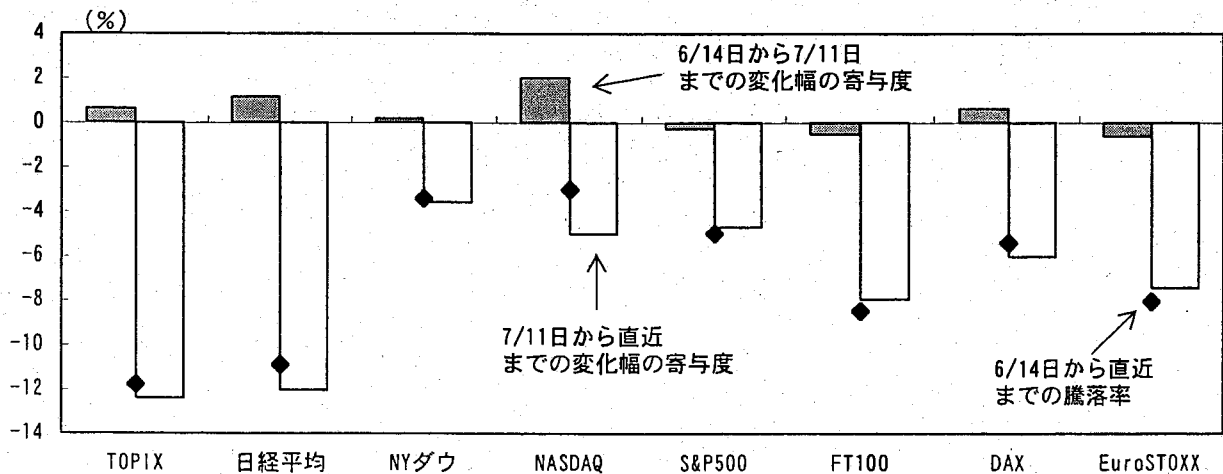


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(7/11日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 6/14日：前々回金融政策決定会合日。
7/11日：前回金融政策決定会合日。
直近は8/21日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

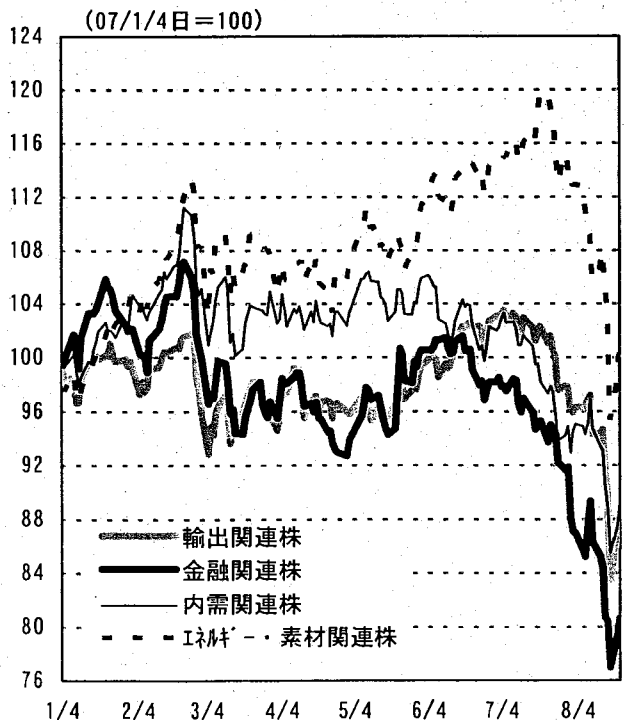
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
07/1月～3月	▲4,028	9,487	2,061	▲4,554	▲14,745	▲11,983	▲591	26,771	-
4月～6月	▲19,611	1,803	2,390	▲3,092	▲12,710	▲12,692	▲97	38,891	-
07/5月	▲8,168	207	1,851	▲1,580	▲3,198	▲3,672	338	12,899	-
6月	▲1,821	3,330	373	▲1,646	▲4,650	▲4,500	▲198	11,456	-
7月	▲477	2,437	1,054	▲877	▲5,620	▲6,377	334	8,134	-
7/9～7/13	▲1,359	217	169	▲850	▲1,448	▲1,482	▲24	2,464	-
7/17～7/20	▲669	335	148	▲358	▲3,323	▲3,760	392	3,772	-
7/23～7/27	4,344	2,384	684	470	▲623	▲961	60	▲2,869	-
7/30～8/3	4,271	1,190	856	1,333	2,145	1,638	127	▲1,413	-
8/6～8/10	111	▲326	553	283	1,756	1,473	249	▲2,078	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

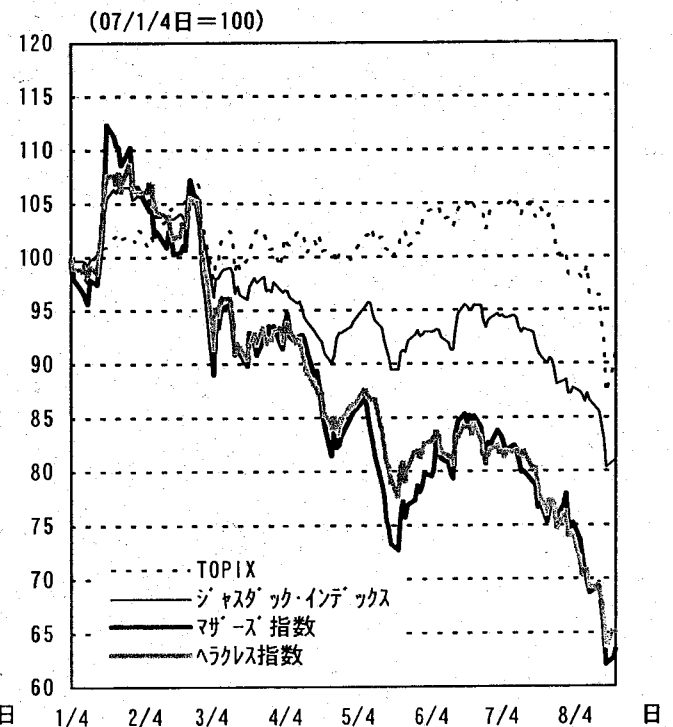
業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は8/21日。

(出所) Bloomberg

新興市場株価指数の推移



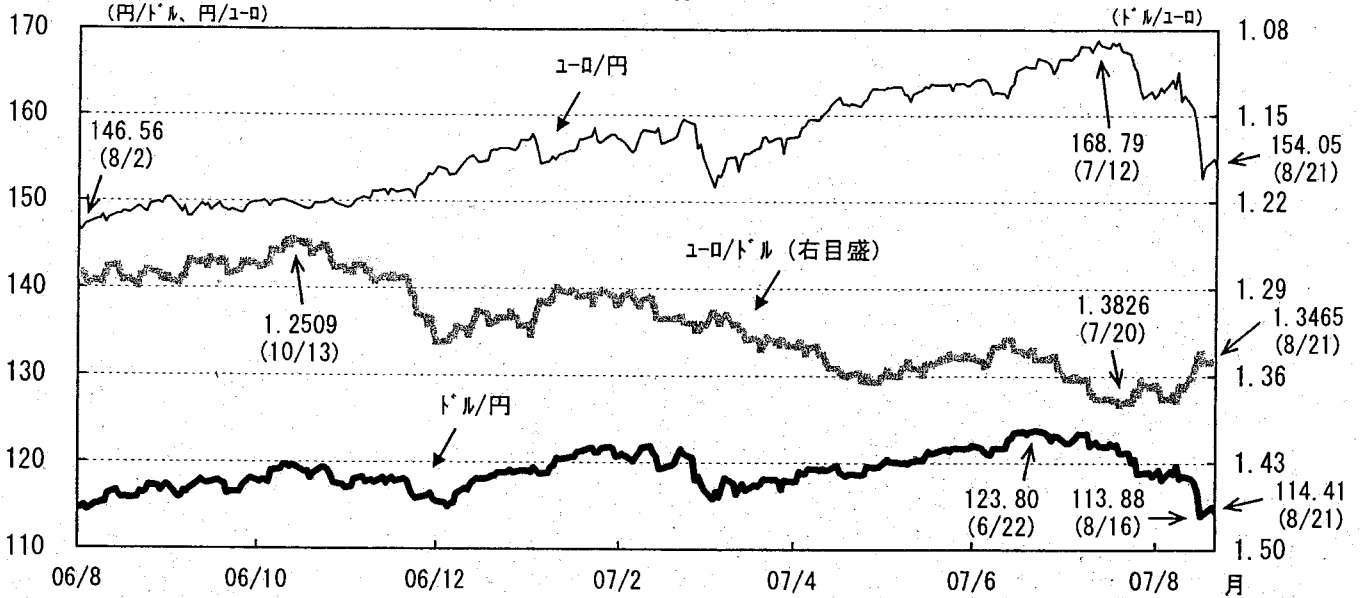
(注) 直近は8/21日。

(出所) QUICK

主要為替相場の推移等 (1)

(図表2-10)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



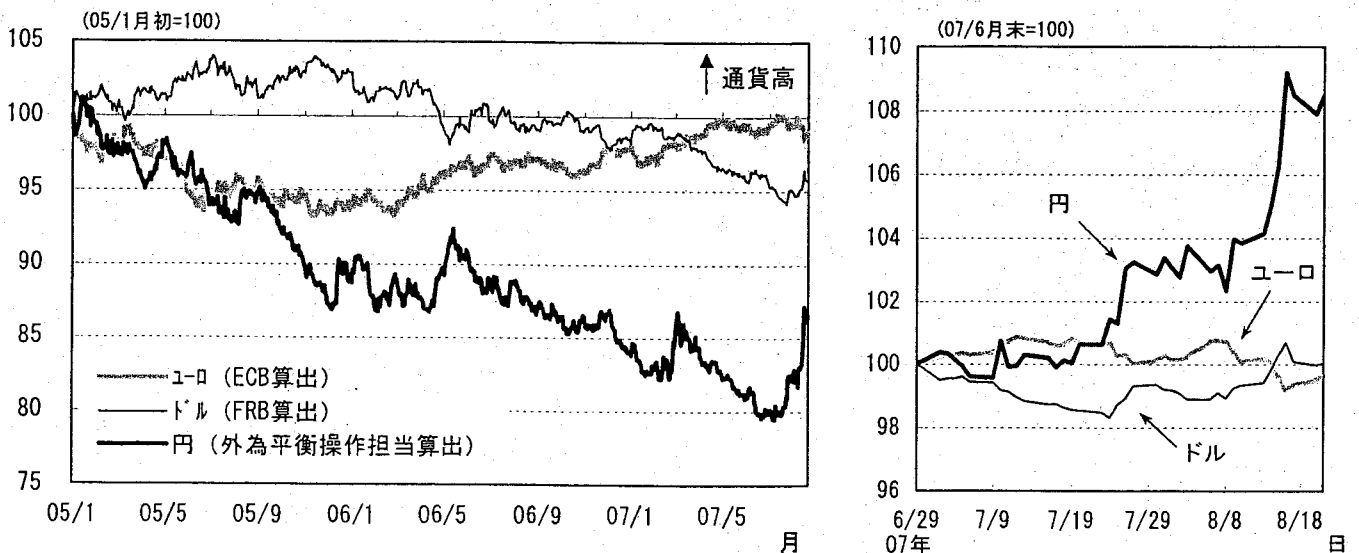
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/10日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/21日)
円の対ドル相場	121.96円	122.48円 (7/12日)	113.88円 (8/16日)	114.41円
円の対ユーロ相場	167.44円	168.79円 (7/12日)	152.75円 (8/16日)	154.05円
ユーロの対ドル相場	1.3729ドル	1.3413ドル (8/16日)	1.3826ドル (7/20日)	1.3465ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



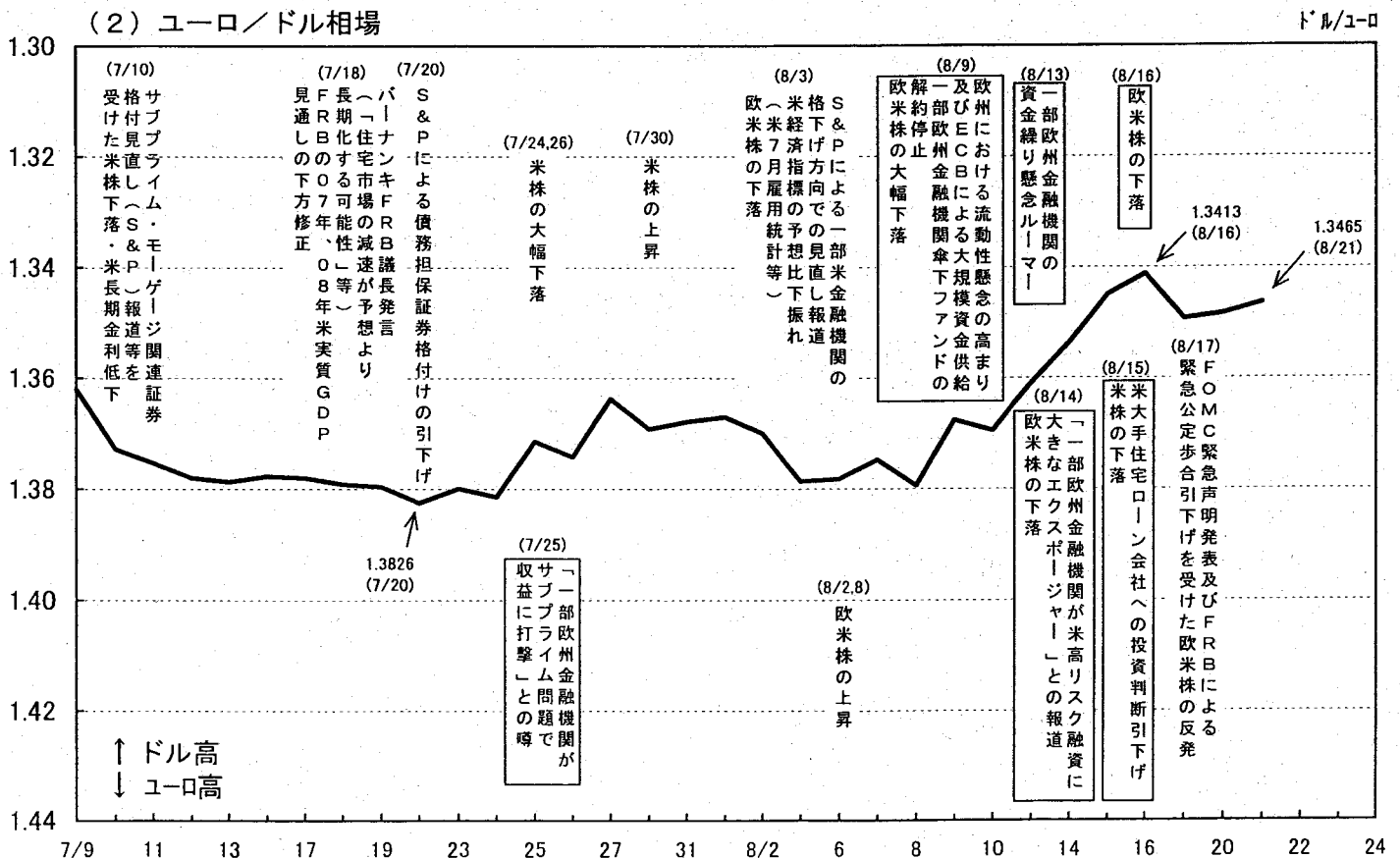
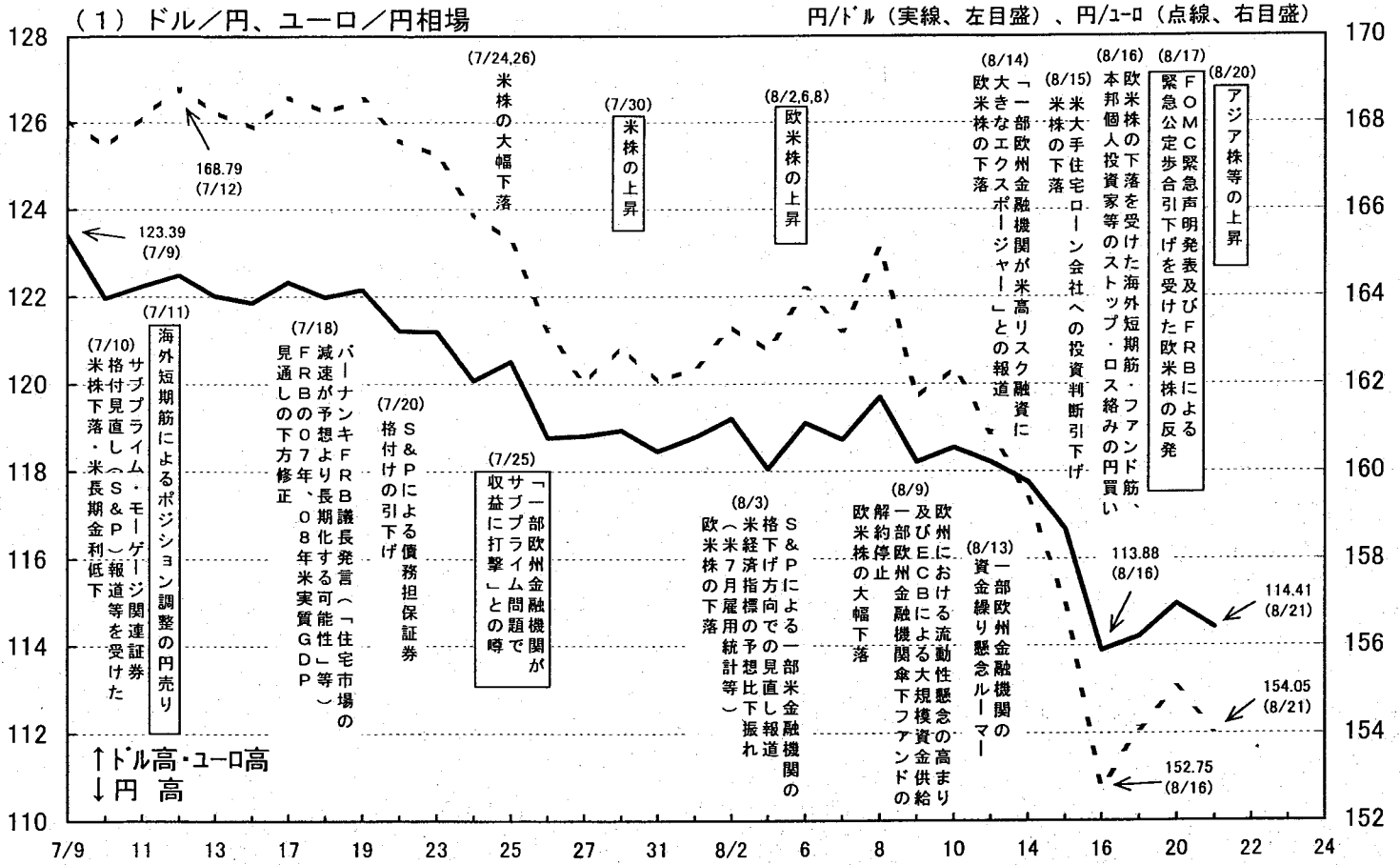
(注) 直近計数は、8/21日時点。

(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、米ドル、77通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、77通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB (米ドル、英ポンド等24通貨ベース)。

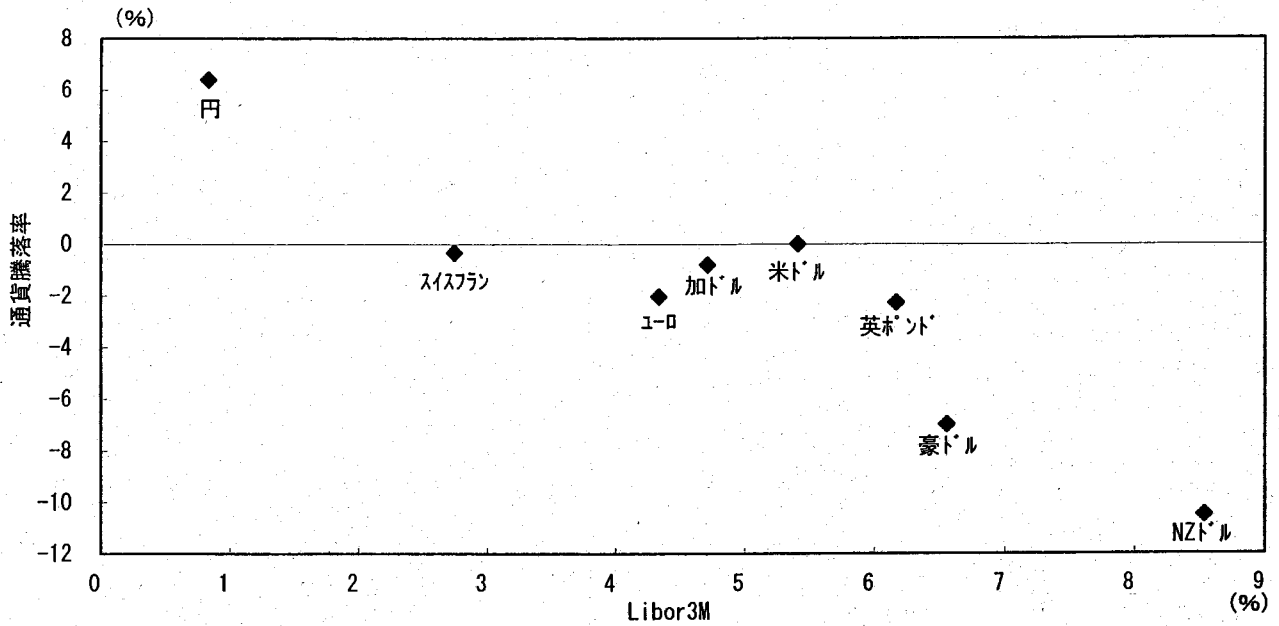
最近の為替相場動向とその変動要因



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
2. 枠付きは、ドル高材料。

主要為替相場の推移等 (2)

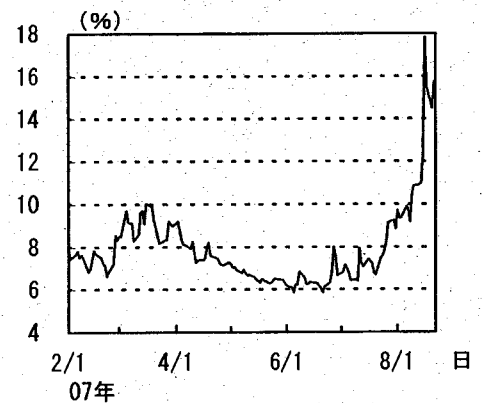
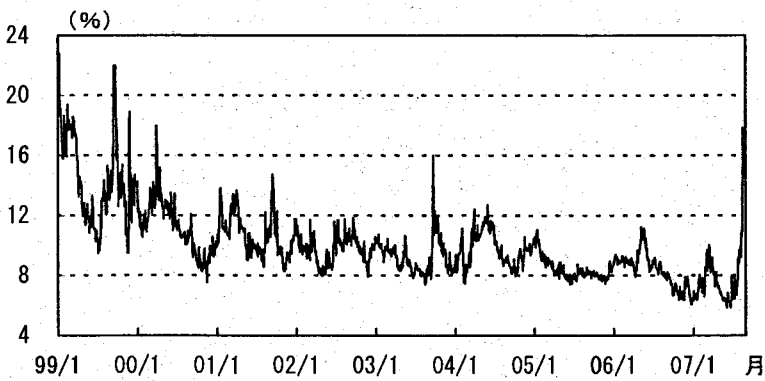
(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率 (07/7/11日→8/21日)



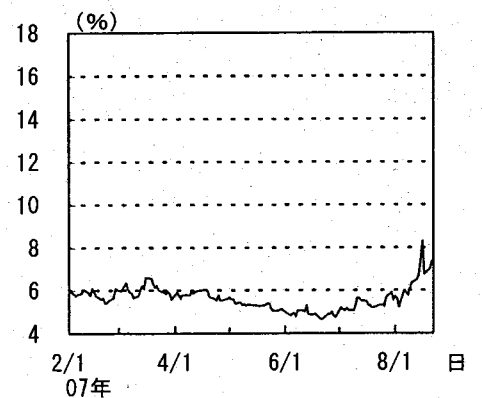
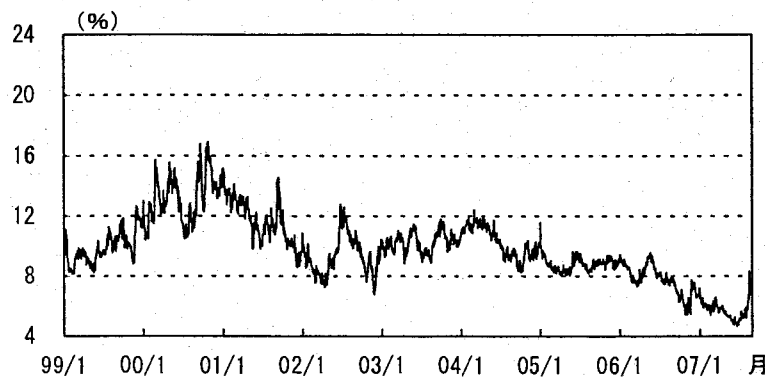
(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



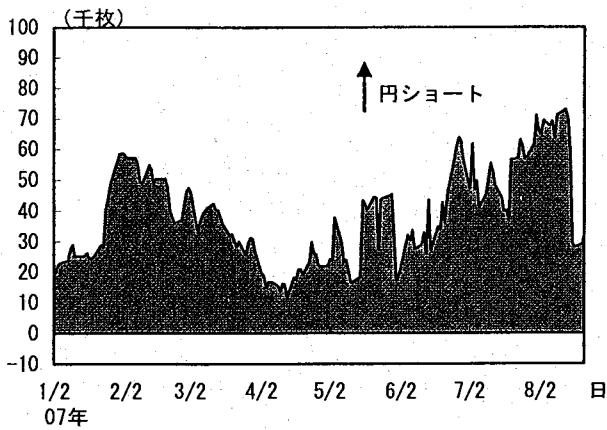
②ユーロ/ドル



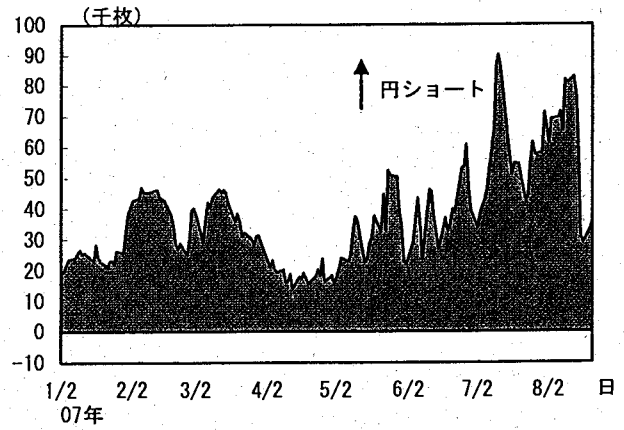
(注) 直近は8/21日。
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

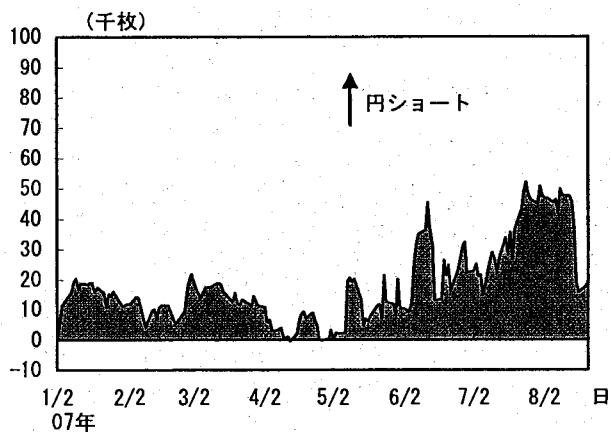
(1) 豪ドル



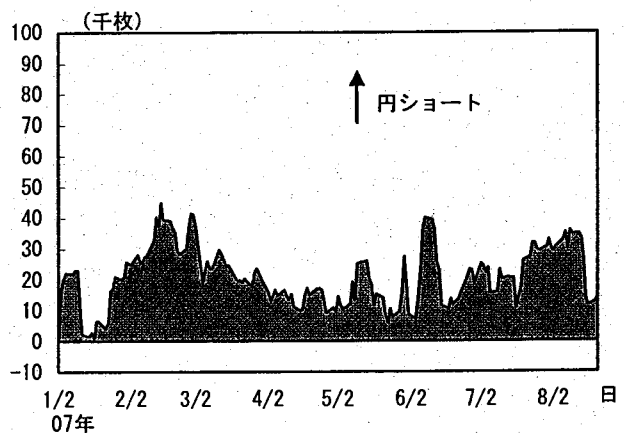
(2) NZドル



(3) ユーロ



(4) ポンド

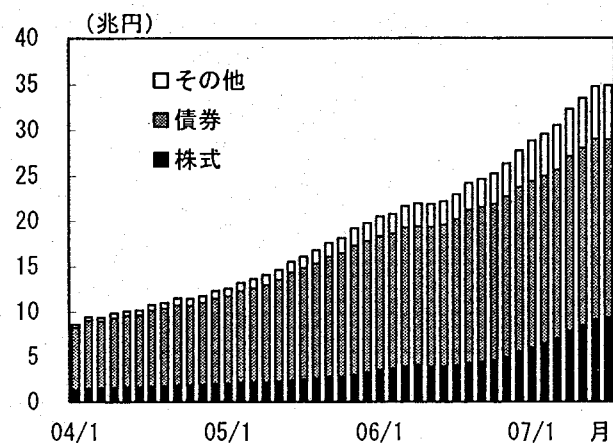


(注) 円に対する他通貨のネットロングポジション。直近は、8/21日時点。

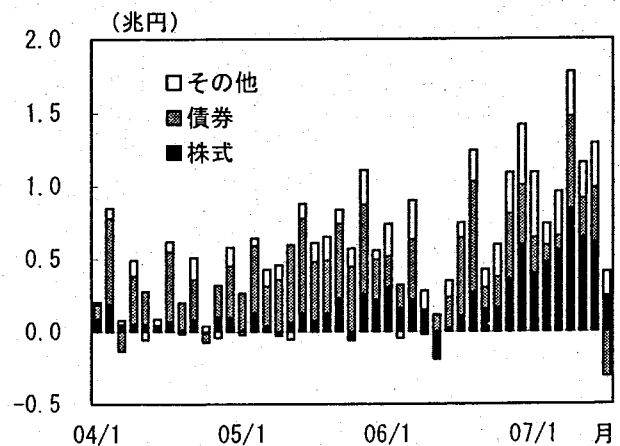
(出所) 東京金融先物取引所

外貨建て公募投資信託純資産額の推移

(1) 純資産高



(2) 前月差

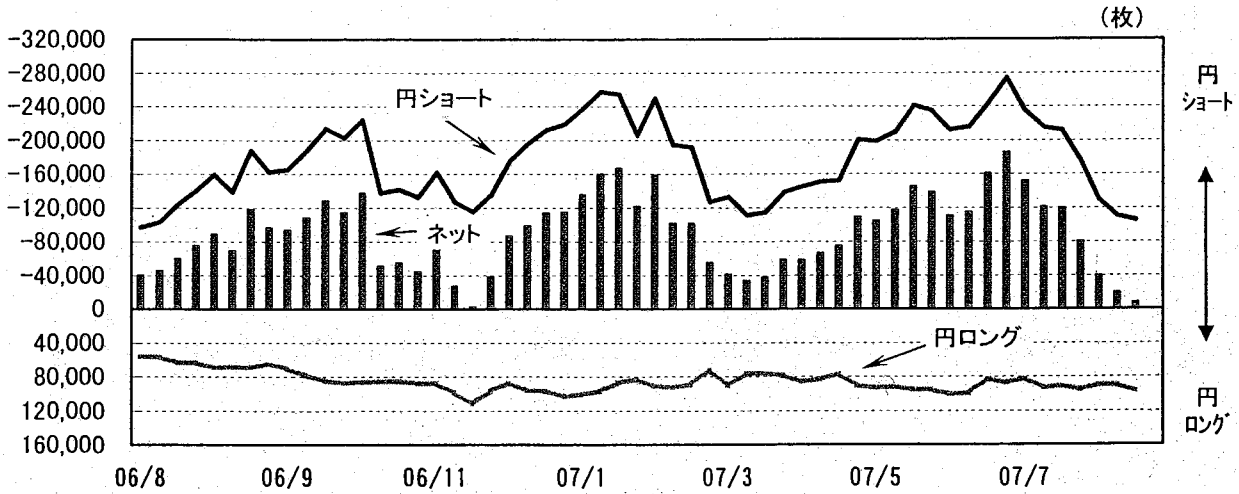


(注) 直近データは、07/7月末時点。

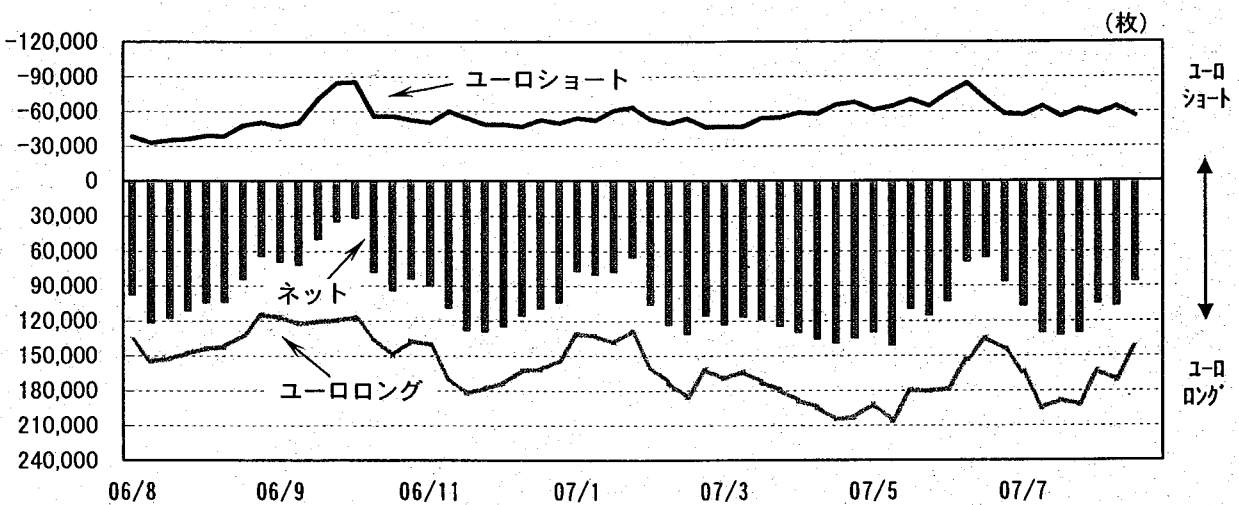
(出所) 投資信託協会

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMMポジション



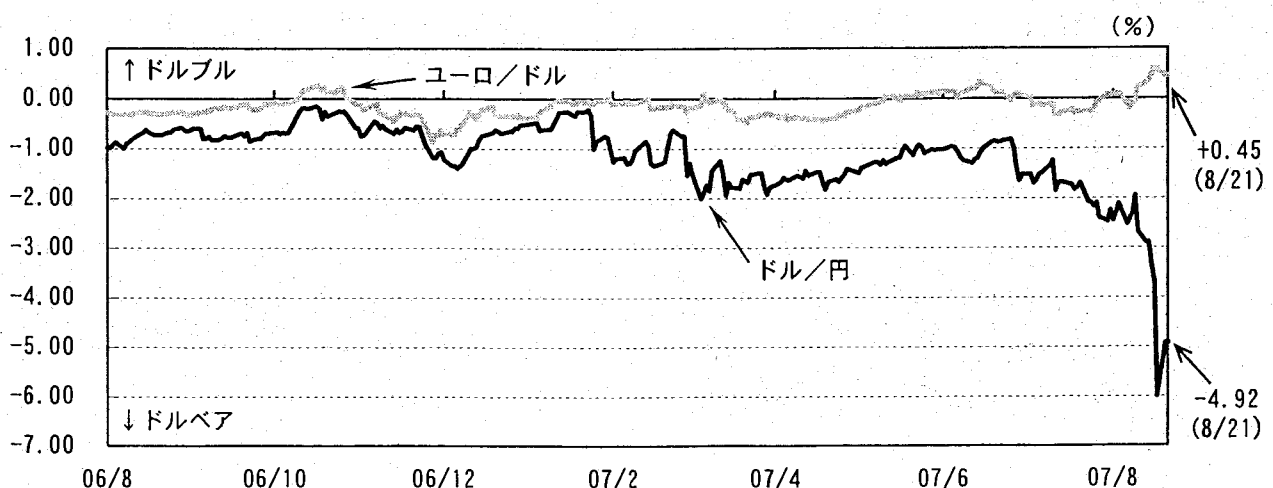
(1-2) ユーロの IMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、8/14日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

株価・為替・CDSプレミアムの局面比較

	今局面 (07/7~8月)			[参考] グローバル・リスク・ リダクション (06/5~6月)
	ピーク→ボトム の変化率・幅 (8/8日→8/17日)	ボトム	8/21日 (8/8日→8/21日)	ピーク→ボトム の変化率・幅
先進国株価				
米国： S&P500	▲9.4% (▲5.8%)	1,406.70 (8/15日)	1,447.12 (▲3.4%)	▲7.7%
欧州： EuroSTOXX	▲11.7% (▲7.2%)	389.54 (8/16日)	399.88 (▲4.7%)	▲13.3%
日本： 日経平均	▲16.4% (▲10.3%)	15,273.68 (8/17日)	15,901.34 (▲6.6%)	▲17.8%
エマージング株価				
MSCI 株価指数 (アジア)	▲16.7% (▲11.7%)	568.619 (8/17日)	600.887 (▲6.6%)	▲18.7%
為替相場				
ドル/円	7.7%円高 (4.9%円高)	113.88 (8/16日)	114.41 (4.4%円高)	3.5%円高
ユーロ/円	9.5%円高 (7.5%円高)	152.75 (8/16日)	154.05 (6.7%円高)	2.3%円高
CDSプレミアム				
米国： CDX.NA.IG	+39.5 bps (+17.0 bps)	82.0 (7/31日)	72.8 (+12.8 bps)	+12.0 bps
欧州： iTraxx Europe	+40.6 bps (+15.0 bps)	65.5 (7/30日)	47.8 (+4.8 bps)	+8.8 bps
日本： iTraxx Japan	+14.3 bps (+6.4 bps)	31.4 (8/17日)	31.1 (+6.1 bps)	+4.3 bps

- (注) 1. 「ピーク→ボトム」は、株価は株安、為替相場は円高、CDSプレミアムはワイド化を表す。
「ボトム」は、株価は期間中の最安値、為替相場は同円高ピーク、CDSプレミアムは同ワイド化ピークを表す。
2. 「8/8日→8/17日」の変化率・幅は、MSCIを除く海外については8/16日までの値。直近の米国のCDSプレミアムは8/20日の値。CDSプレミアムの米国と欧州は対外非公表。

(出所) QUICK、Bloomberg、JPモルガン、日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.8.17

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では、緩やかな景気調整局面が続いている。住宅投資は減少を続けている。設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。個人消費は引き続き増加傾向にあるが、既往のエネルギー価格高を主因に、これまでの高い伸びからは減速している。そうした中、雇用者数の増勢はごく緩やかに鈍化している。一方、企業の生産活動をみると、非製造業は堅調を維持しているほか、製造業でも在庫調整の進捗を受けて緩やかな増加に転じている。

ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。輸出が堅調な伸びを続けるもとで、設備投資や個人消費も増加傾向を持続している。英国では、内需を中心に高めの成長が続いている。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続けており、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。インドでは、内需を中心とした高成長が持続している。NIEs・ASEANでは、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出は緩やかに増加しており、内需も一部の国を除いて堅調な増加を続けている。

物価面をみると、米国ではエネルギー価格の反落から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率は縮小した。一方、コア消費者物価の前年比上昇率は落ち着いているが、労働需給のタイト感が払拭されない中、基調的なインフレ圧力は後退していない。中国では食料品価格の上昇から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率が拡大している。インドでは卸売物価の前年比が高めであるが、足もとの上昇率は幾分縮小している。ユーロエリア、NIEs・ASEANの物価は、引き続き落ち着いている。

—— 原油価格(WTI)は、7月中は低水準の米国ガソリン在庫等を材料に上昇し、7月31日には昨年夏のピークを越えて既往最高値を記録した(78.21ドル/バ

レル)。もっとも、その後は製油所の稼働率回復によるガソリン在庫復元や、サブプライム問題の波及を受けたファンド筋の売り圧力を受けて、反落した(足もとの水準は71ドル/バレル)¹。

[国際金融の現状]

前回会合以降、国際金融市場ではサブプライム問題の影響が各方面に広く波及した。米国の金融市場では、7月中のサブプライム関連の証券化商品の格下げや金融機関のサブプライム関連損失の計上、さらに8月9日以降は各国の短期金融市場におけるリスク・プレミアムの上昇や流動性懸念の広がりを受けて、株価が大幅に下落した。また、国債金利は「質への逃避」の動きから、大幅に低下した。とりわけ、2年債など短期ゾーンの金利低下が目立つ。社債の対国債スプレッドは、低格付け先で大幅に拡大したほか、中・高格付け先でも拡大した。市場参加者の間ではFRBの利下げ観測が再び浮上し、足もとでは次回9月FOMCでの25bpsの利下げが完全に織り込まれているほか、年内の追加利下げ予想も形成されている。

欧州の金融市場では、一部金融機関の資金繰り問題や傘下のファンド凍結などもあって、欧州系金融機関の抱えるサブプライム関連投資のエクスポージャーに対しても懸念が高まった。そうした中で株価は米国同様、大幅に下落した。長期金利も「質への逃避」の動きから、大幅に低下した。市場参加者の間ではECBの追加利上げ観測が大幅に後退している。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、欧米市場と同様に投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、中国を除くほとんどの国・地域で株価、通貨が大幅に下落した。また、対米国債スプレッドも大幅に拡大した。とりわけ、ファンダメンタルズが脆弱な先や高金利通貨国では、通貨や株価の調整度合いが相対的に大きい。

[先行きの展望]

米国では引き続き、成長率が次第に潜在成長率に向かって回復していくと予想される。住宅市場では在庫調整が依然進捗しておらず、調整終了時期も後ずれが見込まれる。このため、住宅投資は減少幅を縮小するが、そのペースはより緩やかなものとなる見通し。一方、設備投資は緩やかな減速を続けるが、生産・在庫循環の好転等を背景に、増加基調を維持すると見込まれる。個人消費は、住宅価格の上昇率縮小や足もとの株安を受けて、ひと頃の高い伸びからは減速した姿を続けるが、足もとのエネルギー価格反落や雇用・所得の堅調維持を背景に、引き続き増加する見

¹ なお、熱帯低気圧「ディーン」が8月16日にハリケーン(中規模)に格上げ認定された。20日週の半ば頃には米国に上陸する可能性がある。

通しにある。そうした中、労働需給のタイト感は緩やかな後退にとどまり、消費者物価の前年比は、振れを伴いつつ幾分高めで推移するとみられる。

ユーロエリアでは、成長率の短期的な振れを伴いつつも、バランスのとれた景気拡大が続くと予想される。世界景気の拡大持続から輸出が引き続き堅調に増加し、個人消費や設備投資も増加傾向を続けると予想される。そうした中で、賃金・物価の上昇圧力も緩やかに高まっていくとみられる。

中国、インドでは高成長が続く見通しにあり、基調的なインフレ圧力も高い状態が続くとみられる。NIEs・ASEAN では、米国の景気減速等から輸出が低めの伸びとなるが、内需の堅調持続から、全体では緩やかな景気拡大が続くと予想される。

上記の標準シナリオに対して、米国では、足もとのサブプライム問題の金融市場への波及が先行き不透明感を高めていることもあって、住宅市場の調整がさらに長引くリスクが高まっている。一方、設備投資の下振れリスクは引き続き存在するが、ひと頃に比べて幾分後退している。個人消費については、住宅市場の調整が波及するリスクが幾分高まったが、貯蓄率の改訂結果（後述）を踏まえると、そもそも住宅価格の資産効果が従来想定ほどは大きくなかった可能性も浮上している。また、株価の調整がさらに続くような場合には、個人消費の下振れリスクとなる。

ユーロエリアでは、内外需の持続性を考えると、景気の上振れリスクが幾分強い。中国でも、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されていない。一方、NIEs・ASEAN では、外需依存度の高さを考えると、米国景気やIT需要が一段と弱くなる場合の下振れリスクを軽視はできない。

国際金融市場におけるサブプライム問題の波及は急速かつ幅広いものとなったが、その出発点となった米国のサブプライム住宅市場を除けば、実体面のファンダメンタルズとの関連性は薄く、基本的には金融商品のリスク評価やプライシングの見直し、あるいは正常化の動きと捉えられる。足もとの短期金融市場における流動性懸念についても、今のところ、企業・家計部門全体に対する信用収縮にはつながっていない。もっとも、問題の全貌が見えにくいこともあって、金融市場の神経質な地合いは当分の間継続するとみられる。消費・投資マインドの萎縮や対企業・家計信用、一部金融機関の経営問題などに波及することによって、実体面に影響が及ぶリスクについても、念頭に置いておくことが適当である。

また、市場参加者は足もと米国の利下げを強く織り込んでいるため、先行きの米国景気・物価動向やFRBの金融政策次第では、金融市場の調整がさらに大きなものとなるリスクがある。一方で、米国をはじめ各国中銀が市場の期待に応える形で利下げに踏み切る、または引き締めスタンスを後退させるとすれば、世界的なインフ

レ圧力の芽に対して遅れをとる可能性がないとは言えず、中期的には長期金利の上昇等を通じて大きなコストが発生するリスクもある。いずれもリスクが顕在化する場合には、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、とりわけファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性が高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では、成長率の振れを均してみれば、緩やかな景気調整局面が続いている。

—— 実質 GDP 成長率（4～6 月、事前推計値）は前期比年率+3.4%と、低かった前期（同+0.6%）からは大幅に伸び率を拡大した。4～6 月の内訳をみると、個人消費は前期から大幅に減速した。一方、住宅投資は大幅な減少を続けたが、前期に比べてマイナス幅は縮小した。設備投資は伸び率を拡大した。純輸出は、輸出の加速と輸入の減少から、前期比プラスに転じた。在庫投資は 2 四半期連続で大幅な減少となった後、若干の増加に転じた。

—— GDP 統計の年次改訂の結果、実質 GDP 成長率の過去計数は 2004～2006 年を通じて幾分下方改訂された²。また、労働生産性（非農業部門）の伸び率も同様に下方改訂された³。

—— 先行きの経済成長率に関する FOMC メンバーの大勢見通し（7 月時点）は、2007 年（10～12 月の前年比）が+2.25～+2.5%（前回 2 月時点+2.5～+3.0%）、2008 年（同）が+2.5～+2.75%（前回+2.75～+3.0%）となっている。2008 年見通しの変化は、潜在成長率をこれまでよりも小幅低く見積もる FOMC メンバーが増えたことを示唆している⁴。

○ 住宅投資は減少を続けている。足もとの新築住宅販売は横ばい圏内で推移しており、在庫調整も進捗がみられない。

—— 住宅着工件数は、6 月に増加した後、7 月はやや大きな減少となった（6 月

² 暦年平均でみた改訂幅は、2004 年前年比+3.9%→+3.6%、2005 年同+3.2%→+3.1%、2006 年同+3.3%→+2.9%。内訳をみると、月次指標から推測された住宅投資の大幅な改訂はみられず、個人消費、住宅投資、設備投資がそれぞれ少しずつ下方改訂される結果となった。

³ 暦年平均でみた改訂幅は、2004 年前年比+2.9%→+2.7%、2005 年同+2.1%→+1.9%、2006 年同+1.6%→+1.0%。労働生産性の弱さには循環的な要素も大きいと考えられるが、今回の下方改訂を反映して、FRB スタッフによる潜在成長率の推計値は小幅ながら再度引き下げられる可能性がある。

⁴ これは、GDP 統計の年次改訂前に公表された見通し。

前月比+2.1%→7月同▲6.1%)。住宅着工許可件数は、6月に大幅な減少となった後、7月も減少を続けた(6月前月比▲7.0%→7月同▲2.8%)。いずれの指標もこのところ振れが大きい、基調的には減少ペースが緩やかに鈍化していると考えられる。

— 新築一戸建て住宅販売件数(6月)は、前月から減少した(前月比▲6.6%)。振れを均してみると、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、MBA購入指数(モーゲージ申請件数、7月)は前月から小幅減少したが(6月443.1→7月435.3)、均せば緩やかな上昇を続けている⁵。

— 新築一戸建て在庫率(6月)は前月から上昇しており、水準も依然高い。住宅建築業者の景況感を表す NAHB指数(8月)も6か月連続で悪化し、1991年1月(20)以来の低水準となった(7月24→8月22)。

○ 個人消費は引き続き増加傾向にあるが、既往のエネルギー価格高を主因に、これまでの高い伸びからは減速している。

— 実質可処分所得(6月)は、名目所得が増加を続ける中、前月にみられたエネルギー(ガソリン)価格の上昇も一服⁶したため、前月から増加した(前月比+0.3%)。もともと、4~6月を均してみると、エネルギー(ガソリン)価格の上昇など⁷を反映して小幅の減少となった(前期比▲0.2%)。こうした中、実質個人消費(同)は、前月から横ばいとなり(前月比0.0%)、4~6月平均でも小幅の増加にとどまった(前期比+0.3%)。

— 貯蓄率(6月)は、前月から小幅上昇した(5月0.4%→6月0.6%)。GDP年次改訂の結果、貯蓄率の水準は従来のマイナス域からプラス域へと大幅に上方改訂された⁸。ただし、2005年中に大きく低下し、その後は低位横ばい圏内という、基本的な動きは改訂後も変わっていない。

— 小売売上高(除く自動車・ガソリン・建築資材、7月)は、やや大幅な増加

⁵ 中古住宅を含めた住宅販売全体は減少を続けており、緩やかに上昇しているMBA購入指数とは動きに乖離が生じている。この点については、借り手の申請は増加しているものの、貸し手の融資姿勢の厳格化等からローンの実行につながらないケースが増えている可能性が考えられる。また、MBA購入指数は中小・零細企業のカバレッジが低く、そのことが影響している可能性もある。

⁶ 米国のガソリン小売価格は、今年2月から5月にかけて大幅に上昇した後、6月以降は幾分反落しているが、水準はなお高めにある(レギュラー、1月末2.2ドル→5月末3.2ドル→8月第2週2.8ドル/ガロン)。

⁷ スtock・オプション等(推計値)の剥落も、やや技術的な要因として影響している。

⁸ 個人消費の小幅下方改訂(脚注2)に加え、実質可処分所得のうち利子・配当所得が大幅に上方改訂されたことが主因。貯蓄率の上方改訂は、(住宅価格や株価の上昇に伴って発生する)消費に対する資産効果が以前考えていたほどは大きくなかった可能性を示唆している。

となった（前月比+0.6%）。

—— 新車販売台数（7月確報）は、2か月連続で減少した（6月1,598万台→7月1,556万台）。米国、米国以外のメーカーともに販売は悪化している。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、7月）は、前月に大幅に低下した後、当月は大幅に上昇した（5月108.5→6月105.3→7月112.6）。

○ 設備投資は減速しつつも、緩やかな増加基調を維持している。

—— 4～6月決算における企業収益（S&P500社中471社ベース、1株当たり利益）は前年比+10.7%と、前期（同+10.3%）並みの2桁増益となった⁹。事前の市場予想（同+4.8%）対比でも、金融機関やIT関連を中心に大幅に上振れた。業種別にみると、多くの先で概ね前期並みの増益幅となっている（住宅関連は前期に続いて減益）。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、6月確報）は、前月から横ばいとなった（前月比0.0%）。振れを均してみると増加基調は維持されているが、ひと頃に比べて減速感が幾分強まった姿に変わりはない（1～3月前期比▲4.3%→4～6月同+3.2%）。4～6月の内訳をみると、1～3月に大幅に減少した一般機械が増加に転じた（そのうち建設機械は減少幅が大きく縮小した）ほか、通信機器も大幅に増加した。

—— 非居住用建設支出（6月）は、前月から小幅増加した（前月比+0.3%）。4～6月平均では、伸び率が小幅拡大している（1～3月前期比+4.1%→4～6月同+5.5%）。

○ 製造業の生産は、在庫調整が進捗する中で、緩やかな増加に転じている。非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 鉱工業生産は、6月、7月と続けて、前月から増加した（6月前月比+0.6%、7月同+0.3%）。内訳をみても、エネルギー関連を除いて幅広い業種で増加している。

—— 製造業のISM指数（7月）は4か月ぶりに低下したが、引き続き高めの水準にある（6月56.0→7月53.8）。内訳の在庫指数は4か月ぶりに上昇した。非製造業のISM指数（同）も4か月ぶりに低下したが、引き続き高い水準にある（6月60.7→7月55.8）。

⁹ なお、GDPベースの企業収益は、GDP年次改訂の結果、2006年計数が大幅な下方改訂となった（暦年平均の前年比+22.5%→+12.2%）。

○ 雇用者数の増勢鈍化はごく緩やかなものにとどまっており、労働需給は依然として引き締まった状態にある。

—— 非農業部門の雇用者数は、6月に前月差+12.6万人（5月同+18.8万人）、7月に同+9.2万人の増加となった。7月の増加幅縮小には公的部門（教育関連）の減少¹⁰が影響しており、民間部門でみると増加幅は小幅拡大した。7月の動きを業種別にみると、製造業や小売業ではわずかではあるが減少が続いたほか、建設業も2か月ぶりに減少した。一方、サービス業（専門サービス、医療サービス、レジャー関連）では堅調な増加が続いた。

—— 失業率は6月に横ばいとなった後、7月は小幅上昇したが、引き続き低水準にある（5月4.5%→6月4.5%→7月4.6%）。時間当たり賃金は、前年比伸び率が6月に若干低下した後、7月は前月並みとなり、依然高めの水準を維持している（5月4.0%→6月3.9%→7月3.9%）。

—— ユニット・レーバークスト（4～6月）の前年比伸び率は、前期から拡大した（1～3月前年比+3.7%→4～6月同+4.5%）¹¹。労働生産性の前年比伸び率が前期対比で小幅の拡大にとどまる一方、労働コストの伸び率が拡大した。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（6月）の赤字幅は縮小した¹²。輸出が増加した一方、輸入は小幅の増加にとどまった。

○ 総合ベース消費者物価は、エネルギー価格の反落から上昇率が縮小した。コア消費者物価の前年比上昇率は落ち着いているが、労働需給の引き締め継続などを踏まえると、基調的なインフレ圧力が後退したとは言い難い。

—— 生産者物価（最終財）は、エネルギー価格の短期的な動きを背景に、6月に下落した後、7月はやや大幅に上昇した（6月前月比▲0.2%→7月同+0.6%）。消費者物価（総合）は6月、7月ともに、エネルギー価格の反落を反映して上昇率が縮小した（5月前月比+0.7%→6月同+0.2%→7月同+0.1%）。

—— 消費者物価コアは、6月、7月続けて小幅上昇した（6月前月比+0.2%→7

¹⁰ 季節調整の問題等に伴う短期的な振れの可能性も高いとみられる。

¹¹ ユニット・レーバークストの過去計数も、GDP年次改訂に伴って大幅に改訂された。労働生産性の下方改訂については前述したとおり（脚注3）。労働コストについては、高い伸びを示していた2006年1Qが大幅に下方改訂された一方、2006年2Q以降が上方改訂された結果、2007年1Qの前年比伸び率は大幅な上方改訂となった。

¹² これは、4～6月実質GDP（暫定推計値、8月30日公表予定）の上方改訂要因となる。

月同+0.2%)。前年比上昇率は、6月、7月ともに前月並みで推移した(5月+2.2%→6月+2.2%→7月+2.2%)。7月の前月比の内訳をみると、財コアは、衣料品が5か月ぶりに上昇したことなどから、若干の上昇に転じた。一方、サービスコアは、外泊費の伸び率が低下したものの、医療費の伸び率が拡大したため、全体では前月並みの上昇となった。

2-2. 米国の金融市場 (図表5)

○ 前回会合以降、米国のサブプライム問題の影響が、国際金融市場の各方面に広く波及する動きがみられた。その間の局面については、大きく以下の3つに分けて考えることができる。

(1) 主に米国内で債券・株式市場への波及がみられた時期 (7月中旬～下旬)

前回会合の直前に、複数の格付け機関がサブプライム RMBS やその再証券化商品の格下げを発表した。それと前後して、大型 LBO 案件の資金調達が遅延・中止に追い込まれるケースが相次いだ。そうした中、4～6月企業決算が発表され、全体では事前予想を上回る増益にもかかわらず、金融市場はサブプライム関連の貸倒引当金の計上など、悪いニュースに対してより強く反応した。

—— バーナンキ FRB 議長は、議会証言 (7月18、19日) で、スピーチの過半を金融監督当局としてのサブプライム問題への対応の説明に割いたが、同問題のマクロ経済への影響については限定的との見方を示し¹³、インフレのアップサイド・リスクが金融政策上の最大の懸念であることを改めて強調した。

(2) 欧州金融市場への本格的な波及が始まった時期 (7月下旬～8月上旬)

ドイツの一部中堅行が米国サブプライム関連投資の失敗から流動性危機に陥り、政府系金融機関等の資金支援を受ける事態に発展した (7月30日)。それと前後して、欧州の金融機関が抱える米国サブプライム関連のエクスポージャーが、相場の悪材料として強く意識されるようになった。

—— ECB のトリシェ総裁は、8月の定例理事会 (8月2日、電話会合) で政策金利の据え置き (4%) が決定された後、異例の記者ブリーフィングを開き、インフレ・リスクに対する「強い警戒」を表明するとともに、足もとの金融市場の神経質な動きについては、リスク評価の見直しと捉えているが注意は必要である、との見解を述べた。

¹³ サブプライム関連投資の損失総額については、「いくつかの試算によれば、500～1,000億ドルにのぼる」との推定値を披露した。

— 8月 FOMC (8月7日)では、政策金利の据え置き (5.25%) が決定された後、声明文において「金融市場はこの数週間ボラタイルであり、一部の家計と企業にとっての信用状況はタイト化している」、また「成長に対するダウンサイド・リスクは幾分増大した」との判断が付け加えられた。もともと、引き続き「最大の懸念材料はインフレが予想どおり減衰しないリスク」であるとされた。

(3) 先進国の短期金融市場に波及した時期 (8月上旬以降)

一部欧州系金融機関傘下の ABS ファンドの一時凍結 (価格算出、償還等の一時停止) などを受けて、市場参加者の間ではサブプライム問題の波及に対する懸念が一段と強まった。ABS、ABCP 市場等での流動性の枯渇懸念が高まるとともに、欧州の EONIA レートや米国の FF レート等にも上昇圧力が加わった。また、短期金融市場の中でも、期間 1 か月以上の長めの取引の流動性が大きく低下しているとの指摘もみられる。

— ECB は 8月 9~14 日の 4 営業日連続で、即日決済の臨時オペによる資金供給を実施した¹⁴。FRB 等その他の中銀も通常以上の資金供給により対応した。カナダ中銀は、オペ適格担保の対象資産拡大も発表した (8月 15日)。一方 BOE は、市場のストレス時にはスタンディング・ファシリティの利用を促すとの方針を採っており、特段の資金供給対応は行っていない。

○ FF 先物金利から市場の政策金利観を窺うと、利下げ観測が前回会合以降再び浮上した。特に足もとでは、近い将来も含めて利下げ観測が非常に強い形で織り込まれている。次回 9月 FOMC (9月 18日) までに 25bps の利下げが実施される確率は約 130%、10月 FOMC まででは約 250%、12月 FOMC まででは約 310%となっている (8月 16日現在)¹⁵。ユーロドル先物金利 (3 か月物) やインプライド・フォワード・レートも大幅に低下しており、先行きの利下げ予想は昨年 8月に連続利上げを休止して以来、最も強いものとなっている。

○ 長期金利 (国債 10年物利回り) は、「質への逃避」の動きを反映して、前回会合時点から大幅に低下した。期間の短い 2年物国債はとりわけ選好されており、その金利は一段と大幅な低下を示している。言い換えれば、国債の長短スプレッ

¹⁴ 2001年の9.11同時多発テロ事件以来の実施 (当時の実施期間は9月12、13日の2営業日)。

¹⁵ 確率 200%は 50bps の利下げ (または 25bps の利下げを計 2回)、同 300%は 75bps の利下げ (または 25bps の利下げを計 3回) が想定されていることに等しい (定例 FOMC 以外での緊急利下げの可能性を含む)。

ドは、ターム・プレミアムの増大を背景に拡大している。

- 株価は、7月下旬にかけて大幅に下落した後、押し目買いや短期金融市場への資金供給に対する反応もあって一進一退で推移したが、足もとは再び下落している¹⁶。業種別にみると、①サブプライム関連の損失やその懸念が嫌気されている金融機関株、②企業破綻や資金繰り不安が続いている住宅関連株¹⁷、③LBO 案件の頓挫などを背景に M&A 期待が剥落しつつある素材関連株（非鉄等）は、下落幅が特段大きくなっている。
- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは大幅に上昇しており、足もとの水準は（ごく短期の振れを除いてみれば）それぞれ 2004 年以来、2003 年以來の高さとなっている。社債の対国債スプレッドは、低格付け先では大幅に拡大しており、足もとは 2003 年 8 月以來の高水準に達している（B 格、BB 格）。中・高格付け先のスプレッドも、低格付け先ほど大幅ではないが、拡大している（足もとは BBB 格と A 格が 2003 年 7 月以來、AAA 格が 2007 年 3 月以來の高水準）。また、TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）も大幅に拡大しており、足もとは 1987 年 12 月以來の高水準となっている。
- 資金調達動向に関して社債発行額（7 月）をみると、ハイ・イールド債がゼロに近い水準となったほか、普通社債も大幅に減少した¹⁸。IPO 金額（7 月）は、前月から幾分減少したが、水準としては高めを維持している。銀行貸出（8 月<1 日週末まで>）の前年比は、前月から小幅伸び率が縮小した。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた景気拡大が続いている。

—— ユーロエリアの実質 GDP 成長率（4～6 月、速報値）は前期比年率+1.4%

¹⁶ 年初来ピークからの下落幅は、今年 2 月末の世界同時株安の時よりも大きく、現時点では昨春の株価調整局面とほぼ並んでいる。

¹⁷ 足もとでは（サブプライム専業ではない）大手住宅金融業者の資金繰り難も一部に発生しており、こうした動きが拡大する場合には、住宅ローン市場に与える影響も大きくなる恐れがある。

¹⁸ 普通社債については市場での消化に不安があるとの見方は今のところ強くなく、発行主体サイドがこのところの長期金利の振れなどを眺めて、発行タイミングを探っている可能性もある。

と、前期（同+2.9%¹⁹）に比べて伸び率が縮小した。国別にみると、主要4か国（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）では、いずれも前期から伸び率が縮小した。

—— 現時点で需要項目別の内訳が判明しているフランスの実質 GDP 成長率（4～6月）をみると、ネット外需が減少に転じた（輸出が概ね前期並みの伸びとなった一方、輸入の伸び率が拡大した）ほか、総固定資本形成が大幅に減速した。一方、個人消費は堅調な伸びを続けた。

○ 輸出は、ユーロ域外の欧州向けを中心に堅調な増加を続けている。生産も引き続き増加傾向を継続している。

—— ユーロエリアの域外輸出（5月）は、前月から増加した（前月比+1.2%）。4～5月を均しても堅調な増加を続けている（1～3月前期比+1.3%→4～5月の1～3月対比+0.9%）。4～5月の内訳をみると、米国向けが引き続き減少した一方、欧州向け、アジア向けが増加した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（7月）は3か月ぶりに小幅低下したが、高めの水準を継続している（6月54.8→7月54.5）。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、6月）は、前月に増加した後、若干の減少となった（前月比▲0.1%）。4～6月を均してみると、前期から伸び率が幾分低下したが、引き続き増加している（1～3月前期比+0.8%→4～6月同+0.3%）。ユーロエリアの製造業 PMI（7月）は、前月から低下したが、高めの水準を継続している（6月55.6→7月54.9）。同サービス業 PMI（7月）は、高水準で横ばいとなった（6月58.3→7月58.3）。ドイツのIFO景況感指数（7月）は2か月連続で低下したが、高め水準を維持している（6月107.0→7月106.4）。

○ 設備投資は、輸出・生産の増加や企業収益の改善を反映して、全体では増加傾向を継続している。個人消費も、雇用環境が着実に改善している中で、引き続き回復傾向にある。

—— ドイツの国内投資財受注（4～6月）は、増加を続けた（前期比+1.7%）。一方、同国の建設受注（4～5月）は、1～3月の大幅増加（前期比+8.5%）の反動もあって減少した（1～3月対比▲1.0%）。

—— ユーロエリアの失業率（6月）は前月から横ばいとなり、統計開始以来の低水準を続けている（5月6.9%→6月6.9%）。ドイツの失業率（7月）は2か

¹⁹ 2次推計値。1次推計値（前期比年率+2.4%）から上方改訂された。

月連続で低下し、約 14 年ぶりの低水準となった（6 月 9.1%→7 月 9.0%）。フランスの失業率（6 月）も 6 か月連続で低下し、約 25 年ぶりの低水準となった（5 月 8.1%→6 月 8.0%）。

— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、6 月）は、前月に減少した後、増加した。4～6 月平均も前期から小幅増加した（前期比+0.2%）。各国統計をみると、6 月はドイツやフランスで、前月に悪天候から大幅に落ち込んだ衣料品が回復している。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（7 月）は、ドイツで上昇した一方、フランスで低下し、全体では前月から横ばいとなったが、約 6 年ぶりの高水準を続けている（6 月▲2→7 月▲2）。

○ 消費者物価は落ち着いた動きを続けている。

— 消費者物価（HICP、7 月）の前年比上昇率は、エネルギー価格の動きから、前月に比べて若干縮小した（6 月+1.9%→7 月+1.8%）。コア・ベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、前月並みとなった（6 月+1.9%→7 月+1.9%）。

（2）英国経済

○ 英国では、内需を中心とする高めの成長が続いている。こうした中、消費者物価の前年比上昇率は、食料品価格の下落もあって、足もと大幅に縮小した。

— 実質 GDP 成長率（4～6 月、速報値）は、前期比年率+3.2%と前期（同+2.8%）から伸び率を拡大した。

— 小売売上数量は、6 月、7 月と続けて増加した（6 月前月比+0.4%→7 月同+0.7%）。サービス業活動指数（5 月）は、前月から増加した。4～5 月平均でも増加している（1～3 月対比+0.6%）。失業率（失業保険ベース、7 月）は小幅低下した（6 月 2.7%→7 月 2.6%）。

— 消費者物価（7 月）は、食料品価格の下落に加え、家具類等が下落したことから、前年比上昇率を縮小した（6 月+2.4%→7 月+1.9%）²⁰。

— 住宅価格（ネーションワイド指数、7 月）の前年比上昇率は、前月から縮小したが、引き続き高水準にある（6 月+11.1%→7 月+9.9%）。

²⁰ 7 月下旬には国内で洪水被害（過去 60 年で最大規模）が発生しており、8 月以降の食料品価格の伸び率は再び上昇に向かう可能性がある。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 先物金利（Euribor 3 か月物など）から市場の政策金利観を窺うと、前回会合以降、追加利上げ観測は大幅に後退した。前回会合時には先行き 2 回の追加利上げ（各 25bps）が予想されていたが、足もとでは利上げ予想（先行き 1 回）と据え置き予想が交錯している。
- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、サブプライム問題が欧州金融機関にも波及する中で「質への逃避」の動きがみられたことから、前回会合時点から大幅に低下した。株価も、米国同様、前回会合時点からは大幅に下落した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

(1) 中国経済

- 中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は大幅な増加を続け、固定資産投資も引き続き高い伸びを示している。また、生産や個人消費も堅調な伸びを続けている。消費者物価の前年比上昇率は、食料品価格の動きから、高めの水準で推移している。

—— 輸出の前年比伸び率は、6 月に若干縮小した後、7 月は大幅に拡大した（5 月+28.7%→6 月+27.0%→7 月+34.1%）²¹。6 月までの内訳をみると、米国向けは引き続き減速しているが、欧州・アジア向けが堅調な増加を続けている。輸入の前年比伸び率も、6 月に縮小した後、7 月は大幅に拡大した（5 月+19.1%→6 月+14.3%→7 月+26.9%）。

—— 固定資産投資（都市部）の前年比伸び率は、6 月に小幅拡大した後、7 月は小幅縮小した（5 月+26.9%→6 月+28.6%→7 月+26.2%）。

—— 工業生産の前年比伸び率は、6 月に小幅拡大したが、7 月は元の伸び率にほぼ戻った（5 月+18.1%→6 月+19.4%→7 月+18.0%）。消費財小売売上総額の前年比伸び率は、6 月にほぼ前月並みとなった後、7 月は若干拡大した（5 月+15.9%→6 月+16.0%→7 月+16.4%）。

²¹ 6 月 18 日には、過去最大規模の輸出関連税制の見直し（増値税の還付廃止・還付率引き下げ等）が発表されたが（7 月 1 日施行）、その効果はほとんど表れていない。続いて 7 月 23 日には、新たな輸出抑制策（加工貿易制限品目の大幅増加、東部 10 省・直轄市の非保税区等での新設企業による対象品目の加工貿易禁止）が発表されたが（8 月 23 日実施）、こうした税制・規制の変更のみによって輸出の伸びを持続的に抑制することは難しいと考えられる。

—— 貸出の前年比伸び率は、6月、7月ともに、ほぼ前月並みで推移している（5月+16.5%→6月+16.5%→7月+16.6%）。一方、M2の前年比伸び率は、緩やかに拡大している（5月+16.7%→6月+17.1%→7月+18.5%）。

—— 消費者物価の前年比上昇率は、ウェイトの高い食料品（食肉、野菜等）価格の上昇から、6月、7月と続けて拡大した（5月+3.4%→6月+4.4%→7月+5.6%）。食料品を除いた消費者物価は、落ち着いた動きとなっている。

（2）インド経済

○ インドでは、内需中心の高成長が続いている。卸売物価の前年比は高めの水準が続いているが、ひと頃に比べれば上昇率が幾分縮小している。

—— 実質 GDP 成長率（1～3月）は、前年比+9.1%と前期（同+8.7%）から伸び率を幾分拡大した。内訳をみると、個人消費の堅調な増加が続いているほか、総固定資本形成も2桁の高い伸びを続けている。

—— 鉱工業生産（6月）の前年比伸び率は、前月からは小幅縮小したが、高水準を続けた（5月+10.9%→6月+9.8%）。輸入（同）の前年比伸び率は、内需の堅調な増加が続く中、前月から拡大した（5月+26.4%→6月+36.7%）。

—— 貸出（7月）の前年比伸び率は、高水準ながらも足もとは緩やかに低下してきている（6月+25.9%→7月+23.2%）一方、M3（同）の前年比伸び率は、高水準横ばいで推移している（6月+21.7%→7月+21.7%）。

—— 卸売物価（7月）の前年比上昇率は、前月並みとなった（6月+4.4%→7月+4.4%）。1～3月（前年比+6.4%）と比べれば、上昇率は幾分低下している。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、総じて緩やかな景気拡大が続いている。輸出（金額ベース）は非 IT 関連を中心に、緩やかに増加している。IT 関連の輸出は、価格下落の影響もあって、これまでのところ若干の増加にとどまっている。生産（数量ベース）は、振れを均せば IT 関連、非 IT 関連ともに緩やかに増加している。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数²²（4～6月）は、非 IT 関連を中心に前期から伸び率を拡大した（1～3月前期比+2.6%→4～6月同+4.9%）。そのうち IT 関連については、半導体の価格下落の影響もあって若干の増加にとどまっ

²² 輸出合成指数とは、NIEs・ASEAN 主要 8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算して指数化したもの（国際局試算、対外非公表）。

ているが、韓国、台湾の輸出（7月）をみると、IT関連も含めて順調に増加している。NIEs・ASEANの生産合成指数²³（4～6月）は、IT、非IT関連ともに前期比プラスに転化した（1～3月前期比▲0.8%→4～6月同+4.1%）。

- 内需は、良好な雇用情勢やなお緩和的な金融環境等を背景に、総じて堅調な増加を続けている。タイでは内需の不振が続いているが、政局の不透明感がやや後退してきた中で、個人消費には回復の兆しがみられる。

—— 韓国の小売数量指数（4～6月）は小幅ながら増加を続けた。同国の消費者評価指数（7月）も小幅の改善を続けた。また、同国の機械投資推計指数（4～6月）も増加傾向にある。台湾の小売指数（4～6月）は、前期に続いて前年比プラスとなった。台湾の消費者コンフィデンス（7月）も改善を続けた。タイでは、民間投資指数（4～6月）の前年比はマイナスを続けているが、民間消費指数（同）の前年比はマイナスからゼロ近傍まで回復してきている。

- 消費者物価は、総じて落ち着いた動きを続けている。

—— 各国・地域の消費者物価をみると、台湾（7月）では、食料品価格の下落から総合ベースは前年比マイナスに転化した。教育費の伸びを主因にコア・ベースの前年比はプラス幅を小幅拡大した。タイ（同）では、食料品・エネルギー価格の動きから総合ベースの前年比はプラス幅を小幅縮小したが、日刊紙の値上げからコア・ベースではプラス幅が拡大した。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場では、米国のサブプライム問題を受けた投資家のリスク回避的な姿勢の強まりから²⁴、中国を除くほとんどの国・地域で株価、通貨が大幅に下落した。また、対米国債スプレッドも大幅に拡大した。とりわけ、ファンダメンタルズや政治体制が脆弱な先（フィリピン、ポーランド、トルコなど）および高金利通貨国（ブラジル、オーストラリア、インドネシアなど）では、通貨や株価の調整度合いが相対的に大きい。

—— 株価は、ほとんどの先で米国・欧州同様に、大幅な下落となった。

—— 高金利通貨の下落については、いわゆるキャリー・トレードの巻き戻しも

²³ 生産合成指数とは、NIEs・ASEAN主要6か国・地域（香港、インドネシアは利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

²⁴ アジア系金融機関のサブプライム関連エクスポージャー自体はさほど大きくない、との見方が一般的である。

影響していると考えられる。足もとでは、急速な円高の進行を反映して、多くの先で対円レートが対ドルレート以上に大幅に下落している。

—— 対米国債スプレッドは、7月下旬にかけて大幅に拡大した後、いったんは縮小したが、足もとでは再び大幅に拡大している（2005年10月以来の高水準）。

○ 一方、中国では、銀行・保険など大型株を中心に株価が引き続き上昇し、既往最高値を更新した。この背景としては、7月中旬以降に相次いで公表された1～6月企業決算が好調であったことが挙げられる。ただし、足もとの株価は小幅ながら反落している。

○ エマージング諸国・地域の金融政策をみると、内需不振やインフレ率の落ち着きを受けて利下げを行う先も一部にあるが、多くの先では景気過熱や海外資金流入の抑制を目的とした金融引き締め動きが続いている。

—— 中国では7月20日、貸出基準金利が引き上げられた（1年物で+0.27%）ほか、同月30日には今年6回目となる預金準備率の引き上げ（+0.5%）が発表された。もっとも、金融市場や実体経済への影響は限定的と考えられる。韓国では8月9日、国内流動性の抑制を目的に、市場の事前予想に反して2か月連続の利上げ（各25bps）が行われた。インドでも7月31日、流動性対策として預金準備率の引き上げ（+0.5%）が発表された。ニュージーランドでは7月26日、オーストラリアでは8月8日、いずれもインフレ抑制を目的として利上げ（25bps）が実施された。南アでは8月16日、インフレ率が目標値を上回っていることを受けて、50bpsの利上げが実施された。

—— ブラジルでは7月18日、インフレ率が目標値を下回ったことを受けて、政策金利が50bps引き下げられた。タイでも同日、内需減速に対応した利下げ（25bps）が実施された。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.1	2.9	0.6	<7/11公表> 3.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	3.1	1.4	▲0.2		▲0.1	<8/31公表> 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.2	3.1	0.9	0.3		0.2	<7/31公表> ▲0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.5	0.4	1.1	0.6		0.4	<7/31公表> 0.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.8	6.7	1.4	1.3	1.1	0.9	<8/13改訂> 0.3	<8/13公表> 0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,745	1,705	1,691	1,640	1,556	1,662	<8/13改訂> 1,598	<8/13改訂> 1,556
	0.9	▲2.3	0.3	▲3.0	▲5.1	0.2	▲3.9	▲2.6
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	109.8	106.7	112.6	108.5	105.3	<7/31公表> 112.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,460	1,465	1,381	1,440	<8/13公表> 1,470	<8/13公表> 1,381
	5.8	▲12.9	▲6.1	0.3	▲5.7	▲3.0	2.1	▲5.1
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.7	8.4	▲4.3	3.2		▲1.5	<8/2改訂> 0.0	
			▲2.4	▲0.6		▲1.6	▲2.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,143.7	▲7,585.2	▲589.3	▲586.5		<8/14改訂> ▲591.6	<8/14公表> ▲581.4	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	50.8	55.2	53.8	55.0	56.0	<8/1公表> 53.8
非製造業指数	60.2	58.0	55.2	58.8	55.8	59.7	60.7	<8/3公表> 55.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	3.9	0.3	0.8	0.7	▲0.2	<7/17公表> 0.6	<8/15公表> 0.3
			2.5	1.9	1.5	1.7	1.5	1.5
13. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	<8/3公表> 4.6
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212	189	142	145	92	188	126	<8/3公表> 92
	198	169	115	126	120	181	107	120
15. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.9	1.5	0.5	0.7	<7/18公表> 0.2	<8/15公表> 0.1
			2.4	2.7	2.4	2.7	2.7	2.4
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.6	0.5	0.4	0.1	<7/18公表> 0.2	<8/15公表> 0.2
			2.6	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
16. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.9	1.0	0.7	<8/7公表> 1.3				
			0.4	0.6				
17. ユニット・レーバークスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.9	3.0	<8/7公表> 2.1				
			3.7	4.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く16.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	2.9	3.6	2.9	1.4				
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	3.1	4.0	2.2	1.0				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	2.2	1.5	2.2	1.3				
2. 輸出 <前期比、%>			4.3	1.3	0.9	▲0.3	1.2		
(前年比、%)	7.8	11.2	11.8	9.5	9.1	10.9	7.5		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲3.0	3.5	3.5	▲2.3	4.8	▲1.4	
(前年比、%)	9.2	14.4	11.2	11.3	11.5	7.4	16.1	11.1	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	4.1	1.7	▲1.8	1.5	▲0.3	
(前年比、%)	2.5	7.3	6.7	11.2	11.2	11.1	8.4	14.0	
5. 輸入 <前期比、%>			0.5	0.7	0.1	1.2	1.3		
(前年比、%)	13.5	13.4	7.7	5.4	4.2	6.0	2.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	▲0.1	0.2	▲0.1	▲0.7	0.4	
(前年比、%)	1.3	2.1	2.3	1.6	0.9	1.7	0.1	0.9	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,130	1,160	1,182	1,141	1,142	1,101	1,161	1,165	
<前期比、%>	1.6	2.7	4.9	▲3.5	0.1	▲5.6	5.4	0.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲7	▲5	▲2	▲4	▲1	▲2	▲2
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.6	0.8	0.3	▲0.9	1.0	▲0.1	
(前年比、%)	1.3	4.0	4.0	3.8	2.6	2.9	2.6	2.3	
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	51.2	56.3	56.7	55.5	55.3	55.4	55.0	55.6	54.9
サービス業事業活動PMI (DI、%)	53.9	57.9	57.1	57.6	57.5	57.0	57.3	58.3	58.3
11. 失業率 (%)	8.5	7.9	7.6	7.2	6.9	7.0	6.9	6.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8
コア (前年比、%)	1.5	1.5	1.6	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は13か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

			※						
	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.8	2.8	<7/20公表> 3.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	2.0	3.3	0.4	1.4	1.1	0.0	0.4	0.4	<8/16公表> 0.7 4.4
3. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	2.9	3.6	0.9	0.6		▲0.3	<7/20公表> 0.6		
4. 失業率(失業保険受給者) (%)	2.7	2.9	2.8	2.7	2.6	2.8	2.7	<7/18公表> 2.7	<8/15公表> 2.6
5. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.9	2.6	1.9	2.8	2.5	<7/17公表> 2.4	<8/14公表> 1.9
6. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	9.6	10.5	9.9	10.2	10.3	11.1	<7/26公表> 9.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月11日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	11.1	11.1 < 13.6 >	11.9 < 15.7 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	18.3	18.3	18.0	18.1	19.4	18.0
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	15.0	15.8	16.4	15.9	16.0	16.4
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	25.3	26.7	26.6	25.9	26.7	26.6
当期			25.3	27.4	26.2	26.9	28.6	26.2
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	27.9 < 6.6 >	27.4 < 5.5 >	34.1 < 8.2 >	28.7 < 1.9 >	27.0 < 6.1 >	34.1 < 3.4 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	18.2 < ▲ 1.5 >	18.2 < 10.1 >	26.9 < 11.2 >	19.1 < 2.2 >	14.3 < ▲ 1.8 >	26.9 < 11.7 >
7. CPI	1.8	1.5	2.7	3.6	5.6	3.4	4.4	5.6
8. M2	17.6	16.9	17.3	17.1	18.5	16.7	17.1	18.5
9. 人民元貸出	13.0	15.1	16.3	16.5	16.6	16.5	16.5	16.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/4Q	2007/1Q	2Q	2007/5月	6月	7月
1. 実質GDP	8.7	9.6	8.7	9.1				
個人消費	6.3	6.3	6.0	6.0				
総固定資本形成	14.3	15.2	15.5	14.1				
2. 鉱工業生産	7.9	10.5	11.2	12.5	11.0	10.9	9.8	
3. 輸入	45.4	23.9	35.3	15.3	34.3	26.4	36.7	
4. 卸売物価	4.7	4.8	5.6	6.4	5.4	5.5	4.4	4.4
5. M3	17.8	19.2	19.2	21.3	21.7	19.7	21.7	21.7
6. 貸出	29.9	30.3	30.3	28.0	25.9	26.3	25.9	23.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2007/1Q	2Q
韓国	4.7	4.2	5.0	3.2 (5.1)	5.0 (4.8)	3.8 (4.0)	3.6 (4.0)	7.0 (4.9)
台湾	6.2	4.1	4.7	4.1 (4.7)	7.4 (5.1)	4.8 (4.0)	0.5 (4.2)	
香港	8.6	7.5	6.9	3.6 (5.6)	10.8 (6.8)	6.1 (7.3)	2.0 (5.6)	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	5.4 (8.0)	3.9 (7.0)	7.9 (6.6)	8.8 (6.4)	14.4 (8.6)
タイ	6.3	4.5	5.0	4.1 (5.0)	5.8 (4.7)	2.5 (4.3)	4.9 (4.3)	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	4.6 (5.0)	8.8 (5.9)	6.3 (6.1)	4.4 (6.0)	5.7 (6.3)
マレーシア	6.8	5.0	5.9	3.2 (6.1)	6.4 (6.0)	4.4 (5.7)	7.0 (5.3)	
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.0 (5.5)	4.7 (5.1)	7.0 (5.5)	10.3 (6.9)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
輸出合成指数	12.3	14.5	2.6	4.9				
うちIT関連寄与度			0.0	0.2				
韓国 <28.3>	12.0	14.4	1.1 (14.6)	7.8 (14.2)	2.8 (17.8)	▲1.8 (11.1)	3.8 (14.6)	0.9 (17.8)
台湾 <19.5>	8.8	12.9	▲3.0 (8.5)	7.5 (6.6)	5.0 (8.2)	2.3 (3.5)	3.2 (11.0)	2.0 (8.2)
タイ <11.3>	14.9	17.1		3.1 (17.8)	6.3 (18.6)	3.4 (20.4)	▲0.2 (17.3)	
インドネシア <8.8>	19.7	17.7	▲0.1 (13.9)	5.4 (14.6)		3.5 (16.0)	▲2.1 (11.4)	

(参考)

	2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.2	51.8	51.9	52.7	56.5	50.8	55.9	56.5
うちIT関連*	53.0	52.6	54.4	54.2	57.2	52.9	55.5	57.2

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、合成指数はX-11、その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるウェイト(%)、2006年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
生産合成指数		6.6	7.9	▲ 0.8	4.1				
うちIT関連寄与度				▲ 0.1	1.4				
韓国	鉱工業生産指数	6.2	10.1	▲ 0.6 (3.4)	4.4 (7.0)		1.0 (6.7)	1.9 (7.6)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	97.3	96.0	93.3	103.0	104.7	103.9	106.9	104.7
台湾	鉱工業生産指数	4.6	5.0	0.7 (1.0)	4.3 (5.8)		4.5 (6.6)	7.5 (7.5)	
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	1.7 (5.9)	1.6 (5.9)		2.8 (6.3)	▲ 0.6 (5.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-11による当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	4.3	4.9	1.3 (4.4)	0.3 (3.0)		1.6 (3.5)	0.4 (3.5)	
	消費者評価指数 [‡]	82.2	82.5	81.6	89.1	91.4	89.6	90.4	91.4
	機械投資推計指数	6.4	7.3	2.8 (11.4)	1.7 (12.1)		▲ 2.1 (11.4)	▲ 5.0 (9.1)	
台湾	小売指数	3.4	1.2	(1.0)	(1.5)		(2.3)		
	消費者コンフィデンス [‡]	73.8	68.7	67.5	66.5	68.3	65.5	66.2	69.3
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.9	1.7	▲ 1.7 (▲ 0.5)	1.2 (▲ 0.0)		1.0 (▲ 0.4)	1.6 (0.7)	
	民間投資指数(PII)	10.1	2.2	(▲ 2.1)	(▲ 3.0)		(▲ 4.0)	(▲ 2.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国の機械投資推計指数の季節調整値はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2007/1Q	2Q	3Q	2007/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	2.8 (2.3)	2.2 (1.8)	2.0 (2.2)	2.4 (2.3)	2.5 (2.3)	2.3 (2.2)	2.5 (2.3)	2.5 (2.3)
台湾	()内はコア	2.3 (0.7)	0.6 (0.5)	1.0 (0.7)	0.3 (0.7)	▲ 0.3 (1.1)	▲ 0.0 (0.6)	0.1 (0.9)	▲ 0.3 (1.1)
タイ	()内はコア	4.5 (1.6)	4.6 (2.3)	2.5 (1.4)	1.9 (0.9)	1.7 (0.8)	1.9 (0.7)	1.9 (0.7)	1.7 (0.8)
インドネシア		10.5	13.1	6.4	6.0	6.1	6.0	5.8	6.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

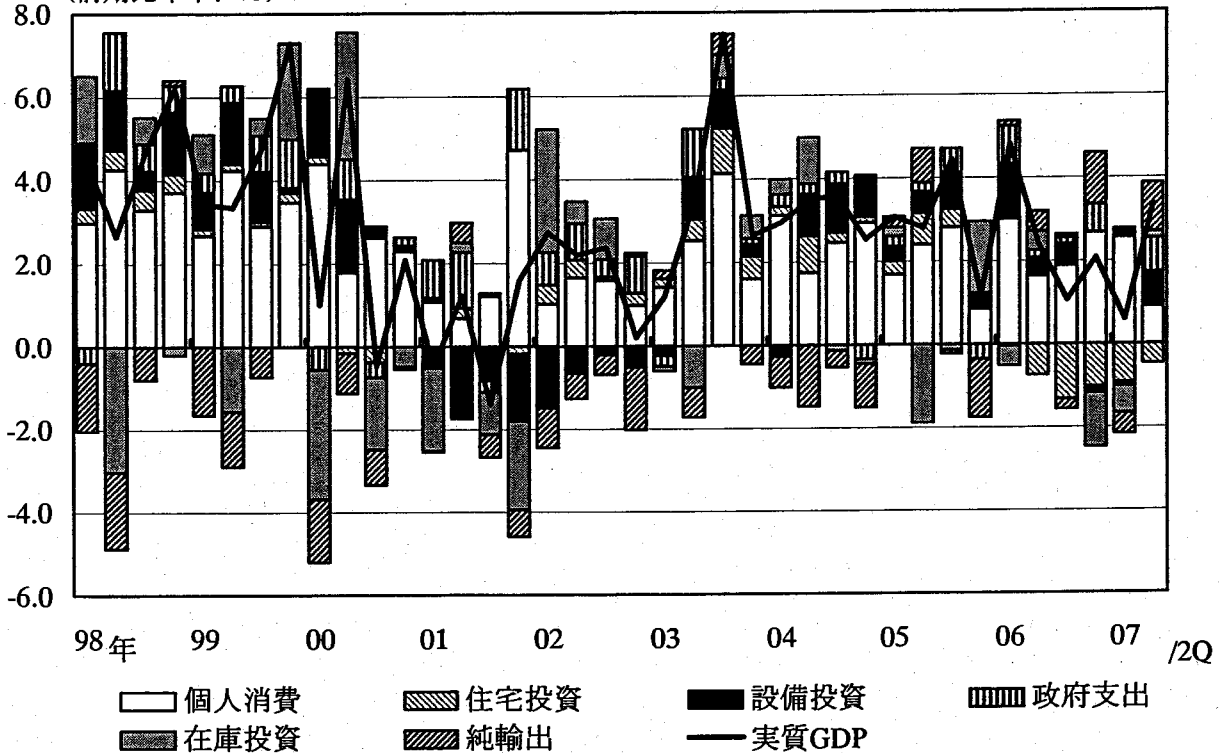
(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

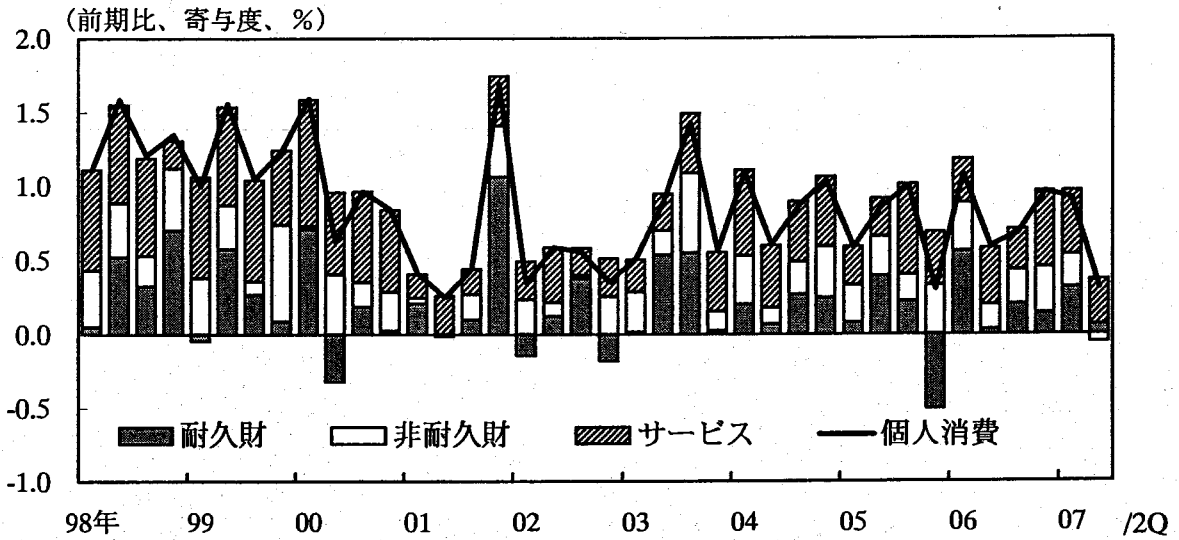
	2006年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2006年 通年	2006年 4Q	2007年 1Q	2007年 2Q	2006年 通年	2006年 4Q	2007年 1Q	2007年 2Q
実質GDP	100	2.9	2.1	0.6	3.4	2.9	2.1	0.6	3.4
個人消費	71	2.2	2.7	2.6	0.9	3.1	3.9	3.7	1.3
住宅投資	5	▲0.3	▲1.0	▲0.9	▲0.5	▲4.6	▲17.2	▲16.3	▲9.3
設備投資	12	0.7	▲0.2	0.2	0.8	6.6	▲1.4	2.1	8.1
在庫投資	0	0.1	▲1.3	▲0.7	0.2	(7.1)	(▲36.5)	(▲17.3)	(3.5)
純輸出	▲6	▲0.1	1.3	▲0.5	1.2	(▲6.5)	(36.5)	(▲14.8)	(34.2)
<輸出>	12	0.9	1.5	0.1	0.7	8.4	14.3	1.1	6.4
<輸入>	17	▲1.0	▲0.3	▲0.6	0.5	5.9	1.6	3.9	▲2.6
政府支出	18	0.4	0.7	▲0.1	0.8	1.8	3.5	▲0.5	4.2
最終需要	100	2.8	3.5	1.3	3.2	2.8	3.5	1.3	3.2
年率、%									
個人消費デフレーター (総合)		2.8	▲0.9	3.5	4.3				
個人消費デフレーター (コア)		2.2	1.9	2.4	1.4				

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

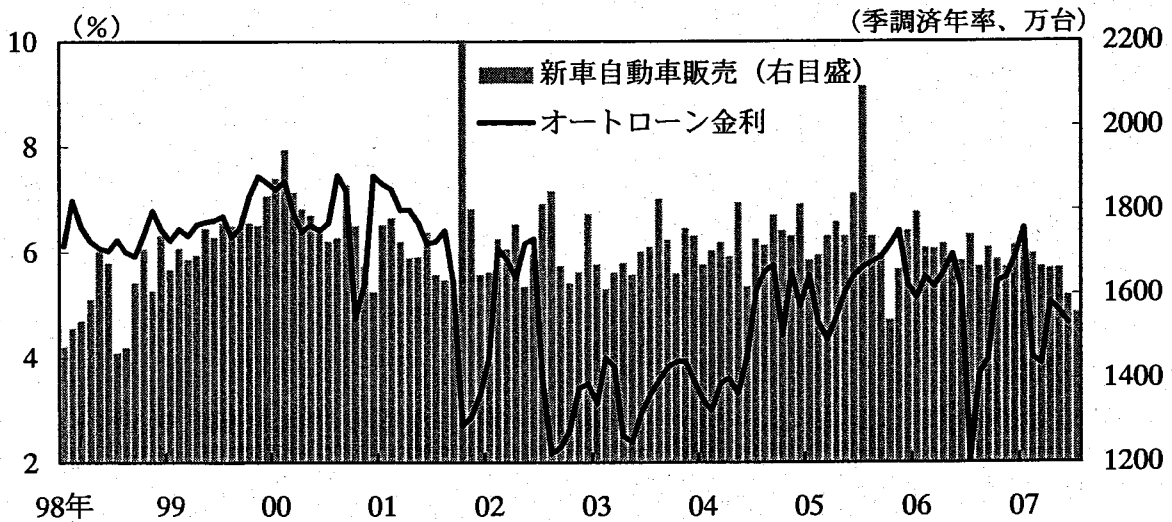
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費

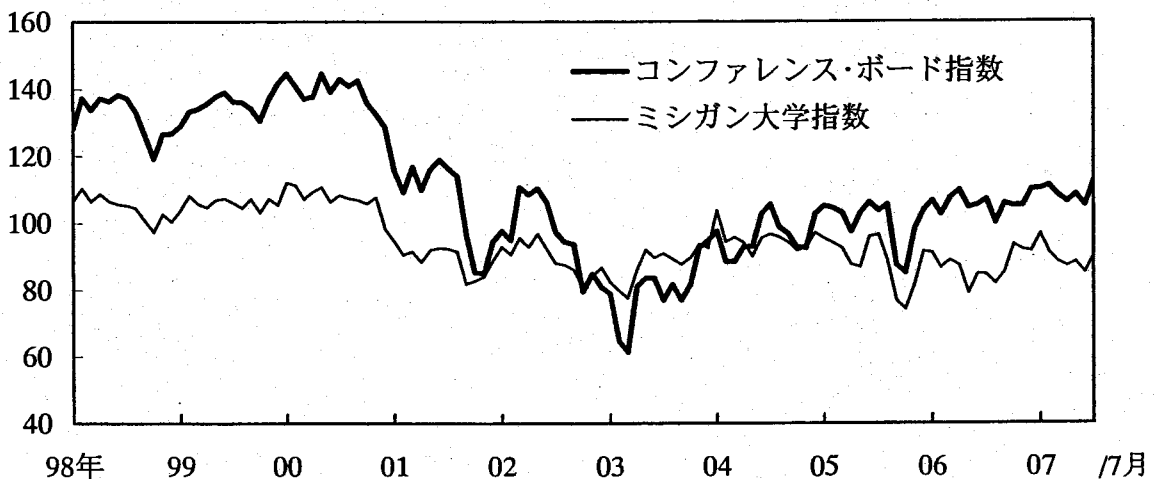


(2) 自動車販売



(注) 直近は、新車販売台数が7月、オートローン金利が6月。

(3) 消費者コンフィデンス

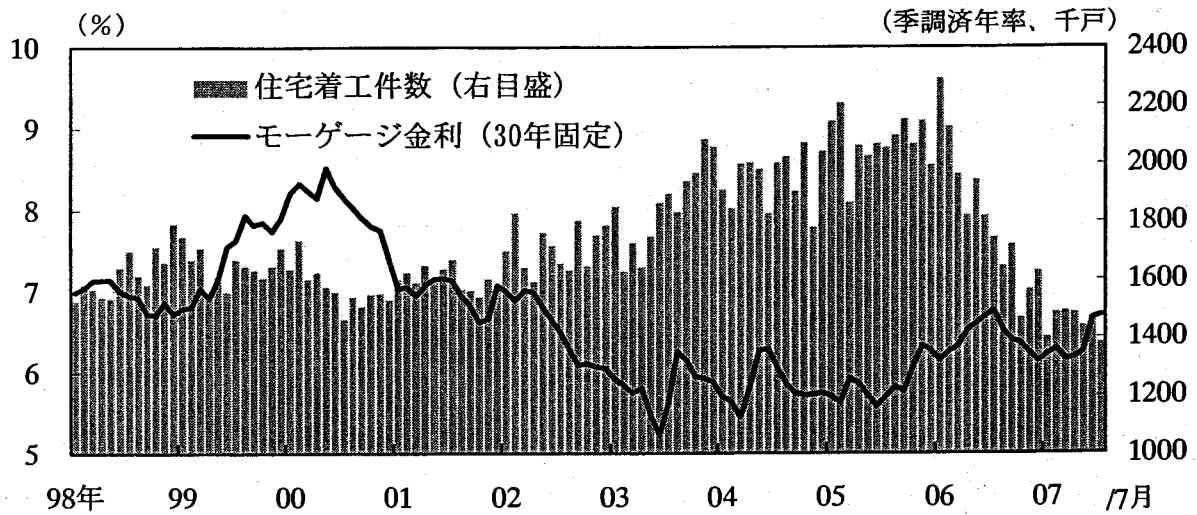


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

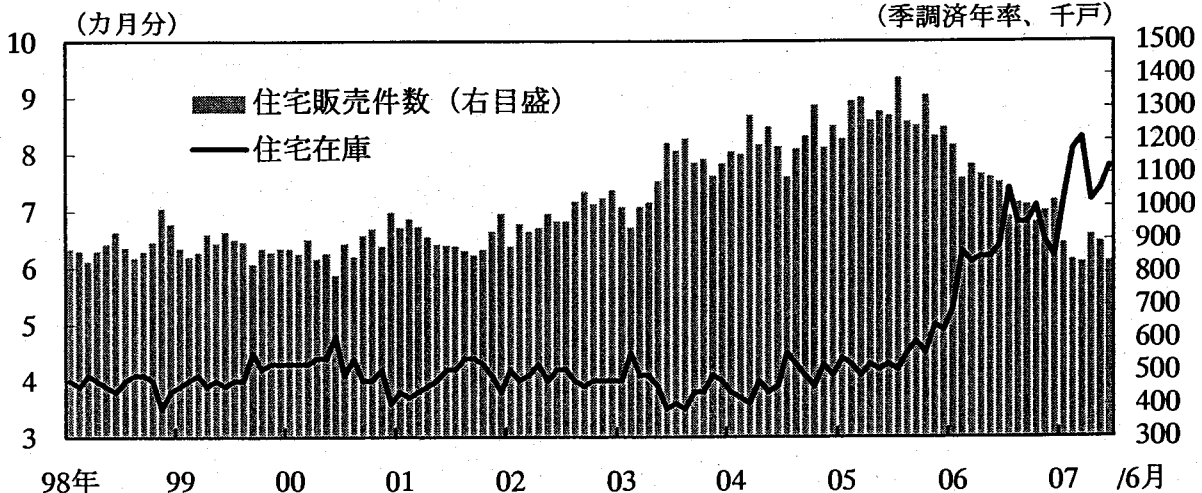
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

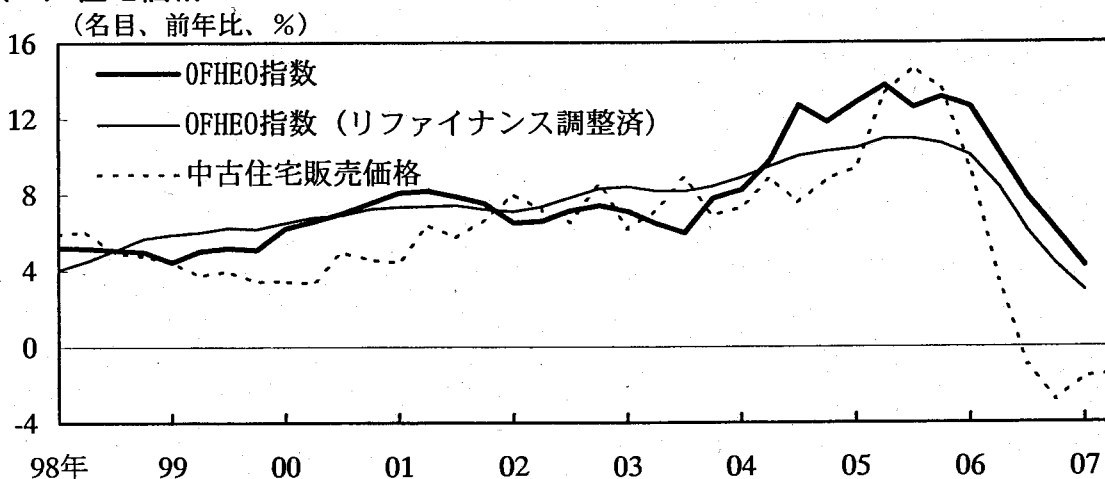


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

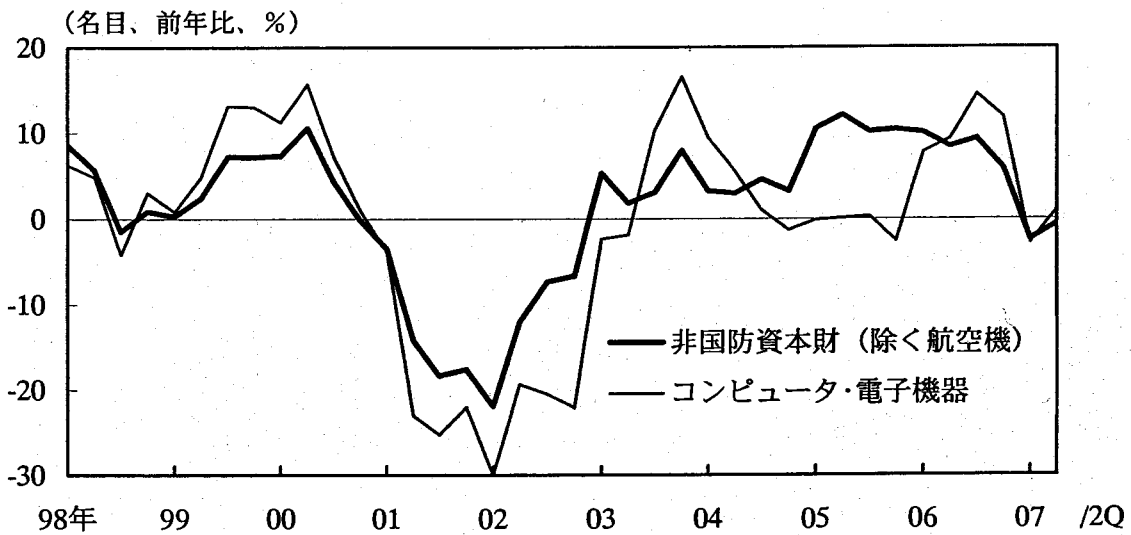
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が2007/1Q、中古住宅販売価格が2007/2Q。

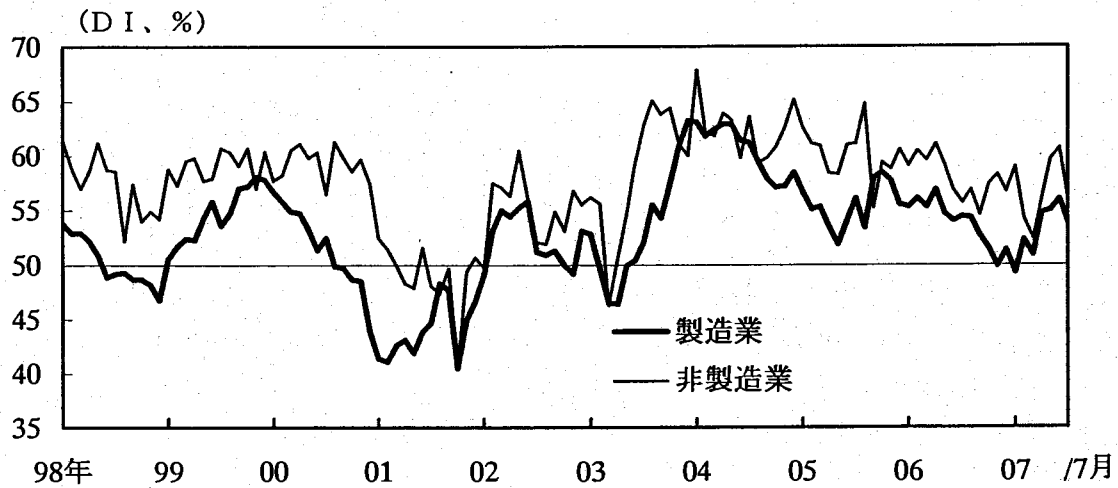
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

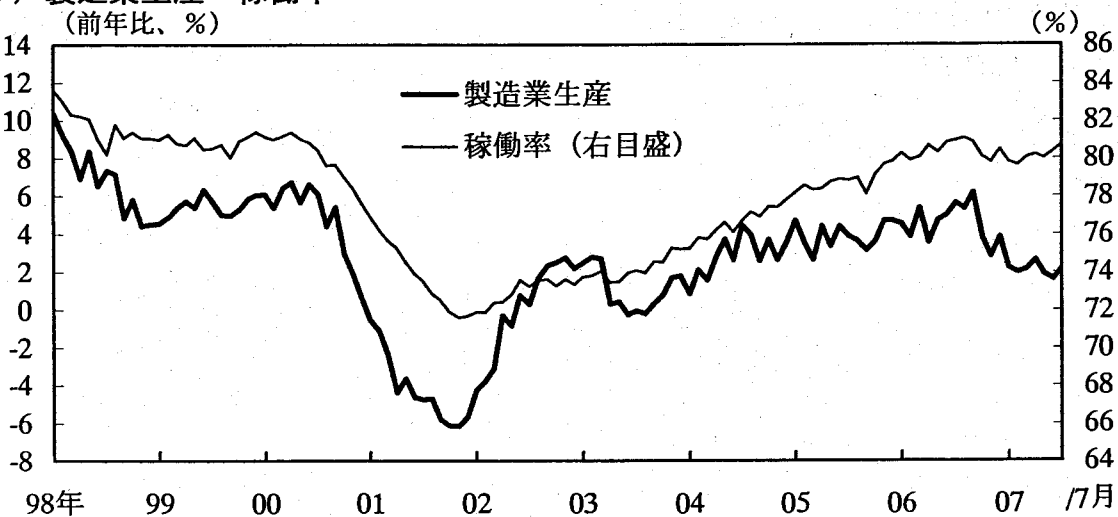
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



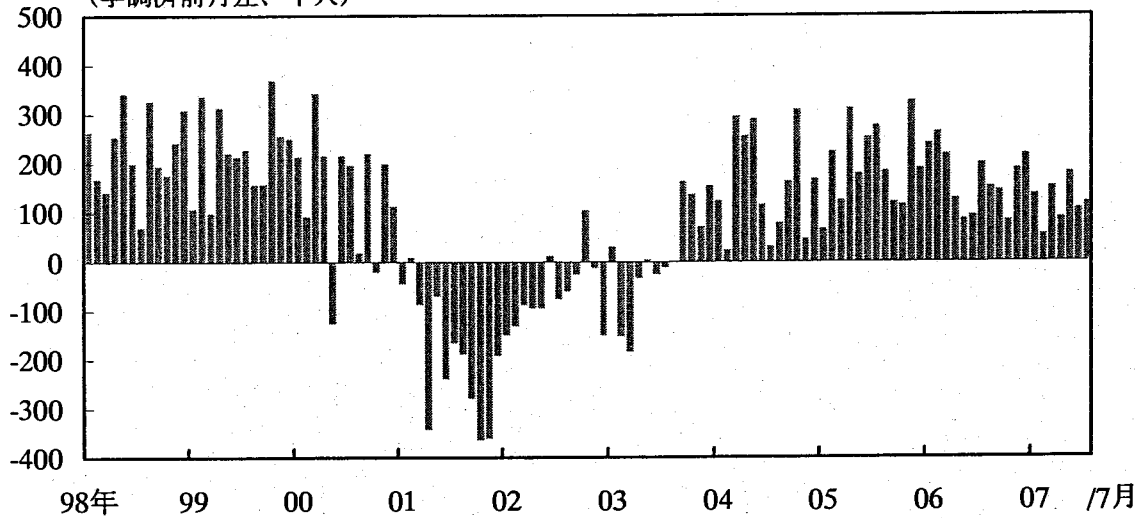
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

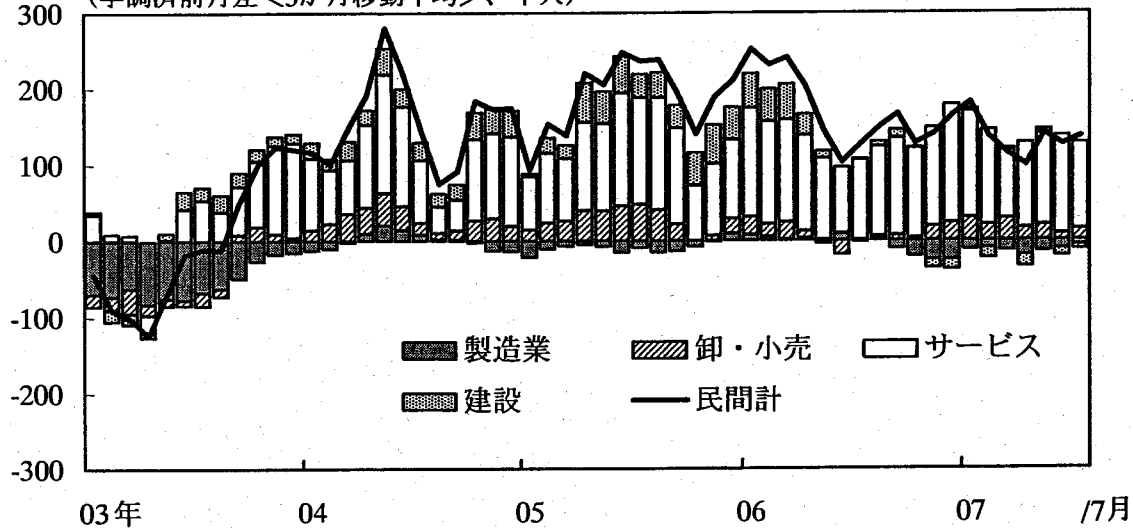
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

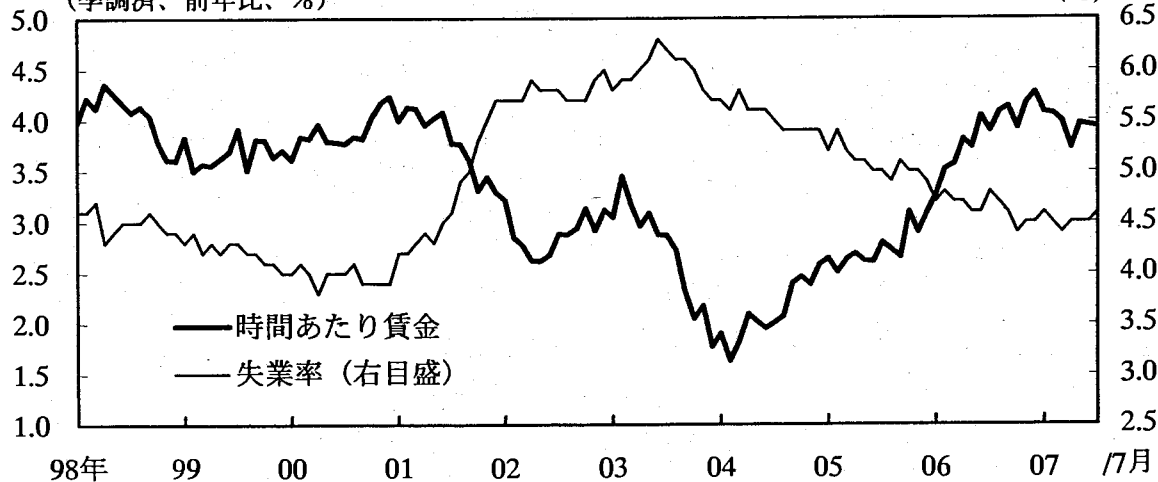


(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(季調済、前年比、%)

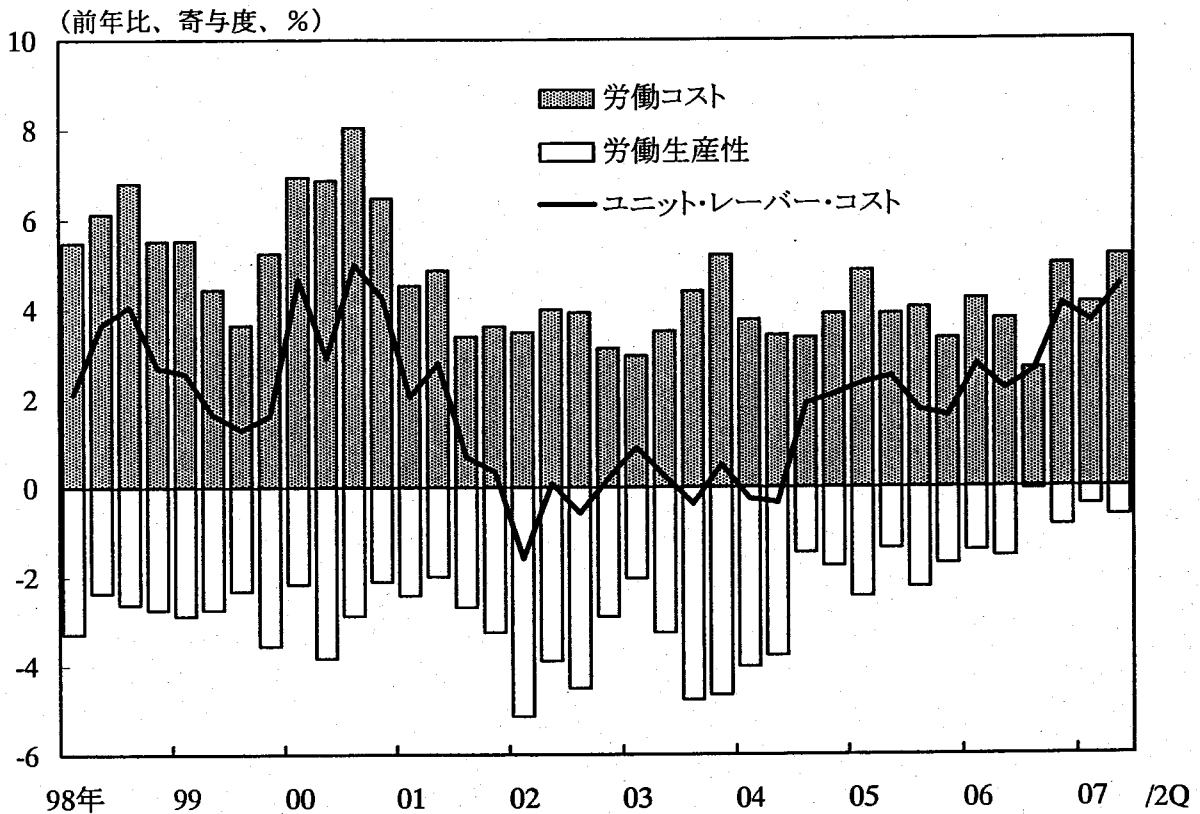
(%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

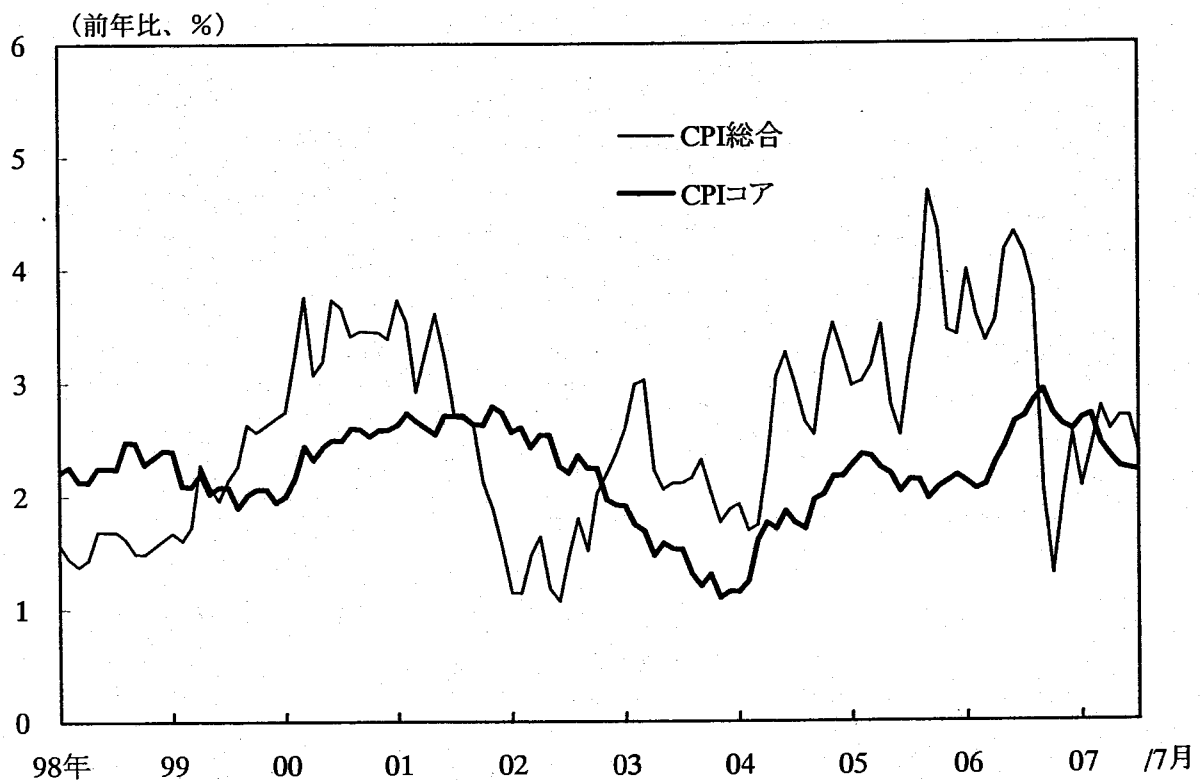
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

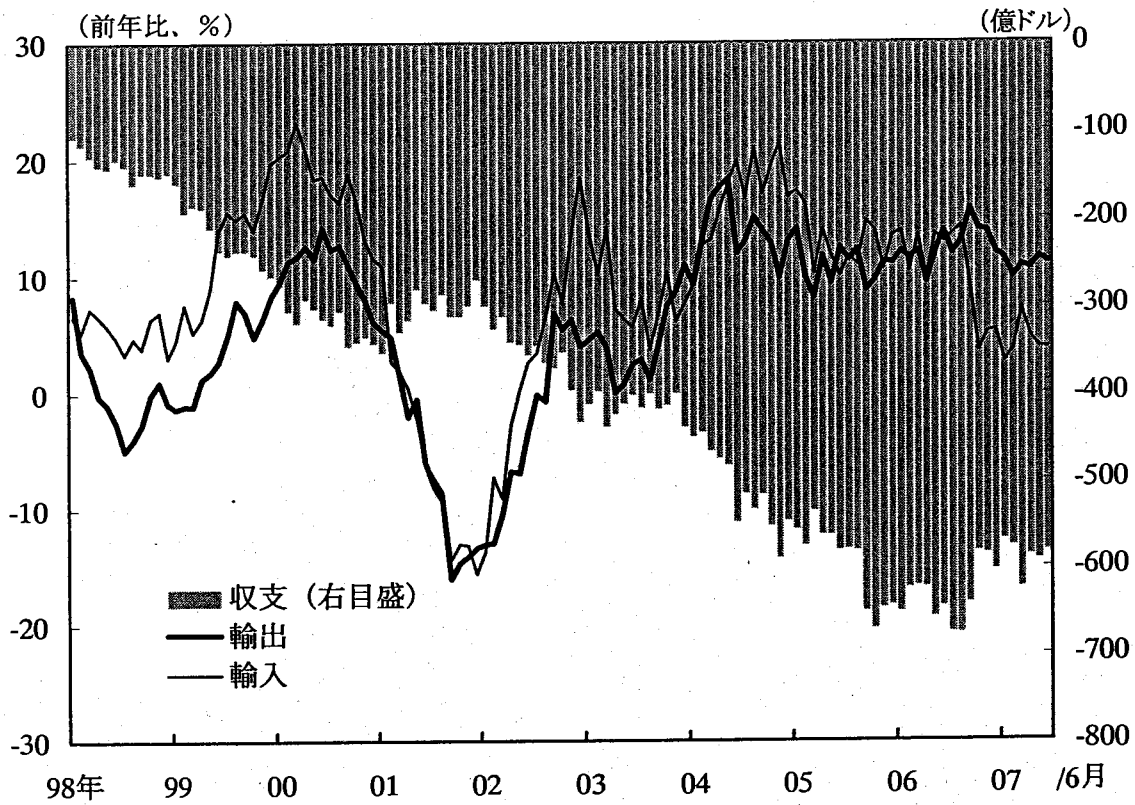
(2) CPI



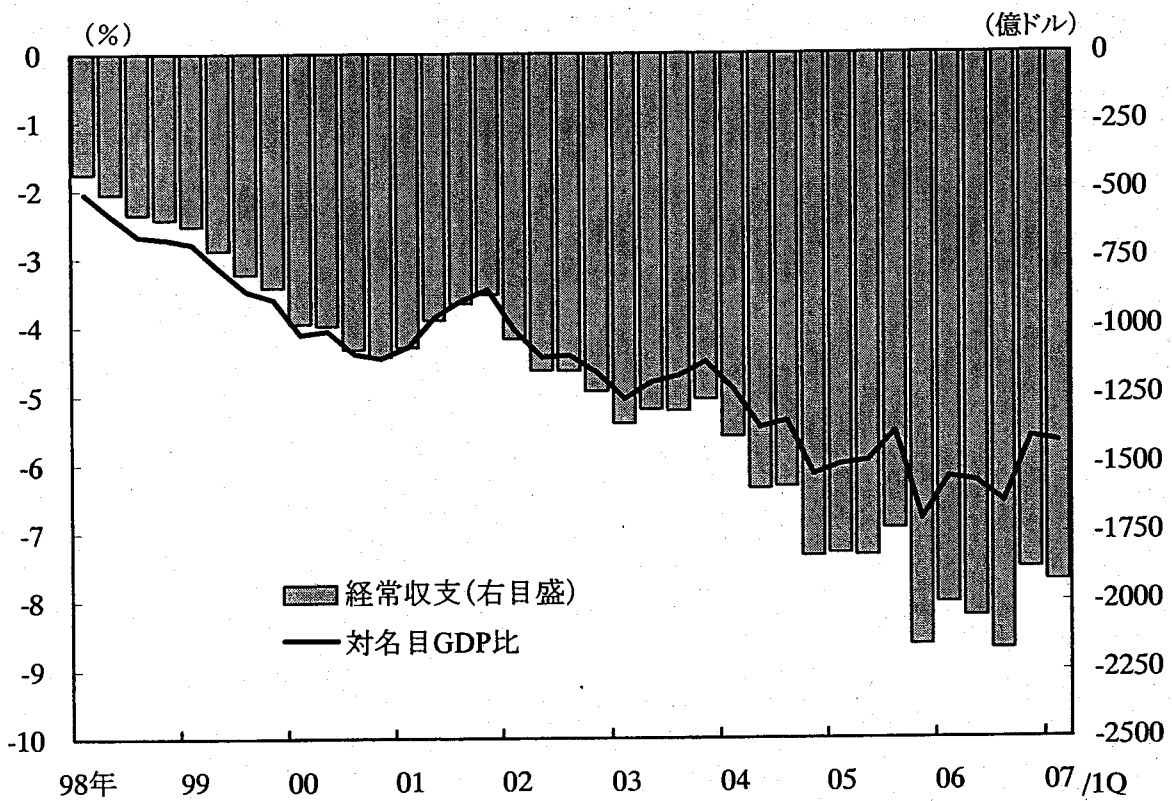
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



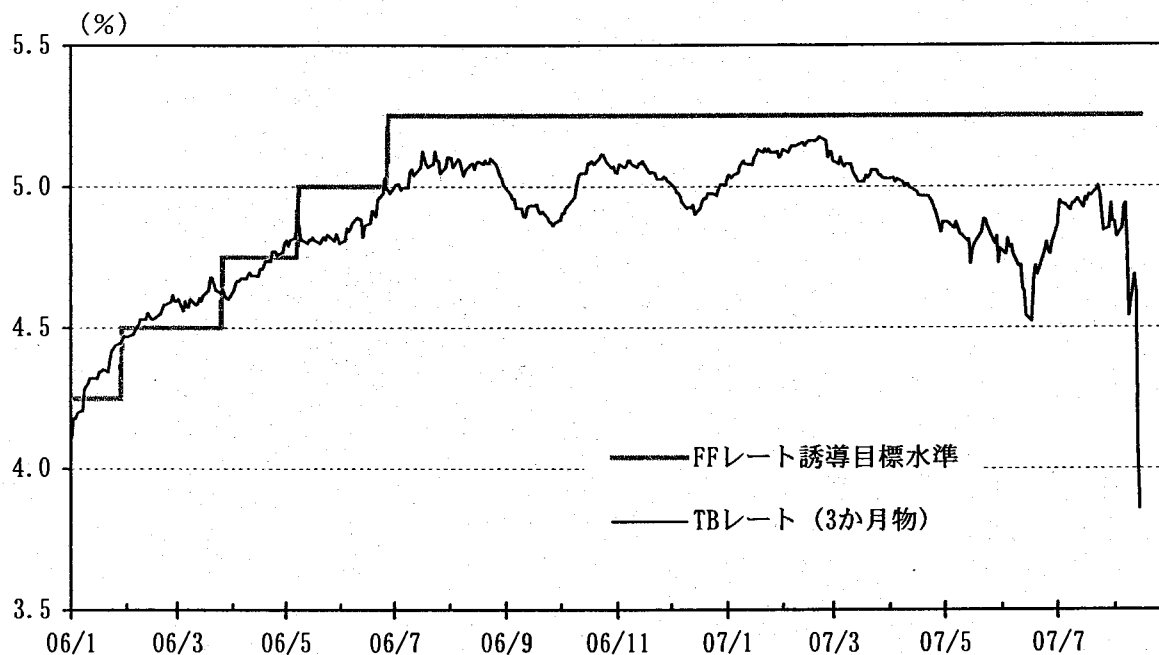
(2) 経常収支



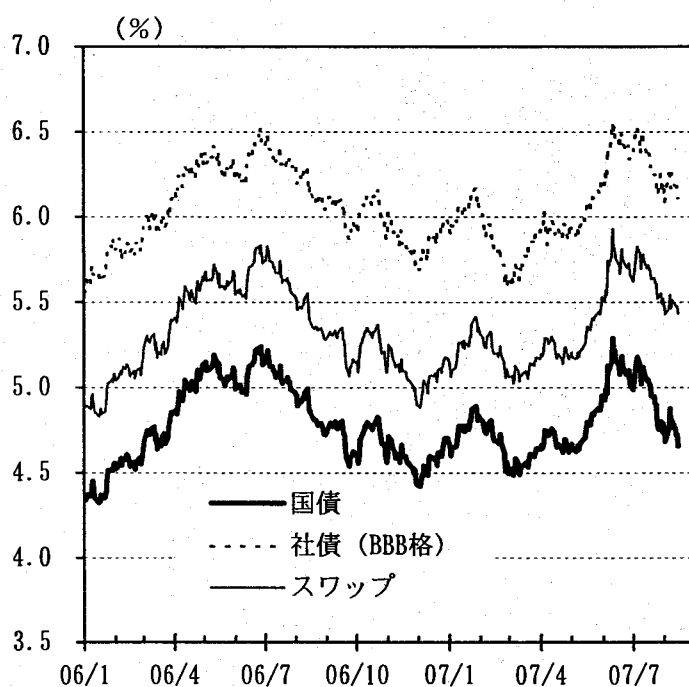
米国の金融市場

金利 (米国)

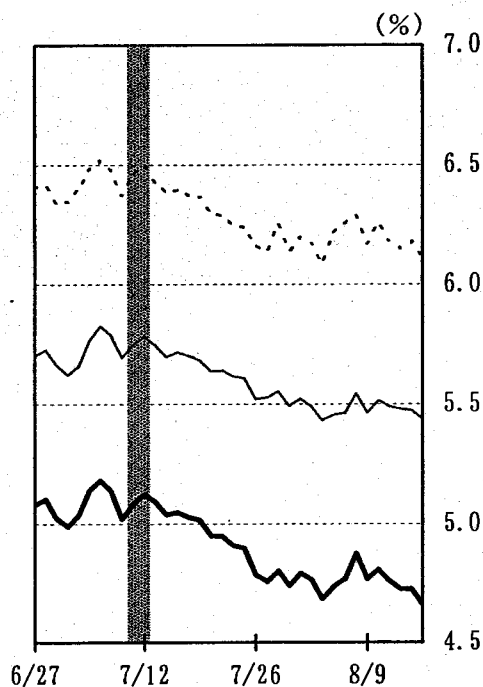
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

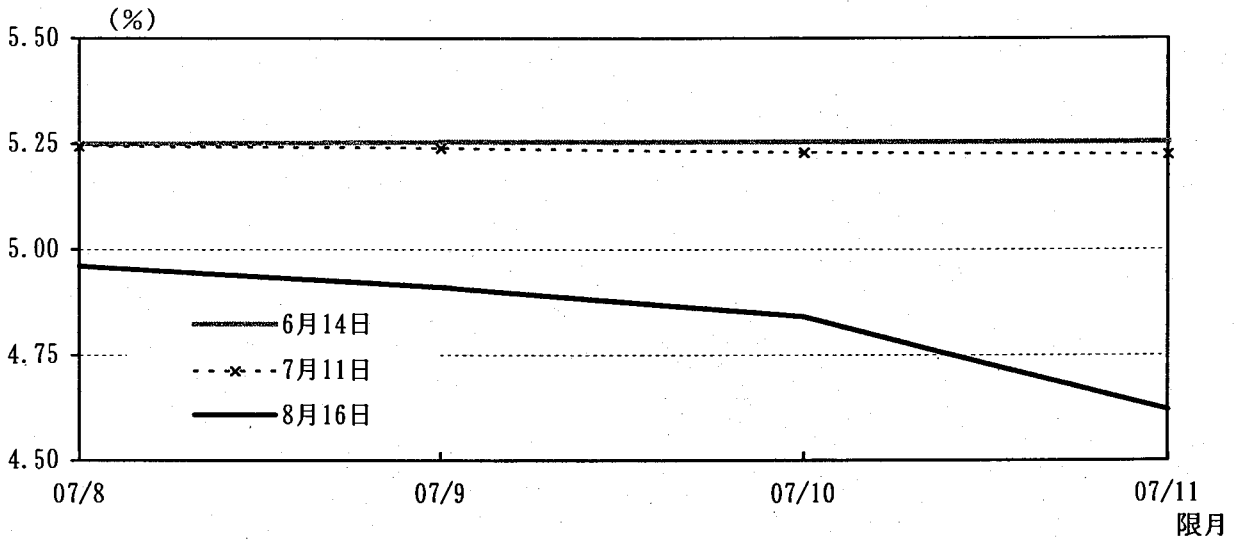
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

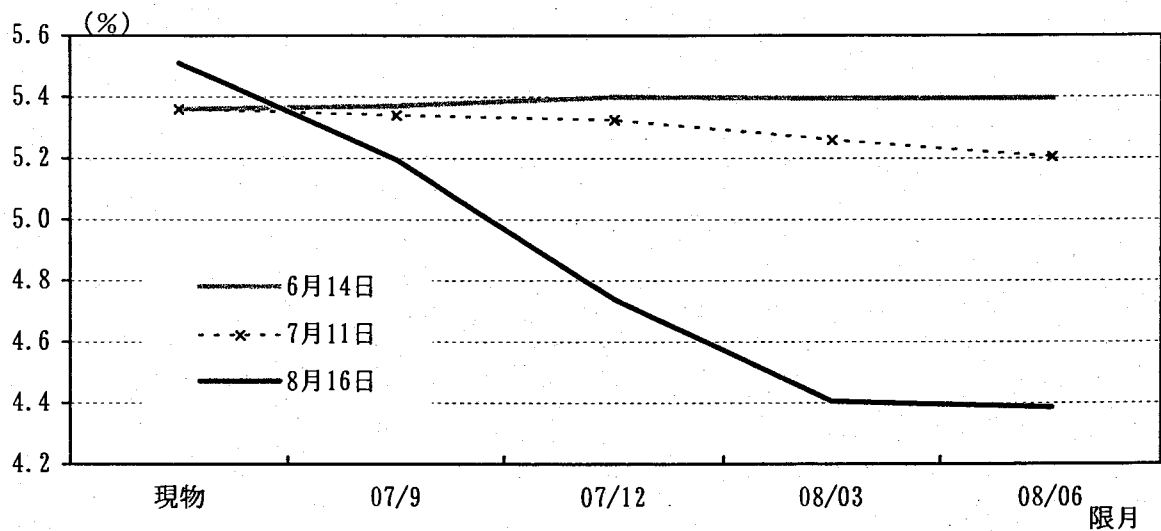
いずれも直近は8月16日

先行きの金利観 (米国)

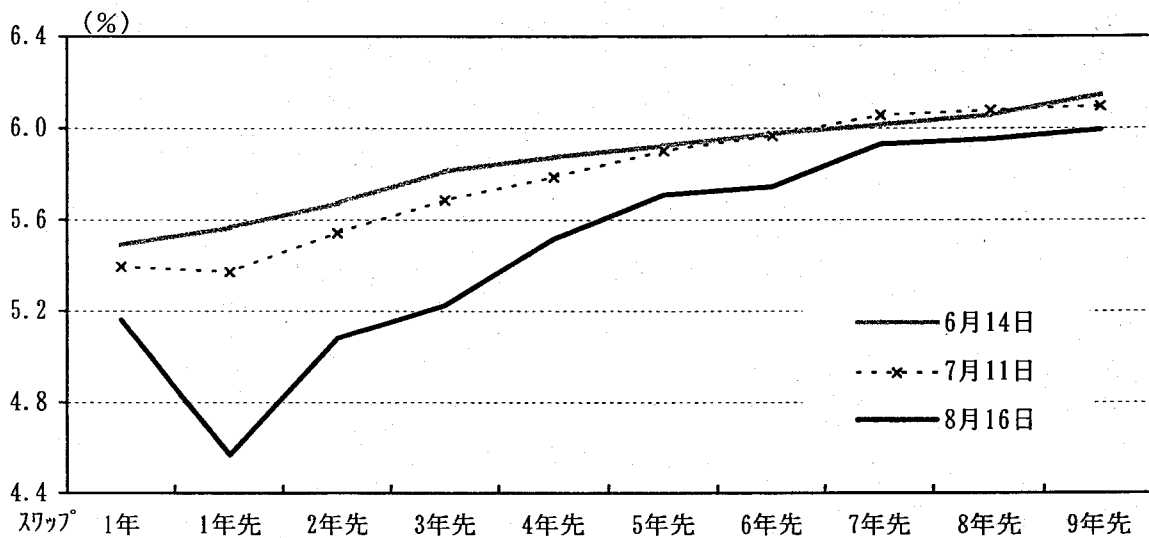
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



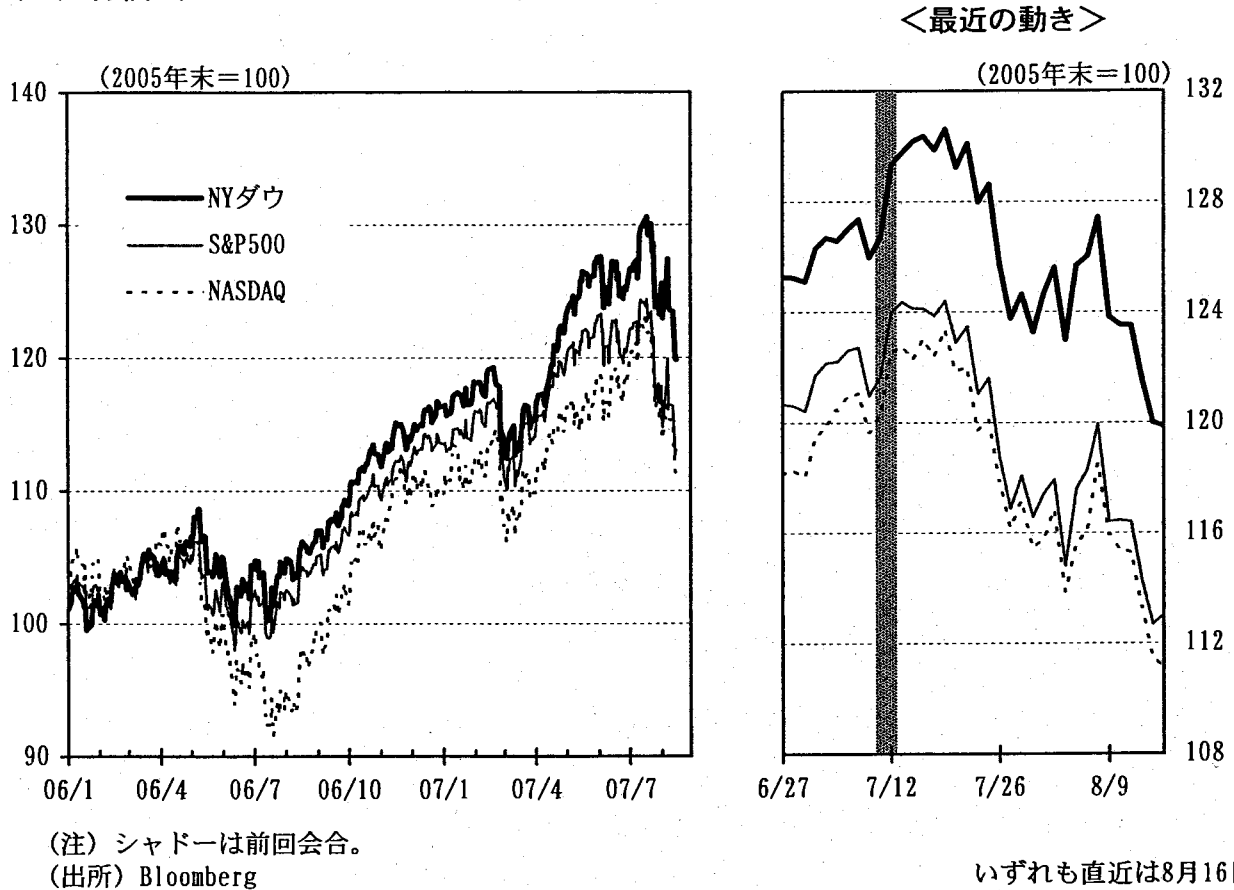
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



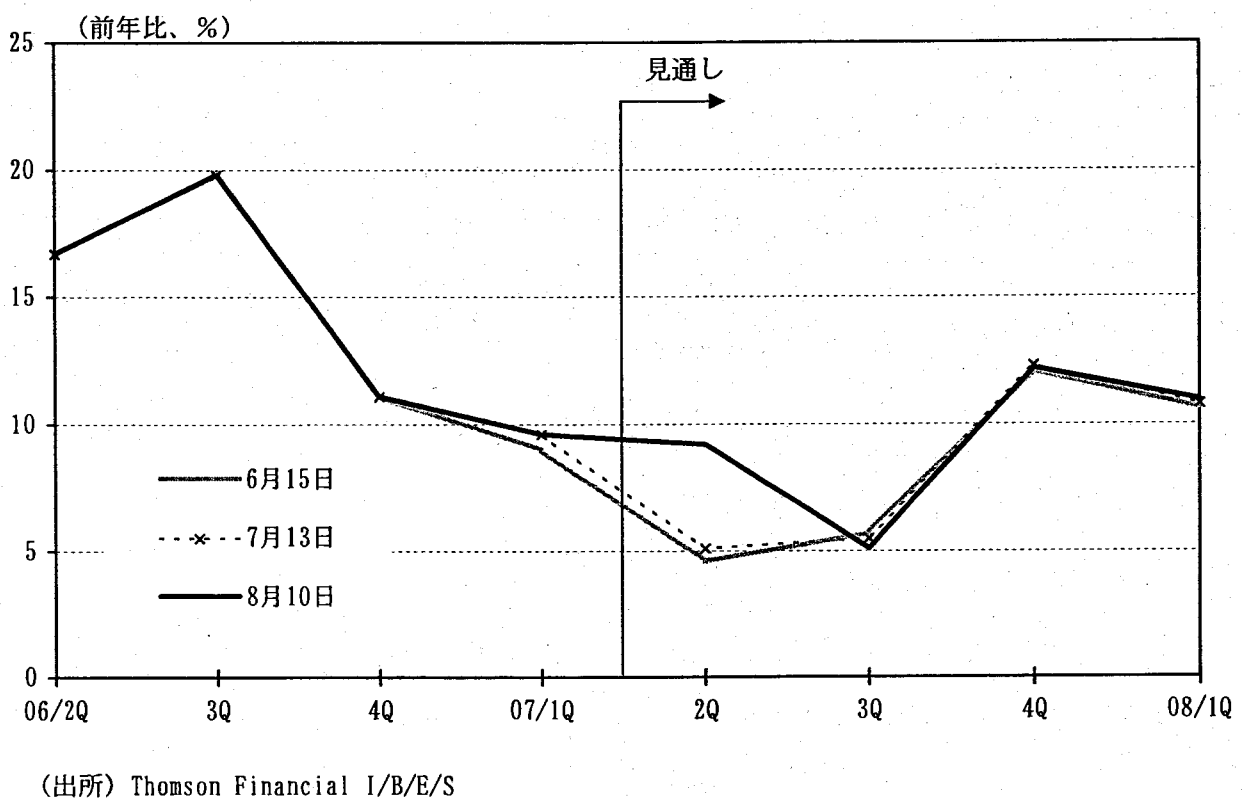
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

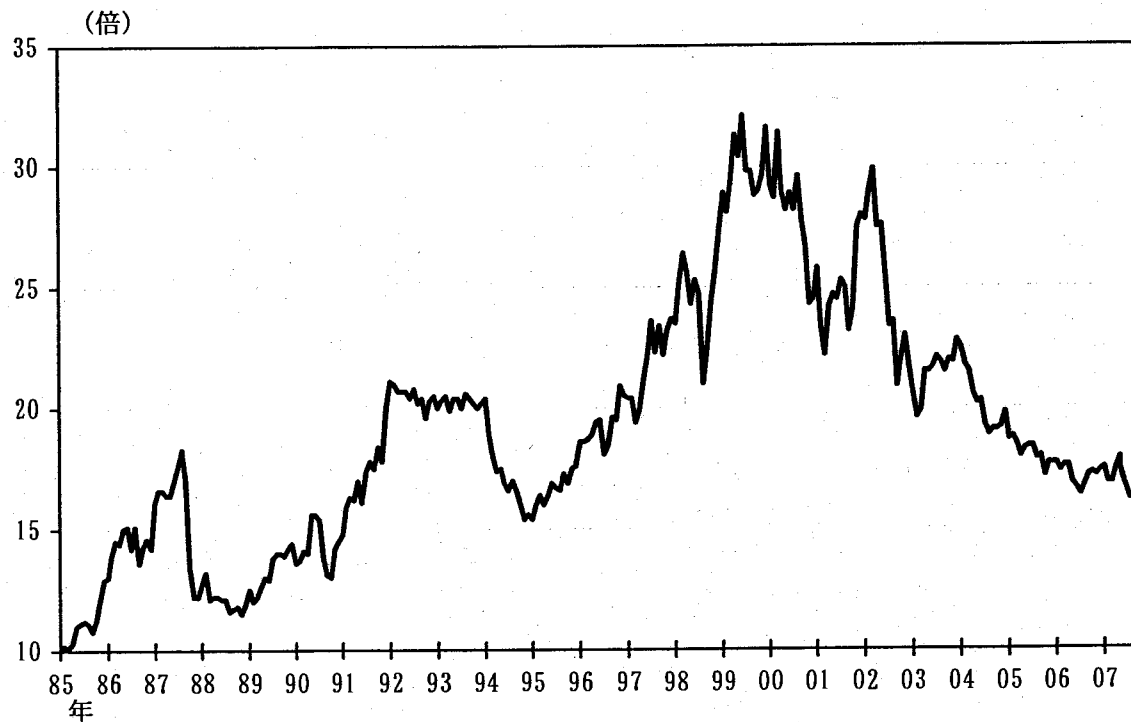
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

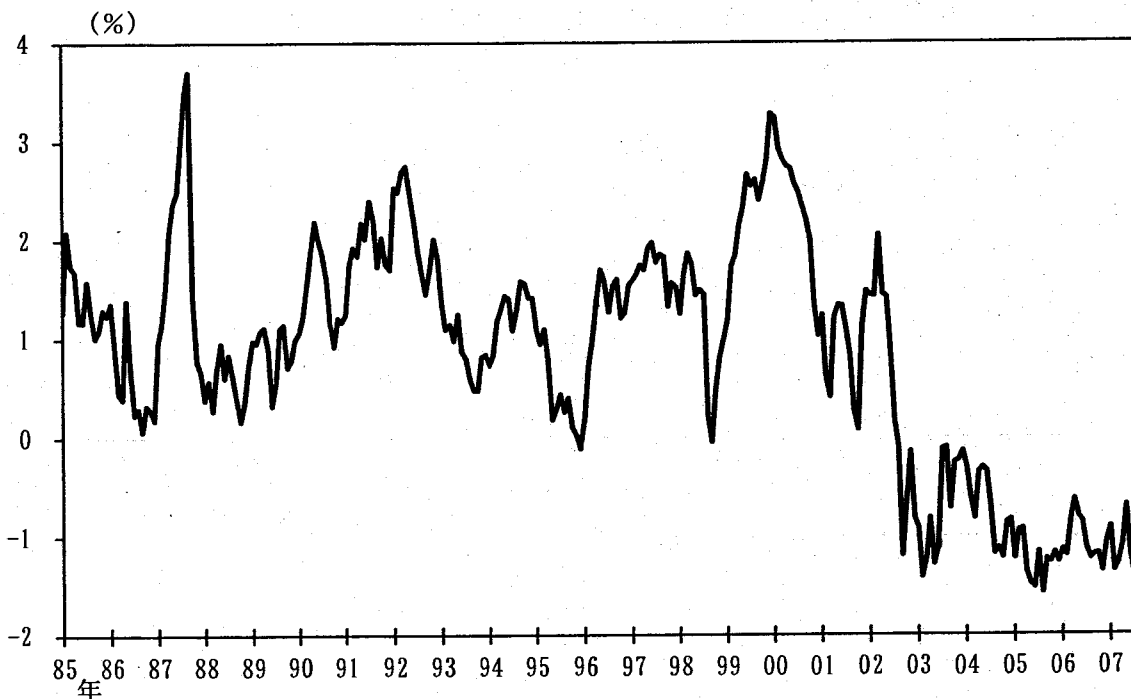


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



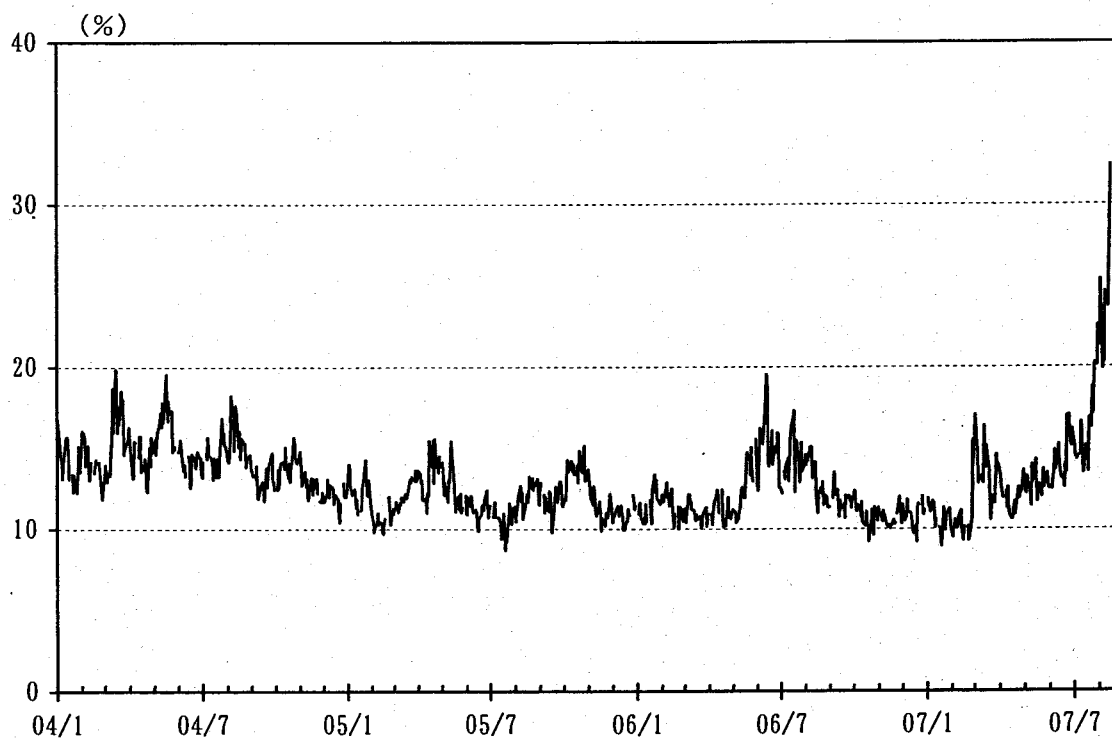
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

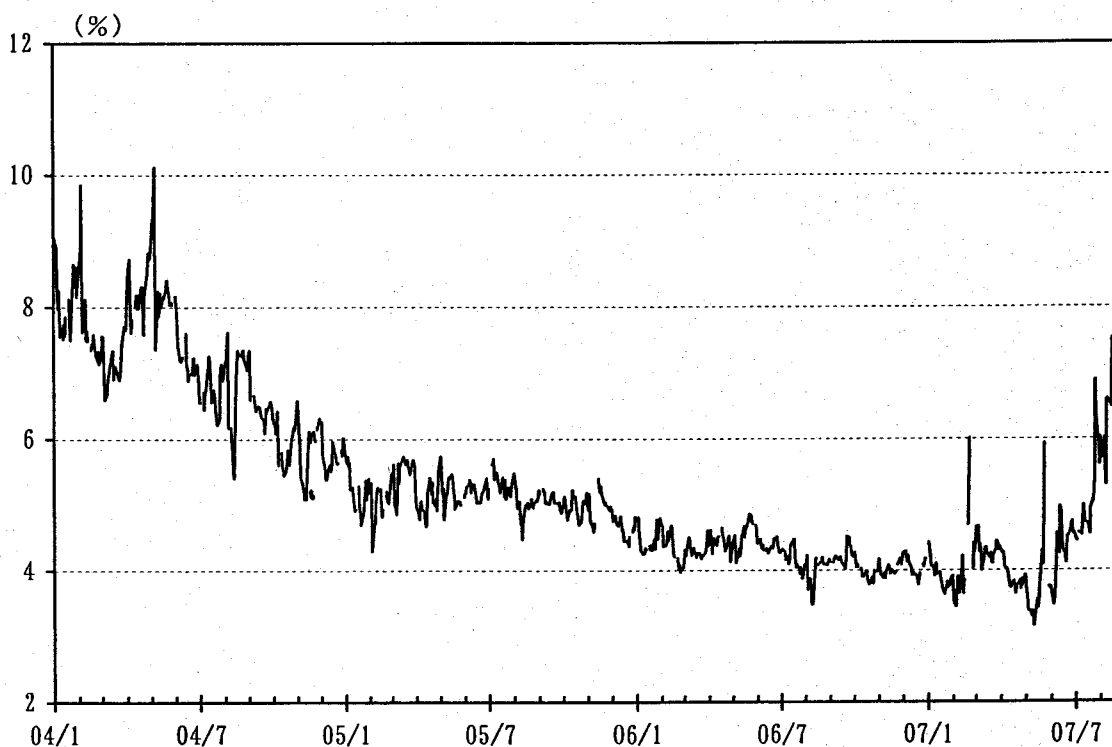
いずれも直近は8月16日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



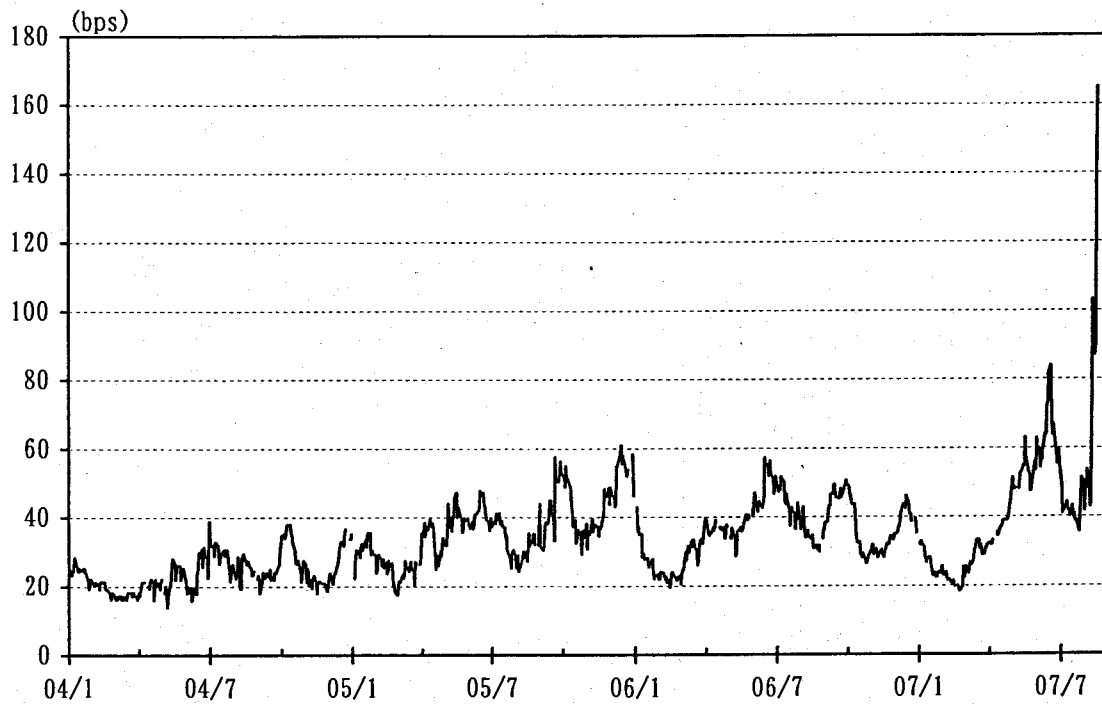
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

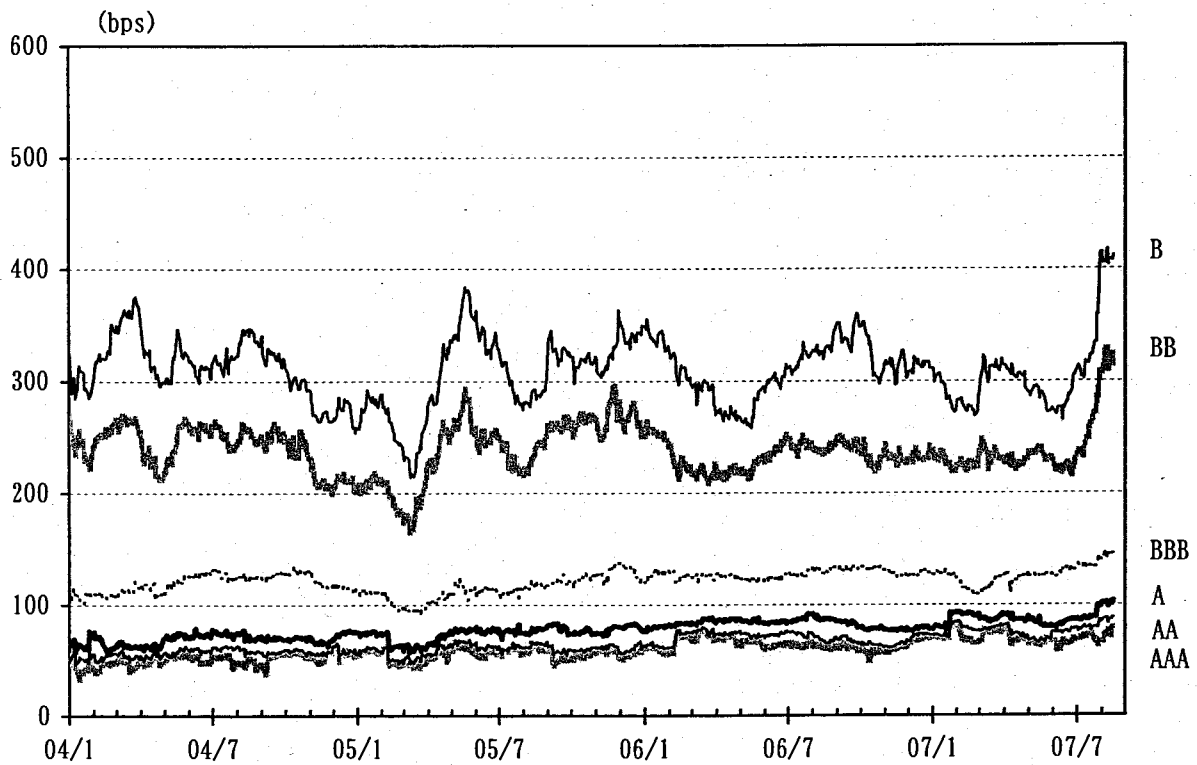
いずれも直近は8月16日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



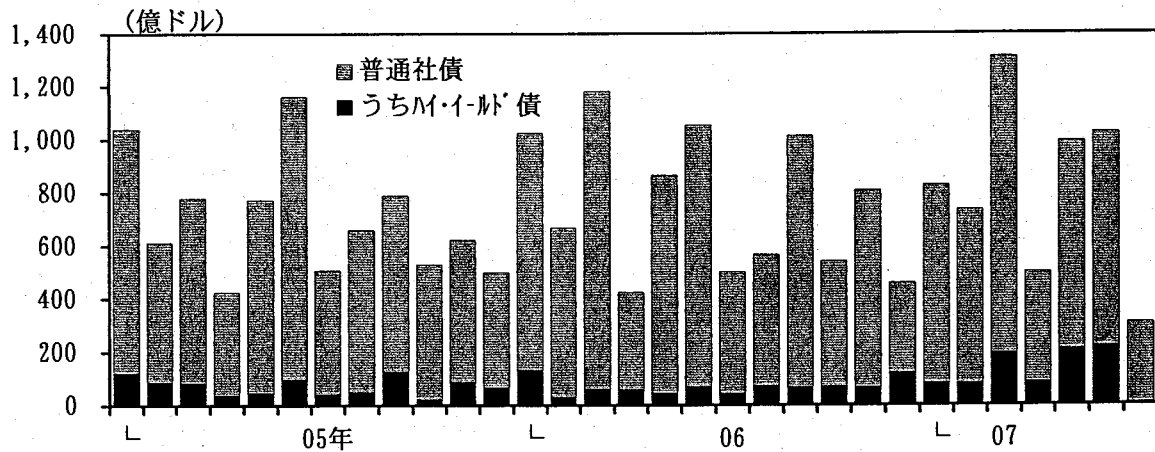
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月16日

企業の資金調達（米国）

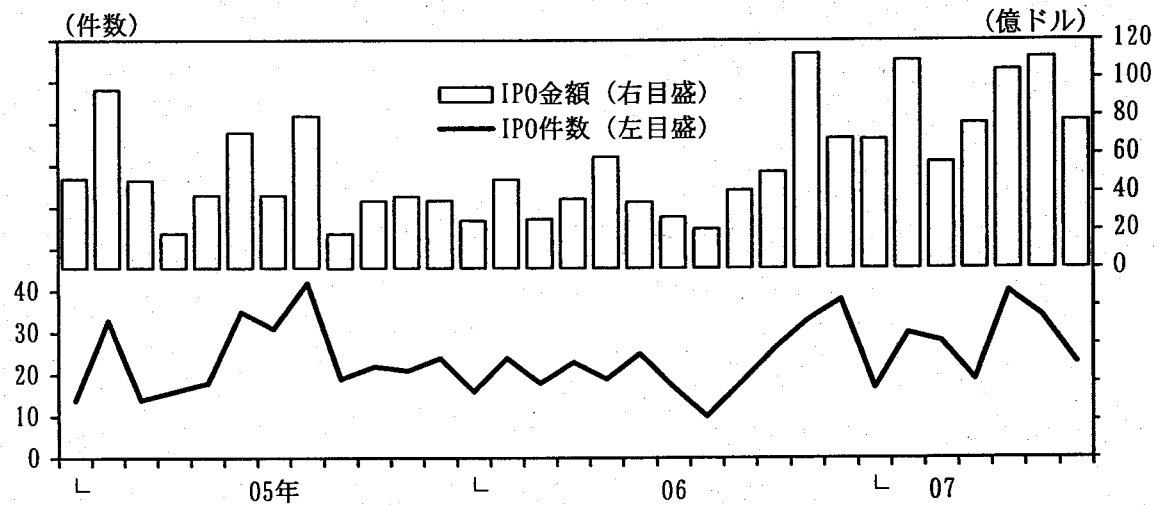
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は7月

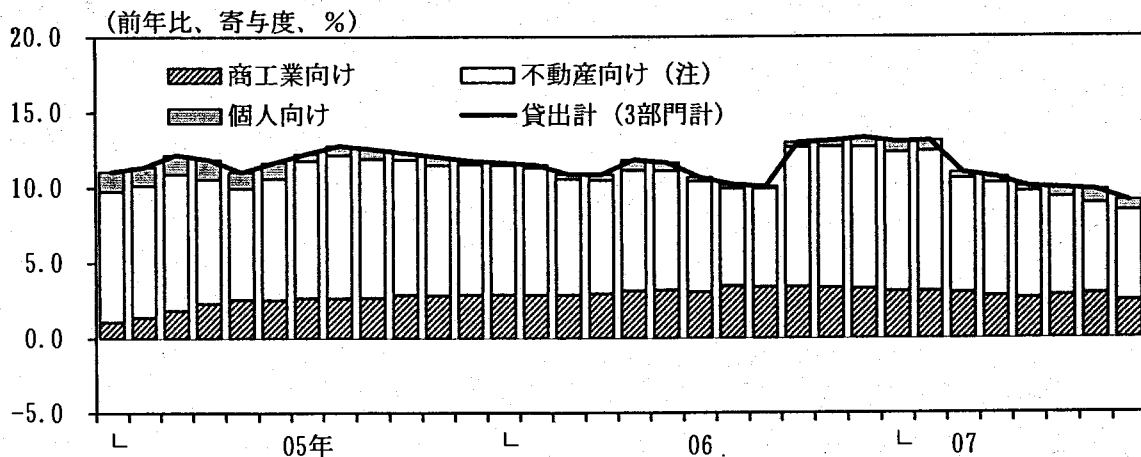
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

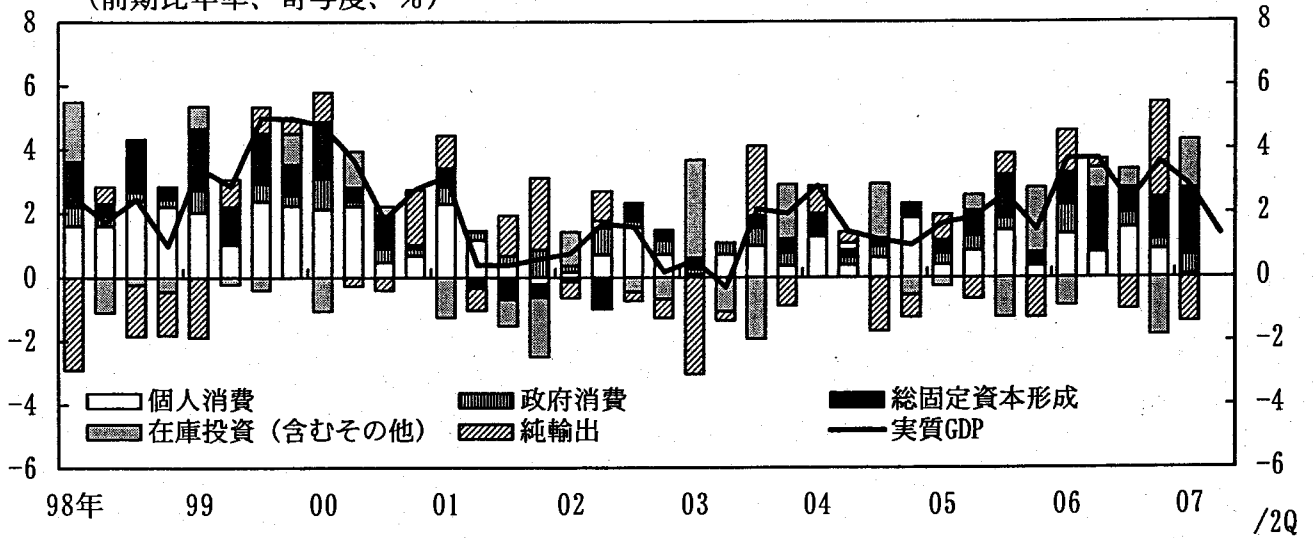
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

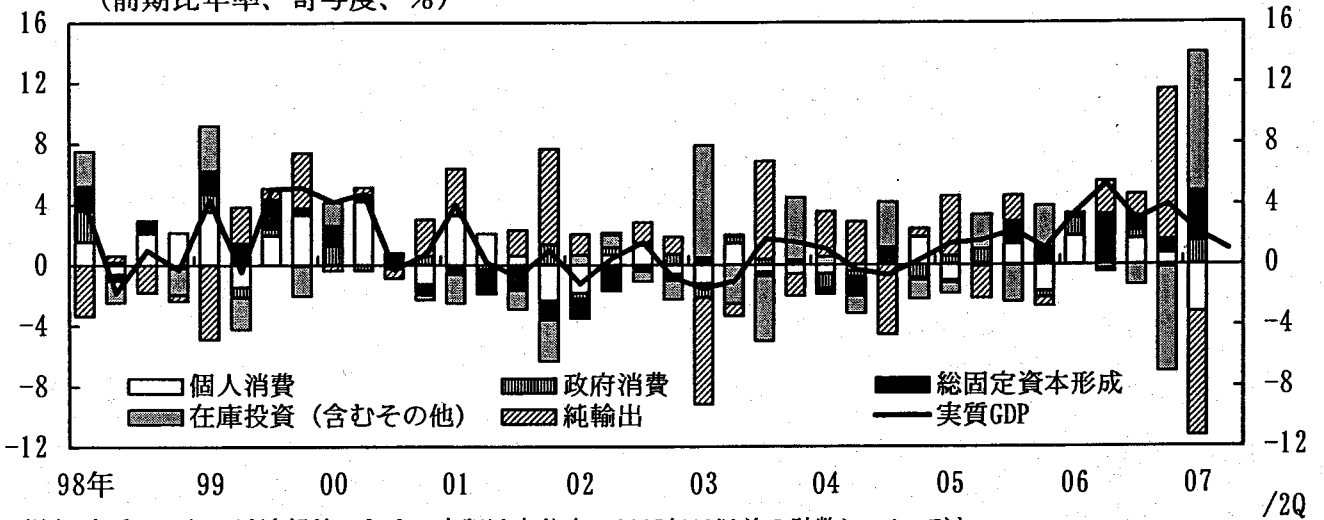
直近は8月1日週

欧州の実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)

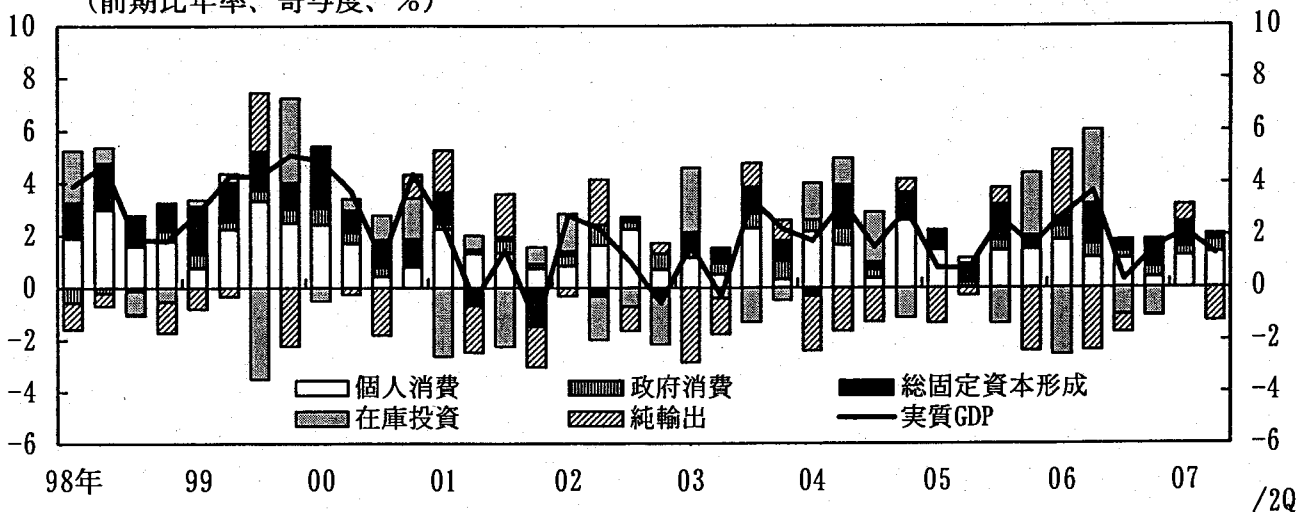


(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



(注) 直近2007年2Qは速報値のため、内訳は未公表。2007年1Q以前の計数については、全体の計数のみ改訂されているため、内訳項目とは整合的ではない。

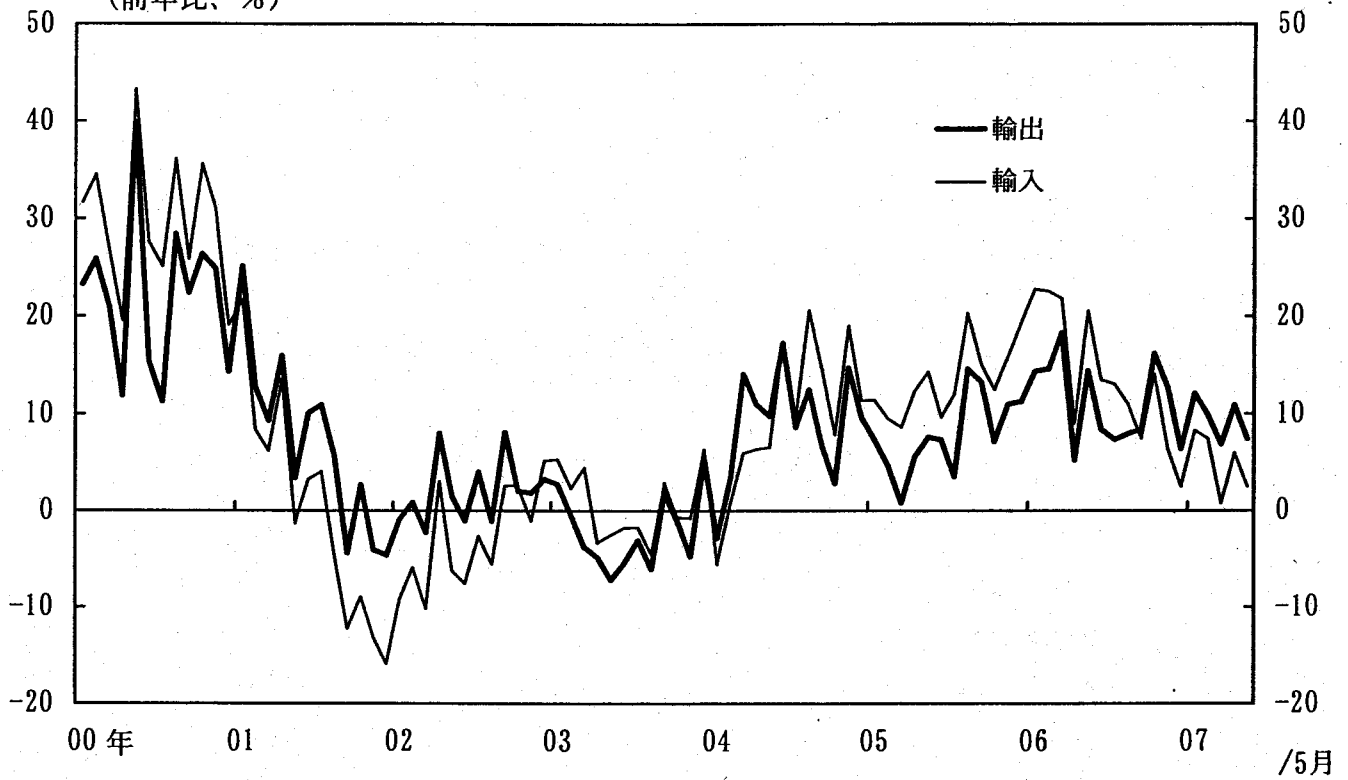
(3) フランスの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



(図表6-2)

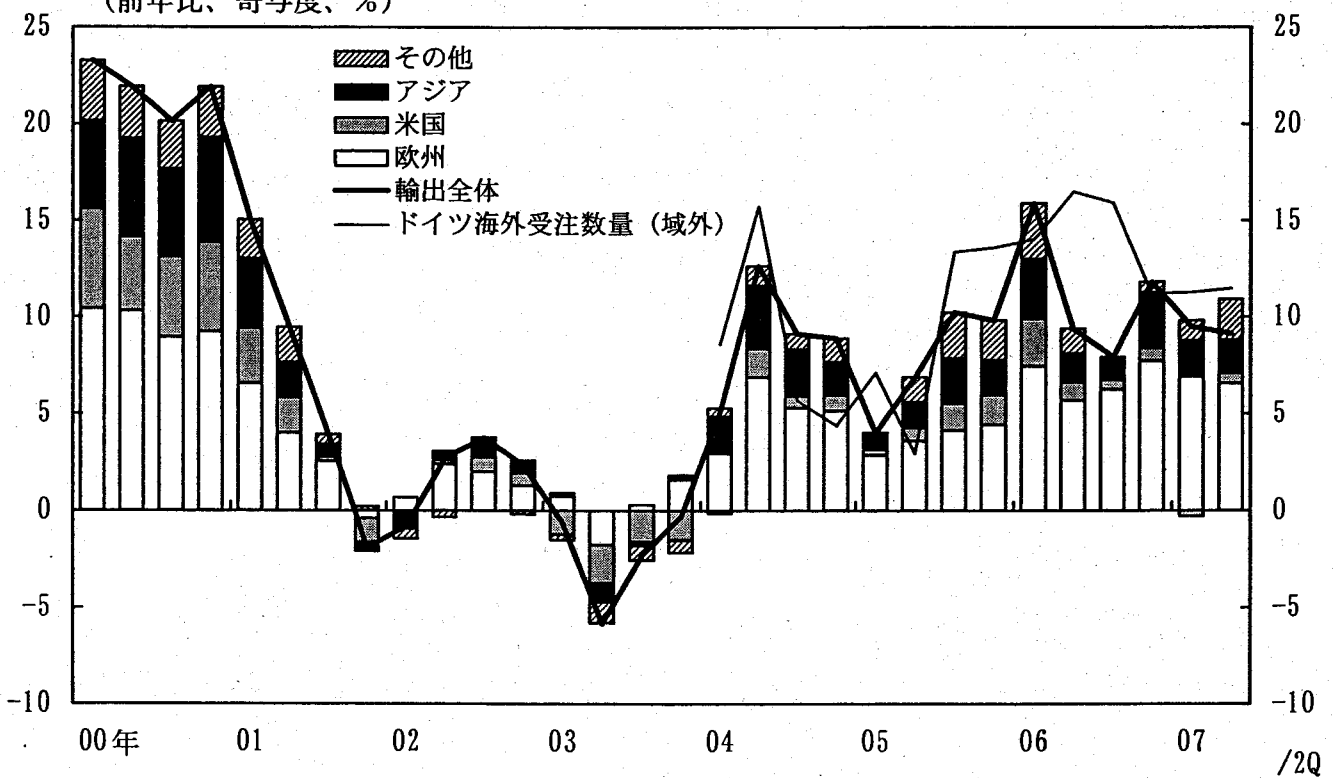
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)

(前年比、寄与度、%)

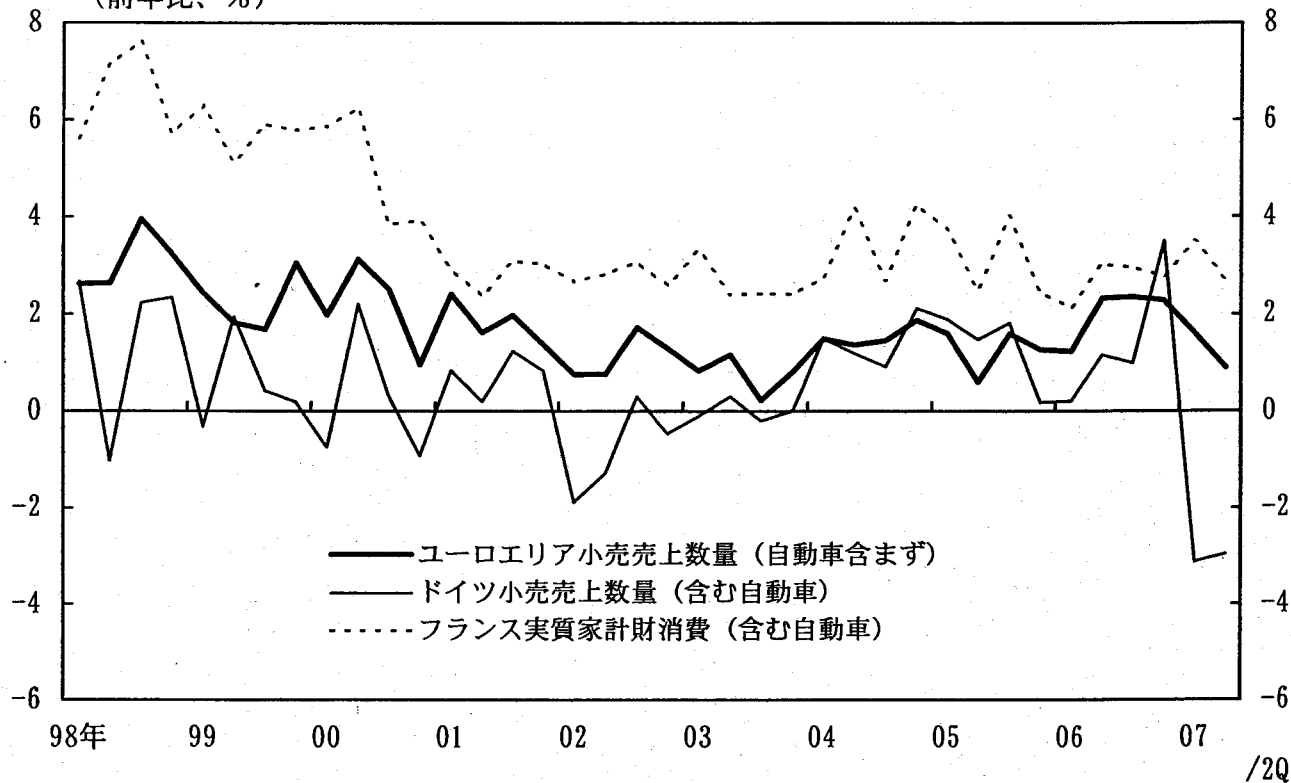


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ユーロエリア域外輸出の直近2Qは、輸出全体は4-5月、地域別寄与度は4月の値。

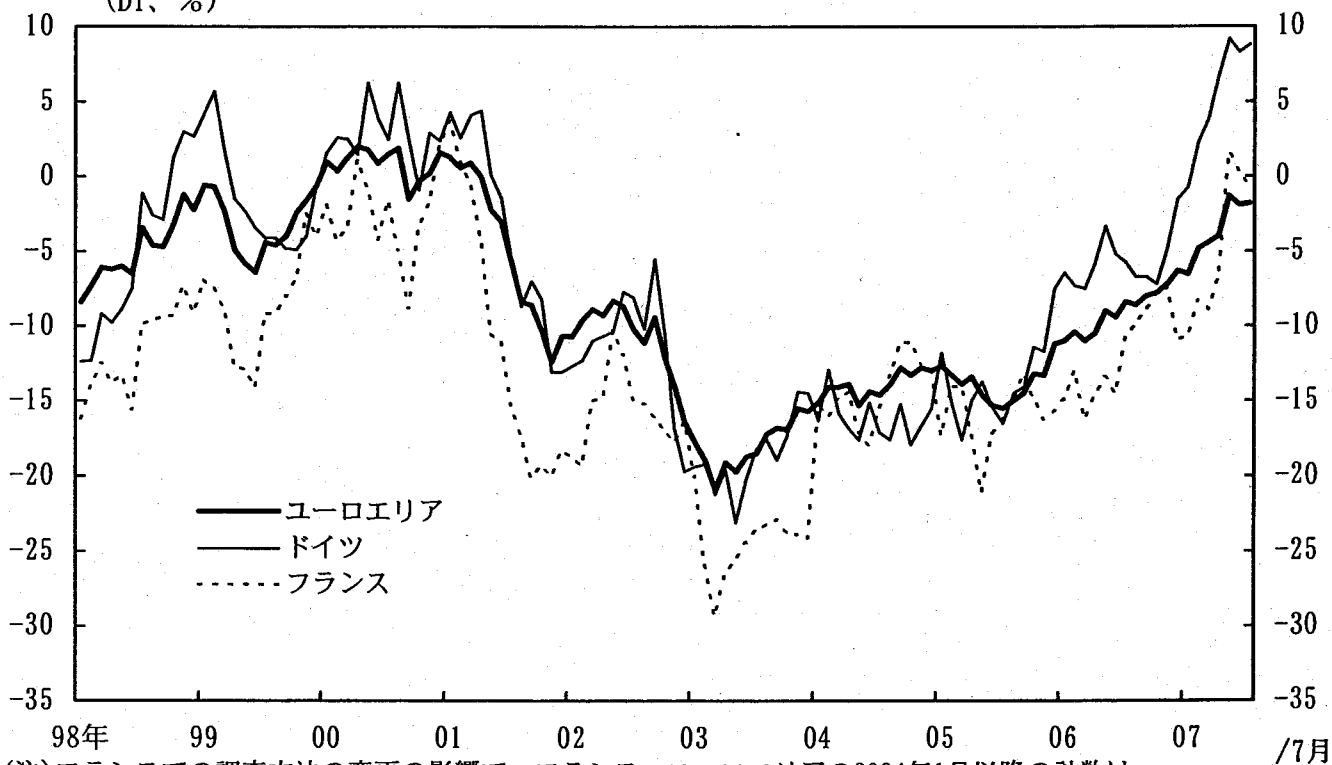
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

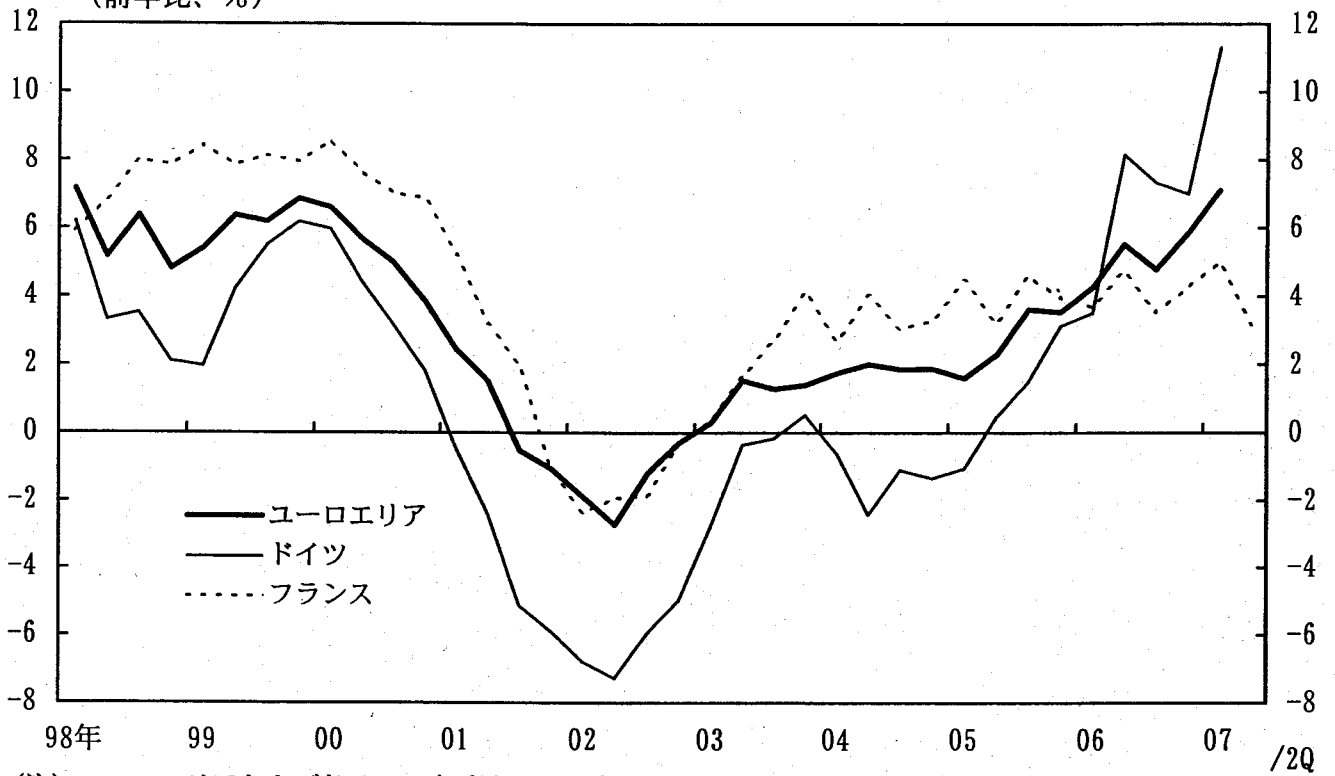
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

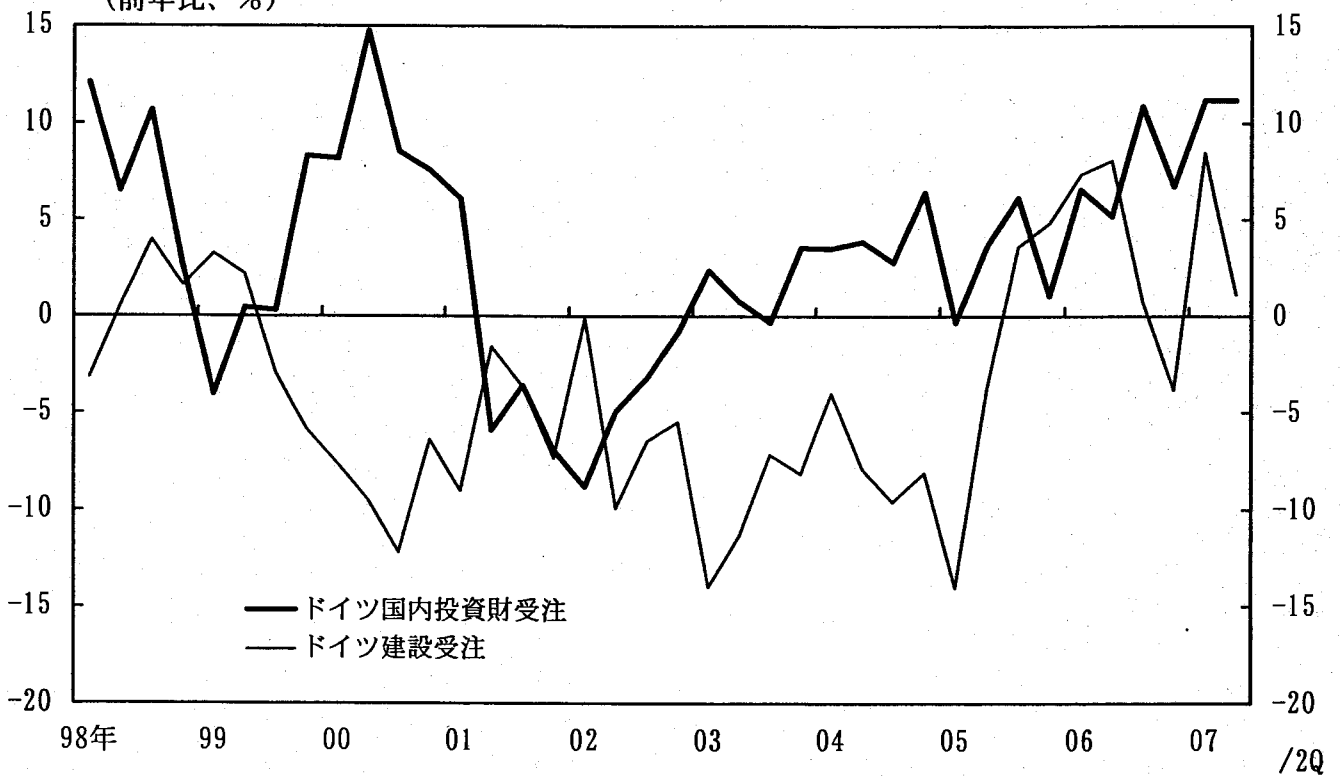
(前年比、%)



(注) ユーロエリアおよびドイツの直近は、1Qの値。

(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

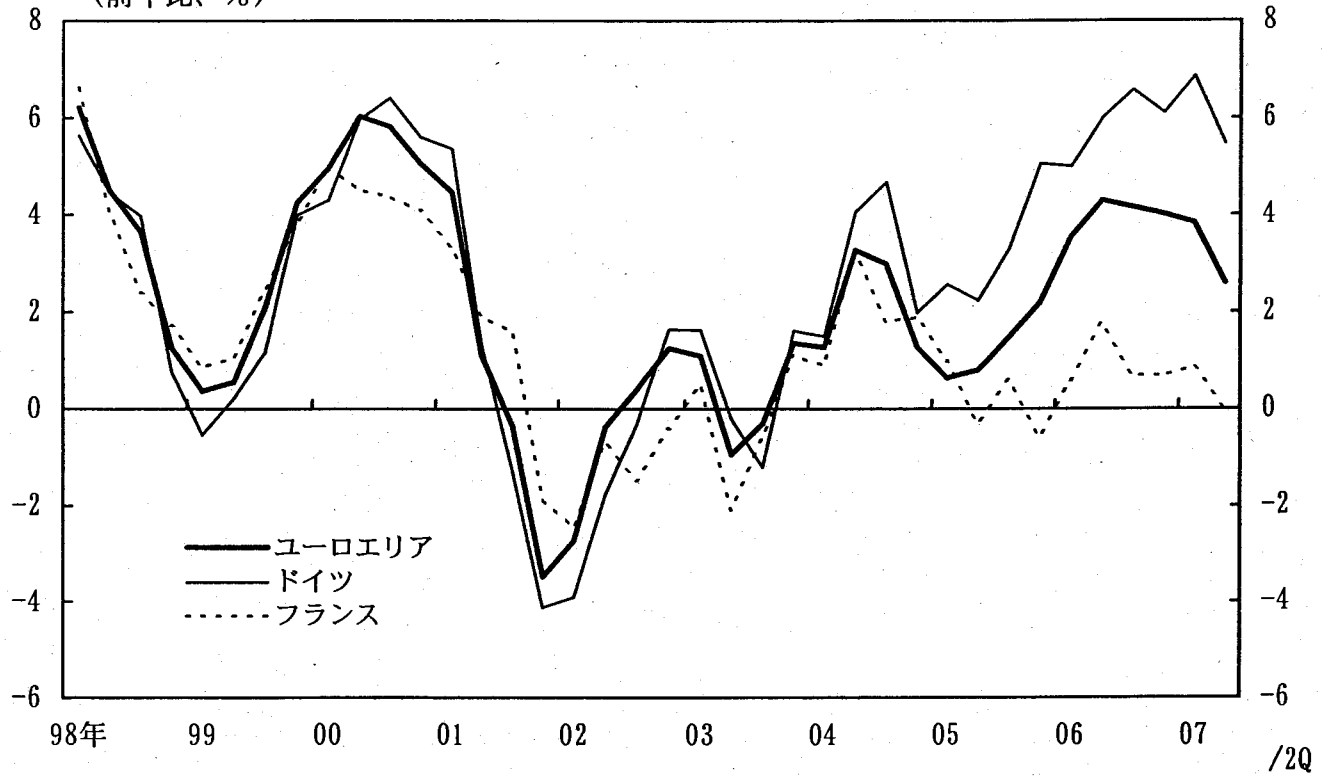
(前年比、%)



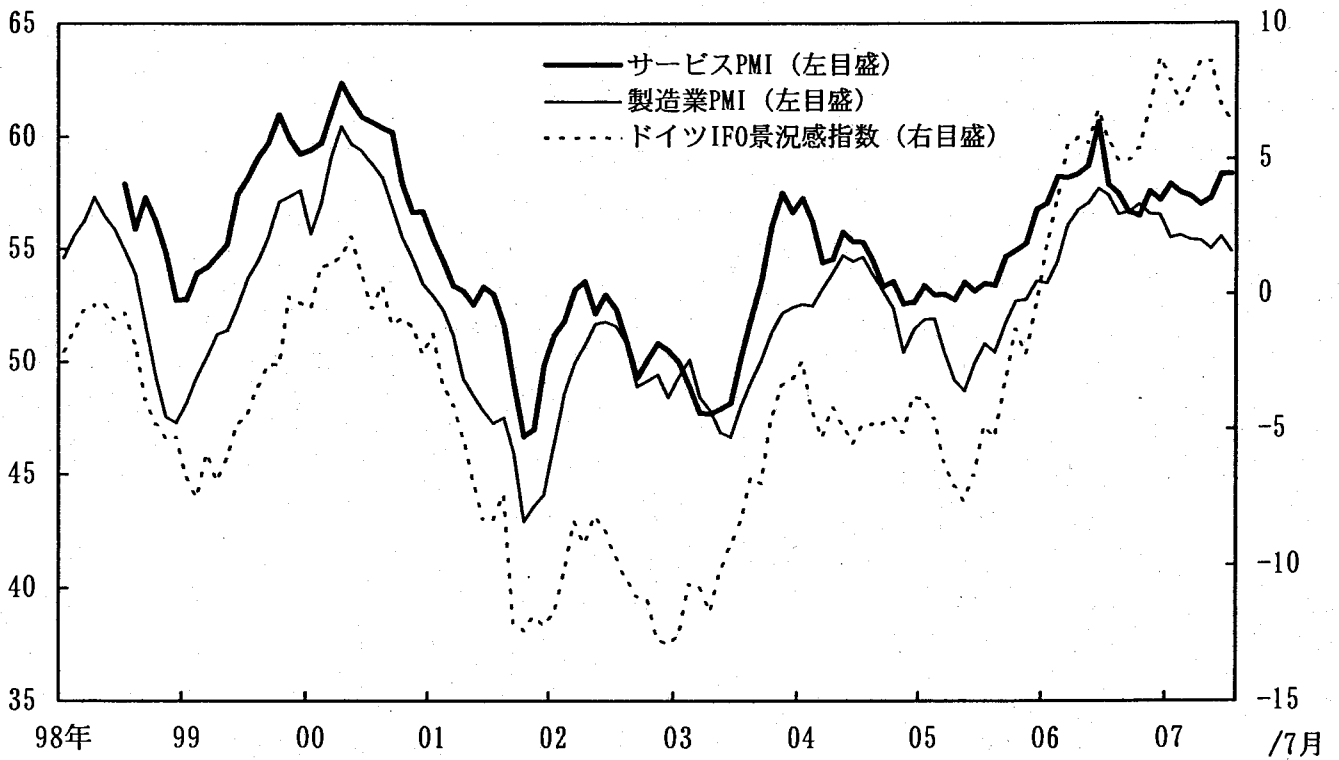
(注) 建設受注の直近は、4-5月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



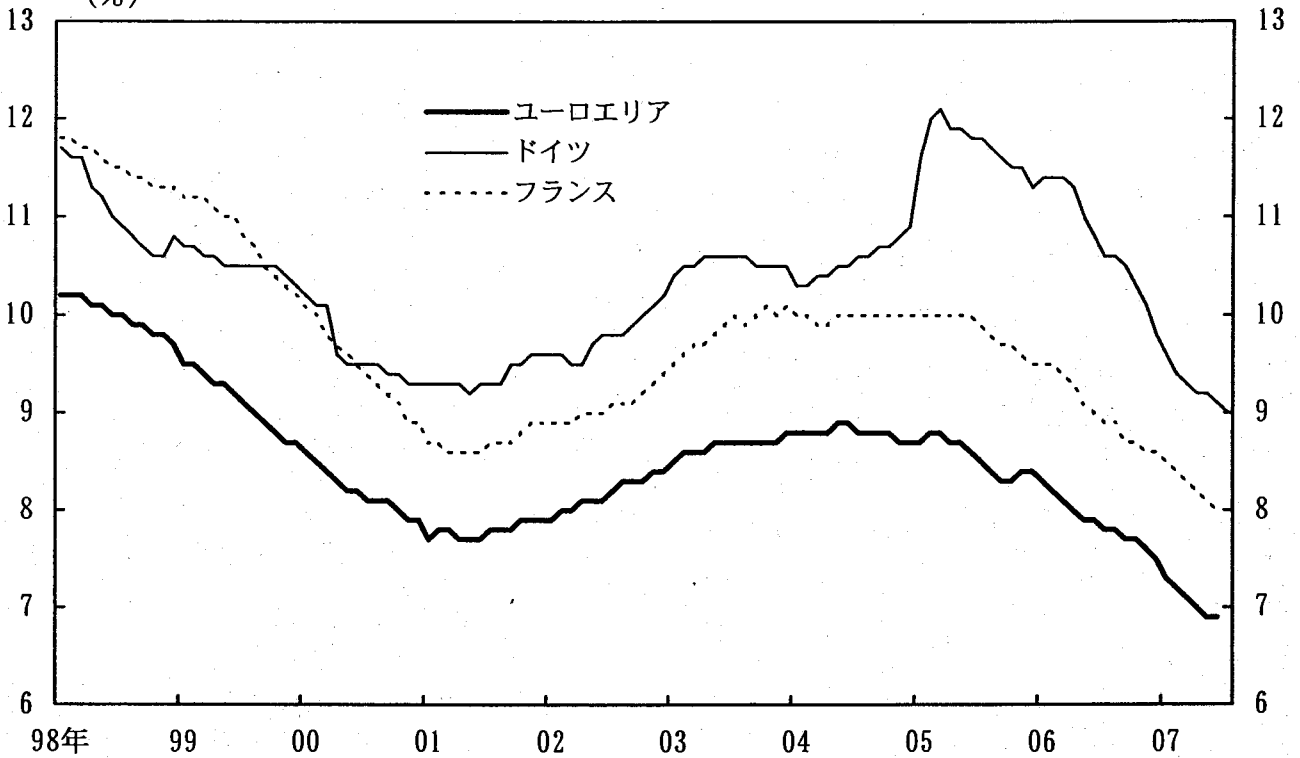
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100引いた計数を使用。

(12) 失業率

(%)

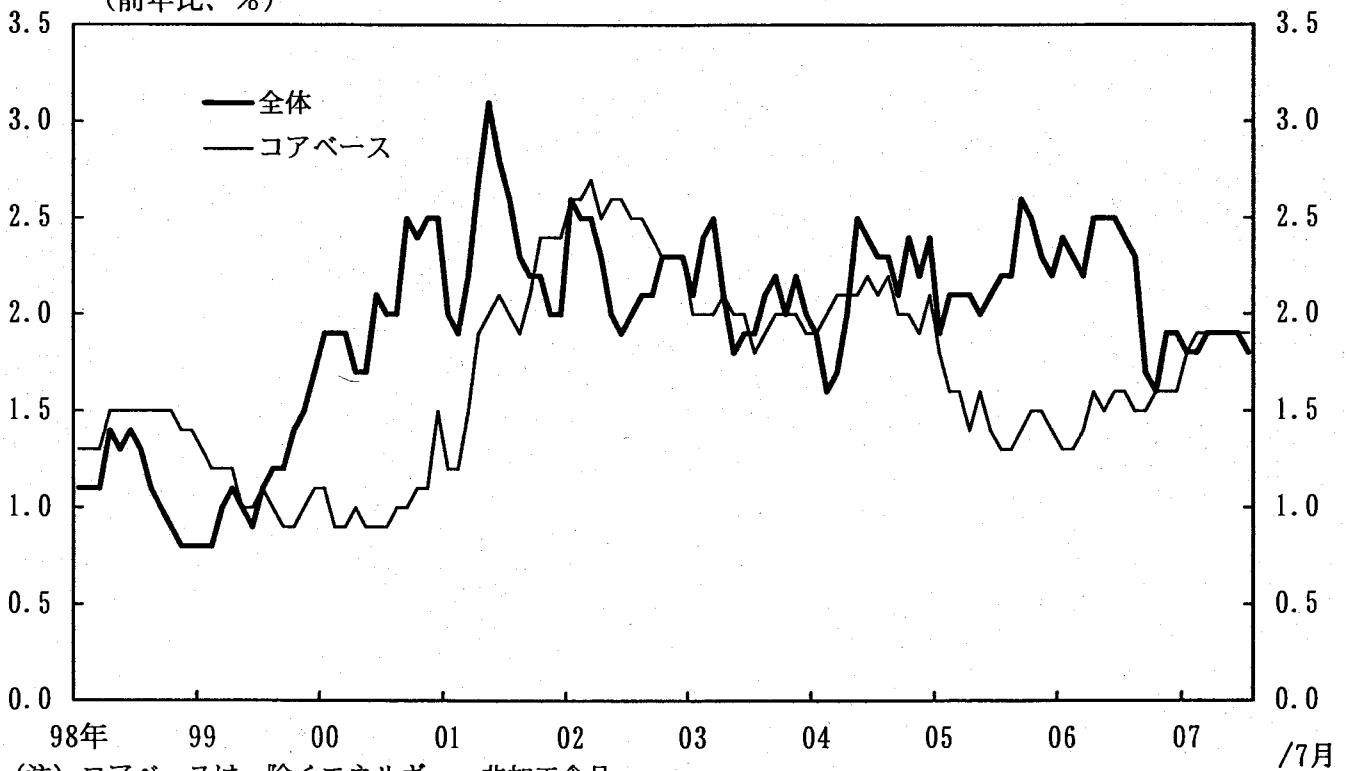


(注) ユーロエリアとフランスの直近は6月。

/7月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



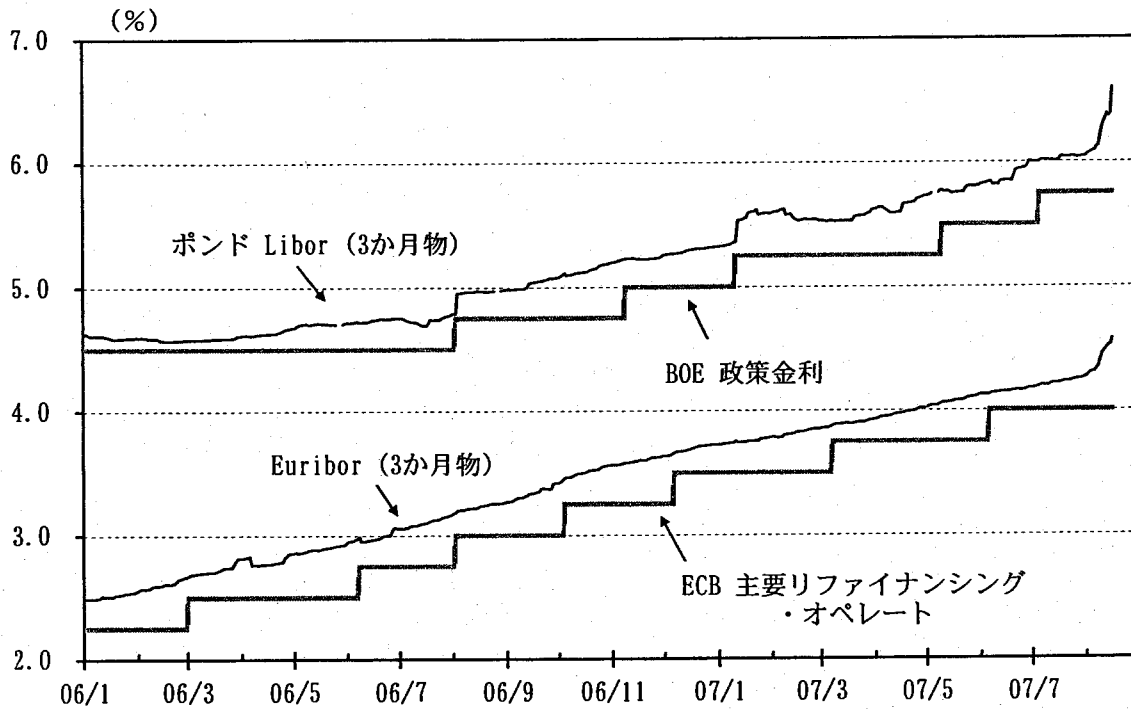
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

/7月

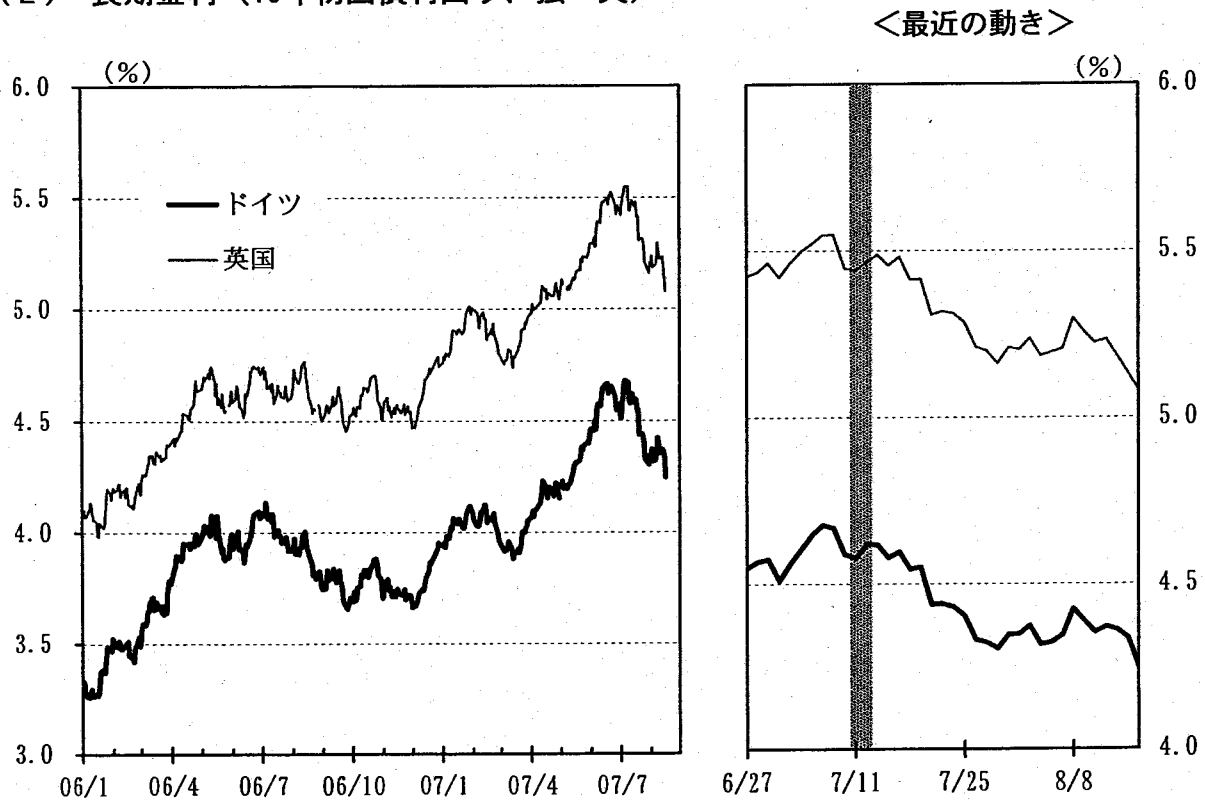
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



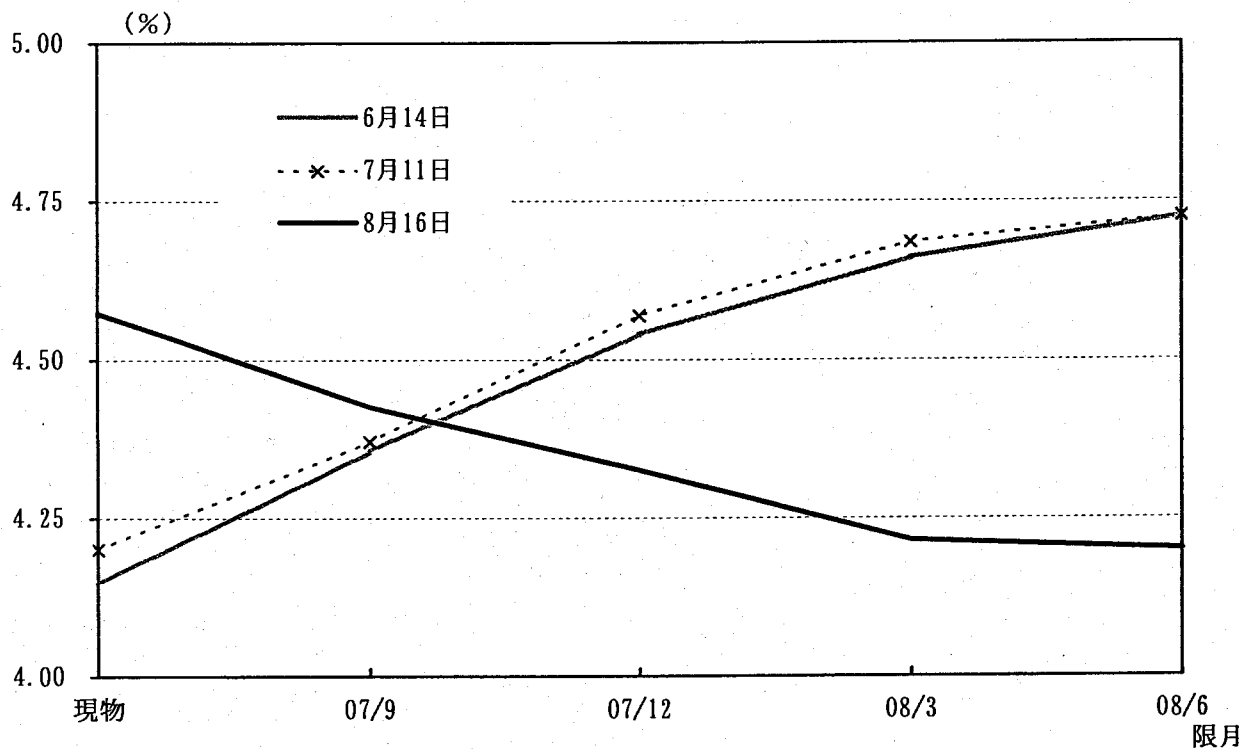
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

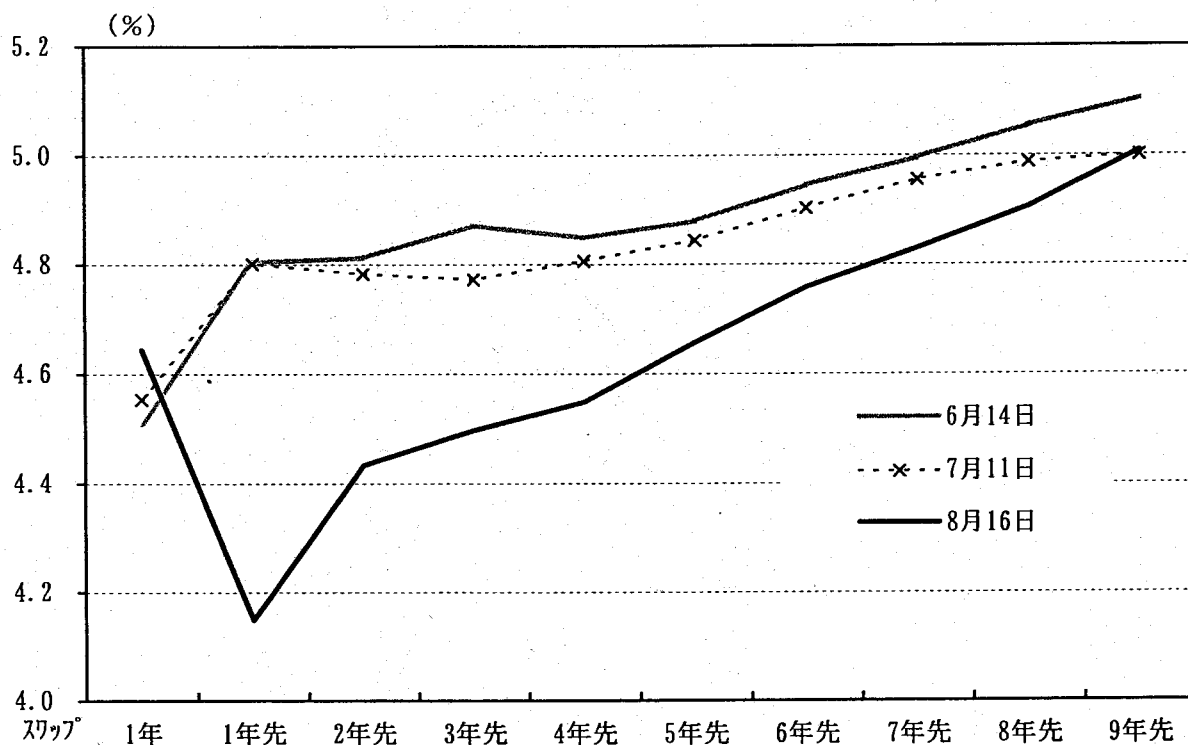
いずれも直近は8月16日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



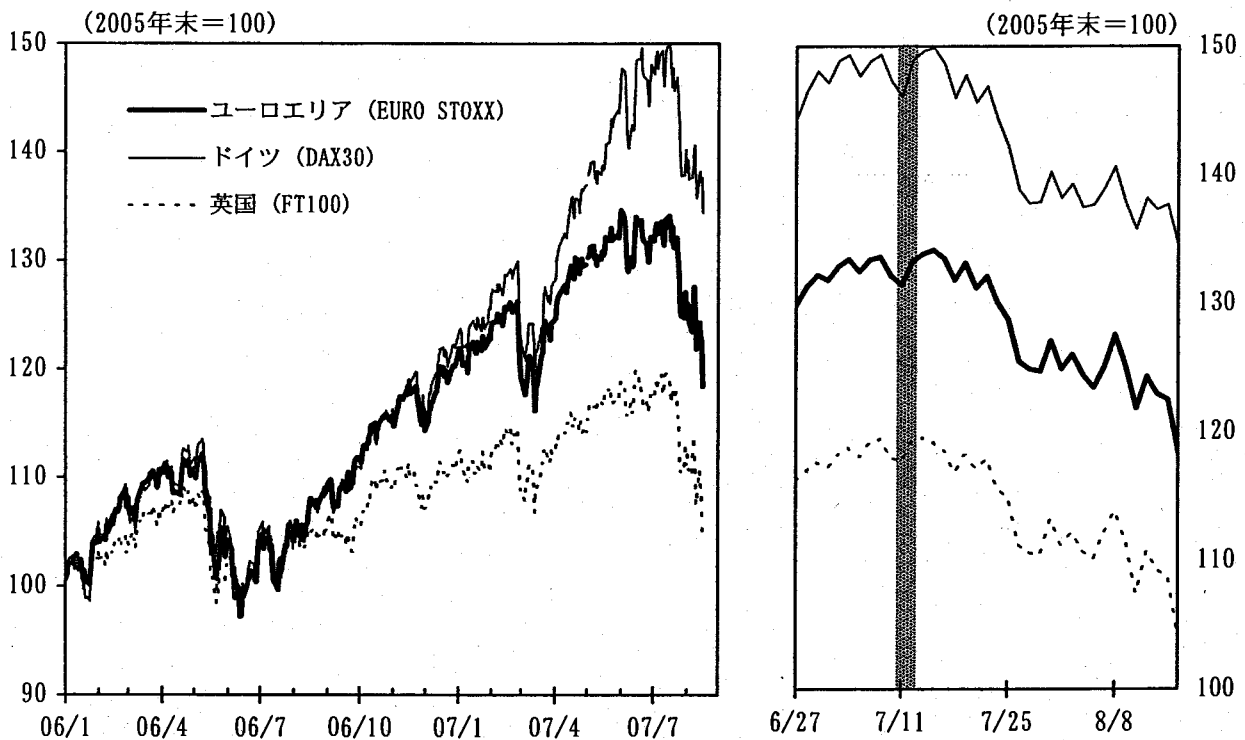
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

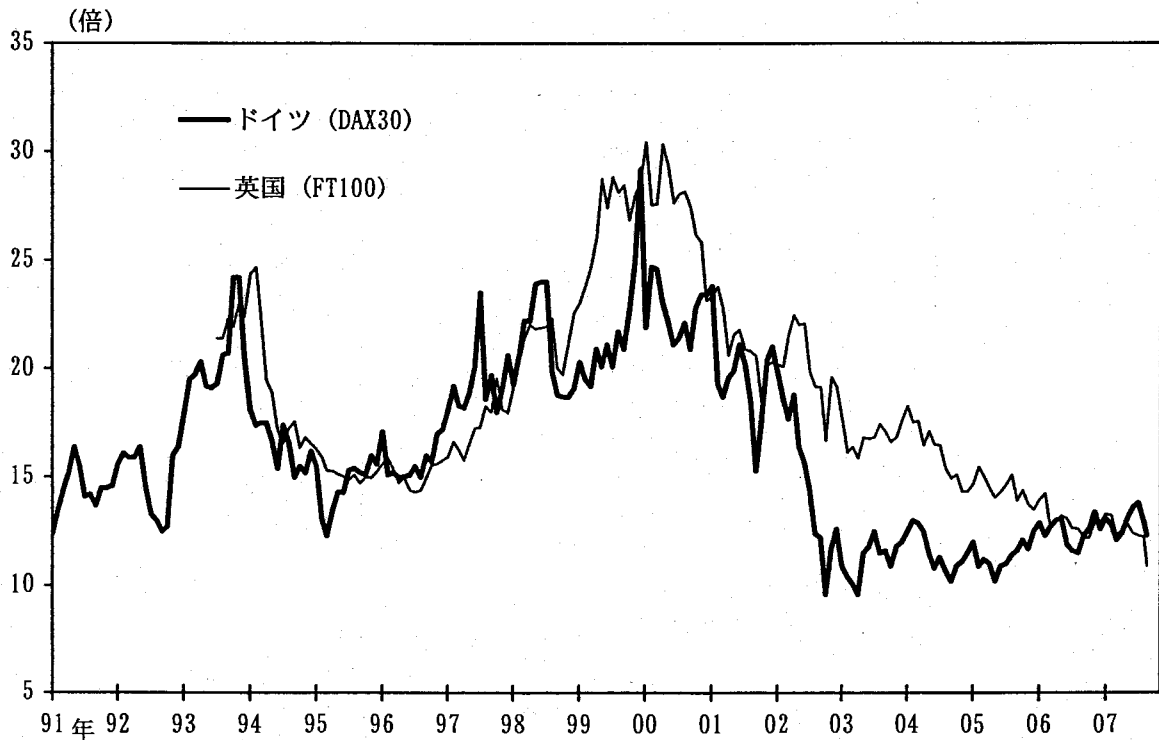
株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)

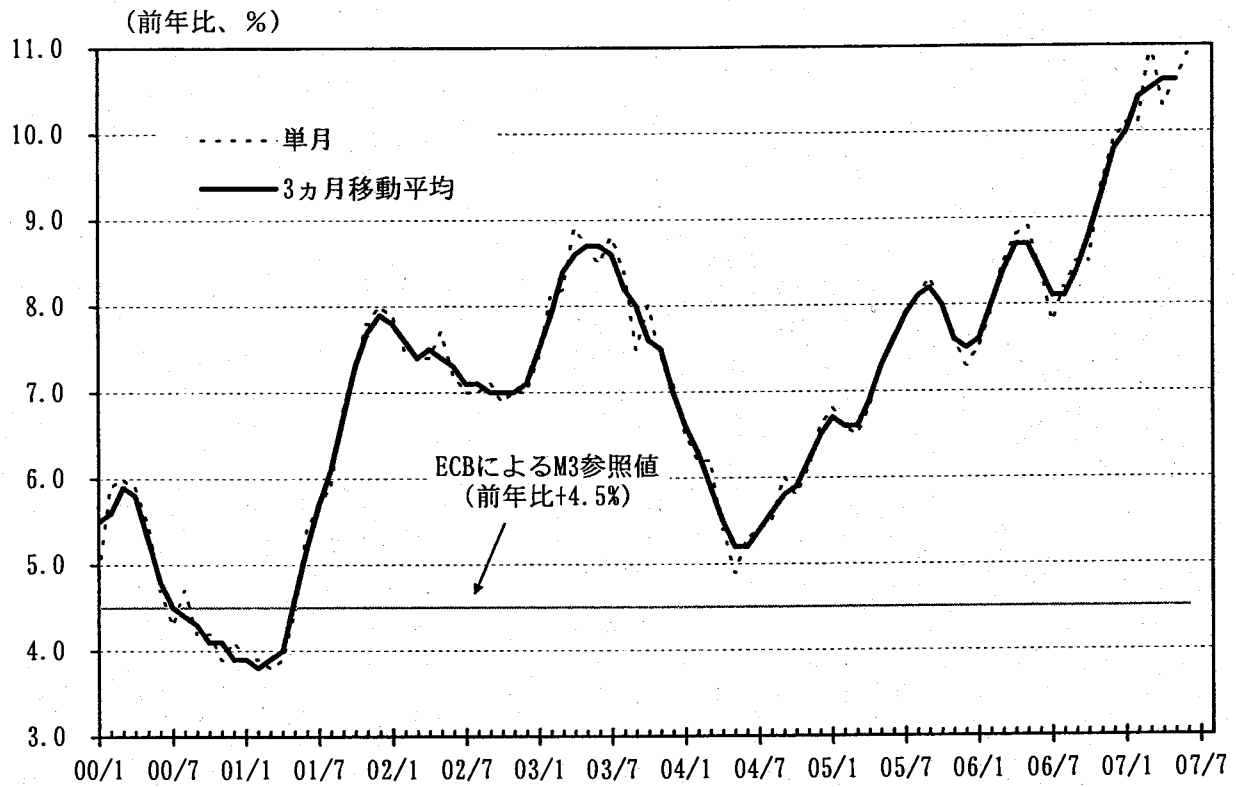


(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。
(出所) Datastream "Total Market Index"

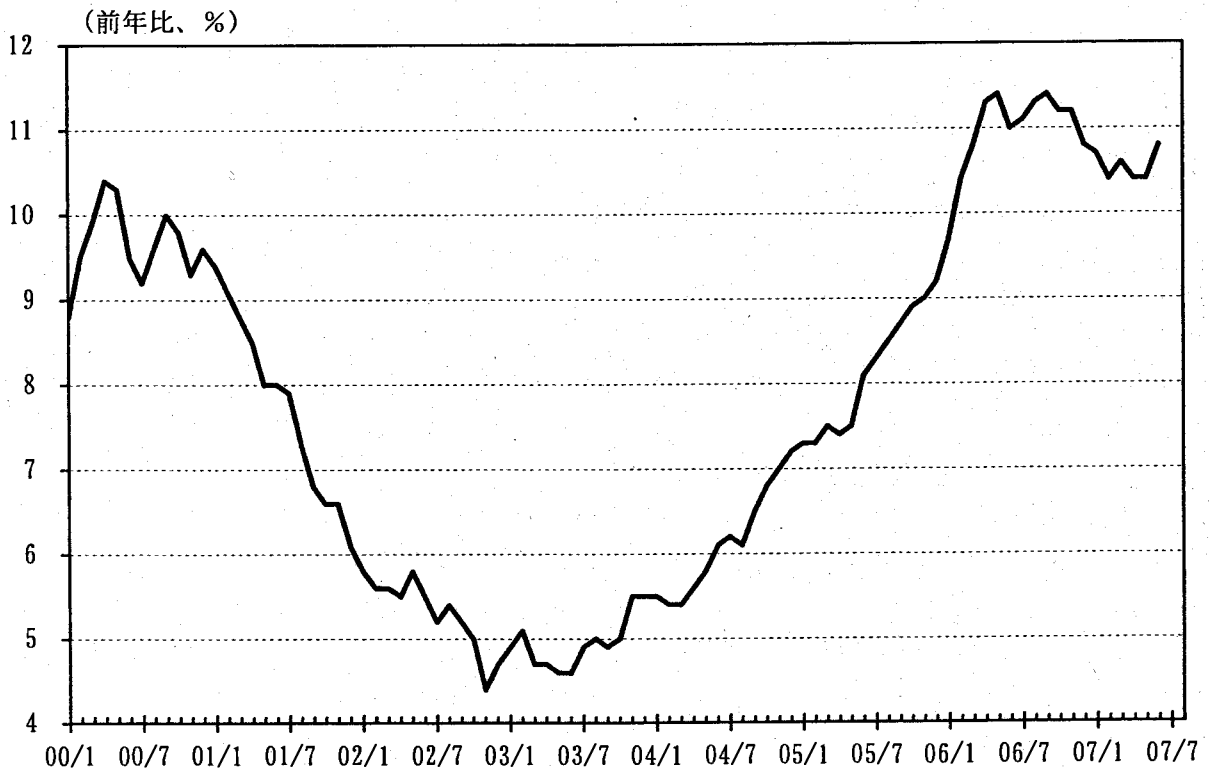
いずれも直近は8月16日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

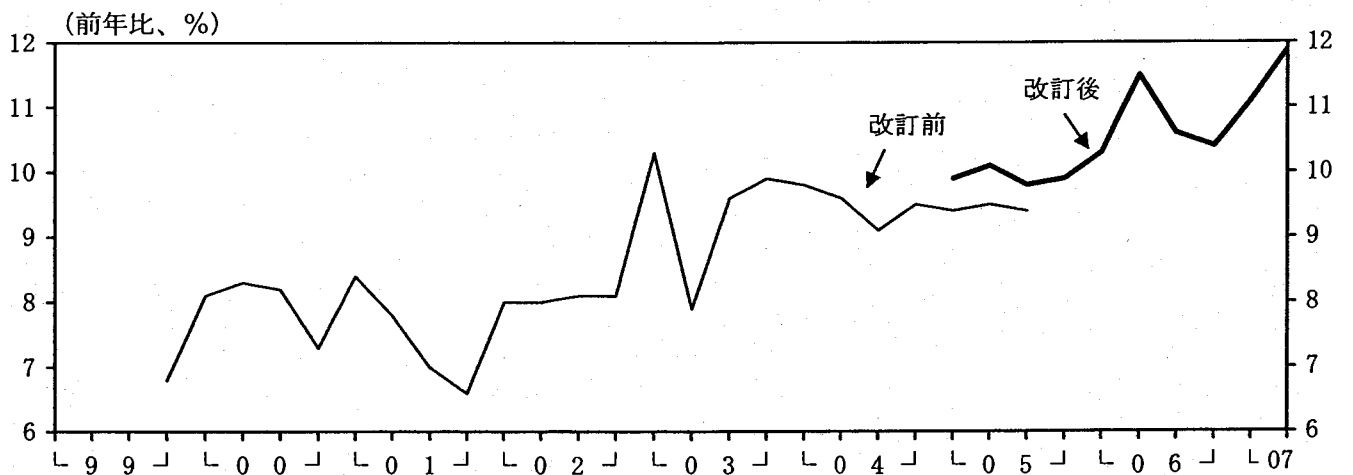


(出所) ECB

いずれも直近は6月

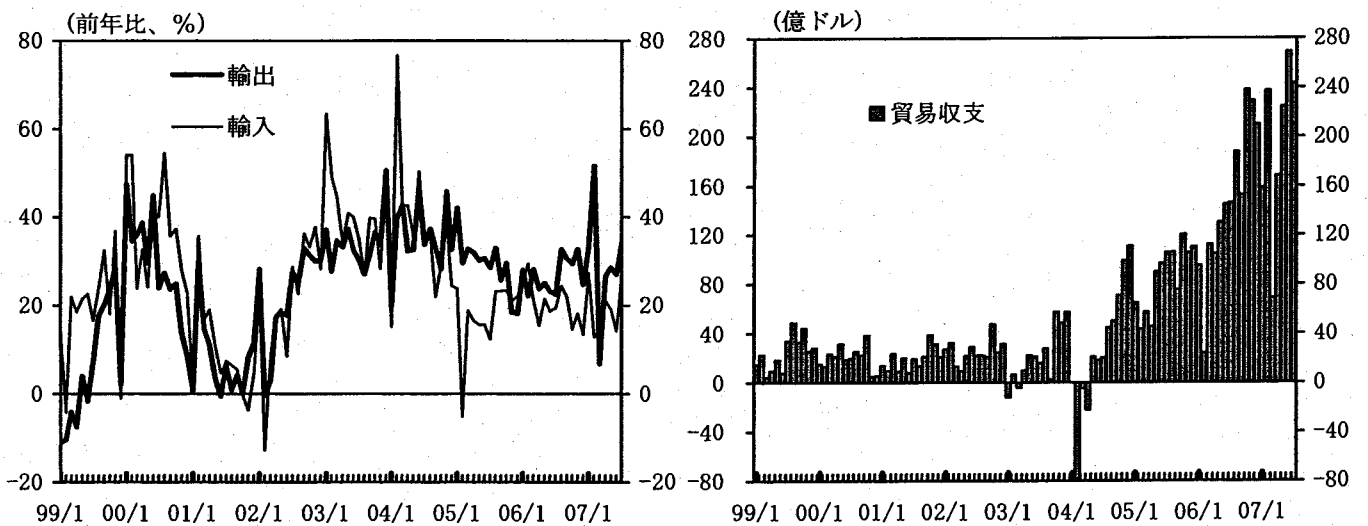
アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

(1) 実質GDP



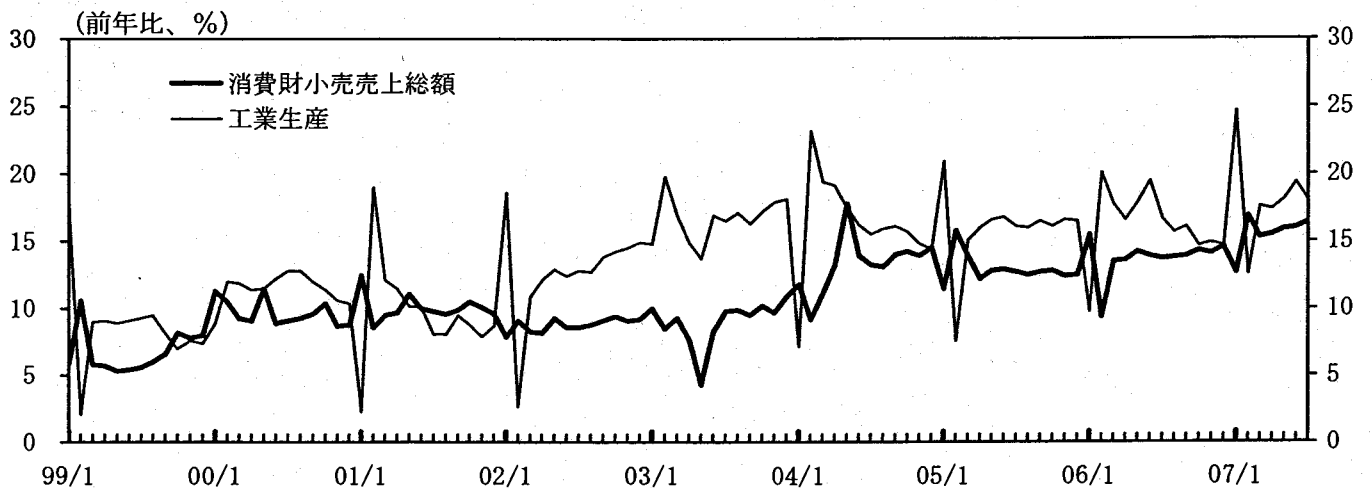
直近: 2Q

(2) 貿易



直近: 7月

(3) 生産、個人消費



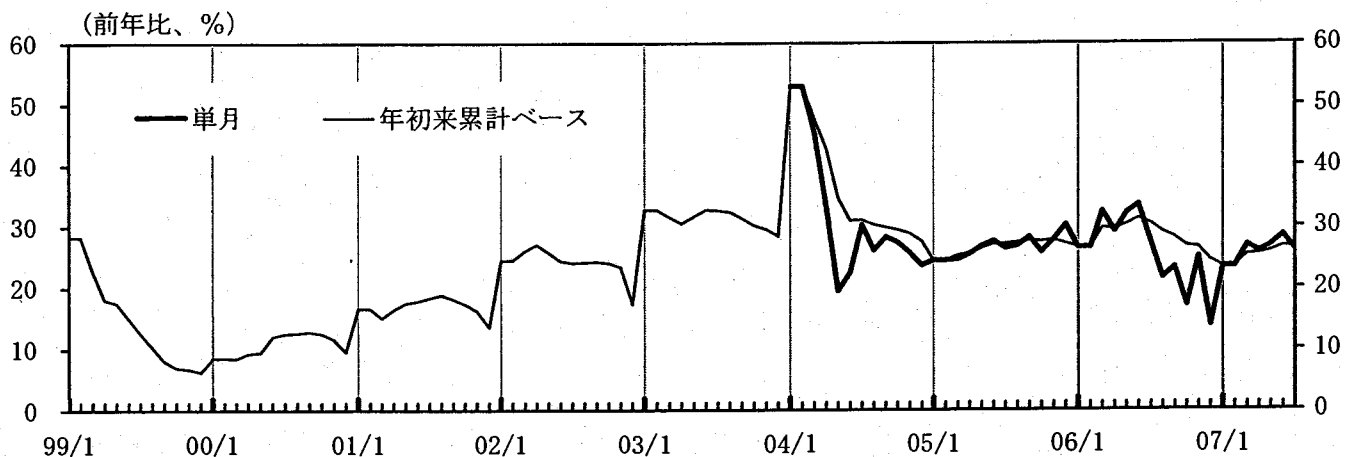
直近: 7月

(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007/1月は、2月、3月の前年比伸び率と2007/1Qの前年比伸び率から算出。

中国 (2)

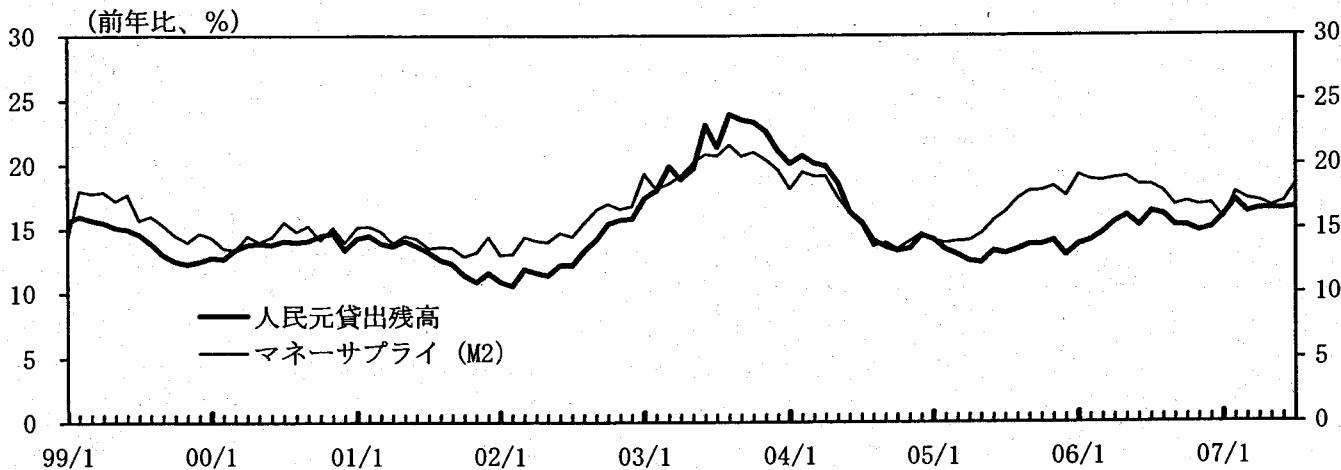
(1) 固定資産投資



直近：7月

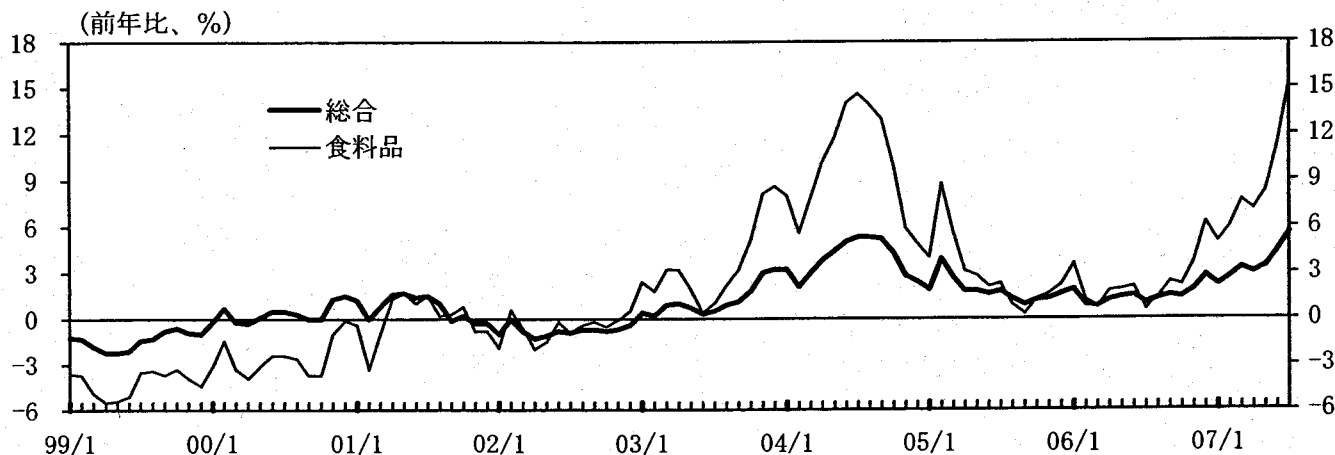
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライと貸出



直近：7月

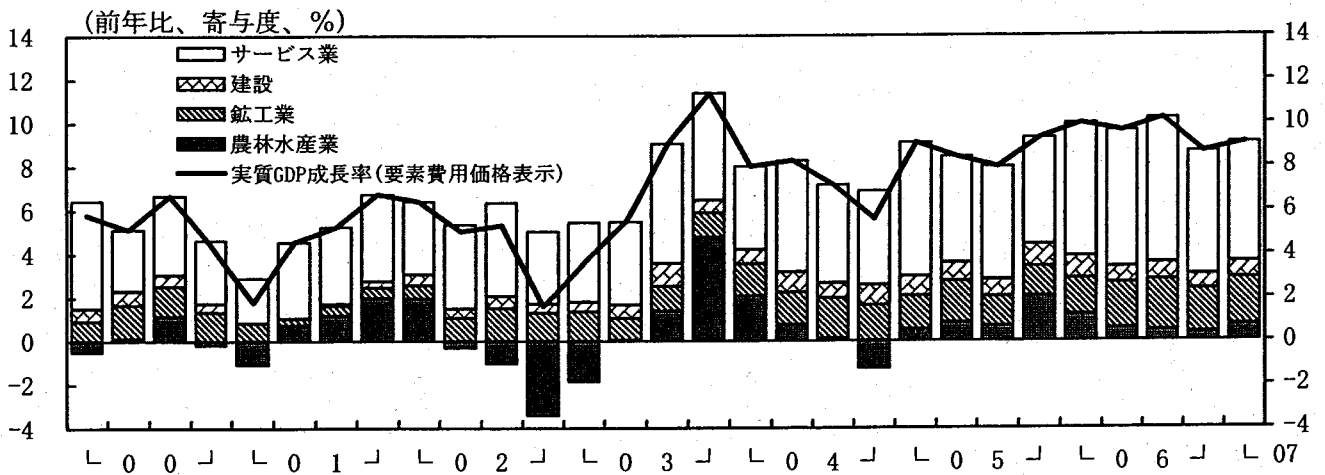
(3) 消費者物価



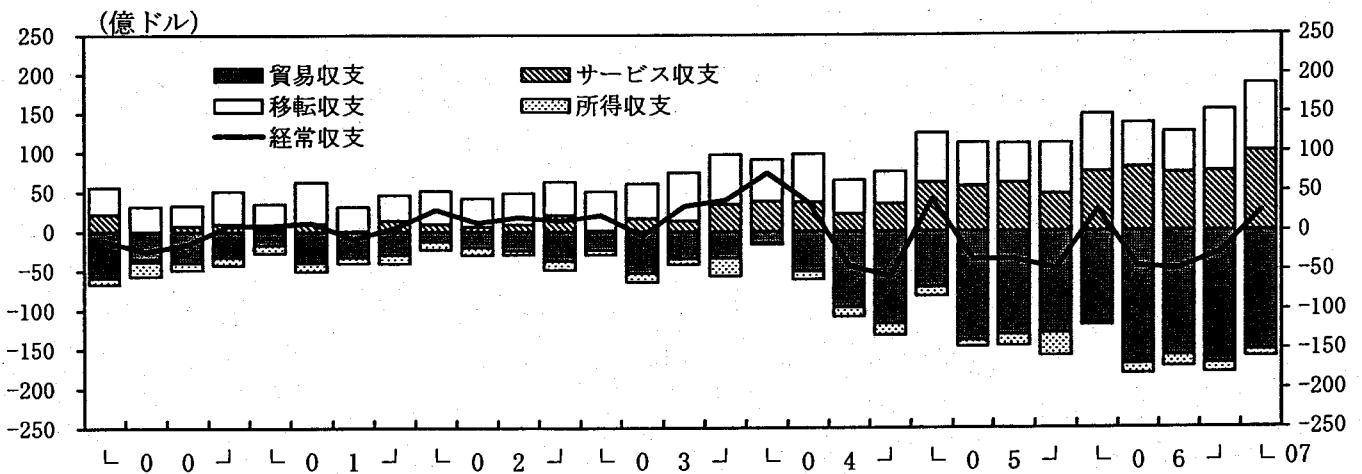
直近：7月

インド

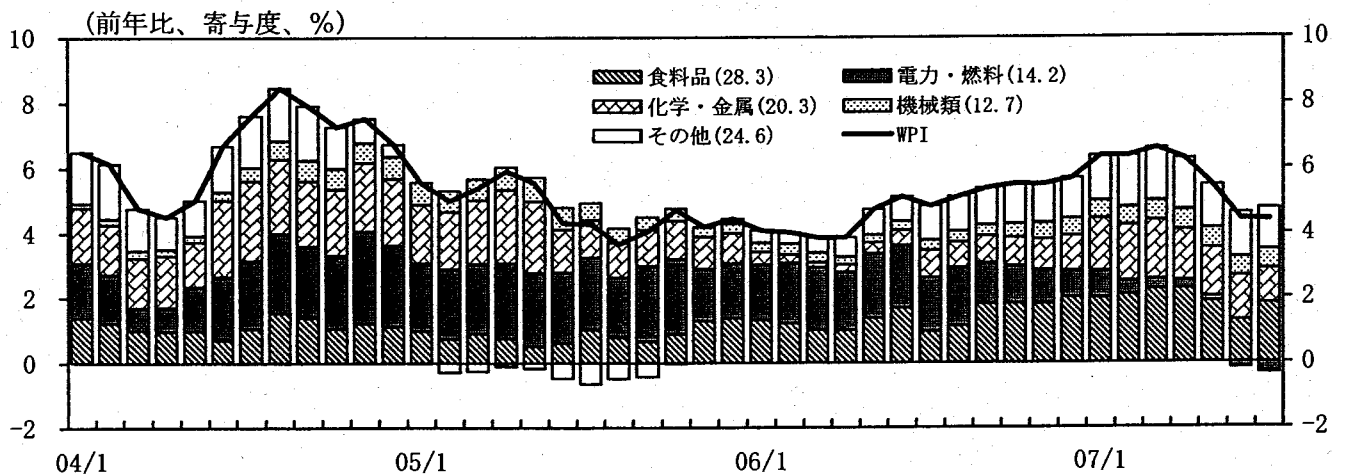
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



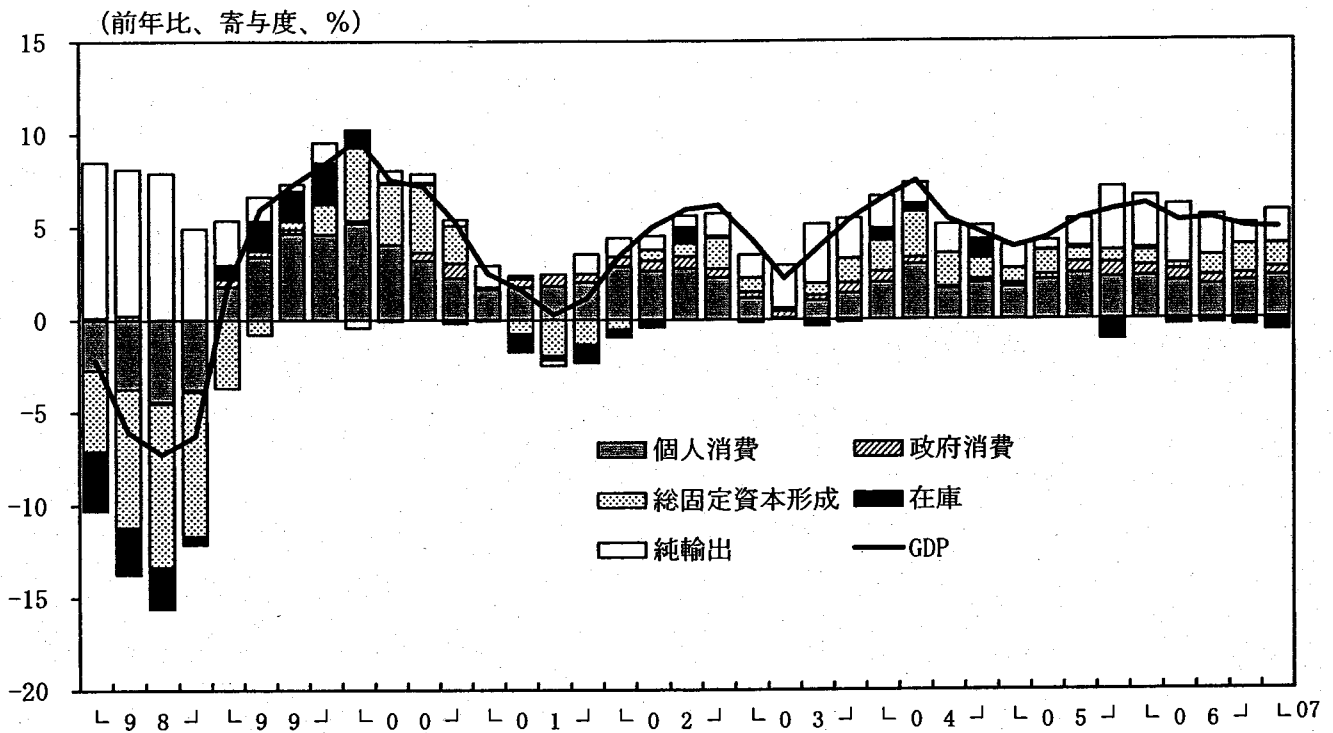
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

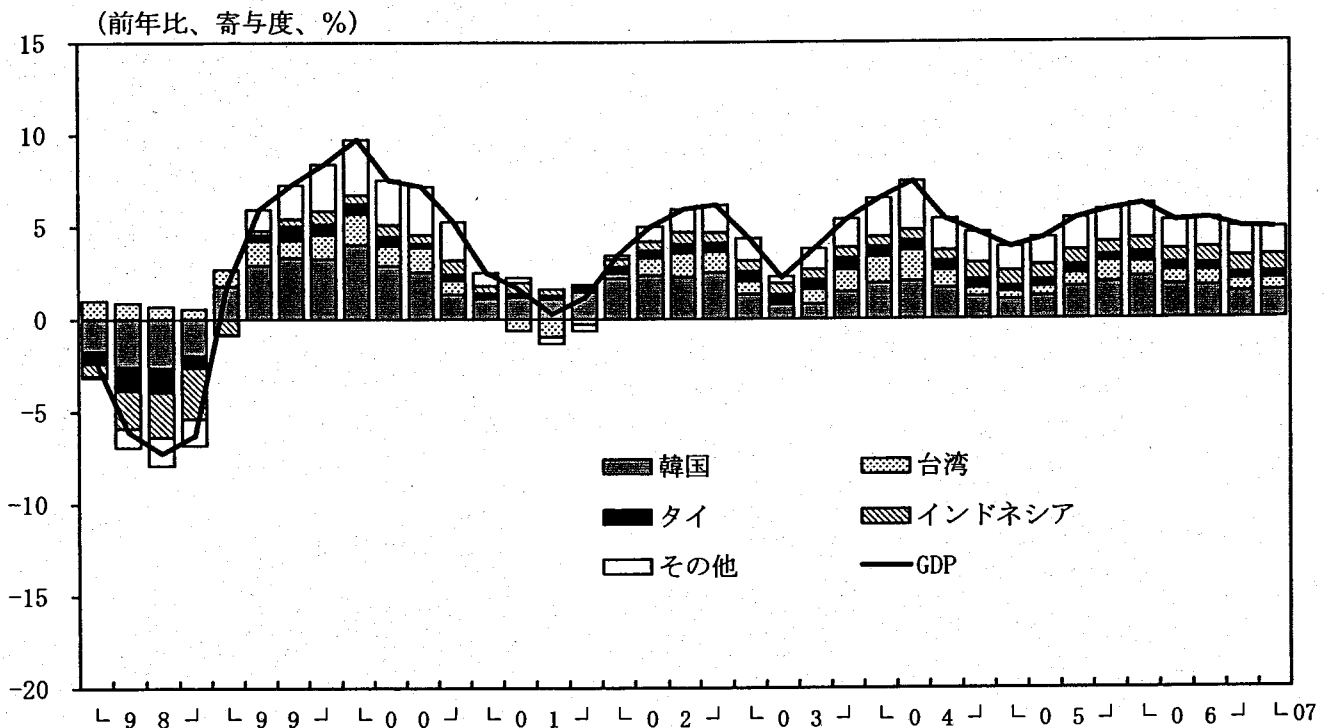
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



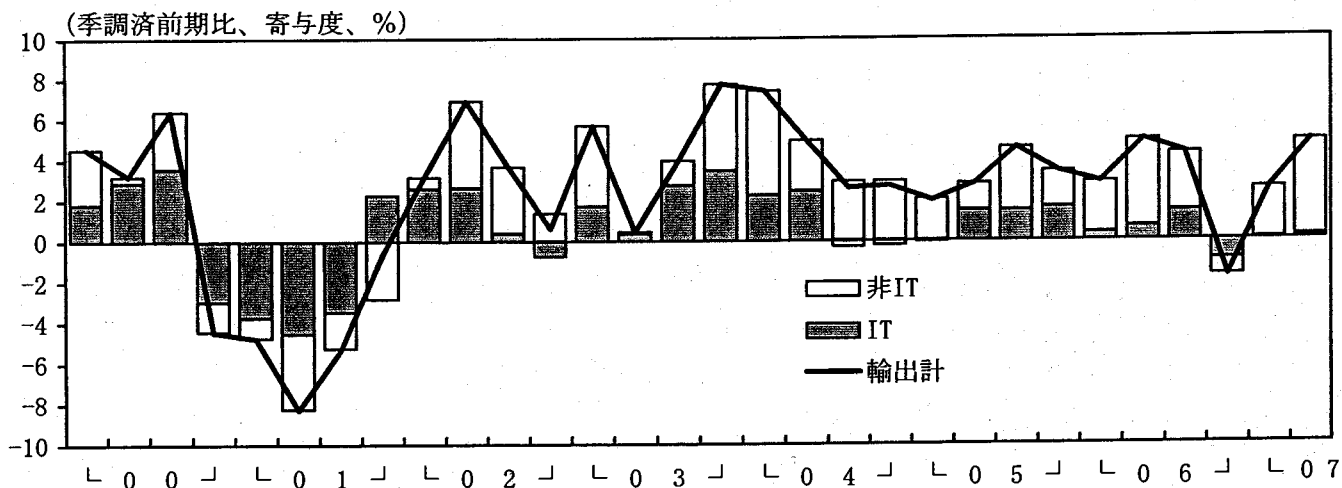
直近: 1Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

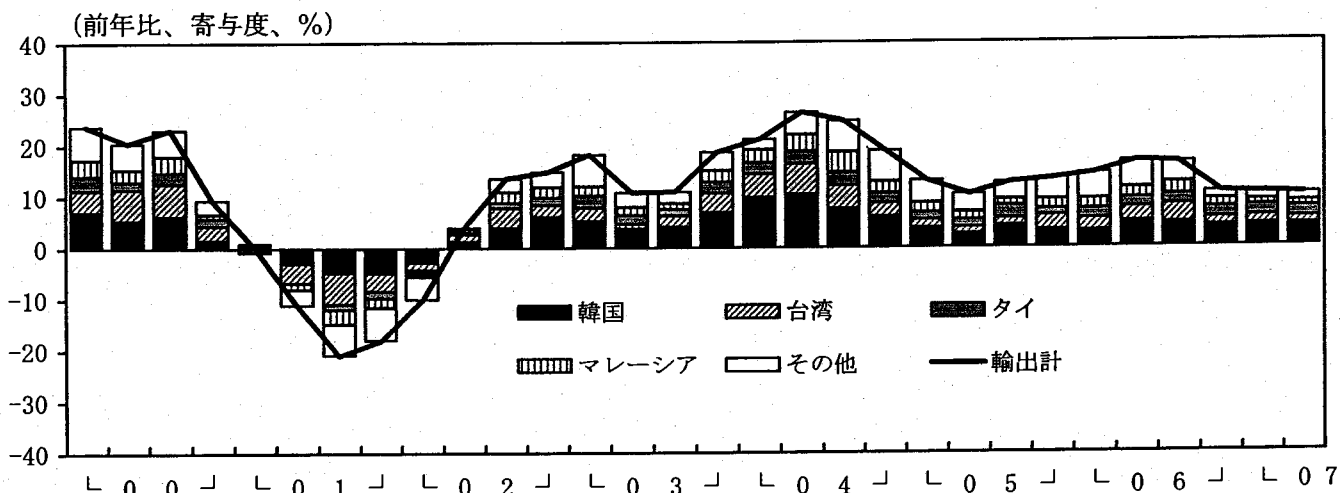
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

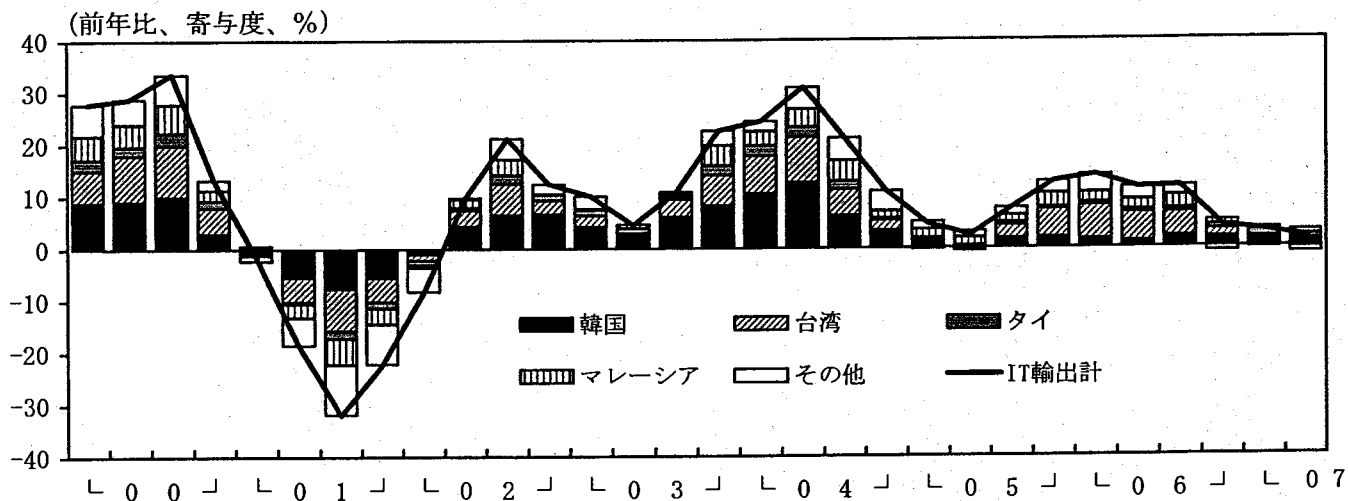
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

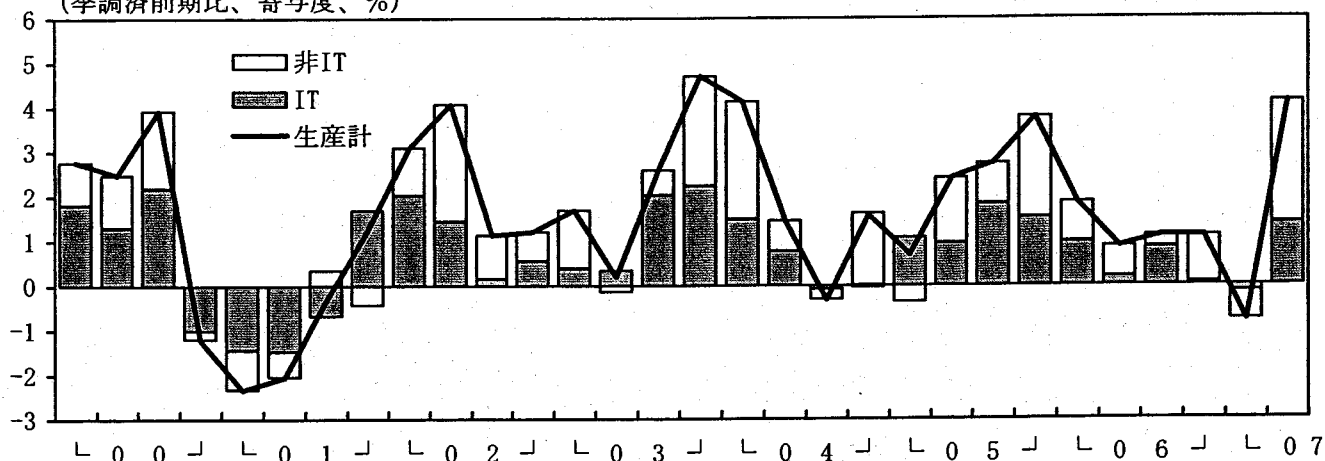


(注1) 直近2Qは、4~6月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

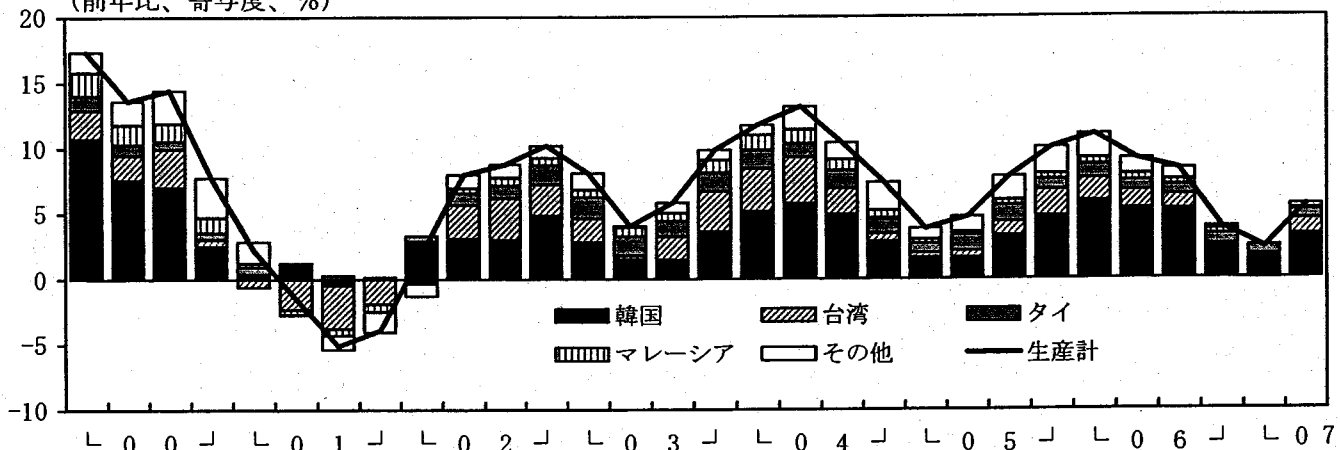
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



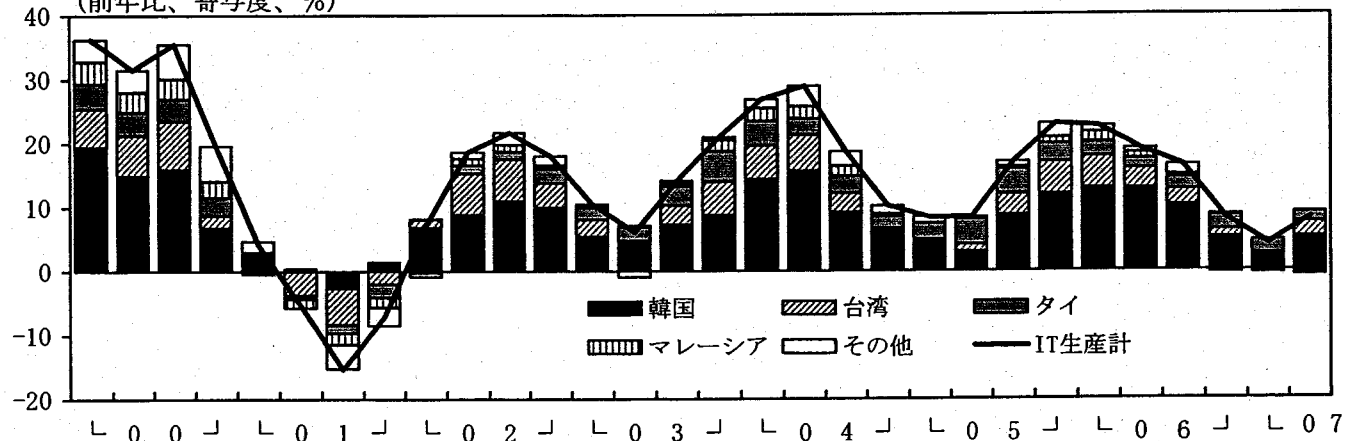
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4~6月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

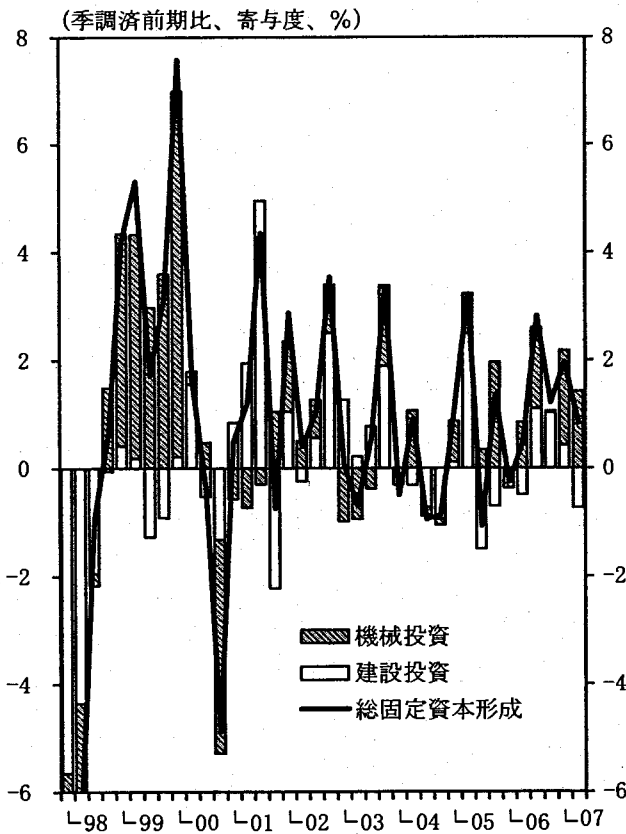
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値(現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

(図表8-7)

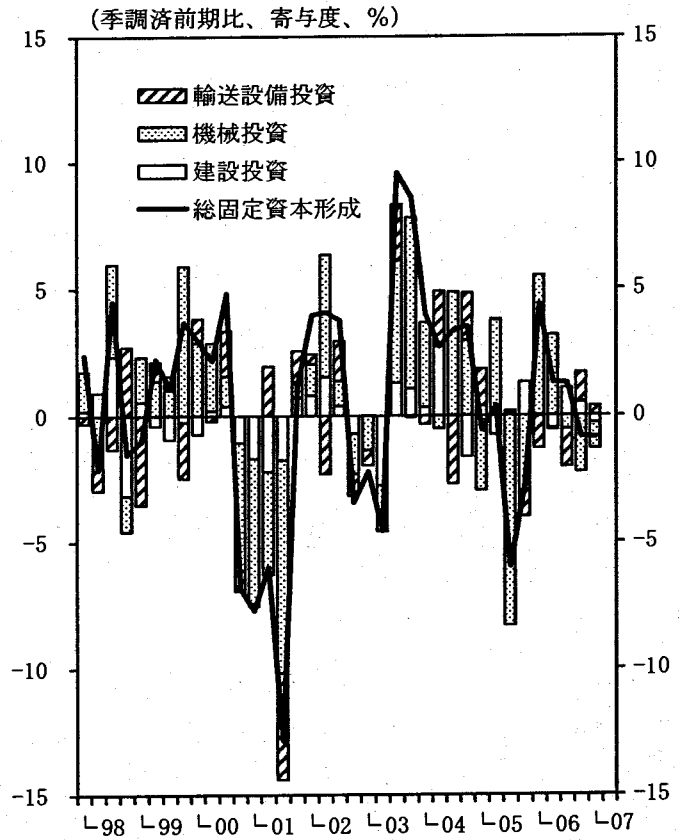
NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) 韓国の総固定資本形成



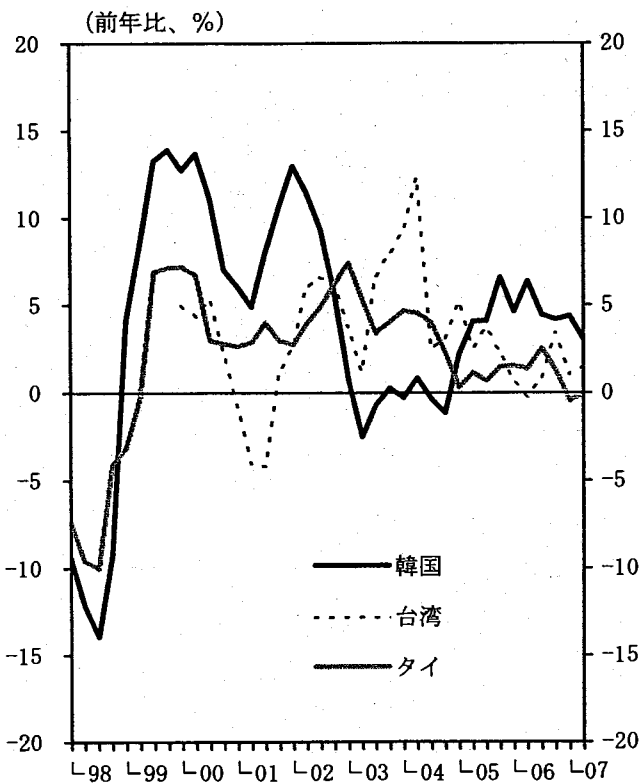
直近: 2Q

(2) 台湾の総固定資本形成



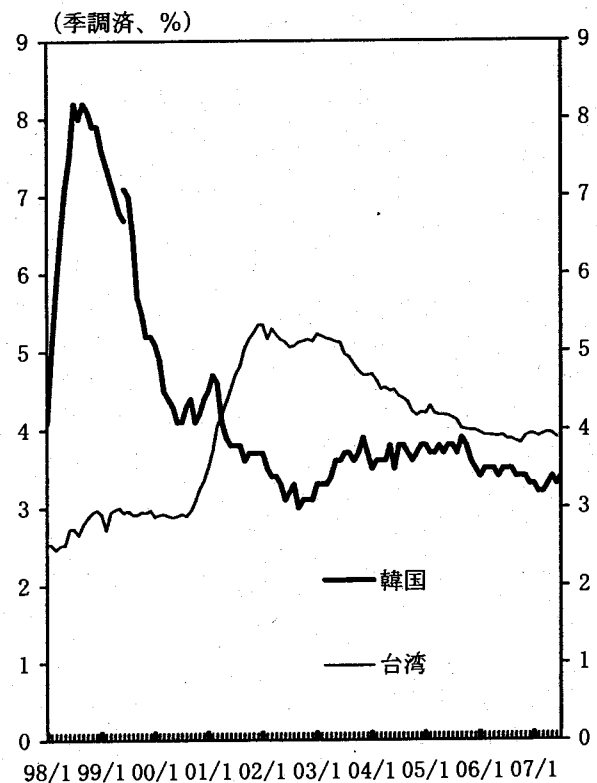
直近: 1Q

(3) 個人消費関連指標



(注) 直近は、台湾は5月、その他は6月。

(4) 失業率



直近: 7月

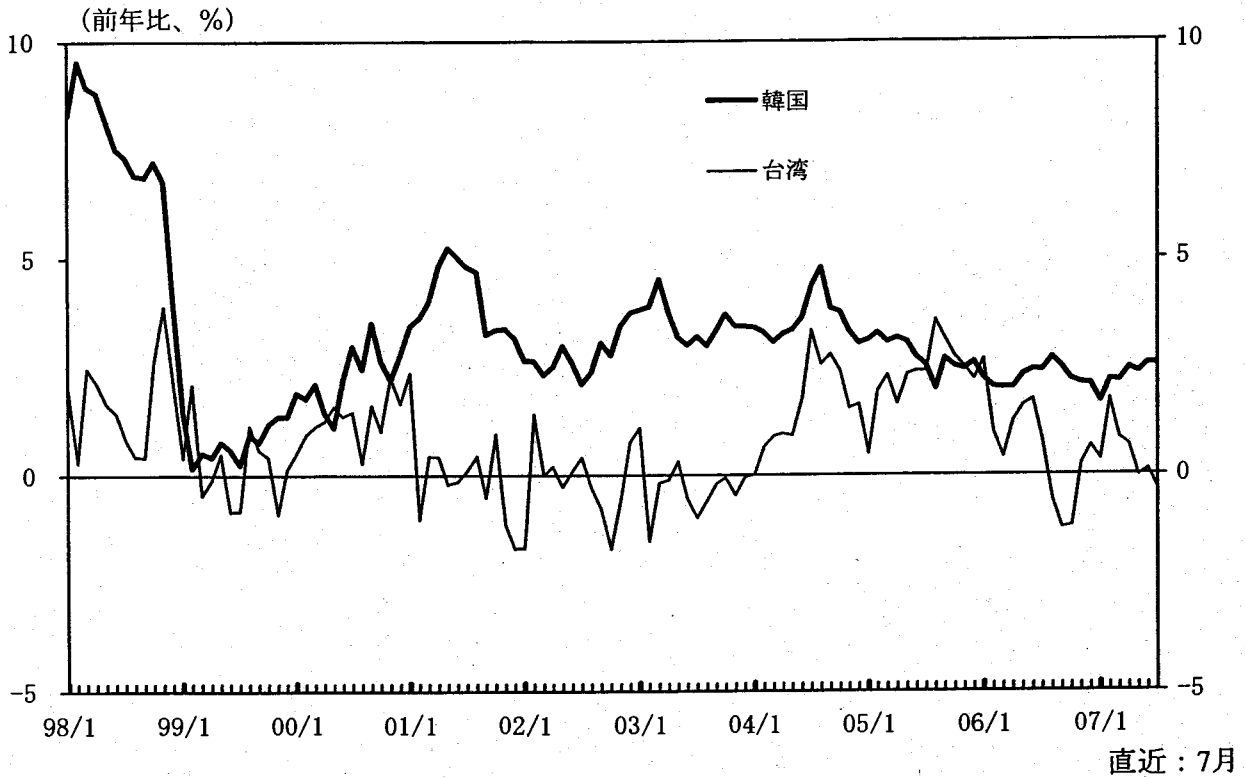
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

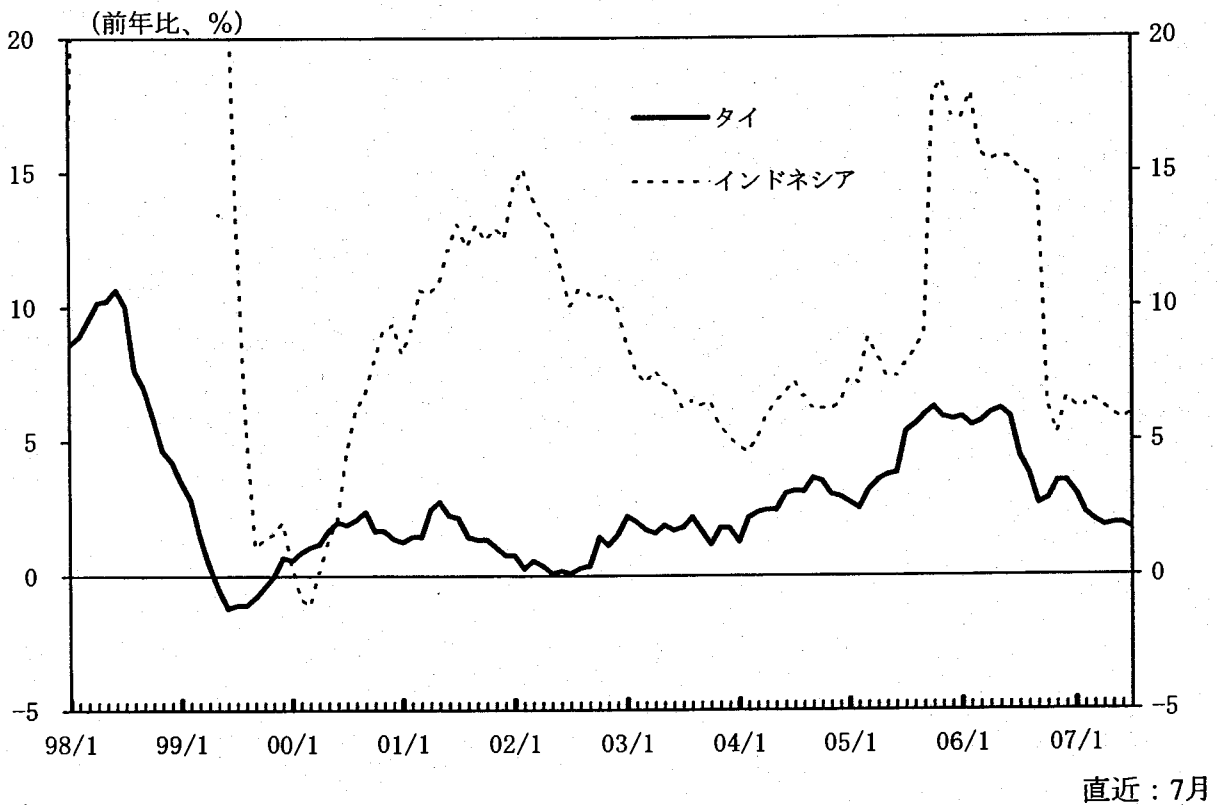
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

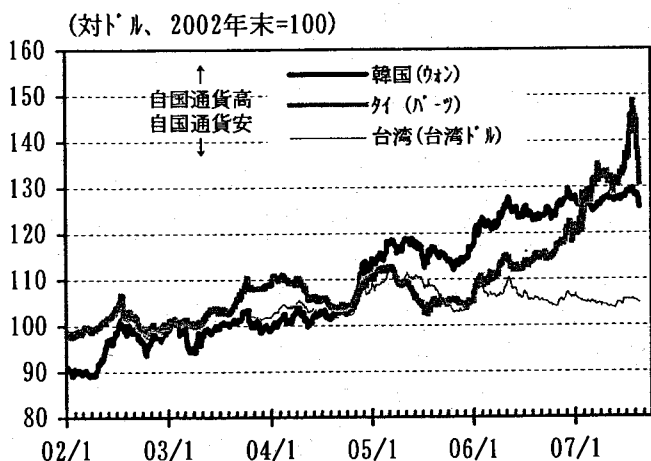


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

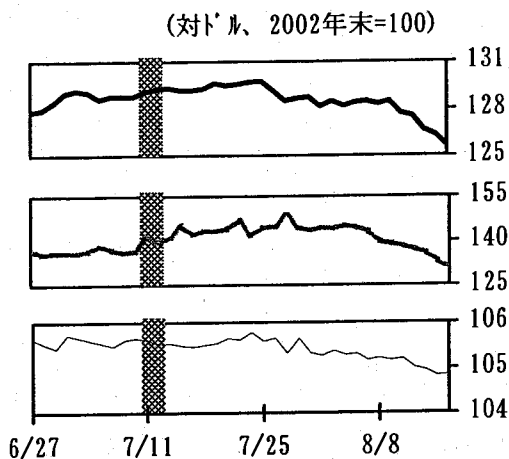


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

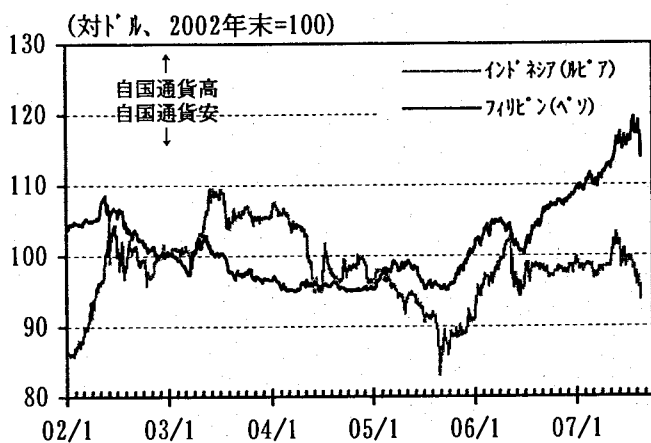
(1) 韓国、台湾、タイ



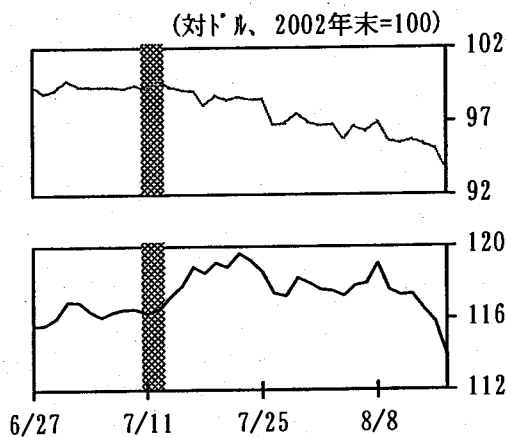
<最近の動き>



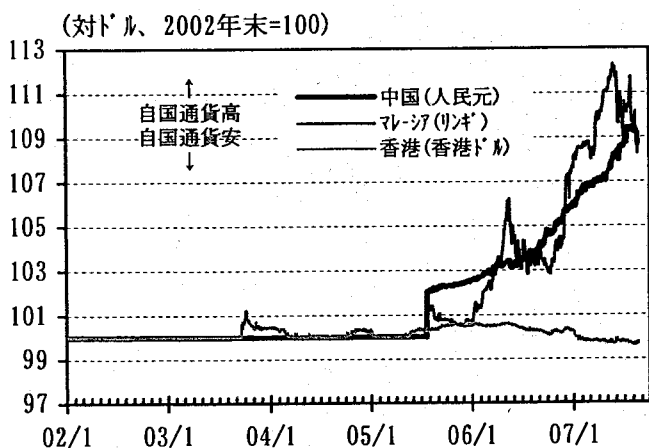
(2) インドネシア、フィリピン



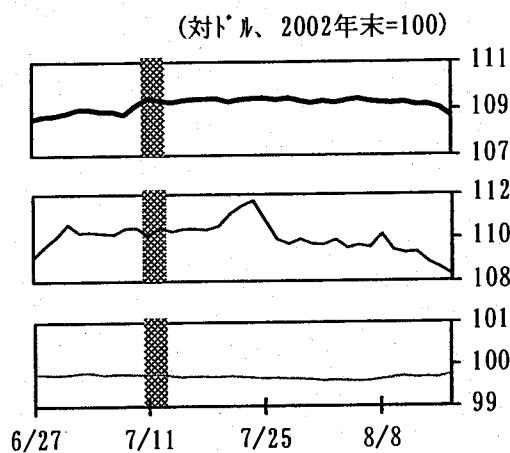
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

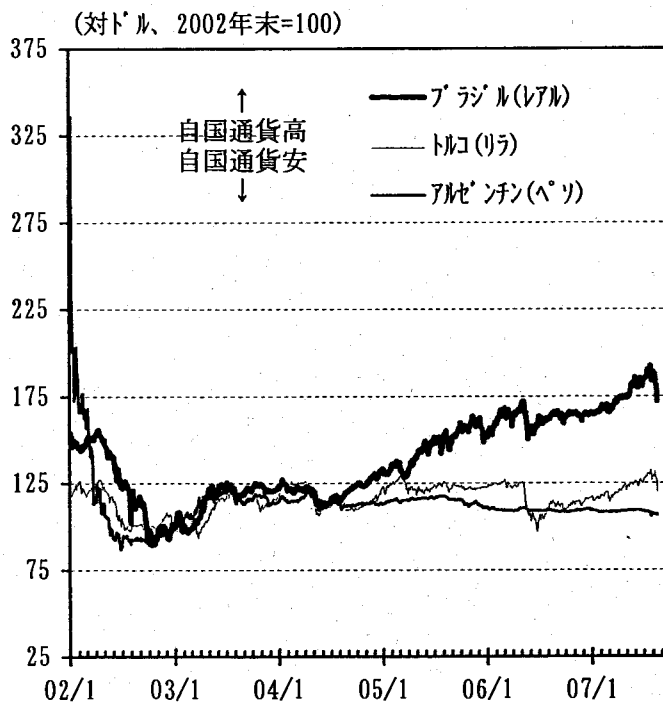


(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は8月16日

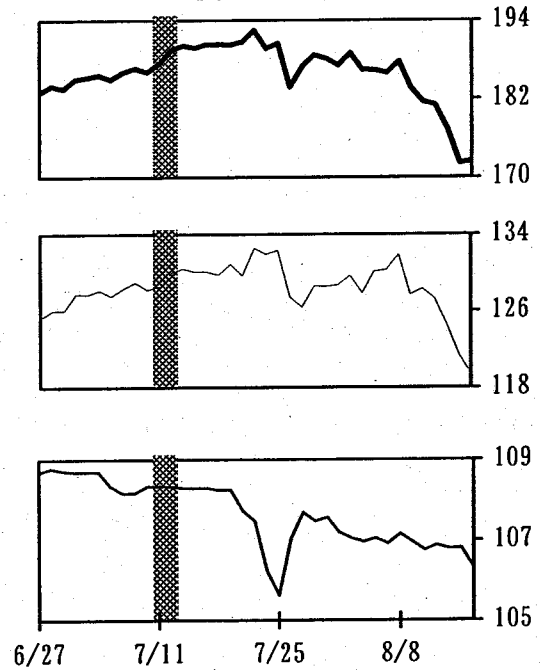
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ

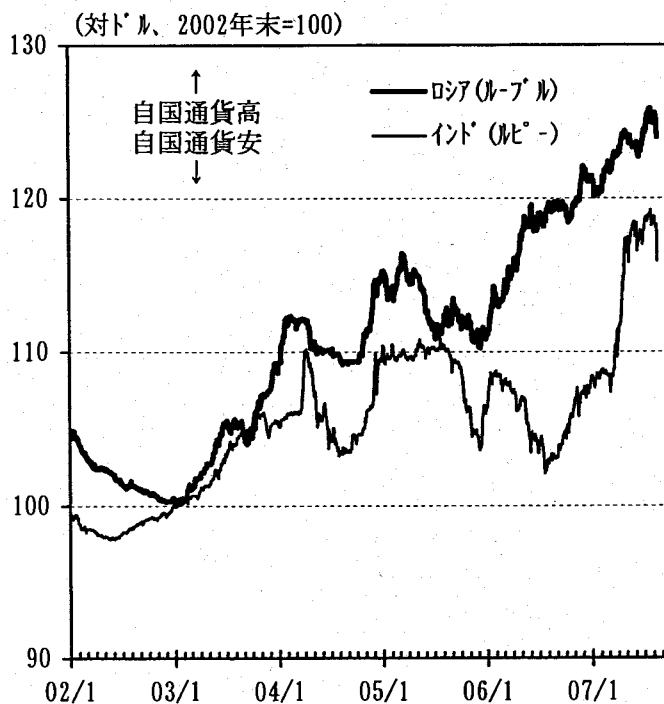


<最近の動き>

(対ドル、2002年末=100)

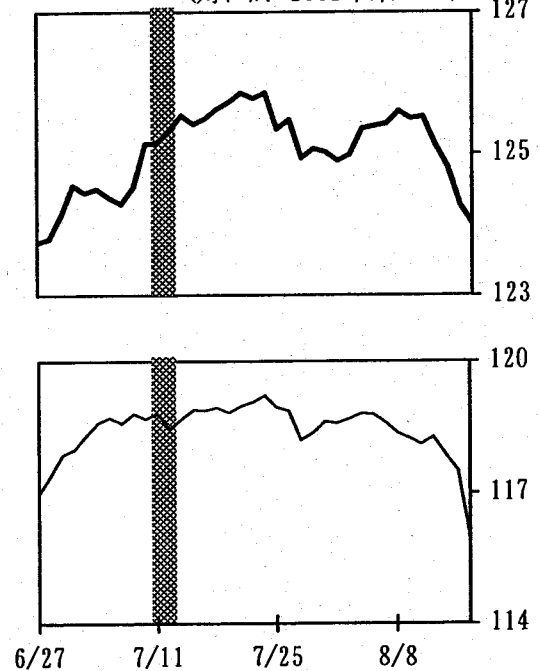


(5) ロシア、インド



<最近の動き>

(対ドル、2002年末=100)

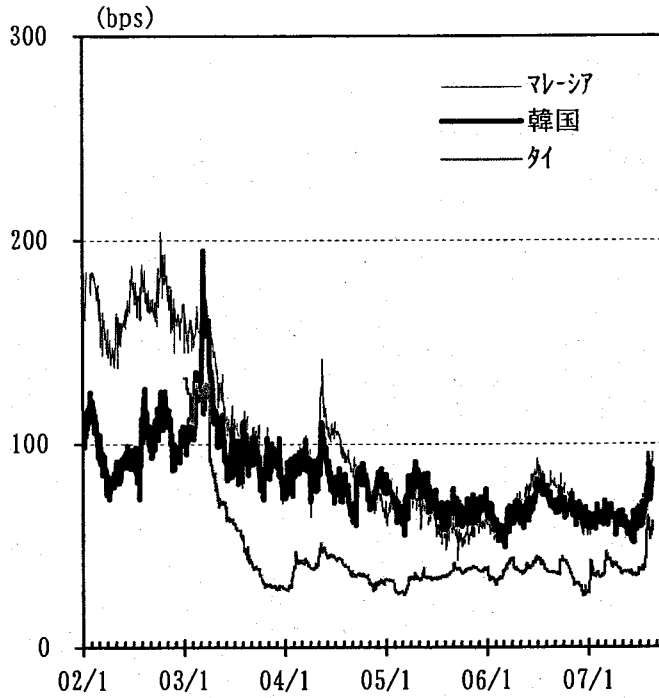


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

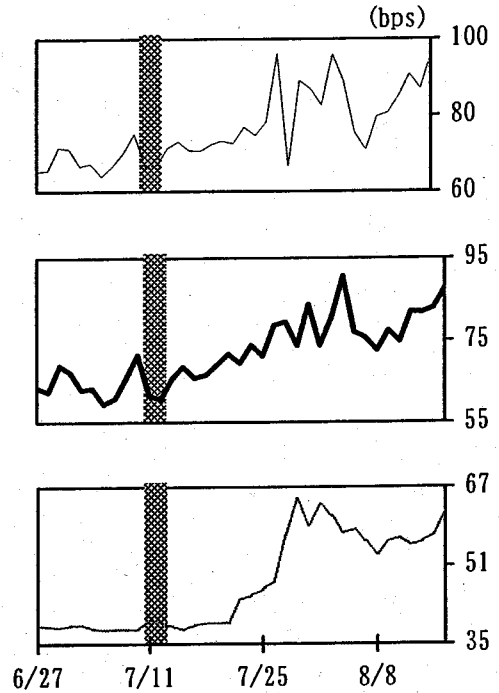
いずれも直近は8月16日

対米国債スプレッド

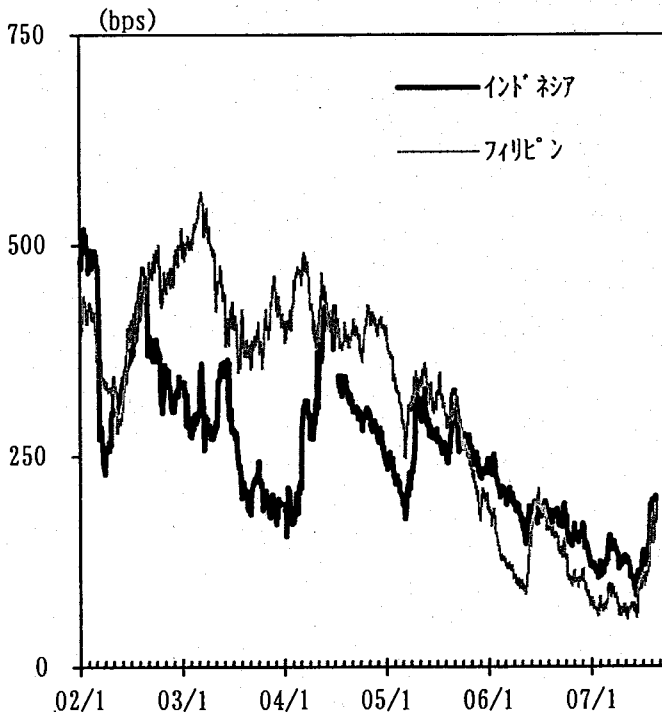
(1) 韓国、タイ、マレーシア



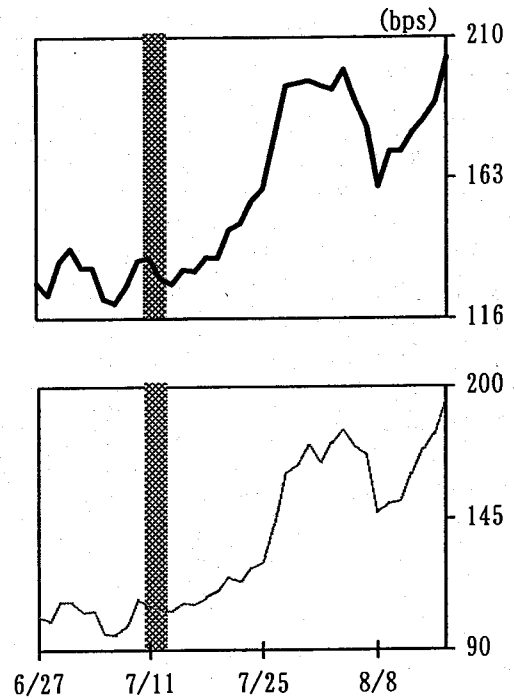
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

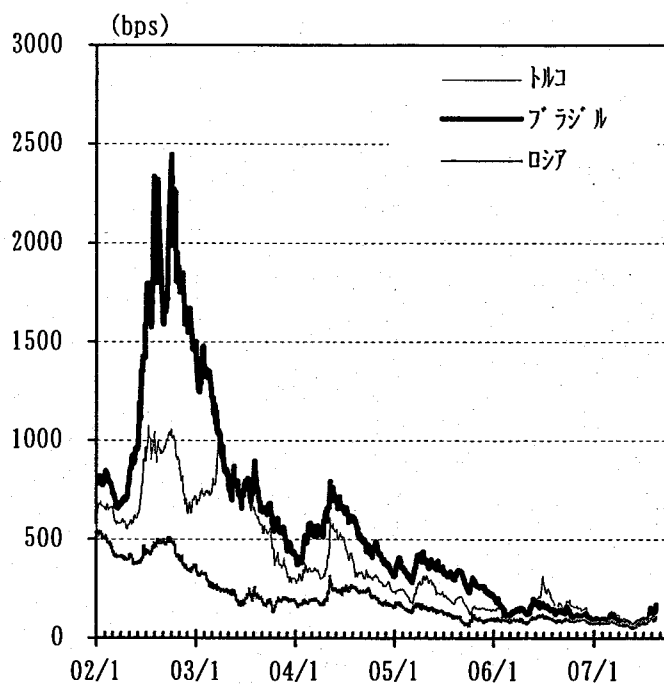
いずれも直近は8月16日

(注2)2002年1月1日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

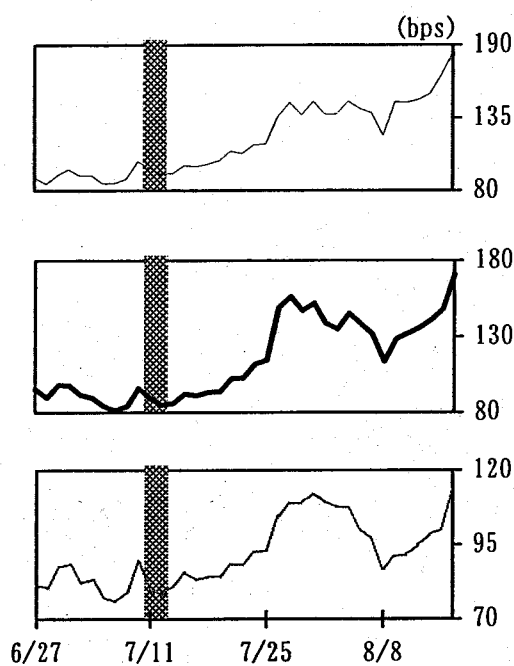
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド

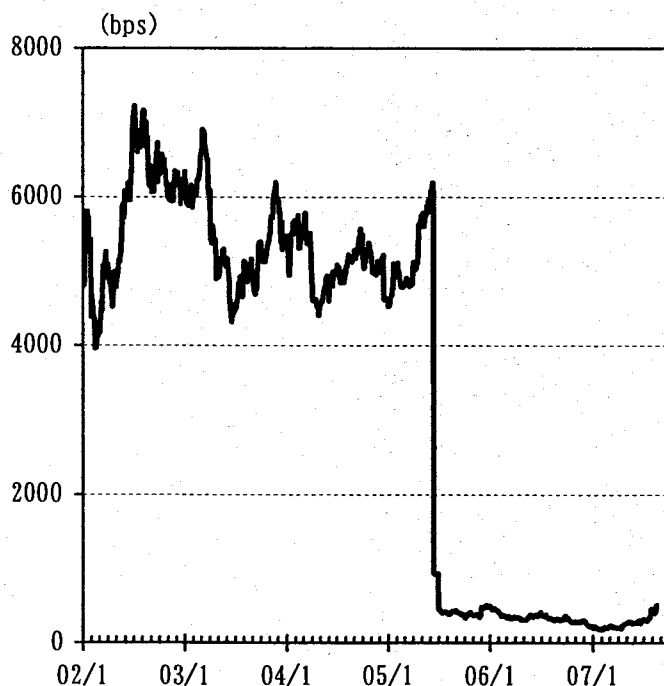
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



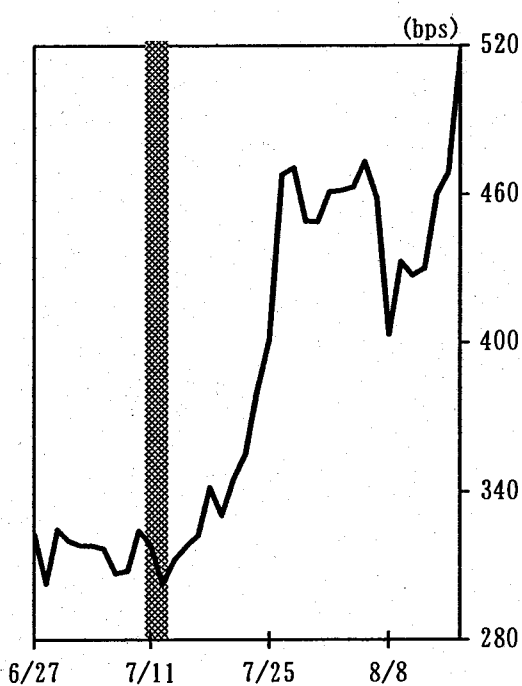
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



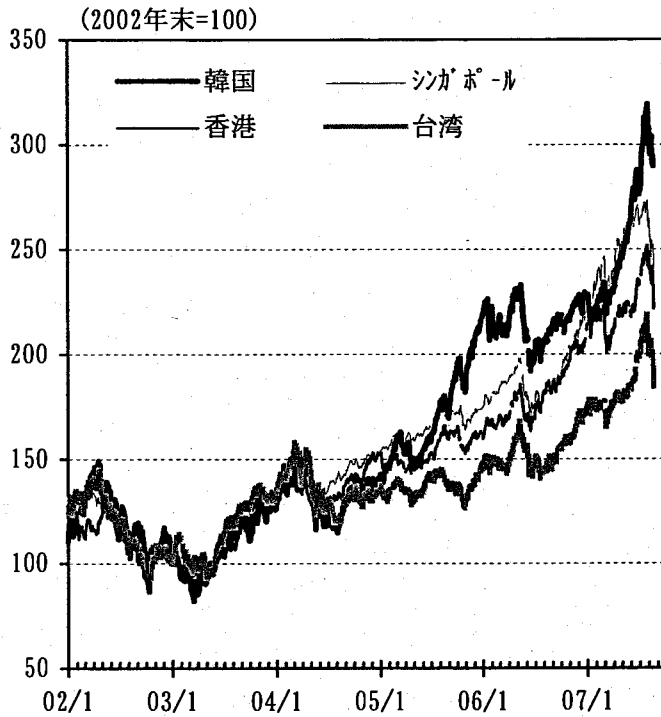
<最近の動き>



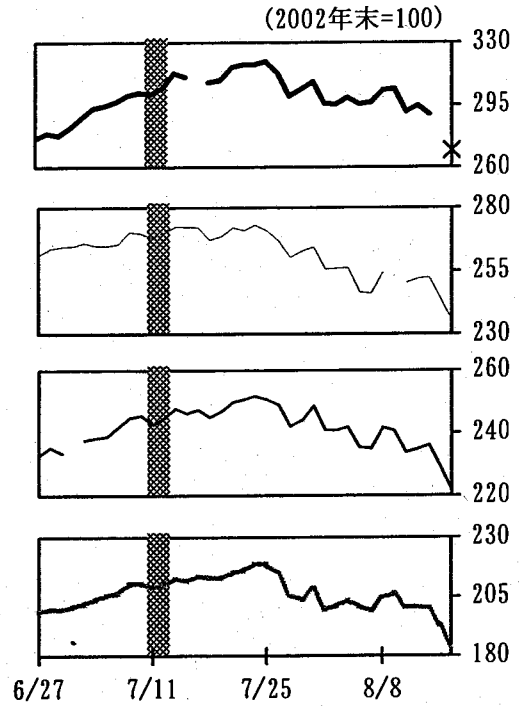
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合 いずれも直近は8月16日
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価

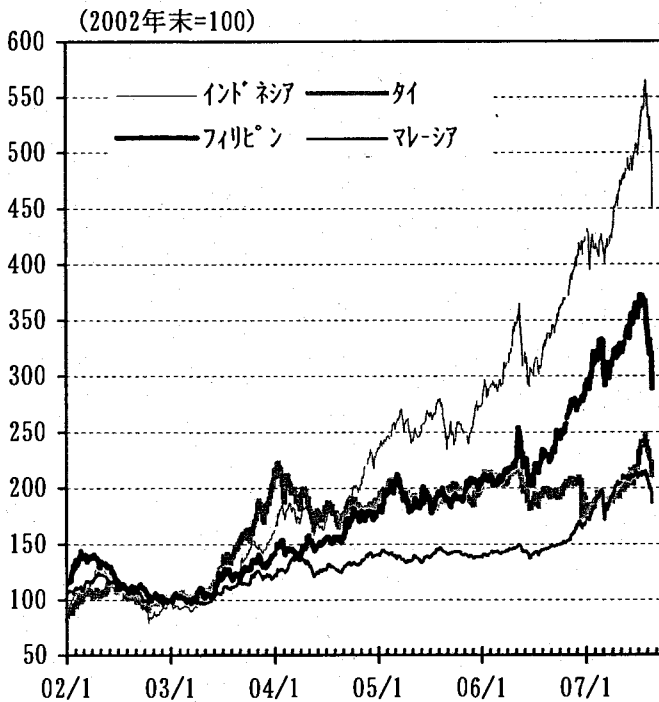
(1) NIEs



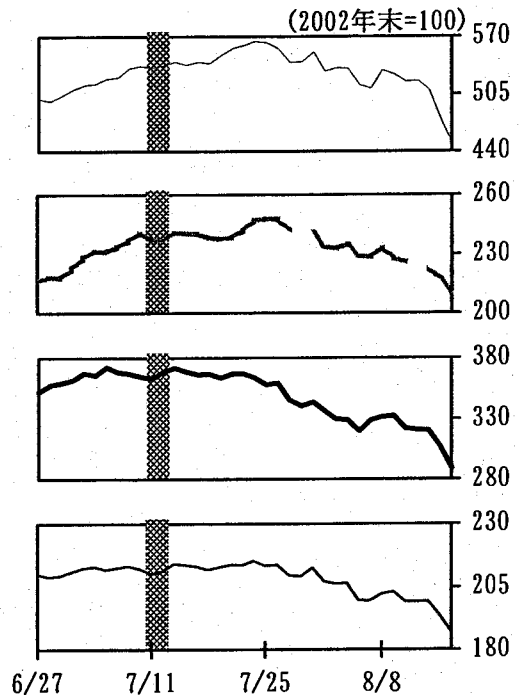
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



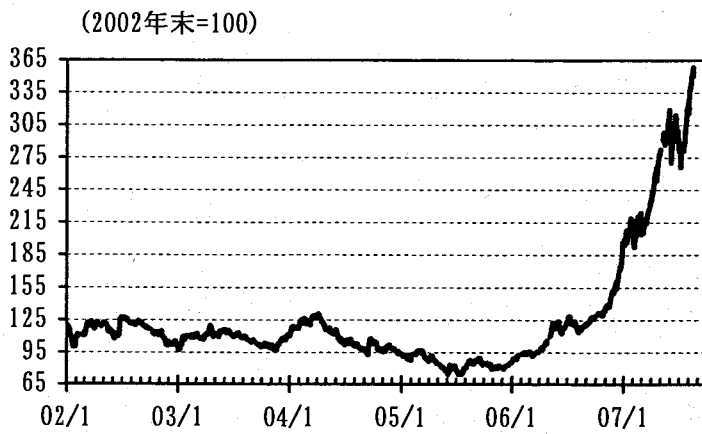
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月16日

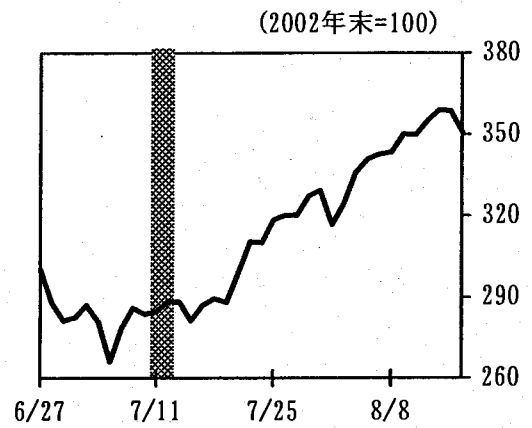
(休場：香港7/2、韓国7/17、8/15、タイ7/30、8/13、シンガポール8/9)

株価

(3) 中国(上海総合)



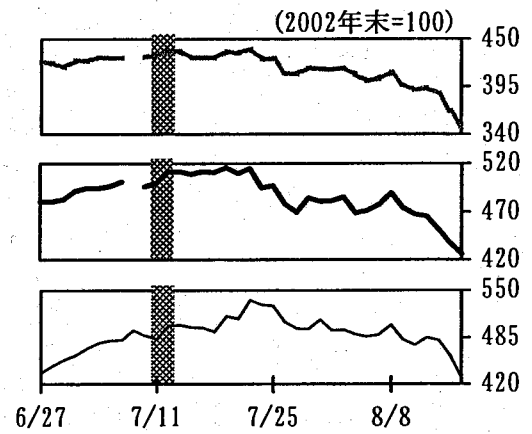
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



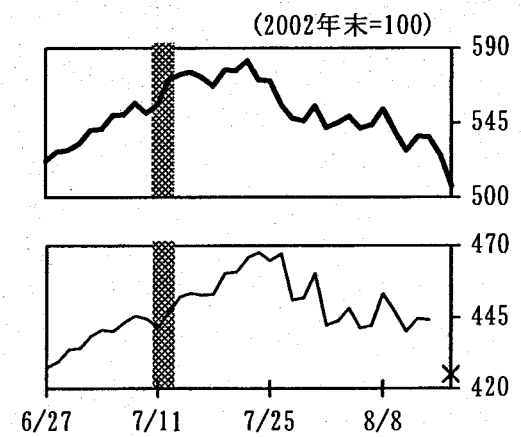
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

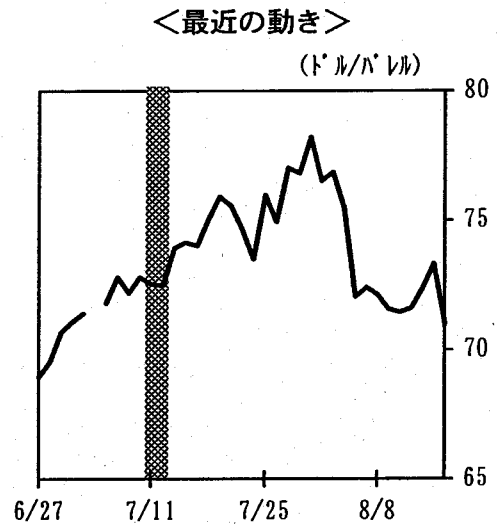
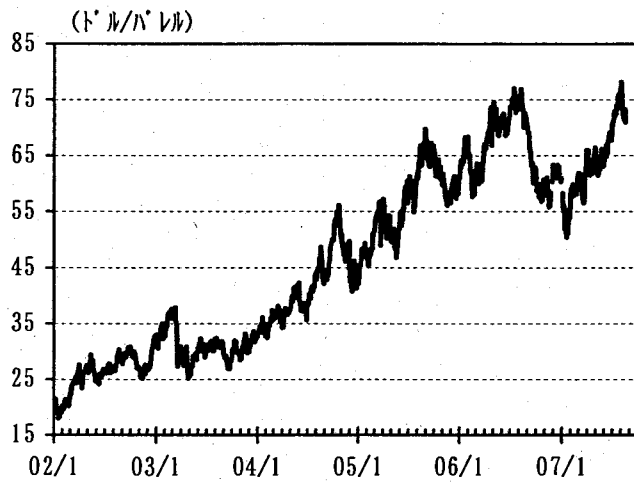


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

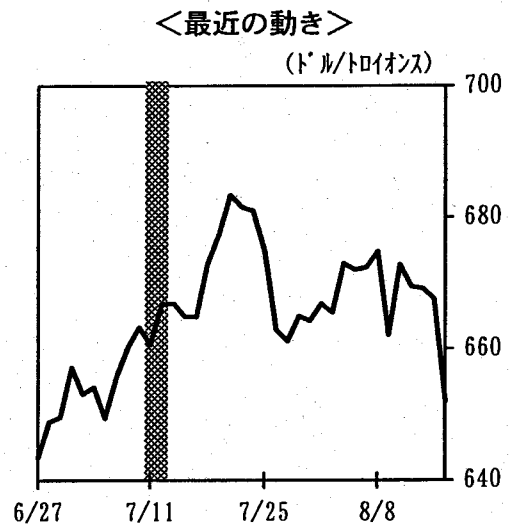
いずれも直近は8月16日
(休場: ブラジル、アルゼンチン7/9、インド8/15)

商品

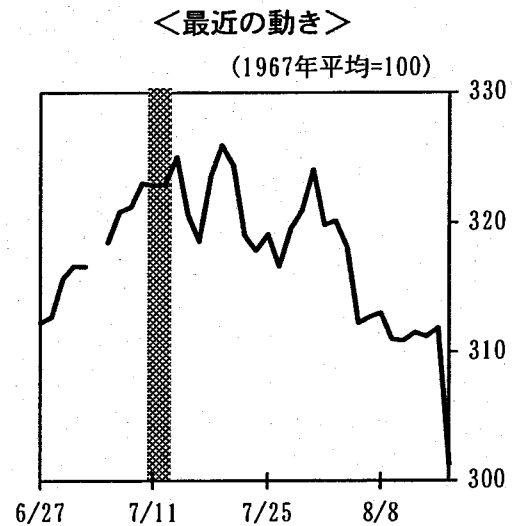
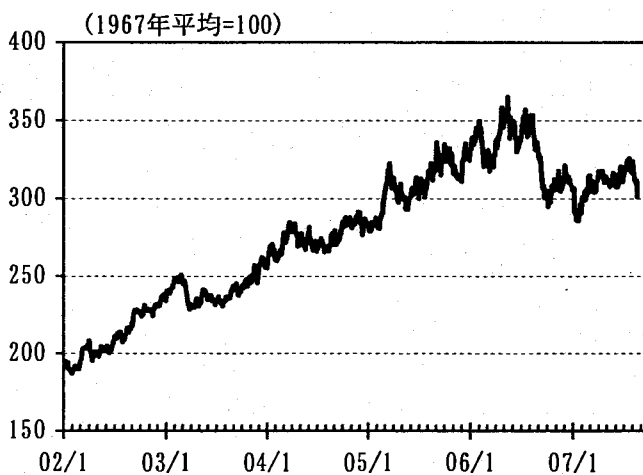
(1) 原油 (WTI)



(2) 金



(3) CRB商品先物指数



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月16日
(休場：原油、CRB商品先物指数7/4)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/7月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点		5月時点	8月時点
米 国	2.9	2.0	2.2	2.0	2.8	2.9	2.8
E U	3.1	3.1	2.7	2.8	2.8	2.5	2.5
ユーロエリア	2.9	2.6	2.5	2.7	2.5	2.2	2.3
ドイツ	3.1	2.6	2.4	2.7	2.4	2.3	2.4
フランス	2.2	2.2	2.1	2.1	2.3	2.1	2.3
英国	2.8	2.9	2.7	2.8	2.7	2.3	2.2
NIEs	5.4	4.8	4.6	4.9	4.8	5.0	5.1
ASEAN	5.4	5.4	5.4	5.5	5.7	5.6	5.8
中 国	11.1	11.2	10.3	11.3	10.5	9.8	10.6
日 本	2.2	2.6	2.2	2.4	2.0	2.2	2.1

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年		
		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2007/4月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点		5月時点	8月時点
米 国	3.2	1.9	2.4	2.8	2.5	2.4	2.6
E U	2.3	2.2	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0
ユーロエリア	2.2	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0
ドイツ	1.8	2.0	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6
フランス	1.9	1.7	1.4	1.4	1.8	1.6	1.7
英国	2.3	2.3	2.3	2.4	2.0	1.9	2.0
NIEs	1.7	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4
ASEAN	8.3	4.3	4.5	4.1	4.0	4.4	4.2
中 国	1.5	2.2	2.8	3.6	2.3	3.0	3.5
日 本	0.3	0.3	0.1	0.0	0.8	0.5	0.4

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。(1) 実質GDPは、7月公表のUPDATE版。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、民間見通しは27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国へス。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

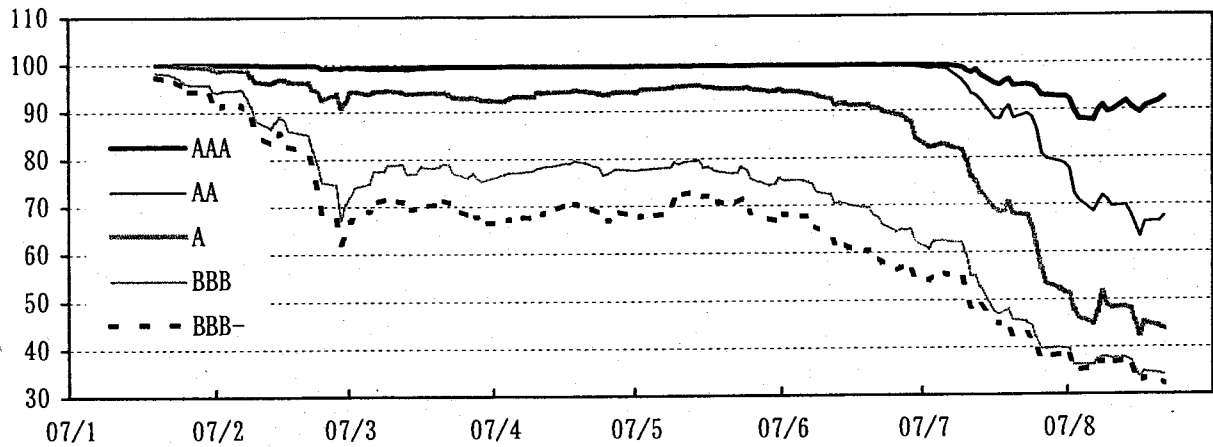
(注5) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルへの後方3年移動平均値で換算した名目GDP割合、IMF見通しの計数は購買力平価換算 (IMF算出) によるGDP割合を使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	サブプライム関連の金融市況	1～ 2
(図表 2)	リスク関連指標	3
(図表 3)	欧米の株価・国債金利	4
(図表 4)	欧米の先行き金利観	5
(図表 5)	米国家計部門の信用状況	6

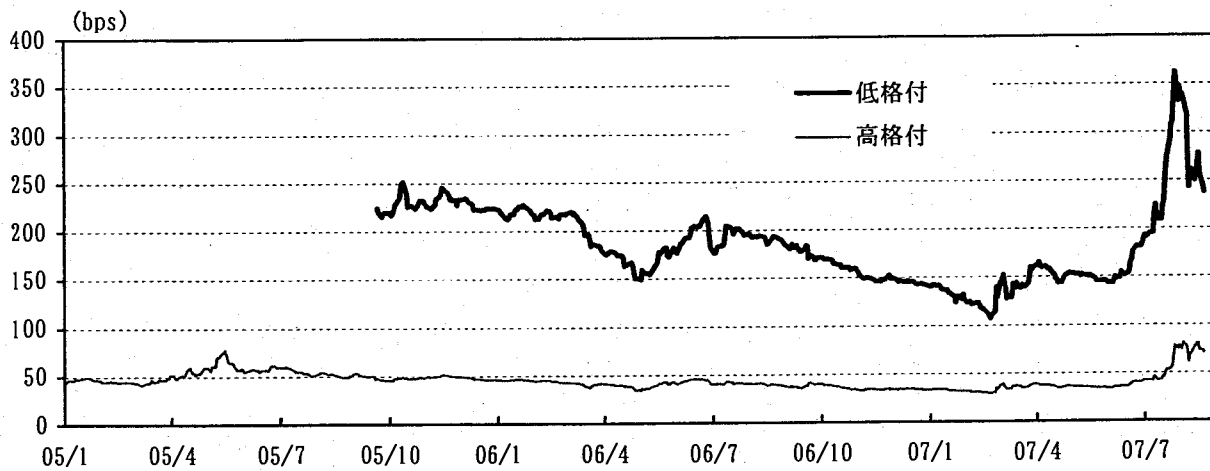
サブプライム関連の金融市況 (1)

(1) ABX Home Equity



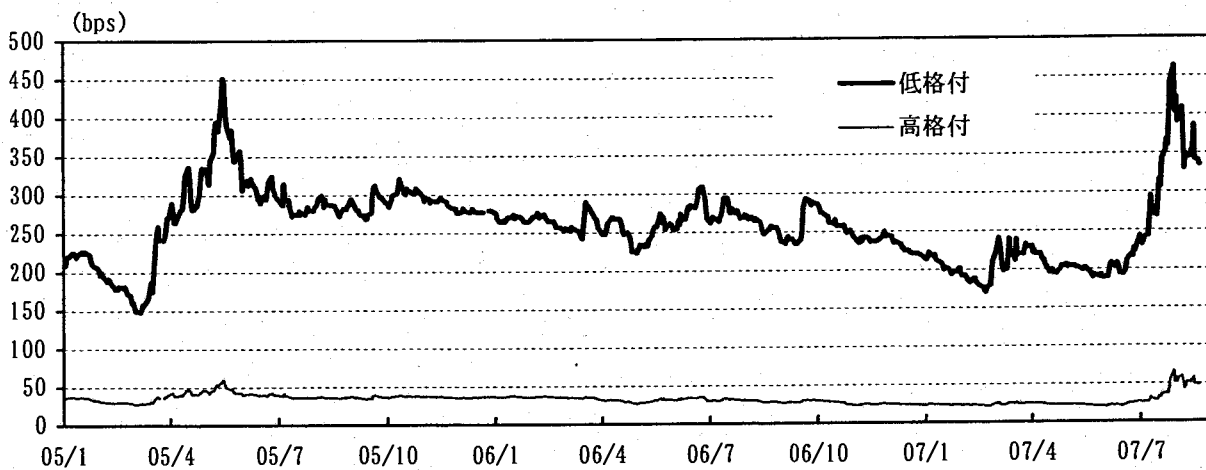
(注) ABX Home Equity 07.1を使用

(2) CDX North America



(注) CDX North America Investment Grade 5YR、CDX North America Crossover 5YRを使用

(3) iTraxx Europe



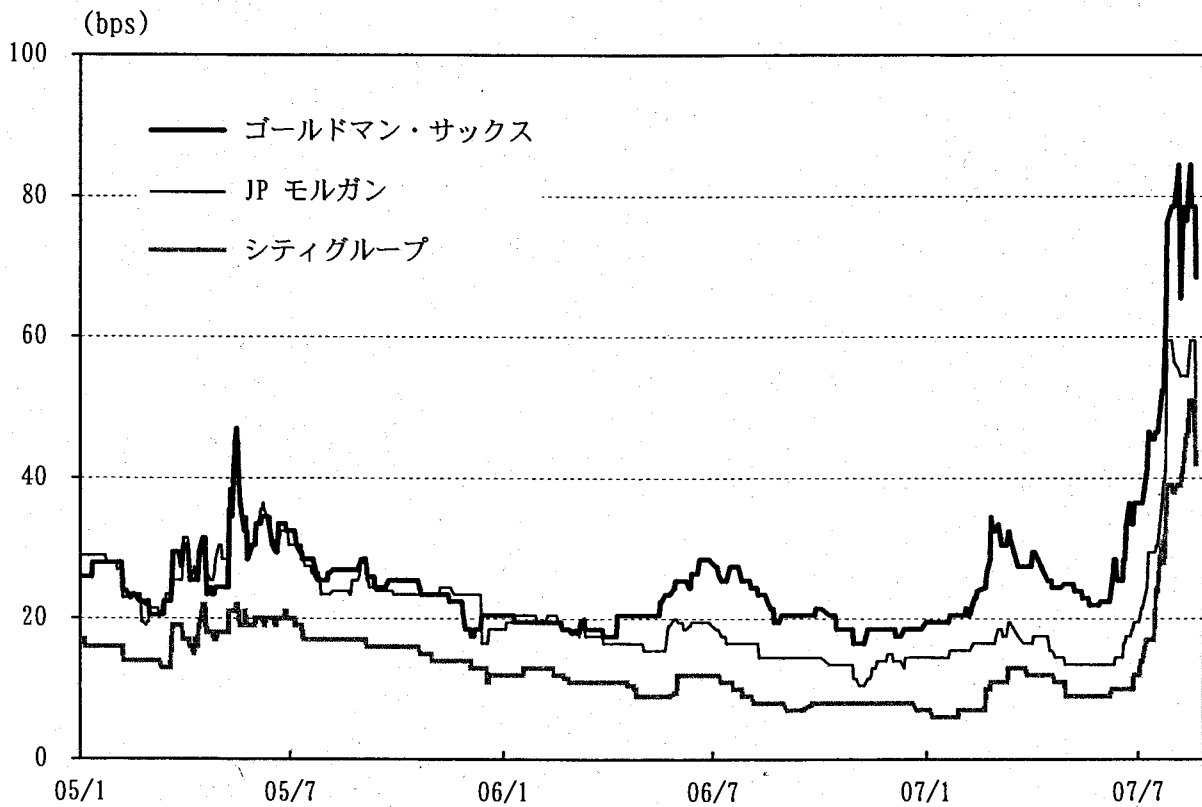
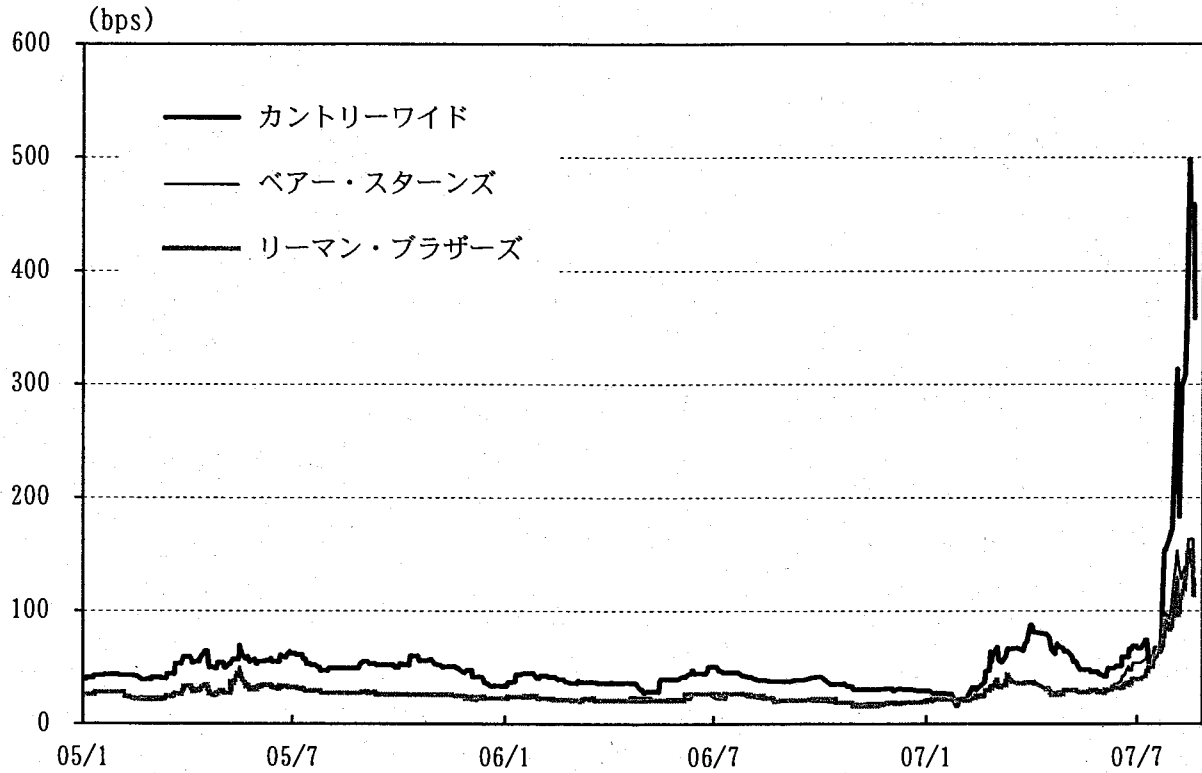
(注) iTraxx Europe 5YR、iTraxx Europe Crossover 5YRを使用

いずれも直近は8月21日

(図表1-2)

サブプライム関連の金融市況(2)

○米国金融機関CDSスプレッド

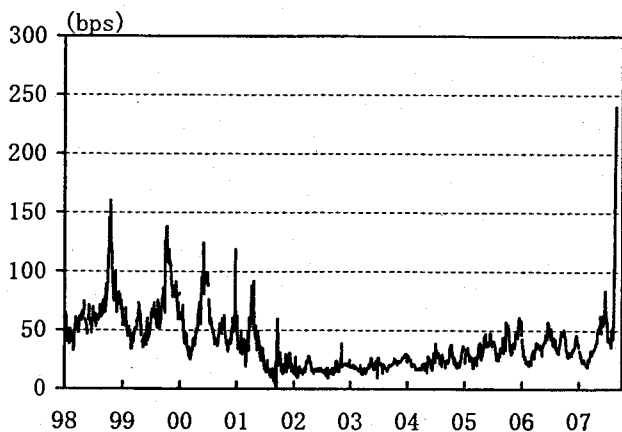


(出所) Morgan Stanley

いずれも直近は8月21日

リスク関連指標

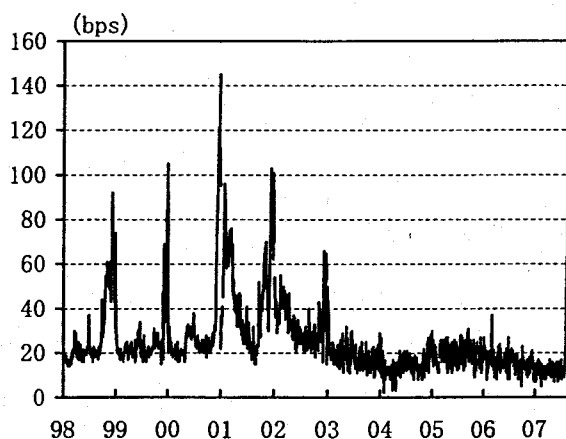
(1) 米TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

直近は8月21日

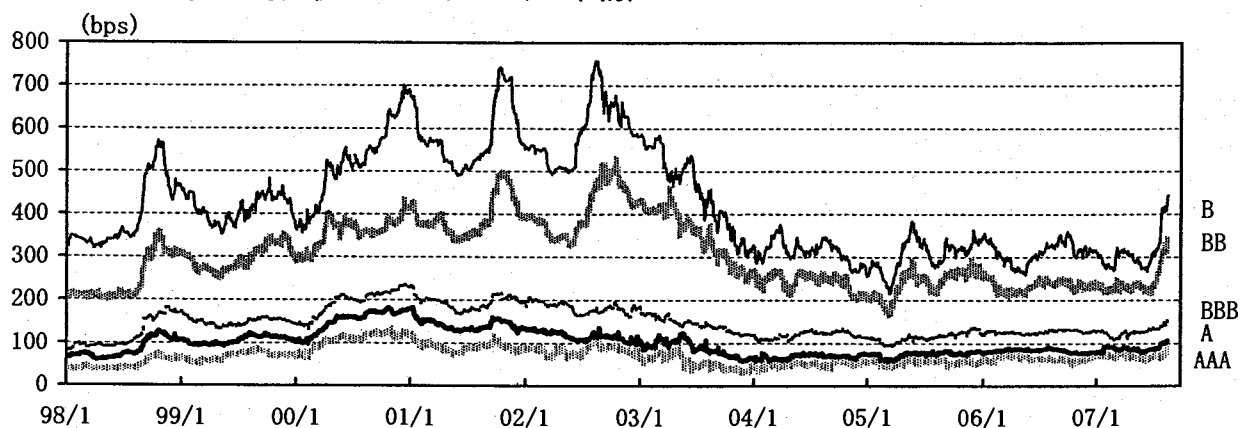
(2) 米CPスプレッド



(注) 非金融企業、30日物。

直近は8月20日

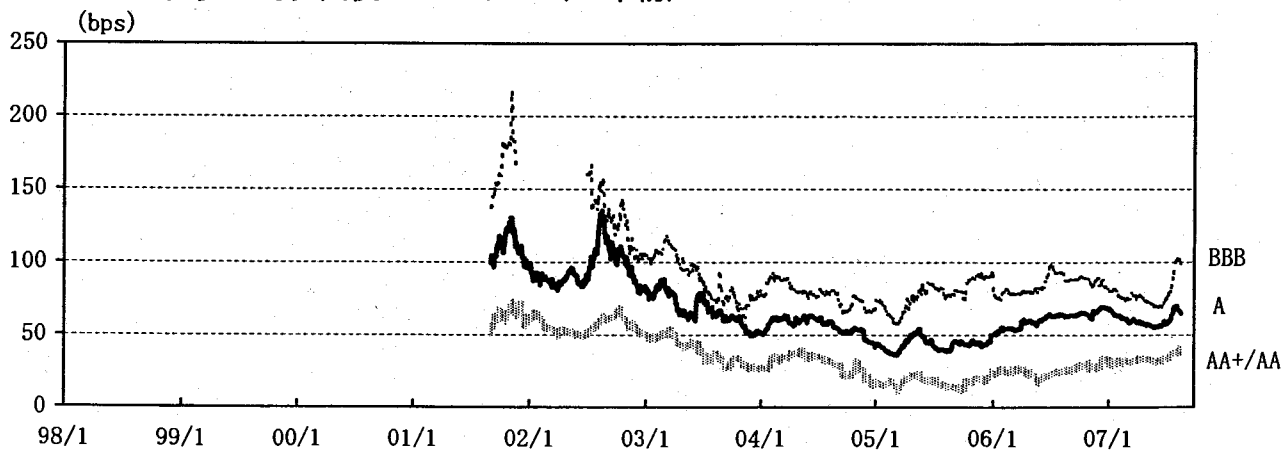
(3) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。
例えば、AはMoody'sのA2、S&PのAに対応。

直近は8月21日

(4) 欧州社債の対独国債スプレッド (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。
(出所) Bloomberg、FRB

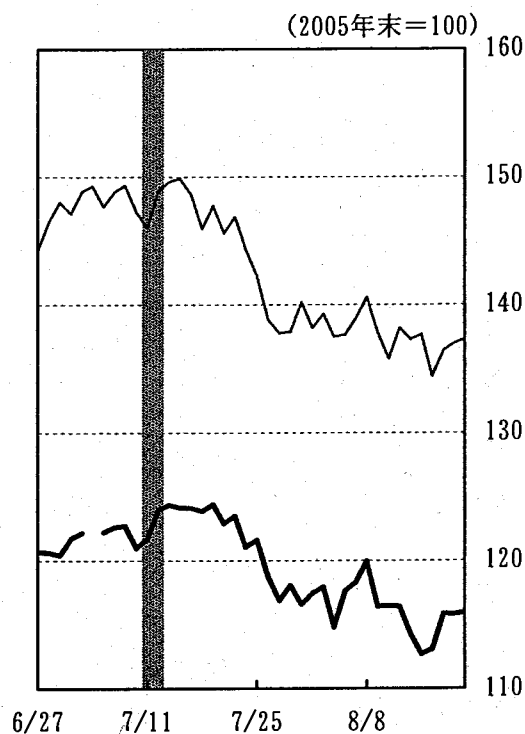
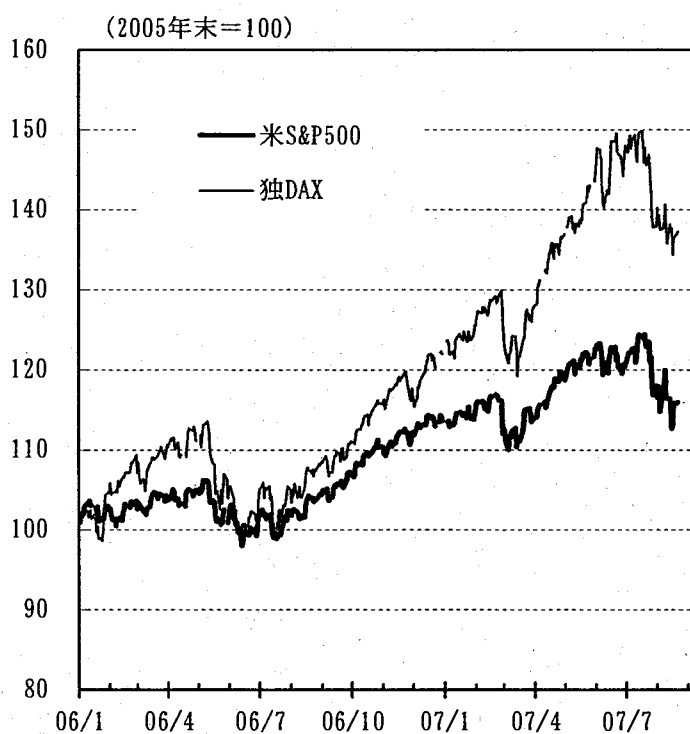
直近は8月21日

(図表3)

欧米の株価・国債金利

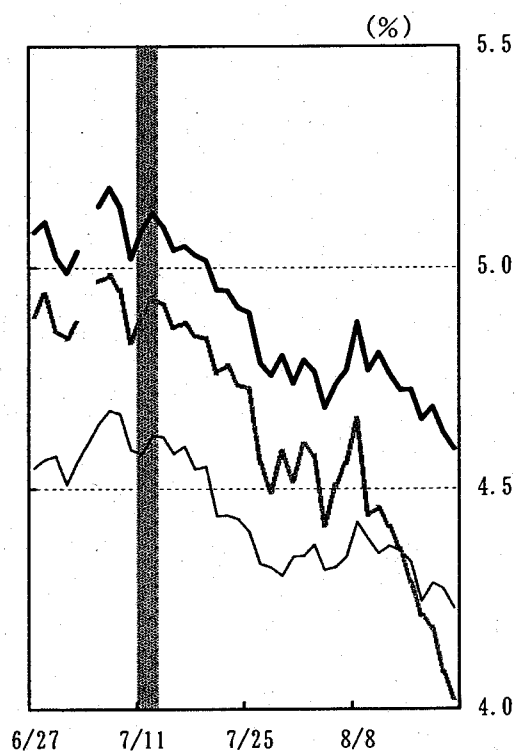
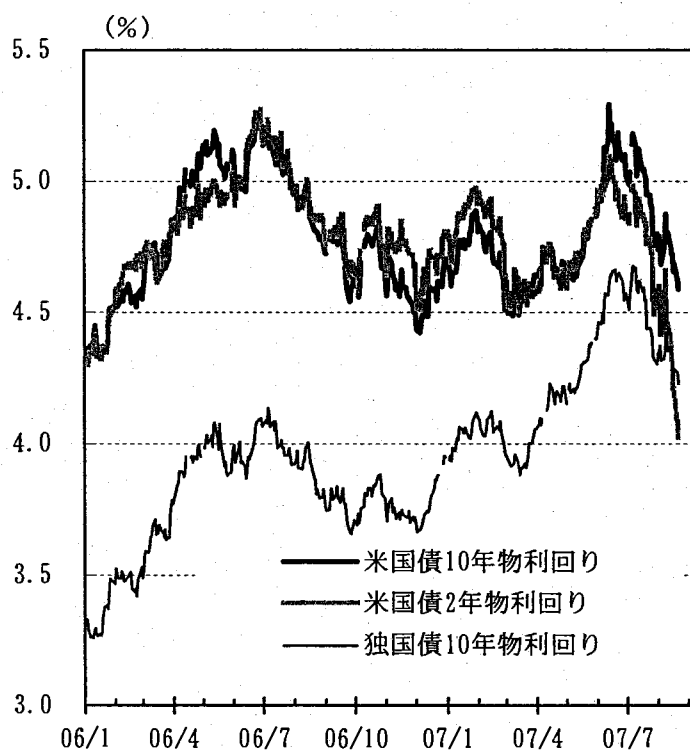
(1) 欧米の株価

<最近の動き>



(2) 欧米の国債利回り

<最近の動き>



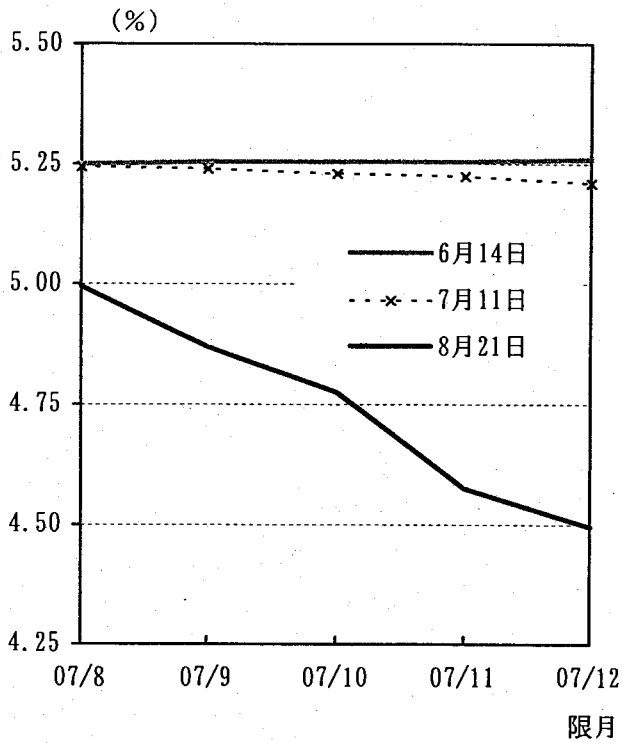
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

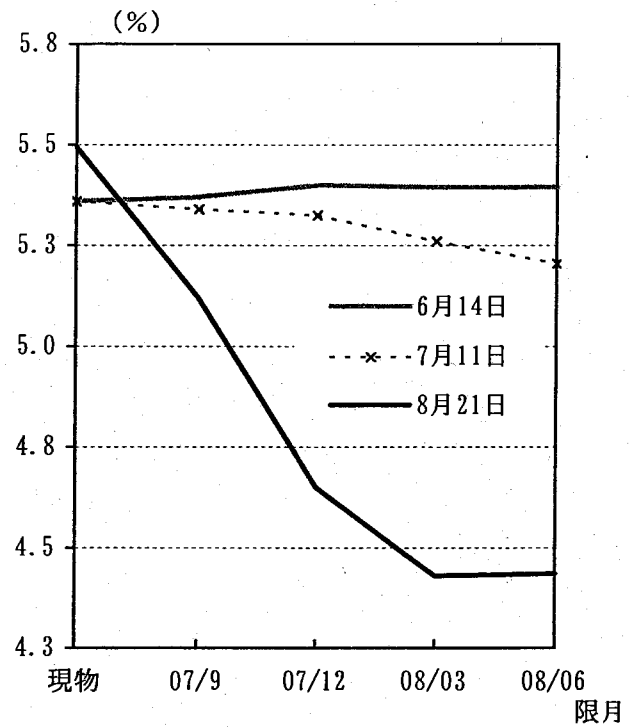
いずれも直近は8月21日

欧米の先行き金利観

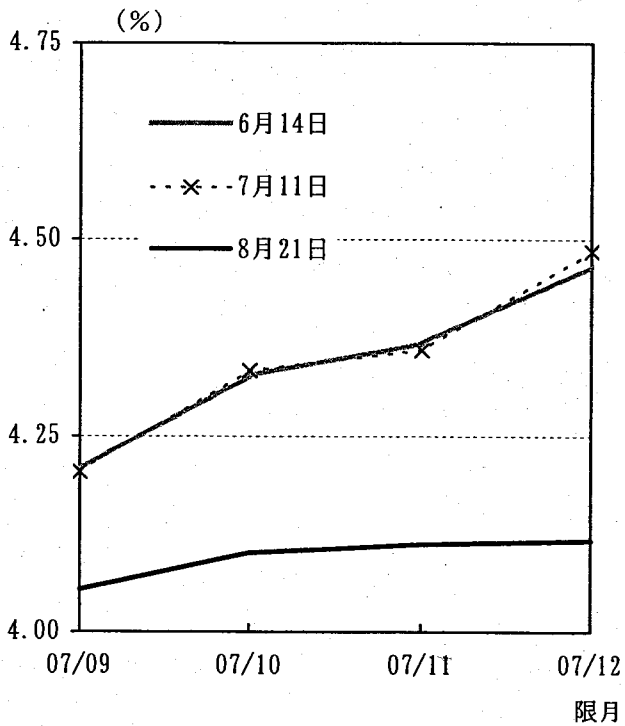
(1) FF先物金利



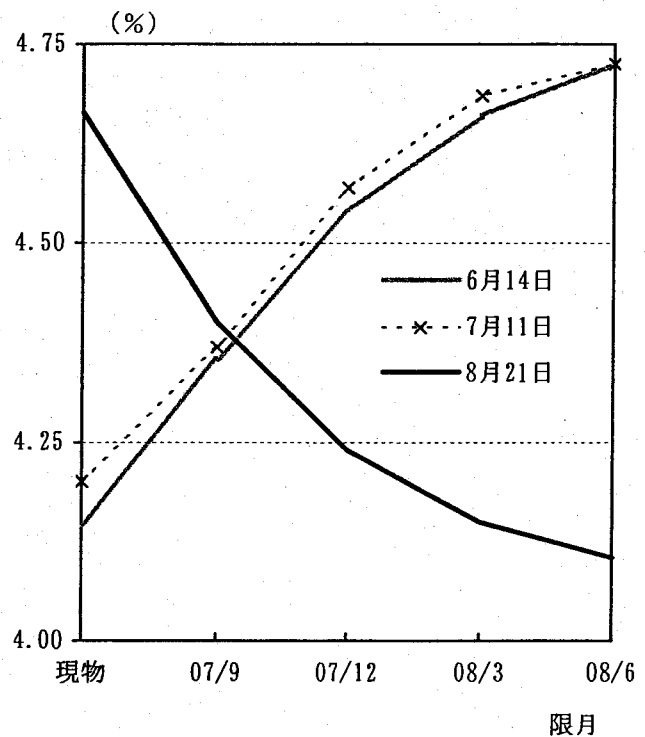
(2) ユーロドル先物金利



(3) EONIAスワップレートの
インプライド・フォワード・レート



(4) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

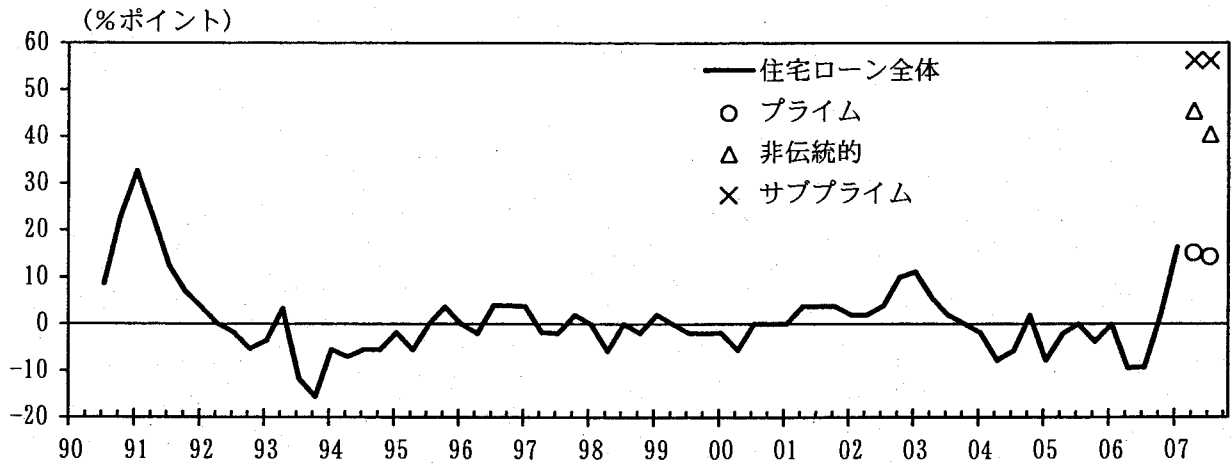


(出所) Bloomberg、国際局

(図表5)

米国家計部門の信用状況

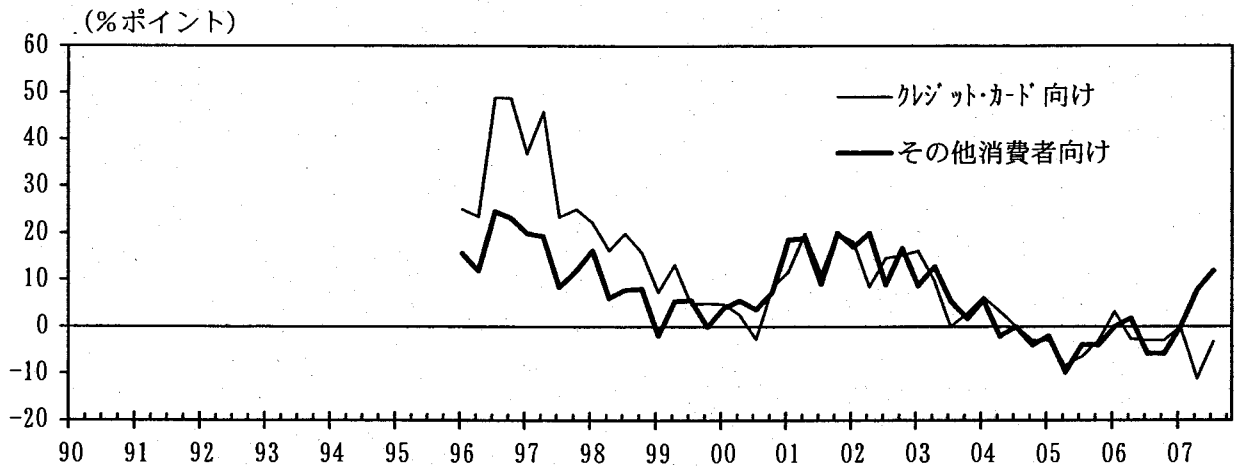
(1) 住宅ローン向け貸出基準



(注1) 直近は、7月調査。

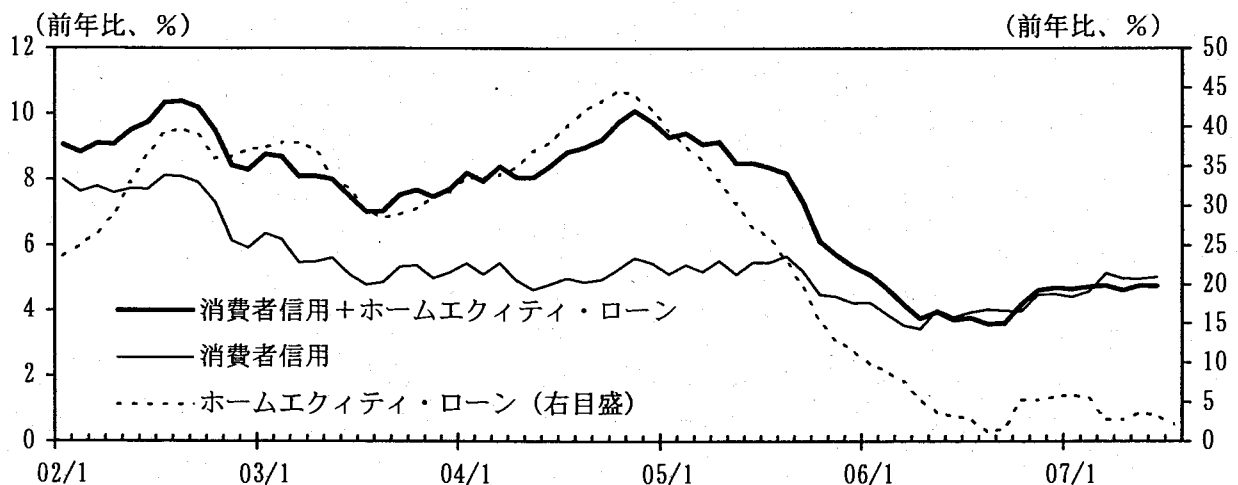
(注2) 4月調査以降、プライム向け、非伝統的なもの、サブプライム向け、に分けて調査。

(2) 消費者向け貸出基準



(注) 直近は、7月調査。

(3) 消費者信用とホームエクイティ・ローン



(注1) 直近は、消費者信用が6月、ホームエクイティ・ローンが7月。

(注2) ホームエクイティ・ローンは、商業銀行貸出ベース。

(注3) 消費者信用、ホームエクイティ・ローンはともに残高ベース。

<不開示情報:有(種類:審議・検討)>
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.8.17

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

(現状認識)

わが国の経済をみると、公共投資は低調に推移している。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。以上のように、内外需要が増加する中で、生産は、足もと横ばいながら、基調としては増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

— この1か月間に、多くの指標で6月の実績が出て4～6月の姿が明らかになった。その特徴は以下の通りであり、家計所得への波及はなお緩慢ながら、基本的には生産・所得・支出の好循環が維持されている。

- ① 実質輸出は、4～6月は横ばい圏内の動きとなったが、これは、1～3月に高めの伸びとなった反動によるところが大きい。均してみれば、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、輸出の増加基調に変化はないとみられる。
- ② 設備投資は、一頃に比べやや減速傾向にあるが、4～6月(GDP一次速報ベース)も6期連続で増加した。政策投資銀行調査による2007年度の投資計画も、減速方向ながらなお増加モメンタムが持続していることを裏付ける内容である。
- ③ 個人消費についても、4～6月(GDP一次速報ベース)は、実勢比高めに出的前2四半期に比べれば伸びが鈍化した。3期連続の増加となった。このところマインド関連指標に弱さがみられる点には注意が必要であるが、販売統計を見る限り、外食や家電販売などは好調を維持しており、全体として底堅く推移している。
- ④ この結果、4～6月の実質GDPは、ほぼ横ばいとなったが、高い伸びを示した10～12月、1～3月と均してみれば、潜在成長率を幾分上回るペースでの成長軌道と整合的な動きとなっている(図表1)。鉱工業生産も、電子部品・デバイスの在庫調整などから4～6月は横ばいとなったが、企業ヒアリン

グや内外需要の動向等を踏まえると、今後増勢を取り戻す可能性が高い。

- ⑤ この間、分配面をみると、多くの上場企業の収益が4～6月期決算において引き続き高めの伸びとなった模様である。一方、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて緩やかな増加を続けている。ただし、一人当たり賃金については、所定内賃金が弱めに推移し、夏季賞与も6月の特別給与をみる限り減少するなど、増加基調へ転じる兆しが見られない。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

—— 企業間取引の段階では、年度替わりのタイミングでコスト高を価格へ転嫁する動きが強まった後も、財(CGPI)、サービス(CSPI)ともに値上げが続いている。一方、小売段階の価格(CPI)は、コスト高を転嫁する動きも散発的に見られるが、厳しい競争環境の中、携帯電話通信料や家賃が下落を続けていることもあって、全体として上昇しにくい状況が続いている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調で推移すると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 国際金融市場では、米国のサブプライム住宅ローン問題の拡がりから、リスク回避的な動きが強まり、クレジット市場の流動性低下や株価下落、円高への巻き戻しなど、ボラタイルな動きが生じている。現時点では、米国を含め世界経済のファンダメンタルズに変調が生じているようにはうかがわれないが、金融資本市場の攪乱が実体経済に与える影響については、注視していく必要がある。

—— IT関連については、世界需要の拡大基調や激しい新製品開発競争のもと、とくに年末にかけては、北京オリンピック関連需要やパソコン需要回復への期待もあって、メーカーの生産姿勢が強硬化する可能性もある。しかし、足もとの電子部品・デバイスの在庫水準がなお高めであることや、世界的な供給拡大のペースが速いことなどを踏まえて、需給バランスを引き続き注意深くみていく

必要がある。

— なお、このところ、中小企業の業況感や、消費者マインド関連指標に一部弱さがみられる。中小企業や家計部門への波及の緩慢さは、グローバル化と表裏一体で進む今次景気拡大がもともと持つ特徴ではあるが、春先以降の原材料高の影響などが、相対的に厳しい環境にある企業や家計にはとくに重荷となっている可能性がある。こうした状況については、経済全体の拡大モメンタムに水を差す面がないかどうかも含めて、当面、一応の注意が必要と考えられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、目先、国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 卸売段階での値上げの動きは、ガソリンにとどまらず、食料工業製品など多くの品目に広がってきている。そうしたもとの、労働など資源の稼働状況が着実に高まってきていることを踏まえると、CPI前年比はごく緩やかながらも改善傾向をたどっていくものと考えられる。

ただ、大手スーパーの中には、少なくとも年内は仕入れ価格の上昇を小売価格に転嫁しない方針を打ち出す先もみられるなど、厳しい競争環境を意識した小売業の価格抑制スタンスは根強いだけに、CPI前年比の改善が暫く足踏みを続ける可能性も念頭に置いておく必要がある。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、低調に推移している。先行きについては、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもと、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

— 発注の動きを示す公共工事請負金額、工事進捗を反映する公共工事出来高ともに、昨年度半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている¹。GDPベ-

¹ ただし、4~6月の公共工事出来高は、独立行政法人の一時的な増加を背景に、1~3月対比で増加している。

スの公共投資(一次速報)をみても、昨年10~12月にいったん増加した後、1~3月、4~6月と小幅減少しており、均してみれば、昨年度半ば以降、横這い圏内で推移している(図表1(2)、3(1))。

なお、7月に発生した台風や新潟県中越沖地震の被害額は、04年の豪雨・台風や新潟県中越地震の被害額に比べかなり小さく、今後、災害復旧関連費の目立った積み増しの可能性は小さいと考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表4、5(1))。

—— 4~6月の実質輸出は、前期比-0.3%と横ばい圏内の動きとなったが、これは、1~3月に同+3.0%と高めの伸びとなった反動によるところが大きい(図表4、5(1))。均してみれば、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、輸出の増加基調に変化はないと考えられる。

地域別にみると(図表6(1))、米国向けは、昨年末頃から、自動車関連を中心に弱めの動きが続いており、4~6月は大きめの減少となった(図表7)。東アジア向けも、高い伸びとなった1~3月の反動などから4~6月は小幅減となったが、均してみると増加傾向を維持している(図表8)。一方、欧州やその他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると(図表6(2))、自動車関連は、米国向けが足もと減少しているが、欧州向けやその他地域向けの増加が続いており、全体でも増加している。情報関連は、中国向けのゲーム機関連部品が昨秋以降急増した反動などから、足もとは減少しているが²、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、基調としては増加が続いている(図表9)。また、資本財・部品は、幅広い地域向けに増加基調にあるほか、中間財に関しても、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に緩やかな増加基調にある(図表6(2))。消費財も、振れを均してみれば、デジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向が続いている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとの、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

² 中国向けのゲーム機関連部品については、個数自体は高水準を維持しているとみられるが、メーカーが製造コスト削減のために製品規格の小型化を進めた結果、3月以降、価格が大幅に低下している。しかし、実質化に使うデフレーターが実態を反映しきれていない(部品価格の低下が十分に輸出物価指数に反映されていない)ために、価格下落分が数字上は実質輸出の減少として現れている面があるとみられる。

—— 米国経済については、住宅投資の減少が続く中、サブプライム住宅ローン問題の拡がりを背景に不透明感がやや増しているが、生産や雇用・所得が堅調に推移するもとで、安定成長へと次第に軟着陸する可能性が依然高いと考えられる(図表 10)。一方、東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsやASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連の世界需要は、BRICs等の新興国の急成長もあって、全体としてみれば拡大を続けており、一頃軟調に推移していた電子部品の市況も下げ止まり、ないし反発している。ただし、世界的な供給の増加ペースが速いだけに、今後も、海外の需給バランスの動向を注意深くみていく必要がある³。

—— 為替相場は、足もと円高方向に振れているが、実質実効ベースでみると、依然、1985 年のプラザ合意前後以来の円安圏での推移となっている(図表 11)。

実質輸入は、国内景気の拡大にもかかわらず、国際商品市況高や既往の為替円安による輸入価格上昇が影響し、横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、10～12月に前期比-0.5%と小幅減少した後、1～3月が同+0.4%、4～6月も+0.7%と小幅のプラスにとどまった(図表 12)。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品は、国内の設備投資の増加などを背景に、増加傾向を続けている。消費財は、足もとでEUからの自動車等新車発売に伴い集中したことから増加しているが、基調としては、既往の円安による価格上昇を背景に伸び悩んでいる。食料品も、輸入価格の上昇を背景に、伸び悩んでいる。また、輸入の半分弱を占める素原料と中間財も、国内生産の増加基調にもかかわらず、弱い動きが続いている。これは、企業が、輸入価格の上昇傾向を背景に、投入原材料の削減に努めていることなどが影響しているものと考えられる。この間、情報関連は、基調としては増加しているが、昨年末頃から、国内の出荷・在庫バランスの悪化などを背景に、やや弱めの動きとなっている。

先行きの輸入については、輸入価格上昇の影響が続くことから、当面、横ばい圏内で推移すると予想される。

³ 世界半導体出荷(WSTS 調べ)は、昨年7～9月、10～12月と前期比+3%前後の増加が続いた後、価格下落が影響し、1～3月は同-3.4%、4～6月も-1.0%と減少した(図表 9(2))。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、増加基調を続けている(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

— この間、名目貿易・サービス収支については、昨秋後半にかなり拡大したが、その後は、原油価格上昇の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(2))。一方、経常収支は、所得収支の増加から、増加基調が続いており、名目GDP比率でみると、4～6月に5.1%と既往ピーク(86年4～6月4.6%)を更新した。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

— GDPベース(一次速報)の設備投資は、一頃に比べればやや減速傾向にあるが、4～6月まで6期連続の増加となった(図表 1(2))。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、1～3月に前期比-1.2%と減少した後、4～6月は、製造設備や建設関連を中心に、同+2.1%と増加した。振れを均してみると、やや伸びを鈍化させつつも、増加基調を続けている(図表 13、14(1))。

— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、振れを伴いつつ、このところ高水準横ばい圏内の動きとなっている(図表 13、15(1))⁴。業種別にみると、製造業では、一般機械や鉄鋼が増加する一方、電気機械の減少がやや目立っている。電気機械向けの受注減少に関しては、昨年未以降の電子部品の生産調整も影響してきたとみられ、各種アンケートで07年度の設備投資計画がプラスであることなどを踏まえると、機械受注もいずれかのタイミングで持ち直すものと予想される。一方、非製造業は、高水準横ばい圏内の動きが続いており、携帯電話の新規受注についても、下げ止まりつつあるようにうかがわれる⁵。なお、先行き7～9月は、製造業、非製造業ともに幾分増加し、全体では、前期比+3.7%の増加が見込まれている。

⁴ ここ数年、4～6月期の実績は、見通し調査に比べかなり上振れる傾向があったが、今年も、実績が前期比-2.4%と、見通しの同-11.8%に比べ上振れて着地した。

⁵ なお、携帯電話は耐久消費財であり、本来、設備投資指標から控除されるべきものである。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、高水準で横ばい圏内の動きを続けてきたが、足もとは大幅に増加している(図表 13、15(2))。これには、卸小売(店舗新設)や運輸(物流センター、駅ビル建設)を中心に、広範な業種での増加が寄与している⁶。

—— 大企業(資本金10億円以上)を対象とした日本政策投資銀行による2007年度の設備投資計画(6月調査)をみると、全産業で前年比+11.0%増と、前年同時点の06年度計画(+12.9%<実績+7.7%>)に比べやや伸びを鈍化させつつも、4年連続の増加となっている(図表13)⁷。業種別には、製造業が全業種で増加し、5年連続の2桁増加となっている。目的別には、能力増強の割合が高水準で推移し、特に素材産業では、調査開始(1986年度)以来のピークを更新している。一方、非製造業は、電力(電源開発)や運輸(安全対策)が牽引し、伸びをかなり高める姿となっている。

—— 中小公庫調査による中小企業の設備投資実施割合をみても(直近調査は6月中下旬)、8四半期連続で30%台と高めの水準が続いている(図表16)。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表17)。大企業の2006年度収益は、製造業、非製造業とも5年連続の増益で着地した後、07年度についても増益を持続する予想となっている(図表18(1))。7月半ば以降公表されている上場企業の07年4~6月期の決算状況については、新興国を中心とする世界景気の拡大や円安を追い風に、2桁の増益ペースが続いている模様である⁸。

この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、総じて良好な水準が維持されているが、足もとは、原材料コスト上昇の影響などから幾分悪化している(図表18(2))。

⁶ 建築着工の最近の急増に関しては、改正建築基準法施行前の駆け込み着工が含まれている可能性が考えられる(6月20日施行の改正法によって、構造基準にかかる審査が厳格化)。

⁷ なお、現時点では未確定な部分が多いが、2008年度計画は、素材業種の増投資の一服などを背景に前年比-8.8%の減少となっており、昨年同時点の07年度計画(-1.4%)に比べ、低めの発射台となっている。

⁸ 年度初時点における日経新聞の集計では、上場企業の07年度経常利益は+3.5%と、前年度実績(+11.2%)からの大幅な伸び鈍化が予想されていた。しかし、同新聞の直近集計によれば(8/10日調査、上場企業1482社)、4~6月期の経常利益は前年比+20.5%となっている。

(家計支出)

個人消費は、底堅く推移している(図表 19)。先行きは、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数は引き続き減少傾向にある一方、家電販売は増加傾向にある(図表 20(2))。家電販売では、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、新機種発売が続く中、増加している。この間、パソコンについては、盛り上がりを欠く状態が続いてきたが、足もとは持ち直しの兆しもみられる。

—— 全国百貨店売上高をみると、6月は好天に恵まれたほか、クリアランスセールの前倒しもあって、夏物衣料を中心に大幅に増加した(図表 21(3))。7月は、セールの反動と3連休の台風など悪天候が重なり、減少した模様であるが、6~7月均してみれば底堅いとの見方が多い。一方、全国スーパー売上高は、やや弱めの動きとなっている。この間、コンビニエンスストアの販売額は、横ばい圏内の動きが続いている。

—— サービス関連の統計をみると(図表 21(4))、外食売上高は、増加基調を続けており、特に6月は、好天候を背景に大幅に増加した。旅行取扱額も、振れを均してみると、堅調に推移している。ゴールデンウィーク期間中は、日並びの関係などから伸び悩んだが、夏休み旅行は、海外、国内ともに、好調に推移している模様である⁹。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、10~12月、1~3月と増加した後、4~6月は横ばい圏内の動きとなった(図表 22(1))。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給については、振れを伴いつつも、家電販売の好調等を背景に、緩やかな増加基調にあるが、4~6月は、乗用車販売の不振から横ばい圏内の動きにとどまった(図表 22(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯[農林漁家世帯を除く])は、10~12月、1~3月と増加した後、4~6月はほぼ横ばいとなった(図表 20(1))。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)は、均してみると、2004年末頃から緩やかな増加基調にある。

—— GDPベース(一次速報)の個人消費は、10~12月に前期比+1.1%、1~

⁹ 日本旅行業協会のアンケート調査によれば、夏休み旅行の問い合わせや予約が早めに動いており、海外・国内ともに好調が見込まれている。

3月に同+0.8%と、2期連続で高めの伸びとなった後、4～6月も+0.4%と小幅ながら増加した(図表1(2)、22(3))¹⁰。

— この間、消費者コンフィデンスは、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表23)。ただ、指標によっては、足もとやや悪化している。これには、賃金が伸び悩む中での、ガソリンなど生活関連品の値上げなどが、影響している可能性がある¹¹。

住宅投資を新設住宅着工戸数で見ると、このところ横ばい圏内の動きとなっている(図表24、25)。先行きは、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅く推移すると考えられる。

— 住宅着工戸数の内訳をみると(図表25(1))、貸家は、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加などを背景に増加してきたが、最近では、不動産ファンドによる賃貸マンション投資の増勢一服などから、横ばい圏内の動きとなっている。分譲も、振れを伴いつつ、緩やかに増加してきたが、このところの販売在庫バランスの悪化などを背景に(図表25(2))、横ばい圏内の動きとなっている。一方、持家は、横ばい圏内で推移してきたが、足もとは弱めの動きとなっている。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、足もと横ばいながら、基調としては、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表26、27)。

— 生産は、1～3月に前期比-1.3%と減少した後、4～6月は同+0.2%と横ばい圏内の動きにとどまった。

4～6月の生産を業種別にみると、一般機械が、高水準の受注残が続くもとで増加したほか、情報通信機械も、新製品が投入された携帯電話やデジタル家電を中心に増加している。輸送機械については、国内販売が減少する一方で、輸出が欧州、中近東、BRICs向けを中心に増加を続けていることから、

¹⁰ 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数も、同様の傾向をたどっている(図表22(3))。なお、消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。

¹¹ 景気ウォッチャー調査の家計動向関連DIも、このところ悪化を続けている。その背景として、税負担の増加や年金問題、ガソリンの値上げ、また最近の悪天候(梅雨明け遅れ、台風)などを指摘する声が聞かれている。

小幅の増加となった。電子部品・デバイスに関しては、デジタル家電向けやゲーム機向けは好調であるが、携帯電話向けの在庫調整に加え、新型OS搭載のパソコン関連需要も依然盛り上がりを欠いていることから、全体では横ばいとなった¹²。この間、振れの大きい医薬品や鋼船が減少し、鉱工業全体に対して-0.3%ポイントのマイナス寄与となった。

出荷も、増加基調を続けている(図表 28)。

—— 出荷は、1~3月に前期比-0.5%と減少した後、4~6月は+0.7%と増加に転じた。財別にみると、資本財は、やや伸びを鈍化させつつも、増加傾向にある。消費財は、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は、輸出向け自動車やデジタル家電の増加を主因に増加基調にある。また、建設財については、公共工事の減少を背景に、長らく低下傾向にあったが、最近では、民間建築工事の増加などから概ね下げ止まっている。この間、生産財は、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて全体として増加基調にあり、そのうち昨年末以降伸び悩んでいた電子部品・デバイスについても、足もとでは持ち直しの動きがみられている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して依然高めの水準が続いているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

—— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスでは、高めの在庫水準が続いている(図表 29(4))。ただし、セットメーカーが活発に新製品を投入し続ける中で、出荷の持ち直しやスポット市況反発の動きもみられることなどを踏まえると、現在の在庫状況が生産の抑制要因となる度合いは薄まりつつあるとみられる。資本財に関しては、建設機械の在庫が米国向け出荷の減少などから増加していたが、EU向けや新興国向け出荷が堅調に推移するもとの積み上がりは解消に向かいつつある(図表 29(2))。一方、鉄鋼などその他生産財については、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている(図表 29(5))。また、耐久消費財の出荷・在庫バランスは、船積み待ち在庫の振れを伴いつつも、基調としては、良好な状態を続けている。この結果、鉱工業全体でみると、在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある(図表 29(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどると

¹² 6月の電気機械の生産・出荷は増加したが、これには、ボーナス商戦に向けた家計向けパソコンの増加が影響した模様である。ただ、企業向けを含めたパソコン全体の需要は、盛り上がりを欠く状態が続いている。

みられる。

— 7～9月の生産は、7月(前月比+1.8%)、8月(同+4.9%)の生産予測指数から計算すると(9月は8月対比横ばいと仮定)、前期比+5.9%の増加となる(図表27)。ただし、この大幅増加に関しては、①8月の高い水準で9月も横ばいという前提が現実的とは言えないこと、②本系列と予測指数の違いも大きいとみられること¹³、③7月に発生した新潟県中越沖地震による自動車メーカーの減産の影響がまだ織り込まれていないことなどから、相当割り引いてみる必要がある。企業ヒアリングベースでは、7～9月は前期比1%程度の増加となる見通しである¹⁴。

業種別にみると、輸送機械は、地震による一時的な減産の影響もあって不確実性は残るが、輸出向けが増加するほか、国内向けも新車投入要因から幾分持ち直す見通しである。鉄鋼や非鉄金属も、自動車向けを中心に小幅の増加となる見通し。電子部品・デバイスについても、①携帯電話向け部品の生産調整が概ね一巡すると見込まれること、②デジタル家電やゲーム機向けの好調が続くとみられること、③パソコン需要も徐々に持ち直すと期待されていること、などから増加する見通し。ただし、能力増強ペースが速い一方、パソコンの需要動向等にはなお不透明感も残っているため、とりわけ北京オリンピック等に向けてメーカーの生産姿勢が強気化していくような場合には、需給バランスに引き続き注意が必要である。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表30)。

— 労働需給に関連する指標をみると、完全失業率は、緩やかな低下傾向をたどり、4～6月は3.8%(6月単月では3.7%)と、98年初以来9年ぶりに4%を下回る水準となっている(図表31)。一方、有効求人倍率は、1倍を超える高水準で推移している。新規求人については、各地の労働局による「派遣・

¹³ 例えば、図表27(2)の生産予測の業種別内訳において、7～9月の「その他」の寄与が大きくなっているが、これには、業種別の予測指数を本系列のウエイトで積み上げているために、積み上げでは説明しきれない残差が大きくなっている面がある。こうした点も含め、本系列と予測指数では、カバレッジ、ウエイト、季節調整の違いなどに起因するずれがかなり生じる場合がある。

¹⁴ ちなみに、昨年も、8月時点で生産予測指数をもとに7～9月の生産を計算すると前期比+5.7%となっていたが、最終的には同+1.0%で着地した。

請負求人の適正化の推進」の影響などから、昨秋以降減少が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつあるようにかがわれる¹⁵。

—— 雇用について、毎勤統計の常用労働者数をみると、前年比のプラス幅は緩やかに拡大しており、足もとは+1%台後半の伸びとなっている(図表 32(1))。労働力調査の雇用者数も、振れを伴いつつ増加を続けており、前年比+1%程度の伸びとなっている。この間、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている(図表 32(3))。

—— なお、常用労働者数の内訳をみると、フルタイム労働者に相当する一般労働者が前年比+1%程度で増加を続ける一方、パート労働者は前年比のプラス幅を拡大し、足もとは+3%台後半の伸びとなっている。この結果、パート比率の前年差は、足もとプラスで推移している(図表 32(2))。パート労働者の増加には、①製造業中心に、団塊世代の退職者を勤務時間・日数を削減した上で再雇用する動き、②人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動きなどが、影響している¹⁶。このため、パート労働者の一人当たり労働時間をみても、このところ減少が目立っている。

—— 賃金は、横ばい圏内で推移している。内訳をみると、所定外給与が、伸びを鈍化させつつも緩やかな増加を続ける一方、所定内給与はやや弱めの動きとなっている(図表 30、33(1))。所定内給与の弱さについては、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の一方で、賃金水準の低い新規採用が増加していること¹⁷、②地方公務員の給与削減の影響¹⁸、③パートの増加や労働時間減少¹⁹、などが寄与していると考えられる。

この間、夏季賞与の6割弱を占める6月の特別給与は、前年比-1.6%と

¹⁵ 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先を記載するなど求人票を水増しして人員確保を図っていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導している。

¹⁶ こうした動向は、労働供給サイドからみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性の、労働力率の上昇となって表れている。

¹⁷ 団塊世代の退職の賃金前年比へのマイナス寄与は、退職者数が前年に比べて増加する06年10~12月頃から現れ、07年4~6月頃まで拡大して、その後は概ね安定するイメージ。ただし、こうした団塊世代の退職の増加は、統計上の賃金を弱める一方、統計には表れない退職金の増加に繋がっていると考えられる。

¹⁸ 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育・学習支援(学校教育)などの減少幅が大きくなっている。

¹⁹ パート労働者の一人当たり労働時間の減少を背景に、パートの一人当たり賃金の前年比は足もとで減少しているが、時間当たり賃金は、労働需給のタイト化から上昇が続いている。

減少した(図表 33、34)。とくに小規模事業所(5~29人)での減少が大きいことを踏まえると(図表 35)、各種アンケート調査等では捉えられていない中小企業を中心に、収益の伸び悩みが賞与抑制に繋がっている可能性も否定できない²⁰。ただ、賞与については単なる支給月のずれも無視しえない規模で生じうるため、本年の夏季賞与の最終的な評価は、7月、8月の統計を待たざるをえない。

—— 雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 33(2)(3))。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

—— 生産年齢人口が減少する中で、企業が1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとするれば、労働需給のタイト化は避けられない、したがって賃金上昇圧力は次第に高まっていく、と考えるのが自然であろう。ただし、高齢者や女性の労働力率上昇という最近の動きを踏まえると、潜在的な労働供給余力は意外に大きい可能性も否定できない。人手不足を克服するために企業の労働生産性向上努力が強まる可能性もある。いずれにせよ、これらについては不確実性が大きいため、今後の雇用情勢と賃金の関係については、かなり幅を持ってみておく必要がある²¹。

また、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで人件費削減を進めていくとみられ、これが雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。

—— なお、既述のとおり失業率はかなり低下してきているが、当局が試算した構造失業率も低下傾向にあるため、失業率ギャップ(=失業率-構造失業率)は小幅ながらもプラスとなっている(図表 36)。ただし、失業率ギャップでも、労働需給は緩やかな引き締め方向にあることが確認され、短観の雇用判断DIなども概ね整合的な動きとなっている。もとより、失業率ギャップと賃金の間に精確な関係が成り立っているわけではないことに、注意が

²⁰ 他方で、製造業の30人以上事業所では特別給与が高めの伸びとなっている(図表 35(2))。これは、主要企業の夏季賞与が、製造業を中心に、昨夏、昨冬並みの増加となっていることと整合的である(図表 34(3))。

²¹ ここで述べたことは、潜在労働投入量や全要素生産性の計測には大きな誤差が存在しうるため、潜在成長率についてはGDPギャップは幅を持ってみる必要がある、ということと同義である。

必要である。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとの、高値圏での動きが続いている(図表 38)。

—— 原油価格は、本年入り後、地政学リスクの高まりやガソリン需給の引き締めなどを背景に上昇基調をたどってきた。8 月入り後、サブプライム住宅ローン問題の拡がりから市場参加者がリスク回避的になっていることの影響もあって、幾分値を下げているが、基本的には高値圏での推移となっている。非鉄金属も、投機資金の動きなどから振れを伴いつつも、基調としては、世界需要の増加を背景に、高値圏での動きが続いている。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要や原油市況の上昇を背景に、上昇基調を維持している。鉄鋼のアジア市況についても、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況についてみると、DRAMは、年前半軟化傾向にあったが、韓台メーカーの増産ペースがやや鈍化してきたことや、米国が秋の新学期向けのパソコン需要期に入ったことなどを背景に、下げ止まっている。フラッシュメモリーや液晶パネルについても、携帯オーディオ・電話向けの調達増や韓台メーカーによる在庫調整の進捗などを背景に、反発している。

輸入物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇している(図表 37、39)。

—— 7 月は、3 か月前比でみて、金属・同製品がニッケルの市況下落を背景に横ばいとなったが、石油関連は上昇を続けている。

国内商品市況は、需給の引き締めや国際商品市況の動きを反映し、上昇基調が続いている(図表 40)。

—— 鉄鋼については、建設用鋼材が、設備投資や都市再開発向け、さらにはアジア向けの需要の好調を背景に、上昇基調が続いている。一方、石油製品や非鉄金属も、国際商品市況高などを反映して、高値圏での動きが続いている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況高などを背景

に、3か月前比でみて上昇している(図表 37、41)。先行きについても、目先、国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

— 4月の年度替わりのタイミングで、過去における原燃料などのコスト上昇分を転嫁する動きが幅広くみられたが、その後も、コスト転嫁は続いており、そうした動きもこのところの上昇率の高さに影響している。

類別に内訳をみると(図表 41)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況を反映して、上昇が続いている(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に区分)。化学製品(図中「素材(その他)」に区分)や鉄鋼・建材関連は、原材料高や需給の引き締めなどを背景に、多くの品目で緩やかな上昇が続いている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

— 需要段階別の動きをみると(図表 42)、素原材料や中間財は、国際商品市況の動きなどを反映して、上昇している。最終財についても、ガソリンが上昇していることなどから、足もとでは小幅ながら上昇している。

— 8月も、国際商品市況高の影響が続く中、3か月前比でみて、引き続き上昇すると予想される。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、緩やかに改善が進み、このところプラス基調で推移している(図表 37、43)。先行きについても、需給が徐々に引き締まっていくもとの、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、プラス基調を続けていくと考えられる。

— 前年比は着実に改善しており、1~3月+0.2%の後、4~6月は+0.3%となった(6月単月では+0.5%)。内訳をみると、諸サービスが、07年度入り後、需給の改善や人件費などコストの増加から、上昇に転じたほか²²、不動産も東京圏での需給引き締めを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、プラス幅を拡大させている。情報サービスについては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、06年下期以降、上昇が続いている。この間、広告については、新聞や雑誌の購読者が減少基調をたどる中、企業も抑制的な出稿スタンスを維持しており、弱めの動きが続いている。

— なお、海外要因を含む総平均ベースでは、5月、6月の前年比が+1.4%となった。これは、消費税率を調整してみると、92年7月(+1.4%)以来の高い伸びであり、外航貨物輸送を中心とした運輸が、世界景気の拡大による船

²² 諸サービスのうち、機械修理の上昇に関しては、人件費の上昇に加え、ユーザーの素材企業において業績好調から経費面で余裕が出てきたことも影響しているとみられる。

腹需給の引き締まりを背景に、大幅に上昇していることが影響している。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、ゼロ%近傍で推移している(図表 37、44)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の4~6月の前年比は、1~3月と同じ-0.1%となった(6月単月も-0.1%、図表44)。

財、サービス毎の内訳についてここ数か月の動きをみると、財は、石油製品がゼロ%近傍で推移するも、耐久消費財が下落を続けていることから、全体の前年比も小幅のマイナスで推移している。一方、一般サービスに関しては、外食や教育関連サービス(「他のサービス」に分類)が緩やかに上昇しているが、家賃や移動電話通信料(「他のサービス」に分類)が下落しているため、全体では、ゼロ%近傍の動きが続いている²³。この間、公共料金については、診療代が前年4月に下落した裏が出る形で上昇したことから、小幅のプラスで推移している。

—— ちなみに、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、均してみれば緩やかな改善傾向にある(図表45)²⁴。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数の前年比をみても、2002年頃をボトムに、振れを伴いつつ緩やかな改善傾向にある。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、ゼロ%近傍で推移するとみられるが、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の7月の前年比は、6月と同じ-0.1%となった(図表46)。内訳をみると、たばこのプラス寄与(昨年7月の増税の影響)が剥落する一方で、外国パック旅行のマイナス寄与(昨年6月のワールドカップ特需による上昇の裏)が剥落し、全体では6月と同じになった。その他の主要都市の7月の前年比も、6月から大きな変化はみられていないため、全国の前年比も、引き続きごく小幅のマイナスとなる可能性が高い。

—— レギュラー・ガソリンの小売価格(全国平均)は上昇を続け、8/13日時点で145.4円/ℓと既往ピークを更新した。もっとも、昨年8~9月も144円まで上

²³ 6月の「他のサービス」がマイナスとなっているのは、前年同月に、ワールドカップ開催の影響から外国パック旅行が上昇したことの裏が表れているためである。

²⁴ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

昇していたため、石油製品の前年比寄与は、目先、ゼロ%近傍で推移すると考えられる。

—— 卸売段階での値上げの動きは、ガソリンにとどまらず、食料工業製品など多くの品目に拡がってきている。そうしたもとの、労働需給が着実に引き締まってきたことを踏まえると、CPI前年比はごく緩やかながらも改善傾向をたどっていくものと考えられる。

ただ、今のところ労働需給のタイト化が賃金の上昇につながっていないほか、一部の大手スーパーで売れ筋商品の年内価格凍結を打ち出すなど、厳しい競争環境を意識した小売業の価格抑制スタンスも根強い。このため、CPI前年比の改善が暫く足踏みを続ける可能性も、念頭に置いておく必要がある。

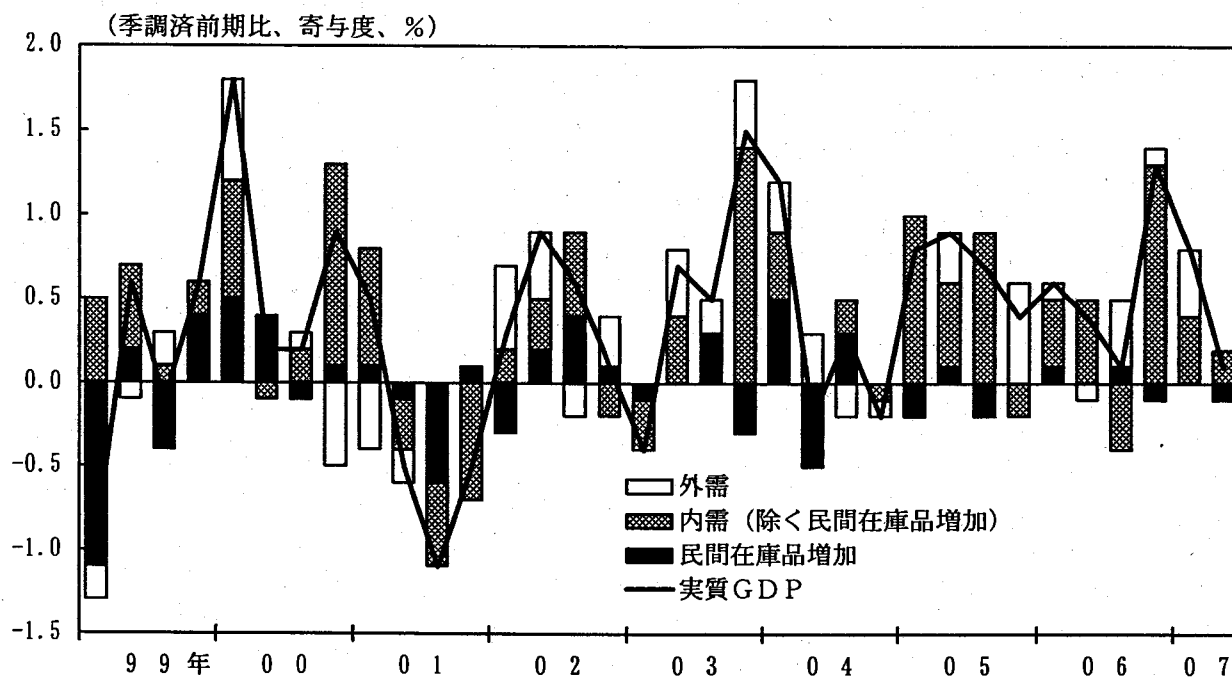
以上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1) 実質GDP	(図表 26) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2) 公共投資関連指標	(図表 27) 生産
(図表 3) 公共投資	(図表 28) 財別出荷
(図表 4) 輸出入関連指標	(図表 29) 在庫循環
(図表 5) 輸出入	(図表 30) 雇用関連指標
(図表 6) 実質輸出の内訳	(図表 31) 労働需給 (1)
(図表 7) 米国向け輸出の動向	(図表 32) 労働需給 (2)
(図表 8) 東アジア向け輸出の動向	(図表 33) 雇用者所得
(図表 9) 情報関連輸出の動向	(図表 34) 夏季賞与
(図表 10) 海外経済	(図表 35) 特別給与の規模別動向
(図表 11) 実質実効為替レート	(図表 36) 構造失業率
(図表 12) 実質輸入の内訳	(図表 37) 物価関連指標
(図表 13) 設備投資関連指標	(図表 38) 国際商品市況と輸入物価
(図表 14) 設備投資一致指標	(図表 39) 輸入物価
(図表 15) 設備投資先行指標	(図表 40) 国内商品市況
(図表 16) 中小企業の設備投資実施企業割合	(図表 41) 国内企業物価
(図表 17) 企業収益関連指標	(図表 42) 国内企業物価指数の需要段階別推移
(図表 18) 企業収益の動向	(図表 43) 企業向けサービス価格
(図表 19) 個人消費関連指標	(図表 44) 消費者物価 (全国)
(図表 20) 個人消費 (1)	(図表 45) 消費者物価における特殊要因の影響
(図表 21) 個人消費 (2)	(図表 46) 消費者物価 (東京)
(図表 22) 個人消費 (3)	(図表 47) 地価関連指標
(図表 23) 消費者コンフィデンス	
(図表 24) 住宅関連指標	
(図表 25) 住宅投資関連指標	

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年			2007年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	0.4	0.1	1.3	0.8	0.1
国内需要	0.5	-0.3	1.2	0.4	0.1
民間最終消費支出	0.4	-0.9	1.1	0.8	0.4
民間企業設備	2.9	1.1	2.8	0.3	1.2
民間住宅	-1.5	0.1	1.7	-0.8	-3.5
民間在庫品増加	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)
公的需要	-0.6	-0.5	0.8	-0.5	-0.1
公的固定資本形成	-5.9	-4.9	3.7	-1.3	-2.1
純輸出	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)
輸出	0.7	2.2	0.9	3.4	0.9
輸入	1.3	-0.4	-0.1	0.9	0.8
名目GDP	0.2	-0.1	1.4	0.4	0.3

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3 4～6	07/4月	5	6
公共工事出来高金額	17.5	17.4	17.0	17.8	17.5	18.1
	(-11.2)	(-10.7)	(-9.6)	(-4.3)	(-6.8)	(-2.6)
		〈 0.3〉	〈 -2.2〉	〈 4.4〉	〈 4.8〉	〈 3.1〉
						〈 -1.7〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
公共工事請負金額	12.3	12.2	12.1	11.7	12.4	11.8	11.7
	(-5.2)	(7.7)	(-0.7)	(-4.0)	(-0.4)	(-2.9)	(-4.0)
		〈 -2.2〉	〈 -0.7〉	〈 -3.9〉	〈 1.7〉	〈 -5.1〉	〈 -1.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.5%〉	4.1	4.5	4.2	3.9	4.5	3.7	3.9
	(-0.1)	(31.7)	(9.2)	(-1.8)	(5.9)	(1.1)	(-1.8)
		〈 4.4〉	〈 -5.7〉	〈 -7.7〉	〈 -0.2〉	〈 -16.2〉	〈 4.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.5%〉	8.2	7.7	7.9	7.8	7.9	8.0	7.8
	(-7.6)	(-7.3)	(-6.2)	(-4.8)	(-5.5)	(-5.0)	(-4.8)
		〈 -5.6〉	〈 2.1〉	〈 -1.9〉	〈 2.9〉	〈 1.2〉	〈 -3.5〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2006年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

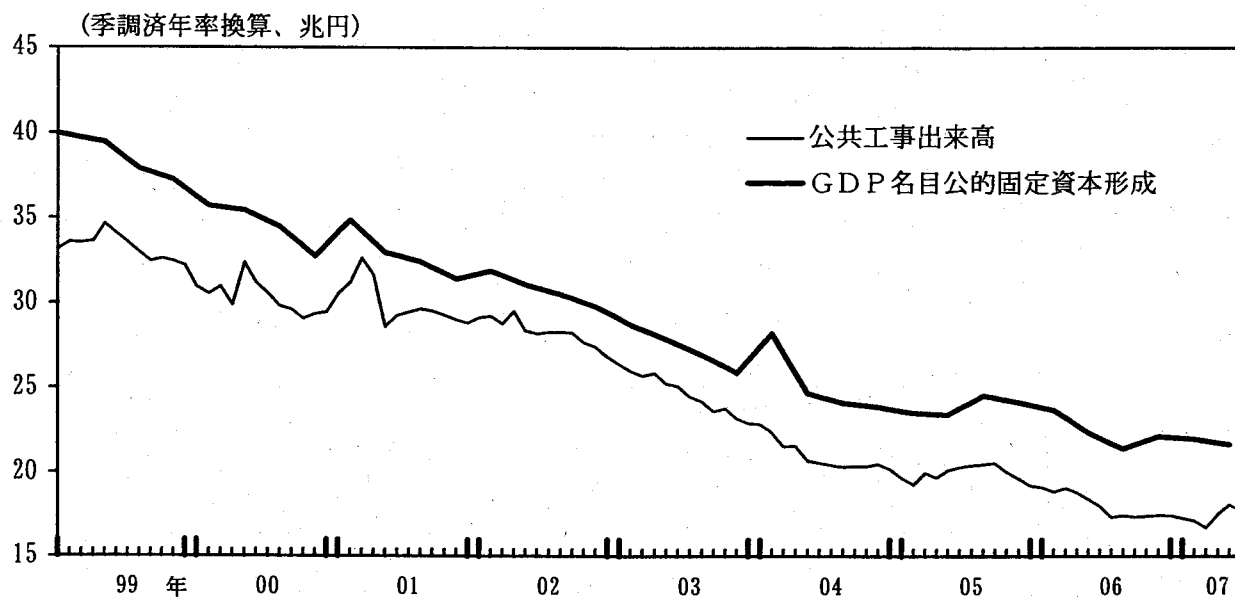
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2007/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

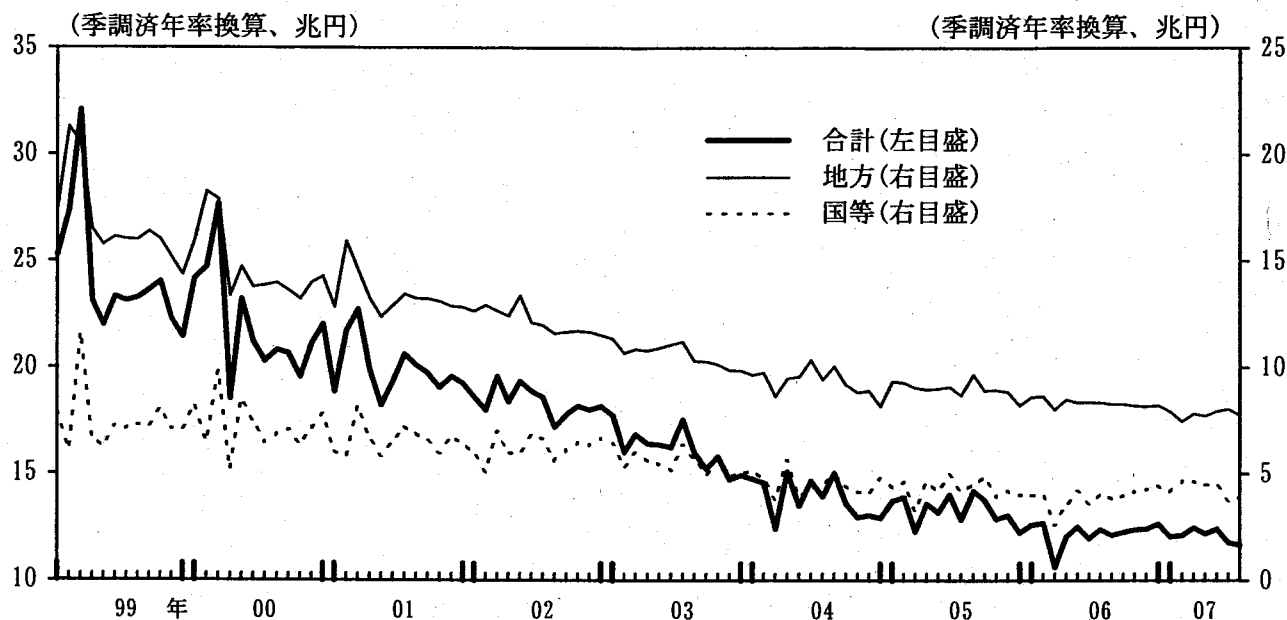
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
実質輸出	(9.7)	< 1.0> (8.6)	< 3.0> (8.6)	<-0.3> (6.5)	<-3.0> (4.2)	< 2.8> (6.9)	< 0.6> (8.6)
実質輸入	(2.4)	<-0.5> (2.6)	< 0.4> (-0.3)	< 0.7> (1.2)	<-0.4> (-1.2)	< 6.6> (3.8)	< 0.0> (1.0)
実質貿易収支	(33.0)	< 4.7> (25.6)	< 9.3> (37.3)	<-2.6> (21.1)	<-8.2> (18.3)	<-5.5> (17.0)	< 2.2> (26.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
経常収支	21.15	5.71 < 19.9>	5.62 <-1.6>	6.55 < 16.5>	2.28 <-4.7>	2.23 <-2.3>	2.05 <-8.1>
[名目GDP比率]	[4.1]	[4.5]	[4.4]	[5.1]			
貿易・サービス収支	8.19	2.45 < 56.2>	2.39 <-2.4>	2.33 <-2.3>	0.87 <-13.4>	0.76 <-13.3>	0.70 <-7.3>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈数量指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
輸出数量	(5.5)	<-1.3> (3.3)	< 2.1> (2.4)	< 1.9> (4.1)	< 0.9> (0.4)	< 2.2> (6.2)	< 2.0> (5.9)
輸入数量	(3.3)	< 0.4> (4.9)	<-3.4> (-0.1)	<-0.4> (-3.6)	< 2.6> (-6.1)	< 4.3> (0.9)	<-2.4> (-5.5)

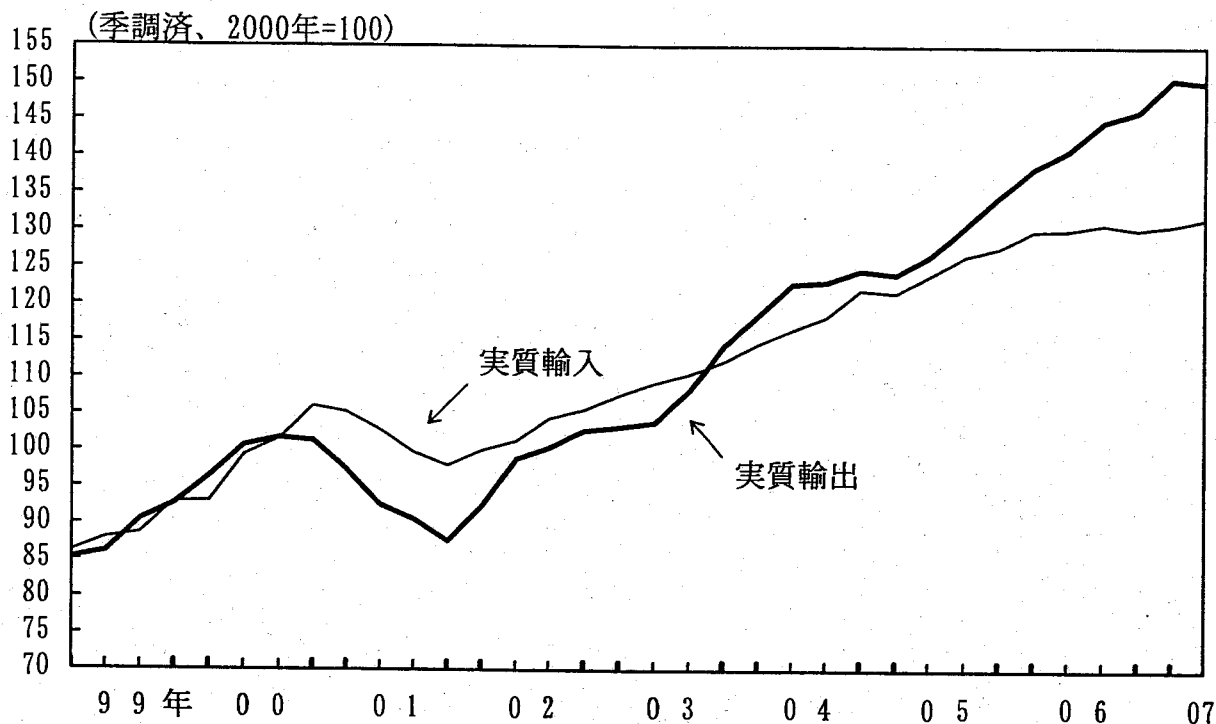
〈為替相場〉

	04年末	05	06	07/3月末	4	5	6	7
ドルー円	103.78	117.48	118.92	118.05	119.41	121.63	123.48	118.99
ユーロー円	141.39	139.38	156.69	157.21	162.41	163.46	166.04	163.11

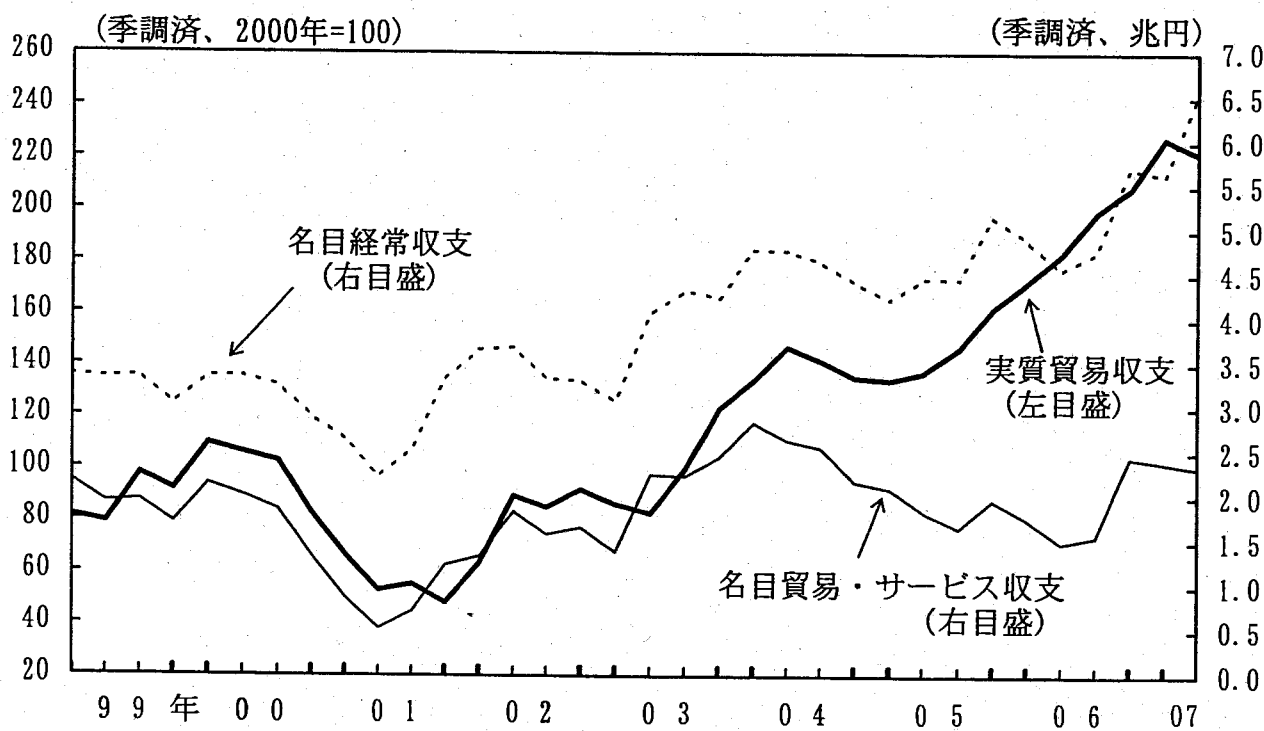
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 4月	5	6
米国	<22.5>	7.3	10.3	1.6	2.1	-0.7	-0.9	-3.6	-4.4	0.7	2.5
EU	<14.5>	3.3	10.3	4.7	2.1	0.9	3.7	2.3	1.8	-0.3	2.2
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	0.6	2.7	2.3	4.3	-1.3	-3.9	2.6	0.2
中国	<14.3>	9.6	20.1	3.0	5.1	6.6	5.5	-2.9	-8.7	7.1	1.5
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.0	0.5	0.2	3.9	-1.5	-2.4	1.0	-1.7
韓国	<7.8>	4.5	7.7	2.6	-1.7	1.2	5.1	-2.5	2.7	-6.0	-1.5
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-1.0	-1.1	-3.5	0.1	1.7	0.8	-2.5	3.5
香港	<5.6>	5.2	4.8	0.5	4.7	-1.5	7.6	-3.5	-9.6	6.1	2.4
シンガポール	<3.0>	6.9	7.2	0.7	2.3	2.3	4.9	-0.9	-1.8	11.8	-14.8
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	-1.6	4.9	0.9	3.6	2.2	0.4	-0.3	2.7
タイ	<3.5>	10.0	5.2	-1.1	4.4	0.5	3.8	0.8	1.2	-0.6	-1.4
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.6	4.2	2.4	4.4	4.1	-1.5	6.8	-0.3
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-0.3	-3.0	2.8	0.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

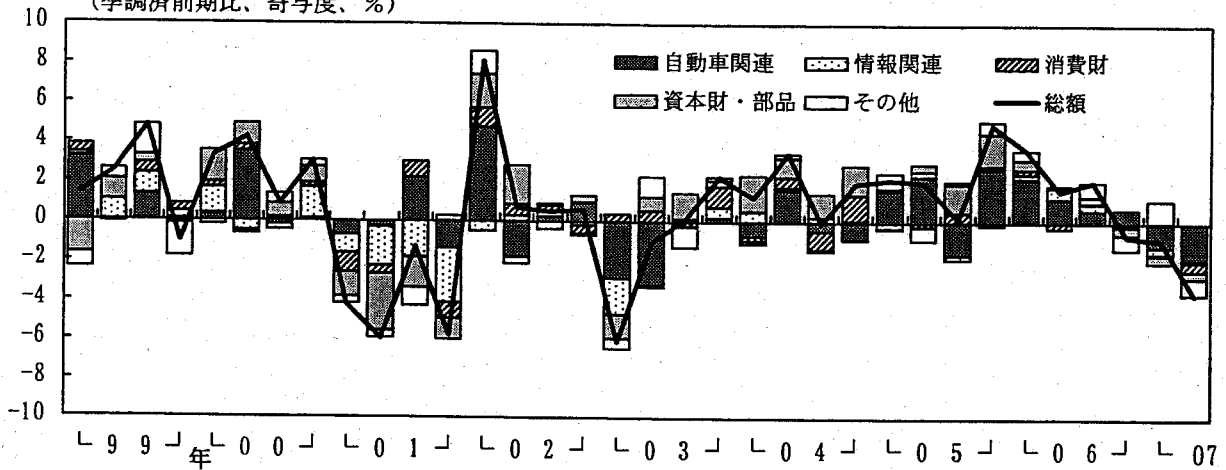
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 4月	5	6
中間財	<17.9>	1.8	6.4	-1.1	0.4	0.5	1.9	0.2	-0.3	1.5	-0.9
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	2.8	1.3	4.0	2.7	1.0	-4.1	5.4	1.5
消費財	<5.0>	5.2	7.1	4.7	0.4	0.4	-3.0	5.4	2.7	-2.2	1.7
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	0.8	2.5	5.1	5.5	-4.0	-0.2	-1.7	-1.1
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	2.3	4.0	-1.1	3.0	0.2	-2.1	-0.1	5.6
実質輸出計		5.3	10.5	1.7	2.8	1.0	3.0	-0.3	-3.0	2.8	0.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

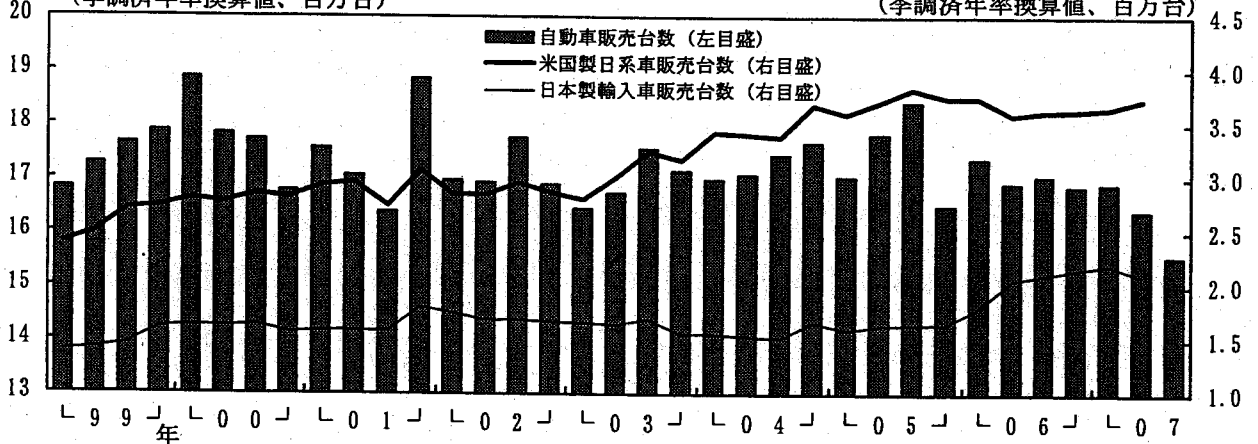
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

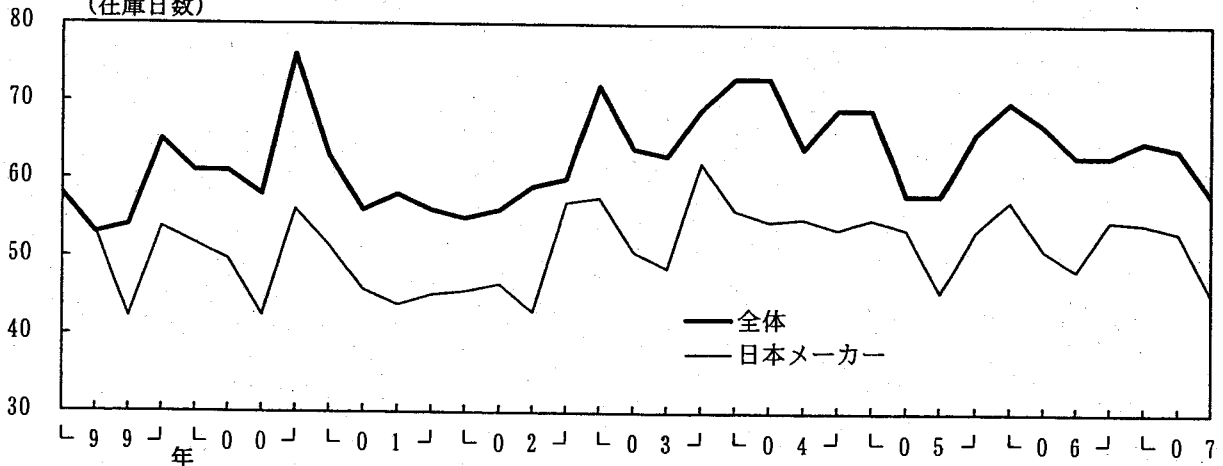
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

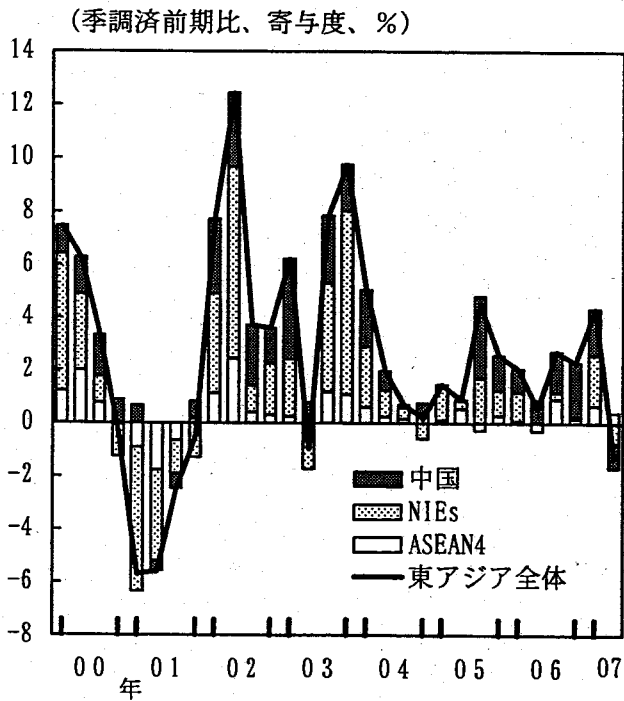


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2007/3Qは、7月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2007/3Qは7月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

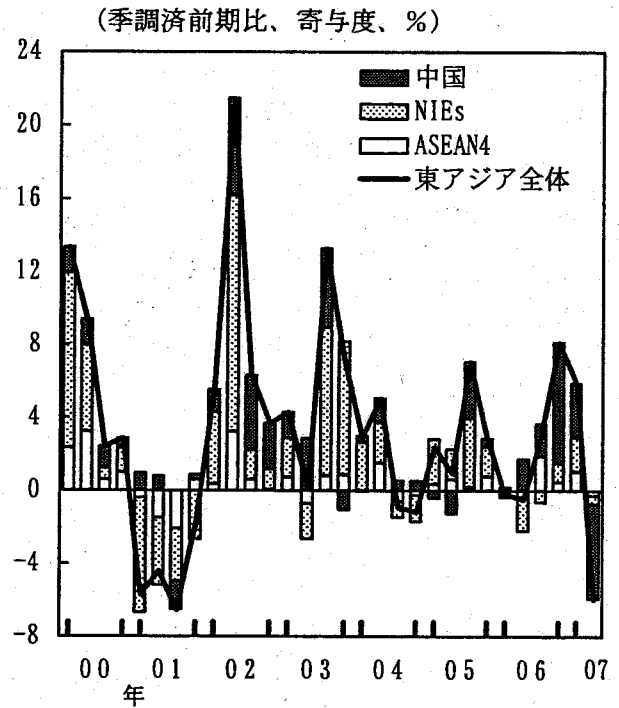
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

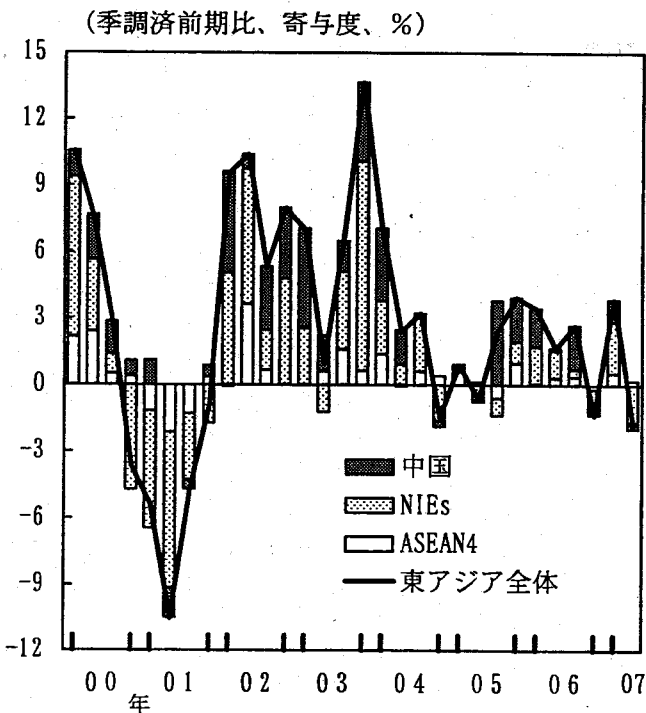
(1) 全体



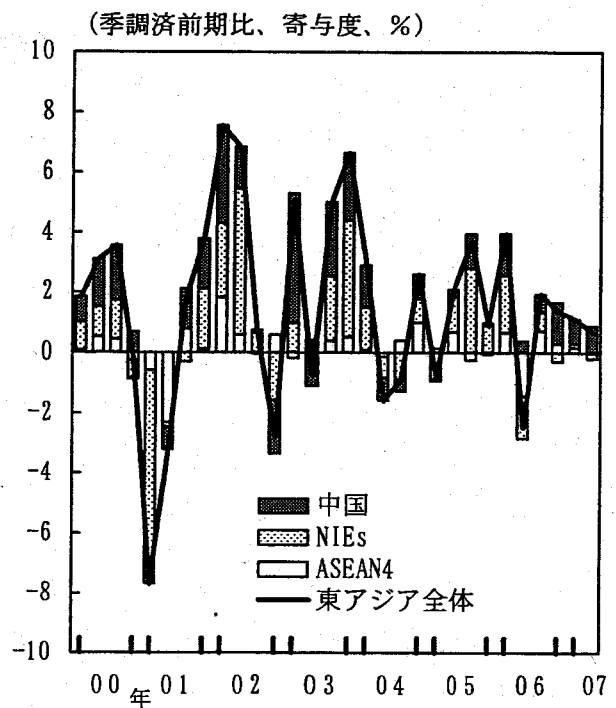
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

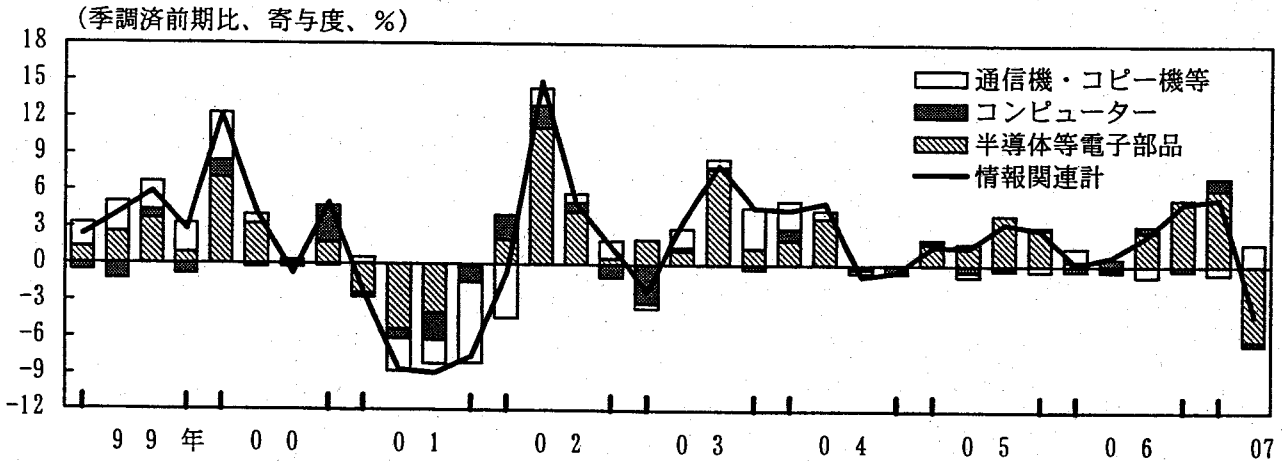


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

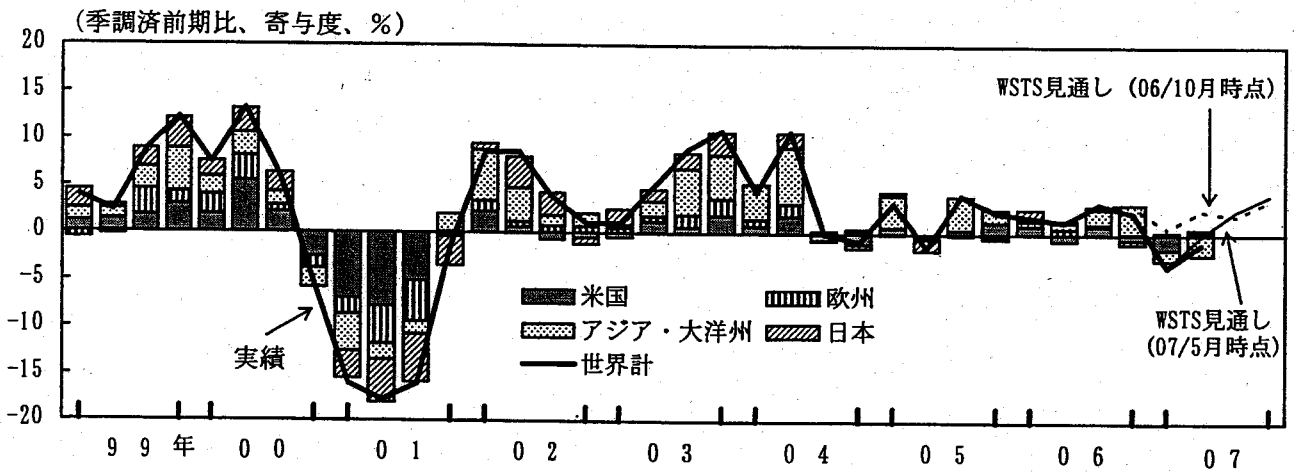
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

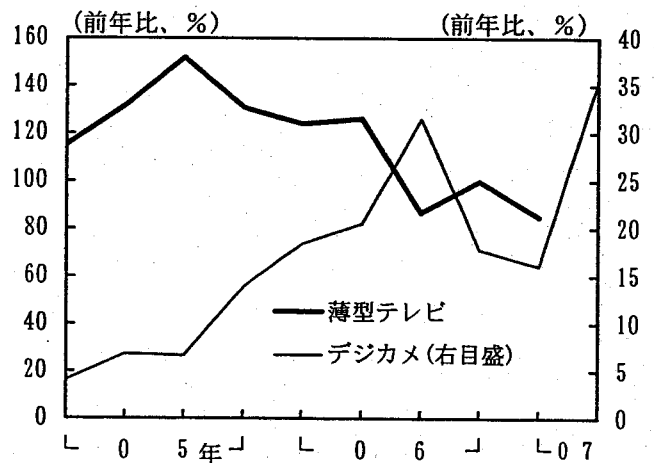
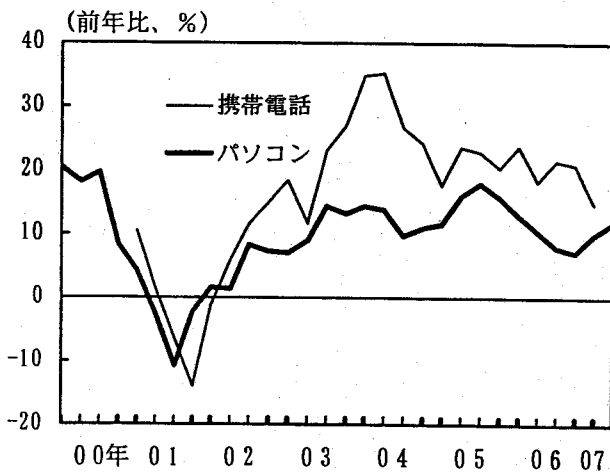
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通し、(3) の計数については、著作権上の問題から転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2007/1Q及びパソコンの2007/2Qは、プレスリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・クワイースト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエト	2007年見通し		2008年見通し	
		今回	7/11・12日 決定会合時点	今回	7/11・12日 決定会合時点
米 国	[22.5]	2.0	(2.1)	2.8	(2.9)
E U	[14.5]	2.8	(2.8)	2.5	(2.5)
うち ドイツ	[3.2]	2.7	(2.7)	2.4	(2.3)
フランス	[1.2]	2.1	(2.1)	2.3	(2.2)
英国	[2.4]	2.8	(2.7)	2.2	(2.3)
東アジア	[45.7]	7.0	(6.6)	6.9	(6.6)
中国	[14.3]	11.3	(10.4)	10.6	(9.8)
N I E s	[23.2]	5.1	(4.8)	5.2	(5.1)
うち 韓国	[7.8]	4.7	(4.5)	5.1	(5.0)
台湾	[6.8]	4.3	(4.2)	4.8	(4.7)
ASEAN4	[8.1]	5.1	(5.0)	5.5	(5.4)
うち タイ	[3.5]	4.2	(4.1)	5.0	(4.9)
ラテンアメリカ	[4.7]	4.7	(4.7)	4.3	(4.3)
世界計	[100.0]	4.9	(4.8)	5.0	(4.9)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/8月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/8月号

「7/11・12日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/6月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/6月号

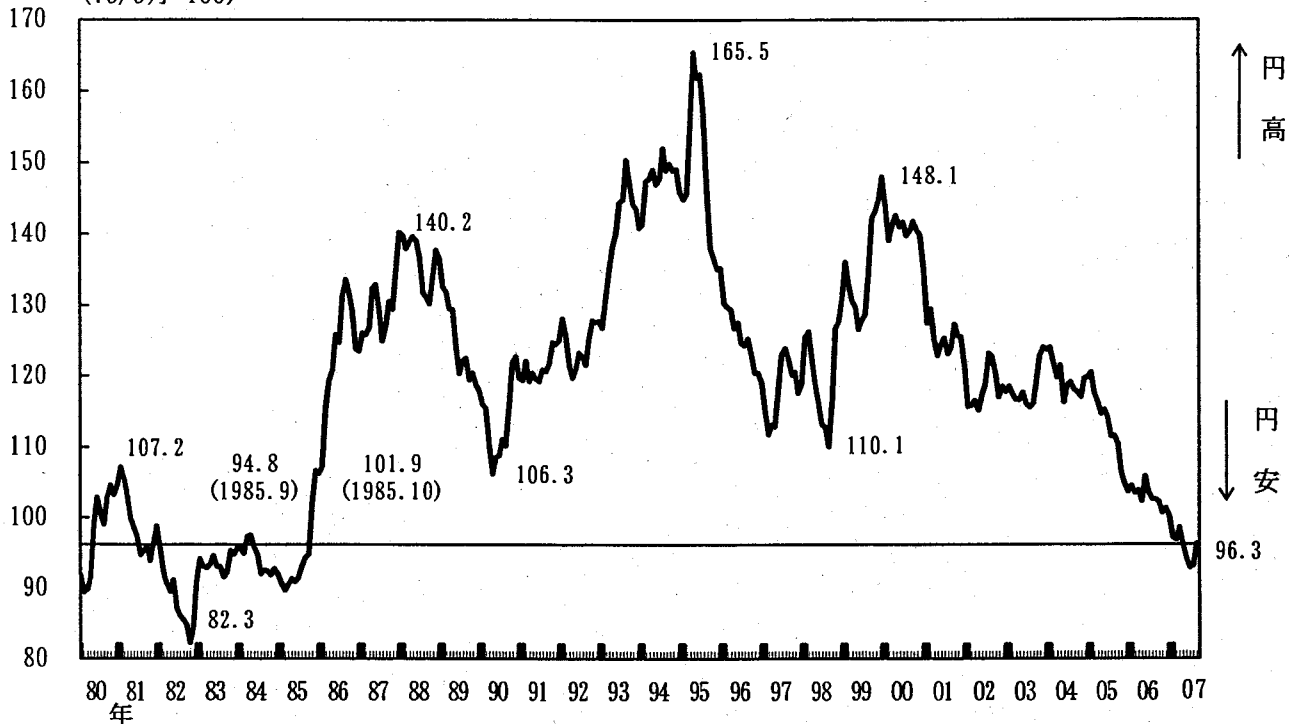
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジア、NIEs、ASEAN4は、2006年通関輸出額ウエトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

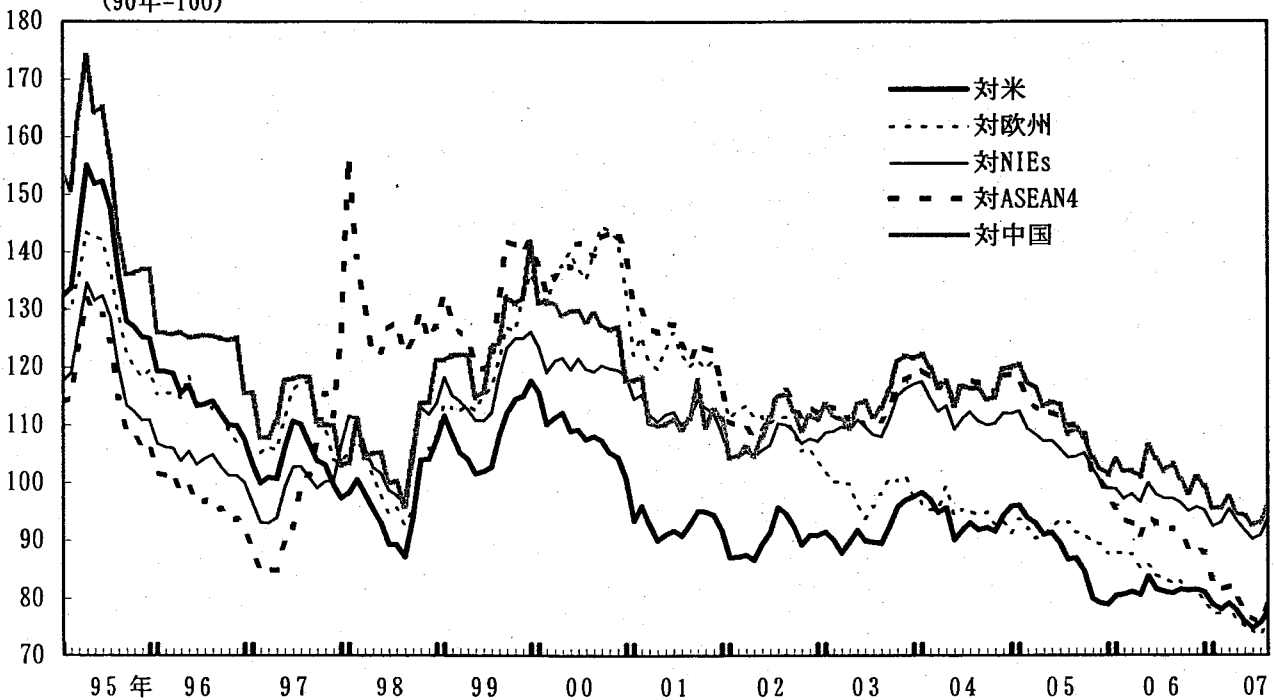
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は16日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、27カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 4月	5	6
米国	<11.7>	3.6	6.6	-3.6	4.5	-2.4	-2.2	1.8	0.9	6.2	-7.7
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.1	-0.4	-0.2	1.7	3.9	-8.2	9.0	-0.2
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.1	2.3	1.8	0.1	-0.8	3.2	4.2	1.5
中国	<20.5>	18.8	11.2	1.9	3.1	2.2	1.4	0.6	12.0	3.2	2.8
NIEs	<9.8>	9.3	12.7	0.4	1.5	-0.2	-1.6	-4.5	-7.1	4.2	1.8
韓国	<4.7>	8.3	11.4	2.7	1.3	-1.6	-1.7	1.4	-7.4	9.8	6.4
台湾	<3.5>	11.0	16.9	0.2	4.2	2.3	-3.3	-10.3	-8.5	-2.2	2.9
香港	<0.3>	-1.1	-4.5	-2.9	3.0	-5.1	-2.6	-13.1	-16.4	-0.2	-8.3
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	-0.1	-3.7	-1.3	-3.3	0.8	-0.9	14.0	-10.5
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.4	0.0	1.5	3.1	-1.0	0.0	-3.2	6.5	-1.7
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.9	0.7	2.0	1.7	-1.5	-6.0	-0.0	-0.0
その他	<36.5>	1.8	2.5	2.6	-1.7	-2.3	1.3	-1.0	-7.6	6.7	4.5
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	0.7	-0.4	6.6	0.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006	2006年 2Q	3Q	4Q	2007 1Q	2Q	2007年 4月	5	6
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	2.4	-2.2	-2.0	0.9	-0.3	-8.5	7.9	3.1
中間財	<14.0>	4.6	2.3	1.3	-0.4	-1.4	0.5	2.0	-3.3	7.8	2.0
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	-2.4	-2.3	1.7	0.4	-4.4	-5.7	6.1	0.0
消費財	<8.8>	8.6	2.6	-1.2	0.1	1.9	-5.1	5.5	17.9	4.3	-2.8
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-0.1	4.2	-1.6	0.6	-1.4	1.5	0.5	-0.6
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	2.2	4.9	1.3	1.7	2.1	2.5	8.6	-4.5
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	4.5	2.9	1.8	0.3	3.5	3.6	3.9	-1.4
実質輸入計		5.4	4.4	0.1	0.6	-0.5	0.4	0.7	-0.4	6.6	0.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
機械受注 ^(注1)	(2.0)	< 0.3>	<- 0.7>	<- 2.4>	< 2.2>	< 5.9>	<-10.4>
[民需、除く船舶・電力]		(- 1.6)	(- 3.3)	(-10.8)	(- 9.0)	(- 3.1)	(-17.9)
製造業	(6.1)	<- 2.8>	<- 1.4>	<- 4.0>	<-1.3>	< 15.3>	<-11.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 1.2)	< 4.0>	<- 1.1>	< 0.1>	< 5.9>	<- 1.8>	<- 6.5>
建築着工床面積 ^(注2)	(0.6)	< 0.6>	<- 6.6>	< 24.5>	< 16.6>	< 21.4>	< 20.0>
[民間非居住用]		(0.3)	(- 7.1)	(15.9)	(- 8.7)	(11.4)	(45.5)
うち鉱工業	(10.8)	<-13.9>	<- 9.1>	< 20.0>	< 10.4>	< 19.0>	< 15.1>
うち非製造業	(- 2.9)	< 4.3>	<- 5.0>	< 29.0>	< 23.1>	< 20.2>	< 21.0>
資本財出荷	(5.7)	< 0.5>	<- 1.2>	< 2.1>	< 8.1>	<- 0.8>	<- 1.6>
[除く輸送機械]		(5.3)	(3.9)	(1.1)	(0.4)	(5.1)	(- 1.5)

(注) 1. 機械受注の2007/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.7%、製造業+3.7%、非製造業(除く船舶・電力)+2.8%となっている。
2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()内は前年比：%

	04年度	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	07/1~3
全産業	(26.7)	(- 3.8)	< 0.7>	<- 2.6>	< 2.9>	< 4.7>
うち製造業	(34.1)	(10.5)	< 2.3>	<- 0.3>	< 6.4>	< 5.3>
うち非製造業	(23.4)	(-10.6)	< 0.2>	<- 3.4>	< 2.0>	< 3.6>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2007年3月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画	
		修正率	修正率
全国短観(6月調査)			
全産業	9.4 (9.5)	- 0.1 (- 0.5)	3.1 (- 0.3)
製造業	13.4 (14.1)	- 0.6 (0.1)	5.5 (- 0.4)
非製造業	7.2 (7.1)	0.2 (- 0.9)	1.8 (- 0.3)
うち大企業・全産業	10.0 (11.9)	- 1.6 (- 0.5)	7.7 (2.9)
製造業	11.7 (15.6)	- 3.4 (- 0.4)	11.2 (2.5)
非製造業	9.1 (9.7)	- 0.6 (- 0.6)	5.6 (3.1)
うち中小企業・全産業	8.8 (3.6)	5.0 (1.5)	-16.3 (-17.7)
製造業	25.9 (12.9)	11.5 (3.5)	-18.7 (-16.5)
非製造業	1.4 (- 0.5)	1.9 (0.5)	-15.0 (-18.3)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

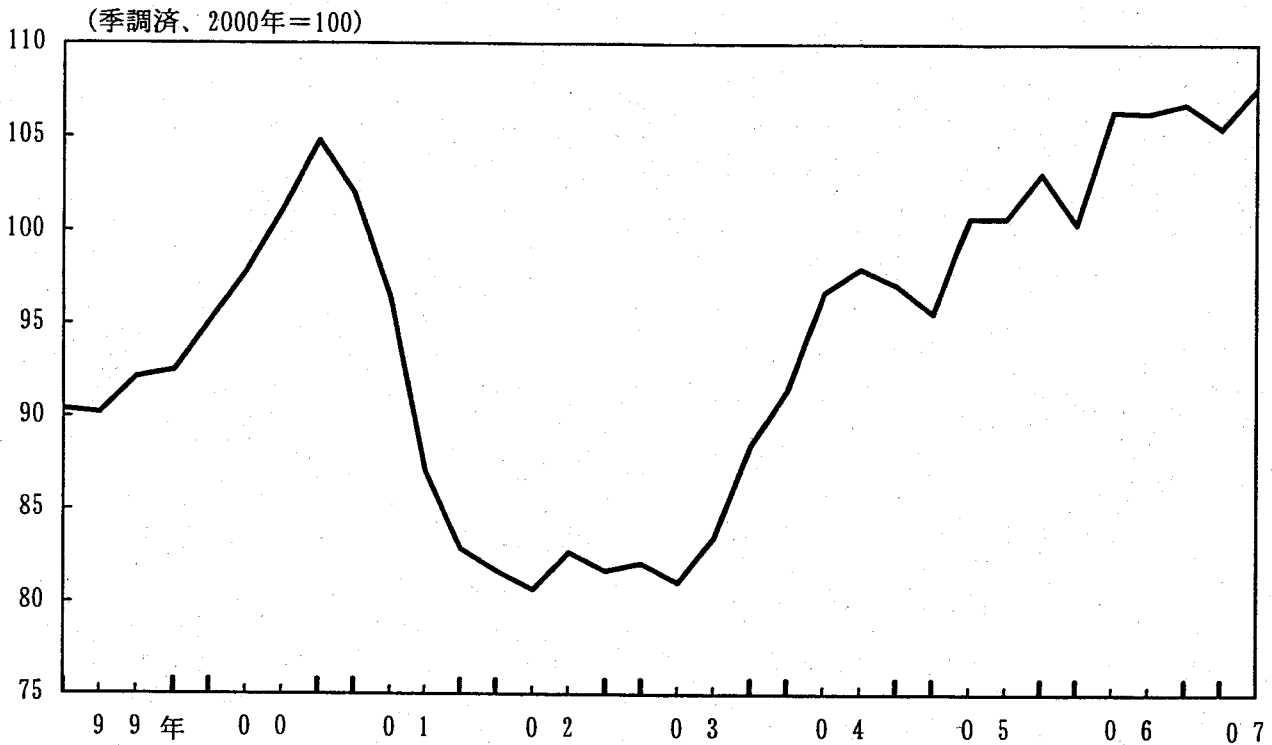
— 前年比：%、()内は2006年6月調査時点

	2005年度実績	2006年度実績	2007年度計画	2008年度計画
日本政策投資銀行(2007年6月調査)	8.5	7.7 (12.9)	11.0 (- 1.4)	- 8.8
うち製造業	15.3	12.0 (21.8)	13.5 (- 4.3)	-19.4
うち非製造業	4.7	4.9 (7.4)	9.2 (- 0.1)	- 4.6

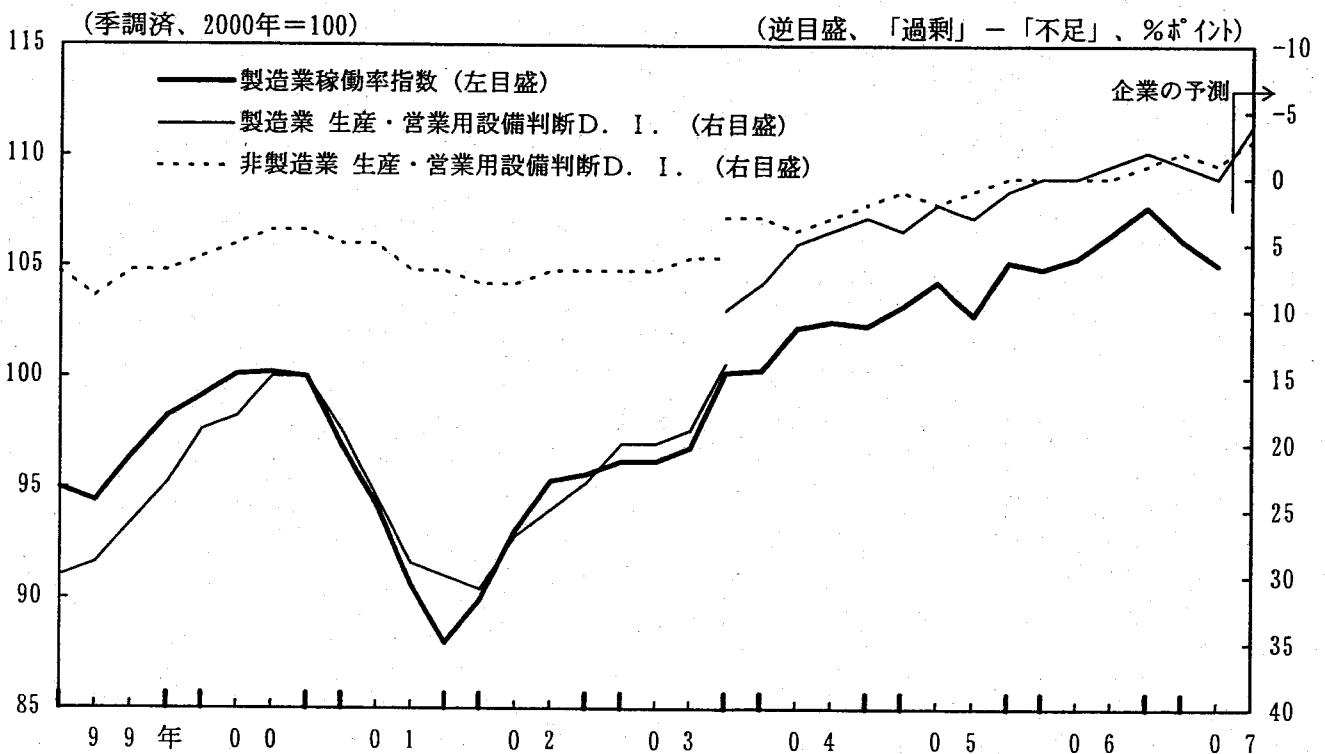
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

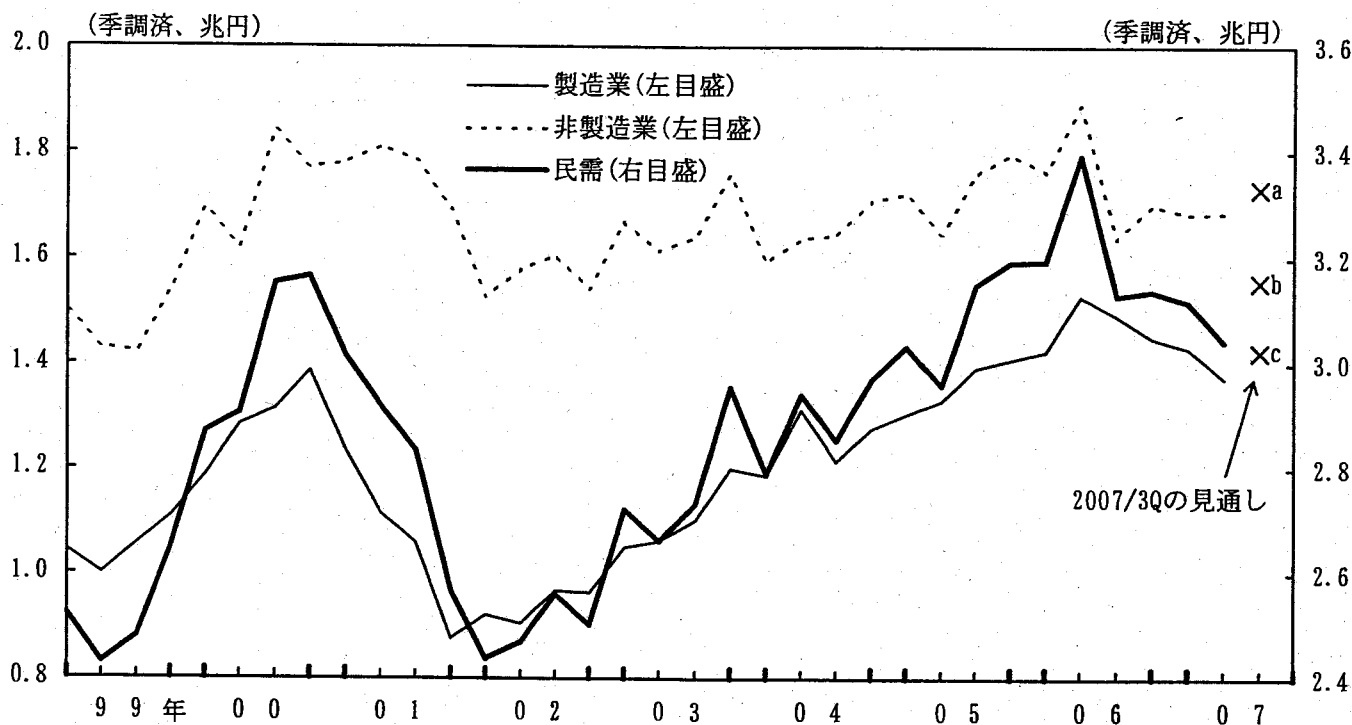


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

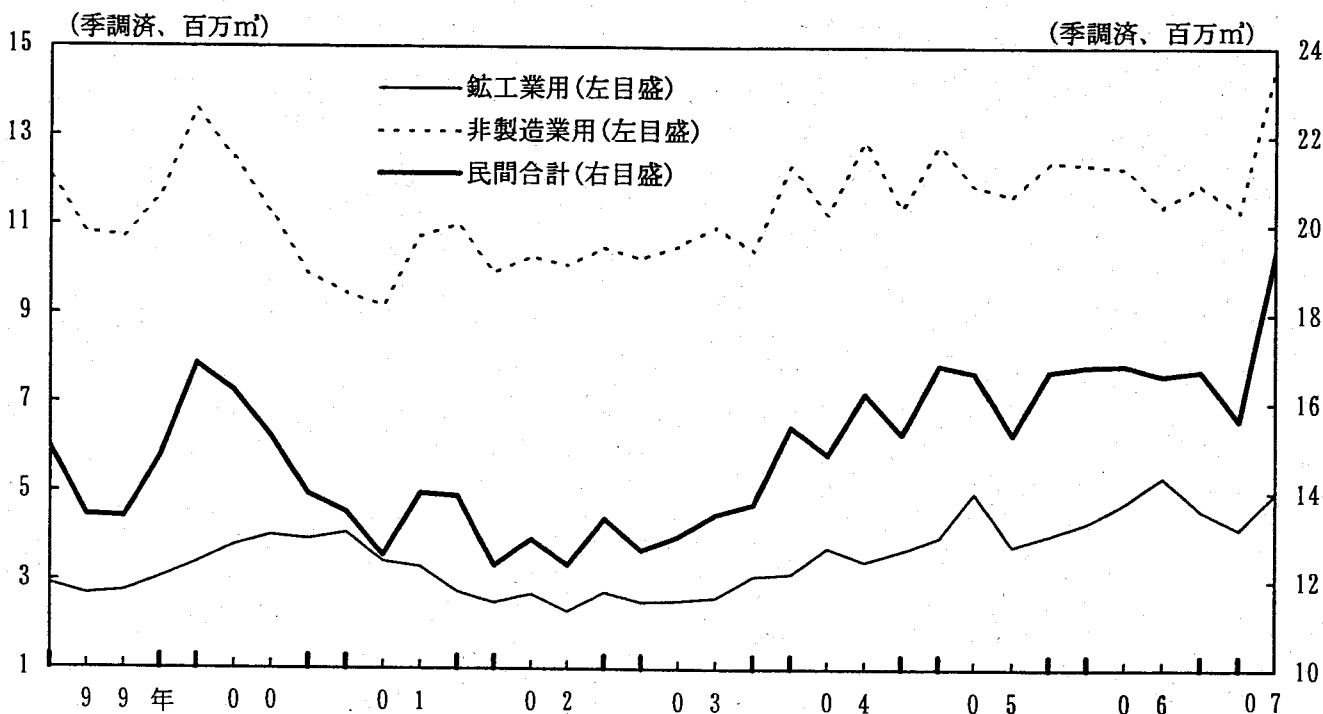
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



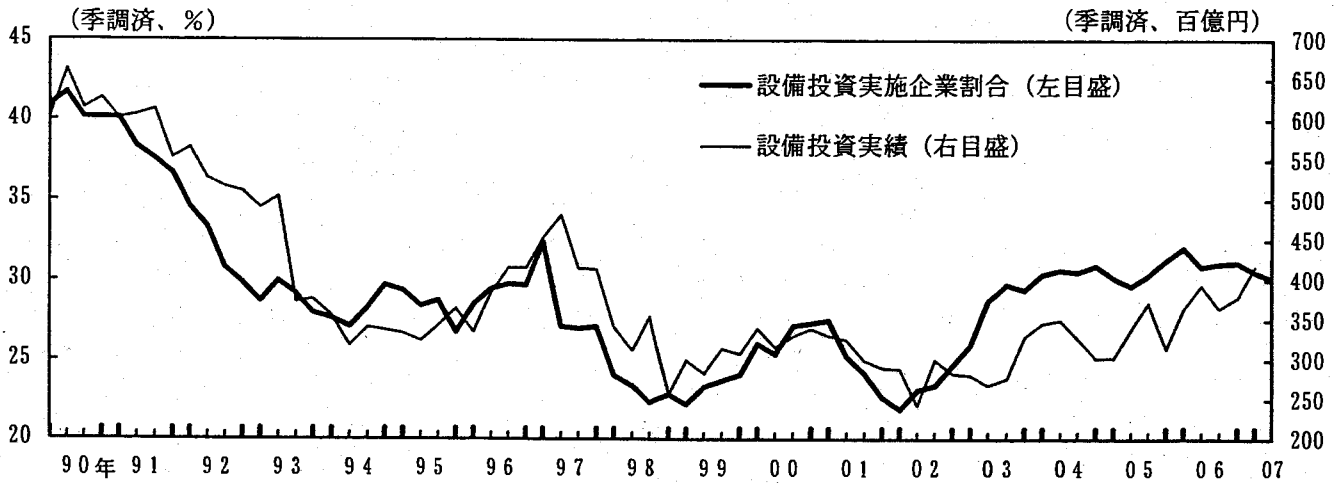
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

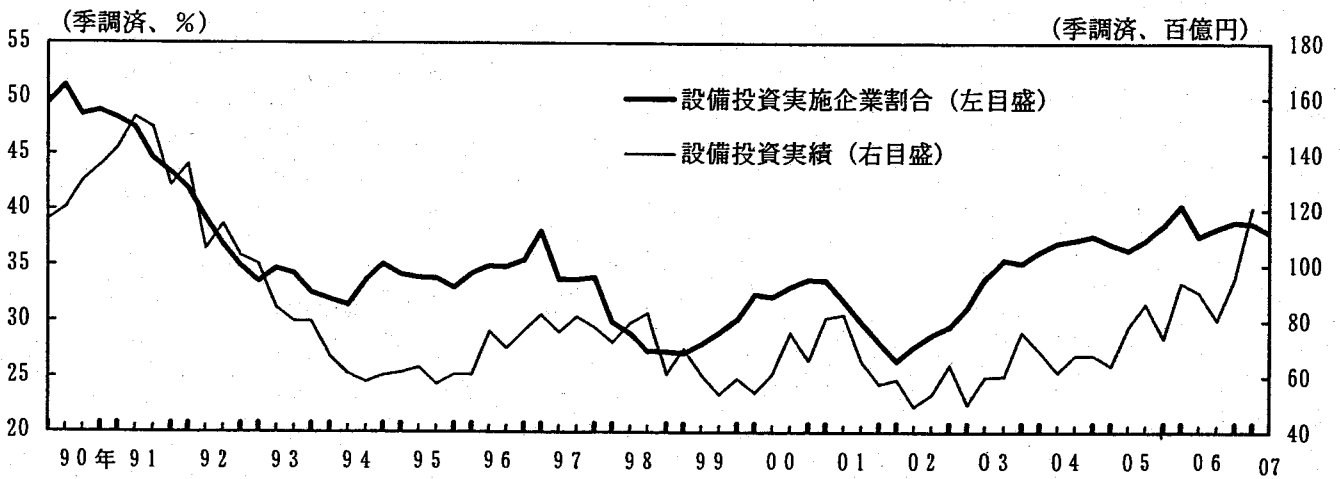
中小企業の設備投資実施企業割合

—中小公庫 6月中・下旬調査—

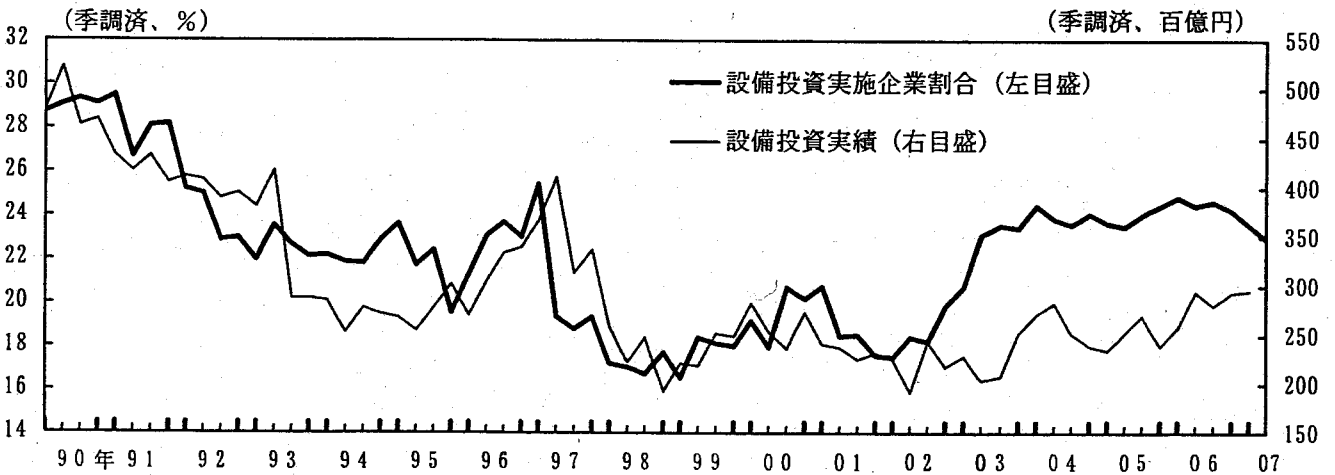
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:12,821社、有効回答企業数:6,323社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益関連指標

〈全国短観(6月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比: %・%ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	6.76 (10.6)	0.12 (2.7)	6.55 (0.2)	0.00 (2.9)	6.83 (14.6)	6.69 (7.2)	6.27 (-4.8)	6.80 (4.9)
非製造業	4.29 (10.7)	0.15 (4.0)	4.12 (-1.7)	0.10 (3.5)	4.67 (15.9)	3.94 (5.5)	4.24 (-6.7)	4.02 (3.7)

〈全国短観(6月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比: %・%ポイント

	2006年度		2007年度		2006/上期	2006/下期	2007/上期	2007/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.90 (7.9)	0.11 (4.1)	3.94 (2.8)	-0.11 (-1.6)	3.78 (10.6)	4.01 (5.6)	3.77 (2.1)	4.09 (3.5)
非製造業	2.48 (6.5)	0.08 (4.1)	2.49 (0.2)	-0.06 (-2.3)	2.13 (19.6)	2.81 (-1.0)	2.08 (-1.4)	2.86 (1.3)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2006年				2007年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.84	3.99	4.12	3.94	3.88
製造業	大企業	6.40	6.54	6.93	6.86	6.44
	中堅中小企業	3.71	4.22	4.67	4.32	4.22
非製造業	大企業	4.60	4.85	4.29	4.22	4.92
	中堅中小企業	2.54	2.47	2.95	2.53	2.43

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2007/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2007年6月時点)〉

— 前年比、%、()内は前回<2007年3月時点>

	2006年度実績	2007年度予想	2008年度予想
全産業	10.9 (9.4)	8.4 (12.7)	9.0 (7.4)
	8.5 (9.9)	7.8 (8.5)	8.8 (9.8)
製造業	11.5 (10.7)	10.3 (13.1)	9.8 (8.2)
	11.5 (10.7)	8.4 (12.5)	7.9 (7.8)
非製造業	9.8 (6.8)	4.8 (11.9)	7.2 (5.5)
	2.4 (8.2)	6.5 (0.3)	10.9 (14.5)

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の348社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

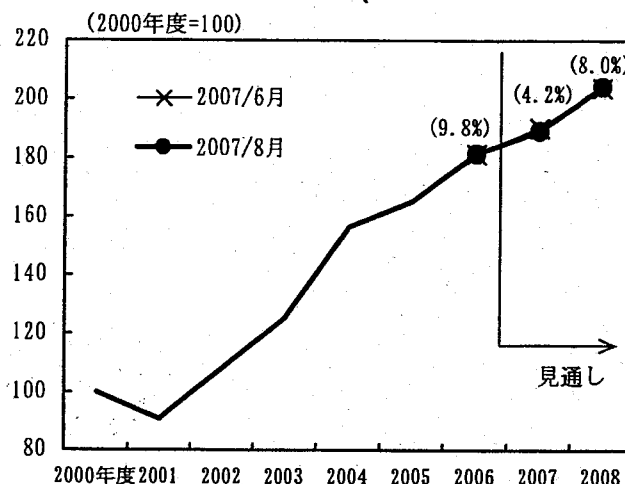
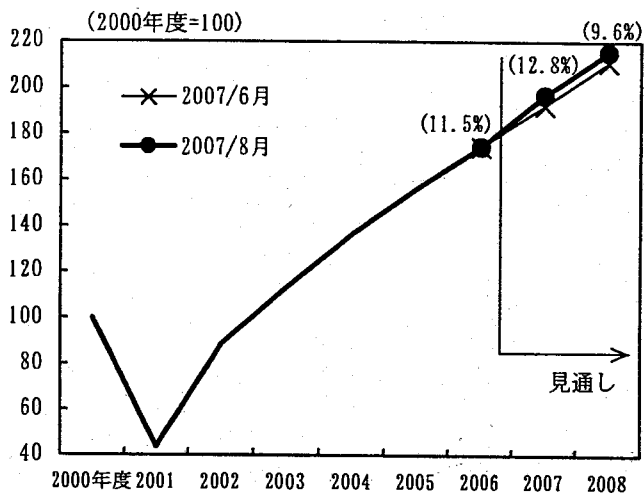
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2007/8月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

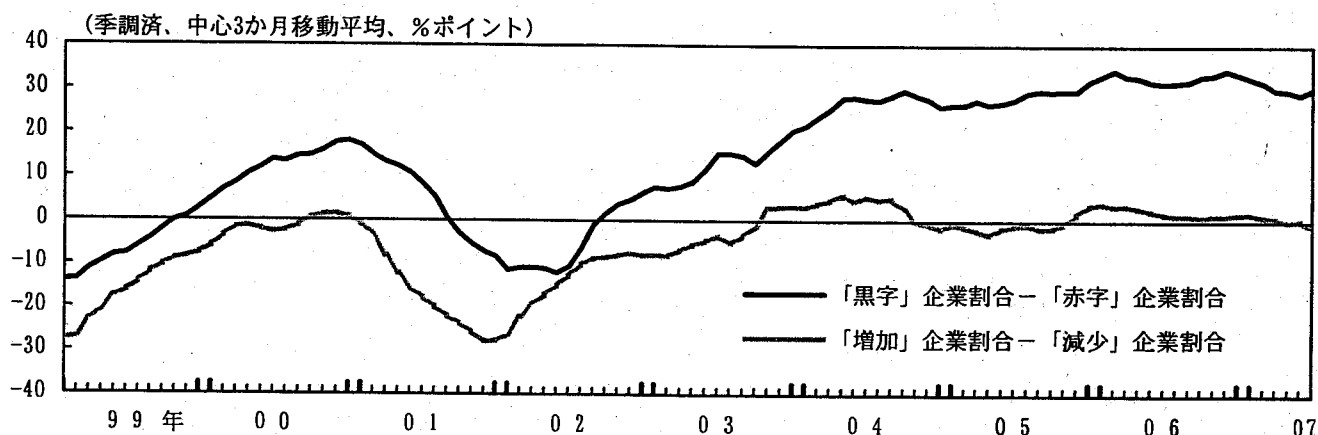
② 非製造業 (除く金融)



(注) ()内は2007/8月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2007/8月は上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

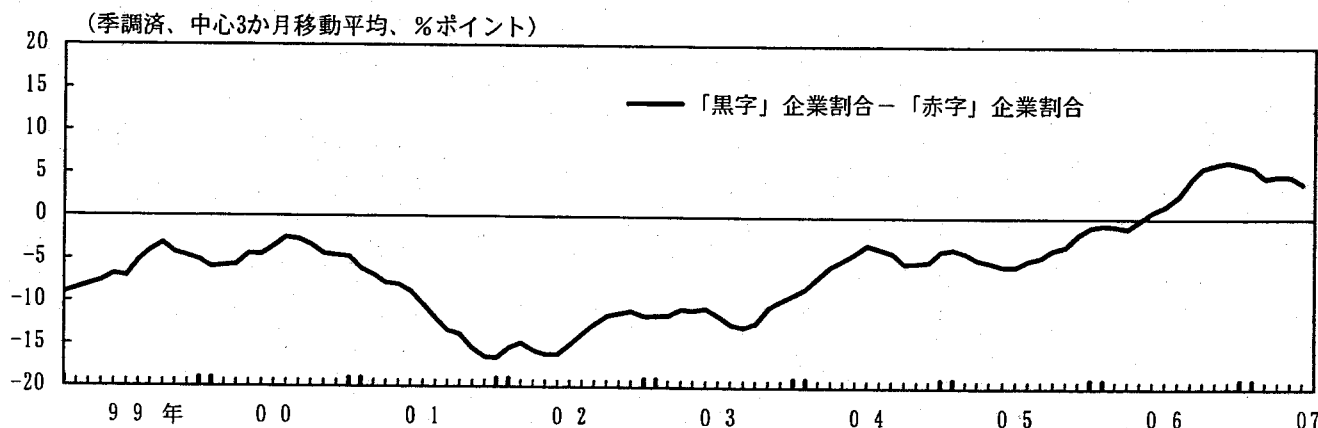
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

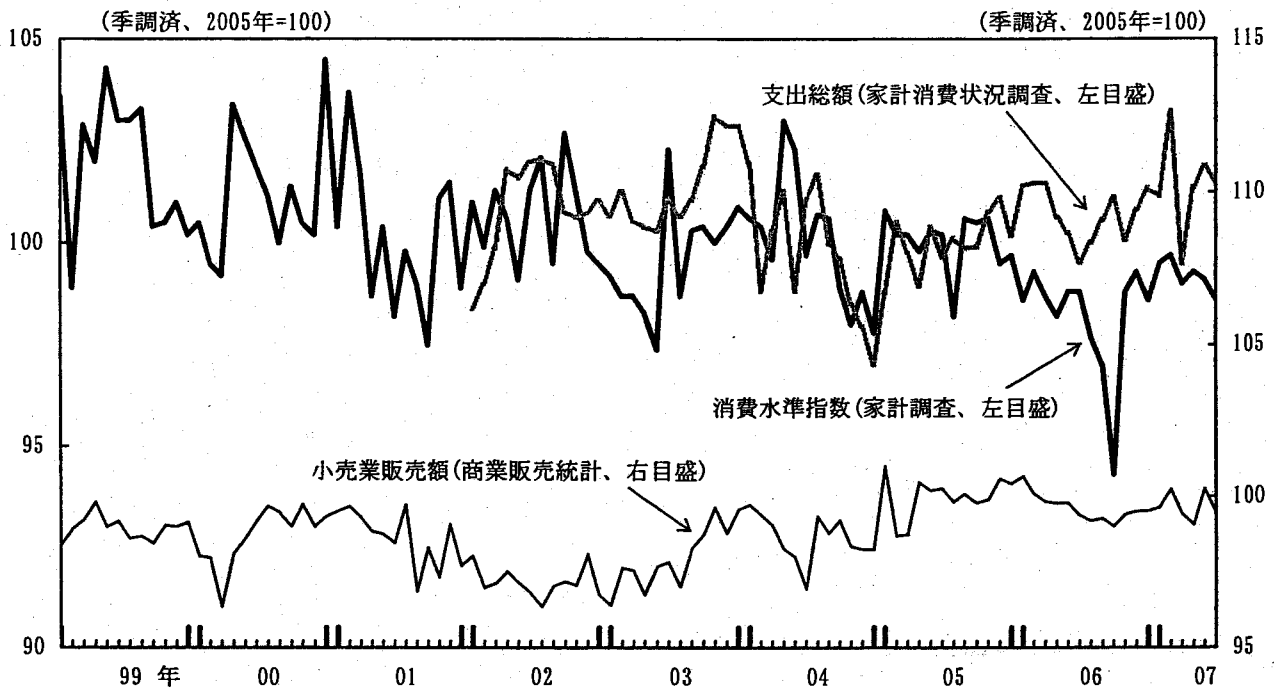
	06年度	07/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	07/4月	5	6	7
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.5)	(0.5)		(1.1)	(0.4)	(-0.1)	
		< 0.5>	< -0.4>		< 0.3>	< -0.2>	< -0.5>	
消費支出(実質)	(-1.6)	(0.6)	(0.6)		(1.1)	(0.4)	(0.1)	
		< 0.9>	< 0.1>		< 0.6>	< -0.2>	< -0.2>	
平均消費性向(%)	72.0	72.3	72.2		73.2	74.6	70.4	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(0.3)	(0.0)	(1.4)		(1.0)	(0.6)	(2.8)	
		< 0.5>	< 0.3>		< 1.9>	< 0.5>	< -0.4>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-4.2)	(-5.8)	(-6.8)	(-9.7)	(-7.3)	(-4.8)	(-8.0)	(-9.7)
[456万台]		< -3.6>	< -2.9>	< -4.3>	< -4.5>	< 3.9>	< -1.9>	< -4.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-9.3)	(-10.5)	(-8.4)	(-8.6)	(-8.6)	(-7.0)	(-9.5)	(-8.6)
[303万台]		< -4.2>	< -1.3>	< -2.8>	< -0.3>	< 2.1>	< -1.8>	< -2.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.0)		(-0.7)	(0.4)	(0.2)	
[128.6]		< 0.3>	< -0.2>		< -0.3>	< 1.2>	< -0.8>	
家電販売(実質)	(11.2)	(12.4)	(11.5)		(11.3)	(10.6)	(12.5)	
[7.3]		< 6.6>	< -0.7>		< -2.1>	< 0.3>	< 0.1>	
全国百貨店売上高	(-0.8)	(-0.1)	(1.0)		(-1.4)	(-0.7)	(5.1)	
[8.2]		< 0.2>	< 1.0>		< 0.8>	< 0.8>	< 4.4>	
全国スーパー売上高	(-1.0)	(-0.7)	(-1.6)		(-2.0)	(-0.9)	(-1.9)	
[12.0]		< -0.0>	< -0.7>		< -0.8>	< 1.2>	< -1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(0.7)	(1.3)	(0.4)		(1.6)	(1.7)	(-2.0)	
[7.1]		< 0.4>	< -0.5>		< -0.7>	< 1.8>	< -1.7>	
旅行取扱額	(2.9)	(4.2)	(0.7)		(3.2)	(-2.0)	(1.1)	
[5.6]		< 1.3>	< -1.5>		< -2.7>	< 0.8>	< 0.9>	
外食産業売上高	(3.5)	(4.9)	(5.4)		(5.0)	(3.4)	(7.9)	
		< 2.1>	< 1.8>		< 1.2>	< -0.9>	< 3.6>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 2. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2007/7~9月の乗用車新車登録台数は7月の値を使用。

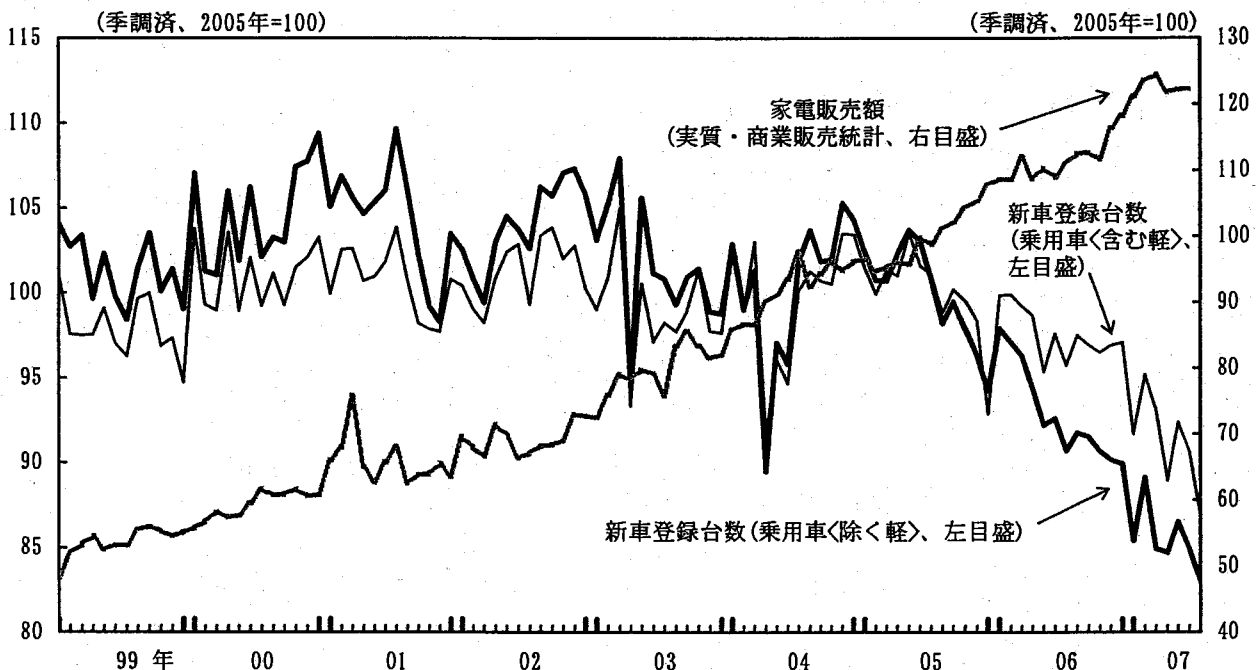
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



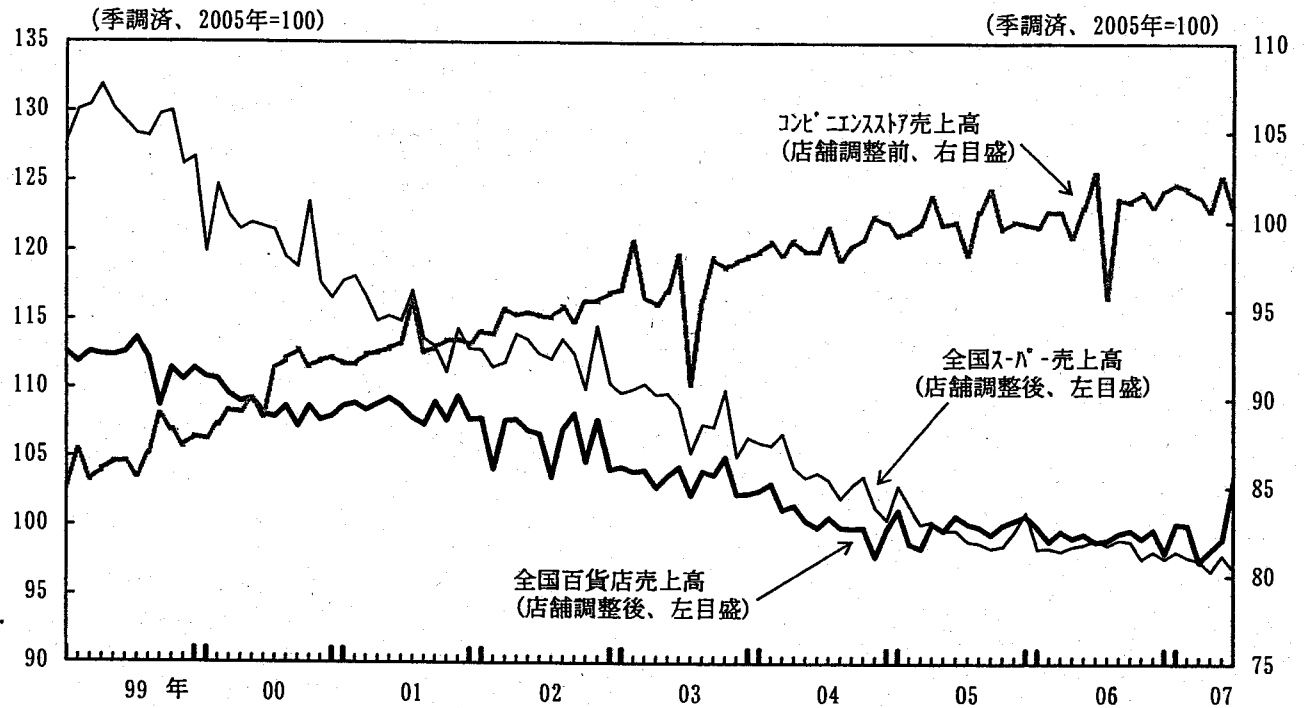
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

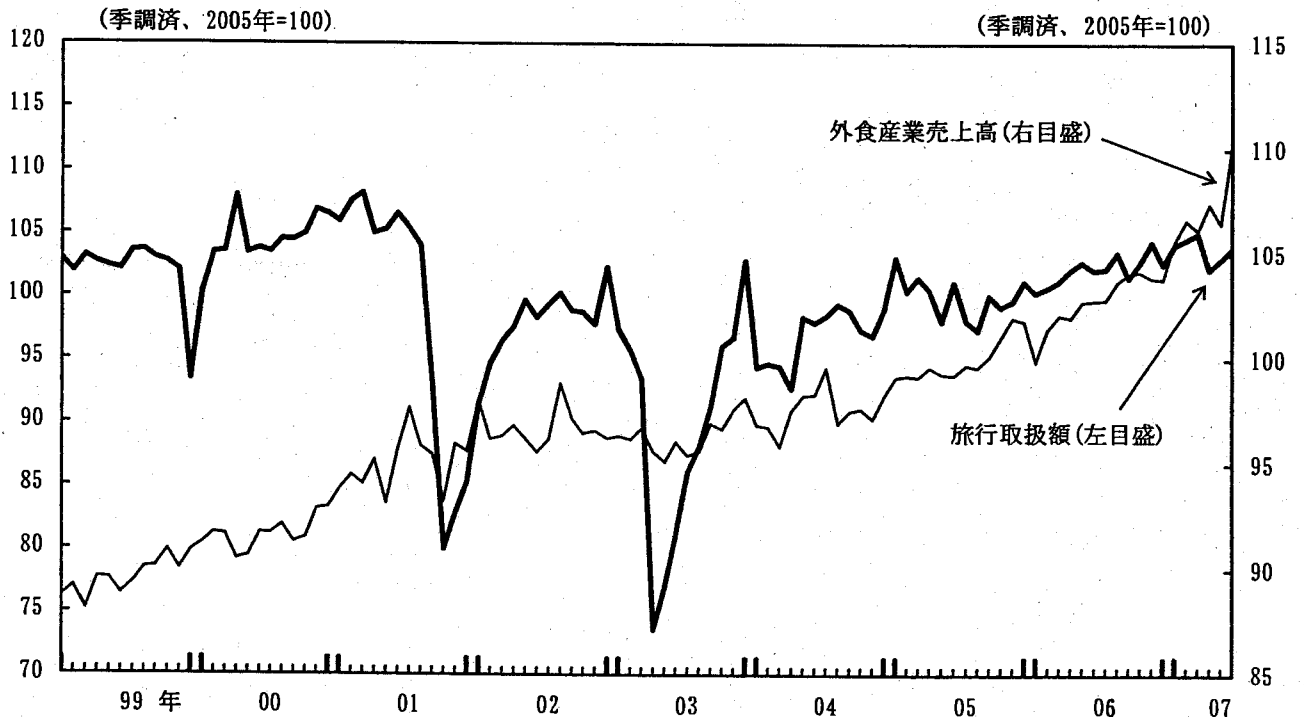
(図表 2 1)

個人消費 (2)

(3) 小売店販売 (名目)



(4) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

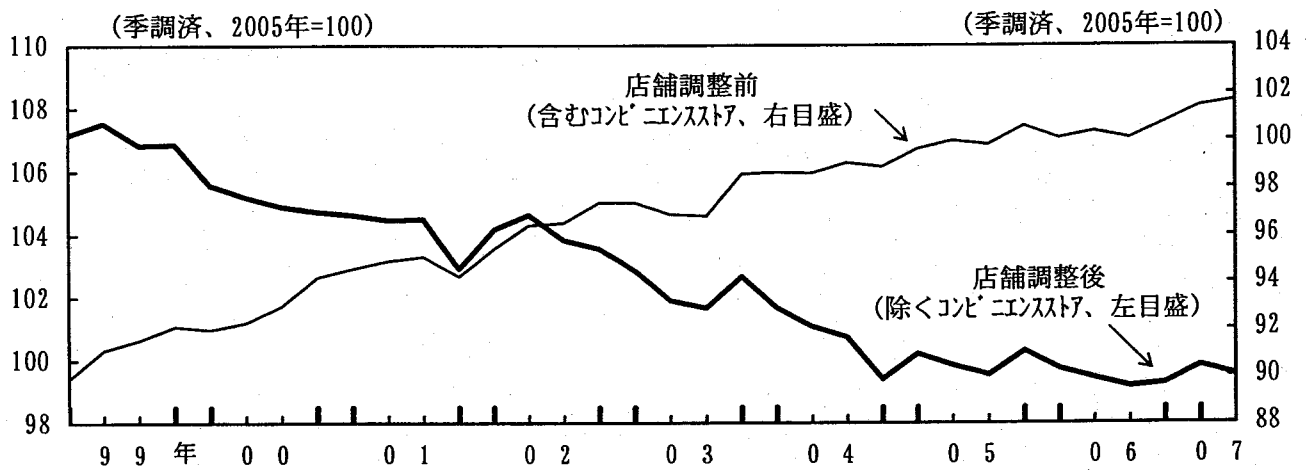
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

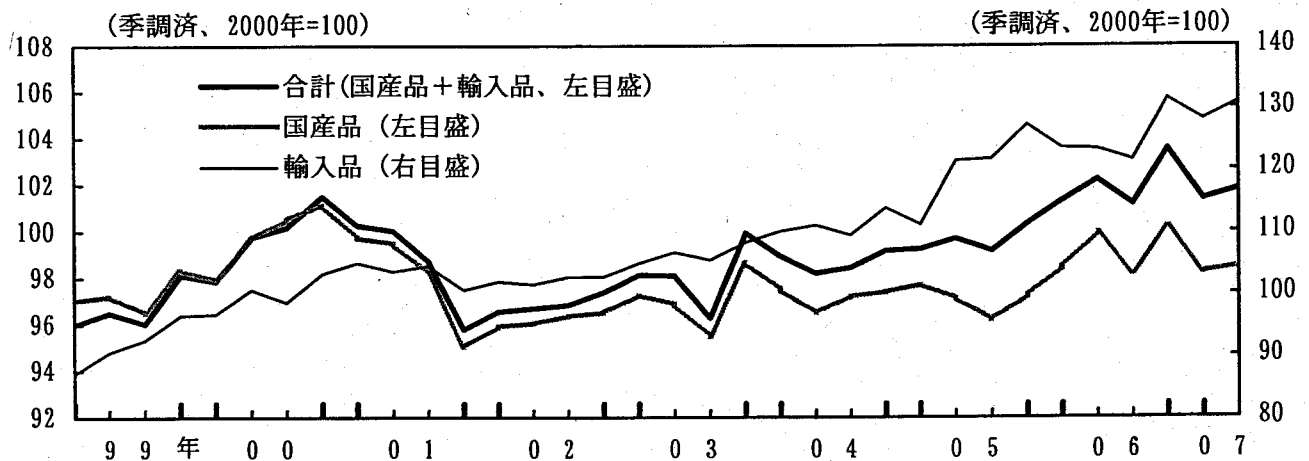
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



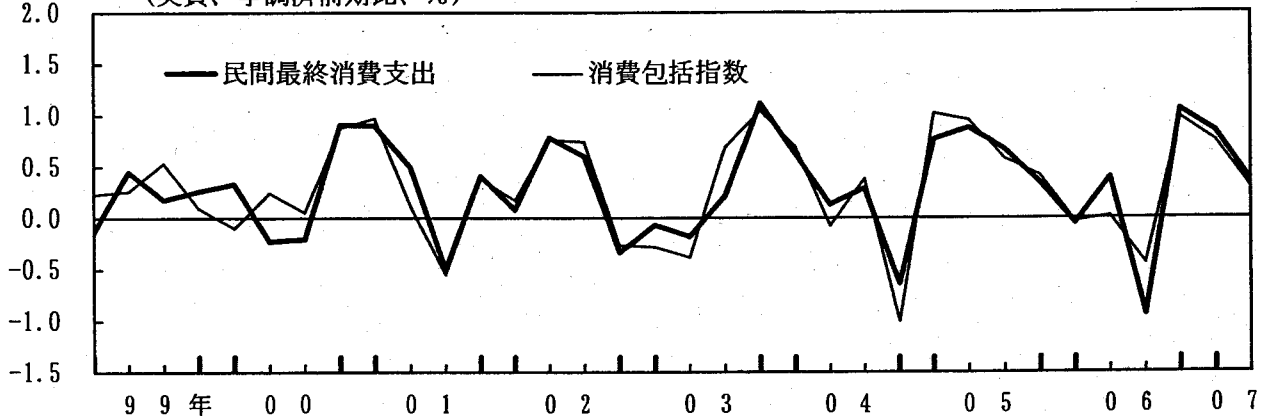
(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

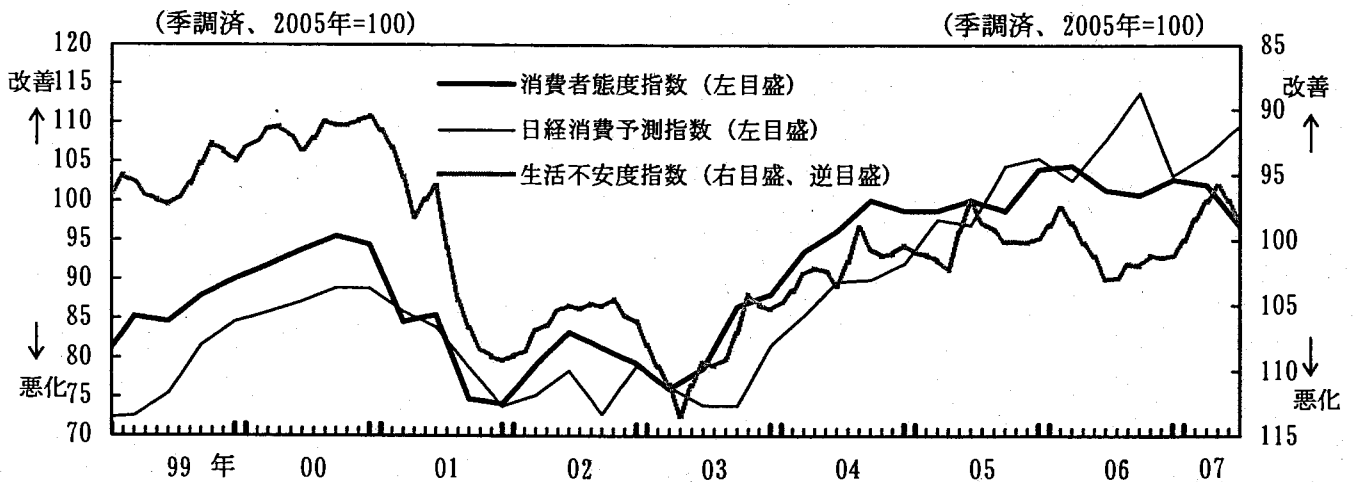


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は8/7日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

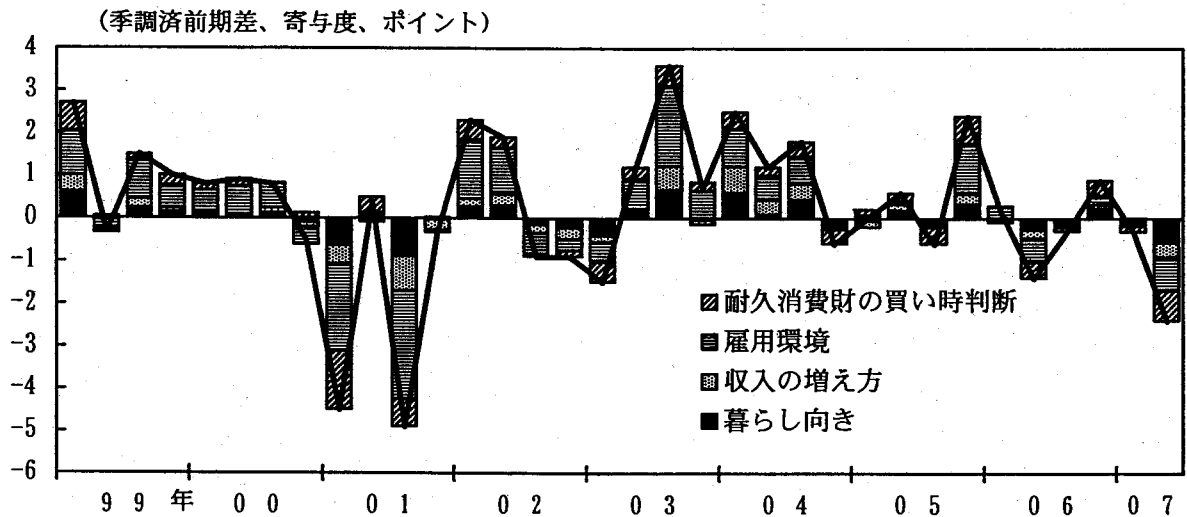
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

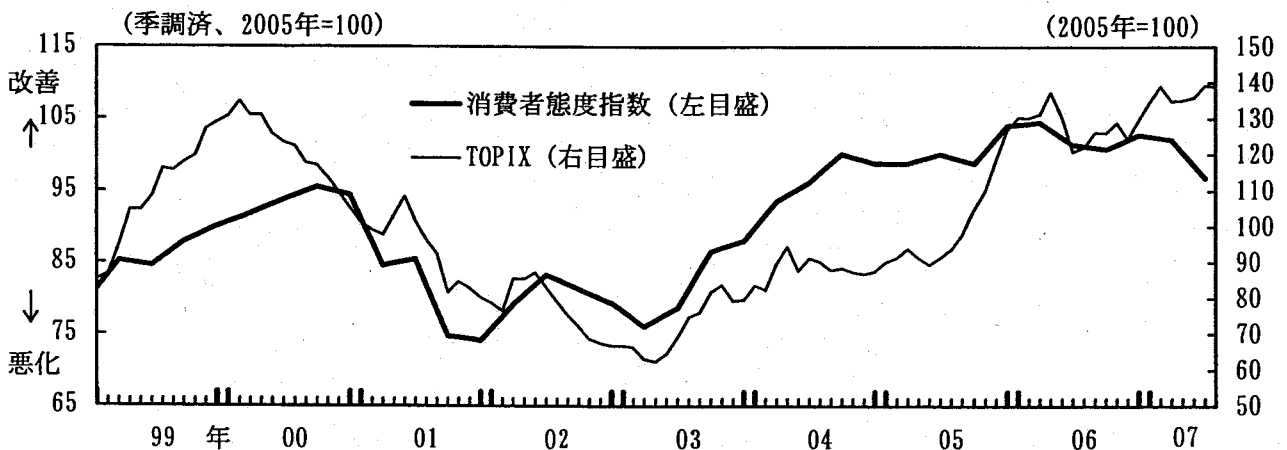


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体:全国一般5,000世帯弱)、日経消費予測指数(同:首都圏600人)、生活不安度指数(同:全国1,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	06/10～12月	07/1～3 4～6	07/4月	5	6	
総戸数	128.5 (2.9)	131.3 〈 3.4〉 (5.2)	125.2 〈-4.6〉 (-1.8)	126.7 〈 1.2〉 (-2.6)	129.1 〈-1.0〉 (-3.6)	115.5 〈-10.6〉 (-10.7)	135.4 〈 17.3〉 (6.0)
持家	35.6 (0.9)	35.6 〈-1.7〉 (-0.5)	34.2 〈-3.9〉 (-3.7)	32.9 〈-3.8〉 (-8.8)	33.5 〈 0.8〉 (-6.5)	32.2 〈-3.7〉 (-12.7)	33.1 〈 2.6〉 (-7.1)
分譲	38.3 (3.3)	39.8 〈 12.5〉 (8.7)	38.5 〈-3.4〉 (3.8)	39.0 〈 1.3〉 (-2.0)	43.5 〈-0.7〉 (-0.9)	32.3 〈-25.7〉 (-14.0)	41.3 〈 27.7〉 (8.2)
貸家系	54.7 (3.9)	55.9 〈 2.7〉 (6.4)	53.0 〈-5.2〉 (-4.7)	55.9 〈 5.5〉 (1.3)	54.0 〈-3.5〉 (-3.6)	51.7 〈-4.3〉 (-6.9)	61.9 〈 19.9〉 (13.8)

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	06年度	07/1～3月	4～6	7～9	07/5月	6	7
全売却戸数（年率、万戸）	6.9 (-17.0)	6.4 〈-8.7〉 (-16.8)	6.3 〈-0.6〉 (-12.7)	7.3 〈 15.9〉 (-6.4)	6.5 〈-3.7〉 (-9.2)	5.7 〈-12.9〉 (-19.7)	7.3 〈 29.1〉 (-6.4)
期末在庫（戸）	7,034	7,034	7,313	7,356	6,849	7,313	7,356
新規契約率（％）	77.7	77.4	73.0	74.1	75.7	69.1	74.1

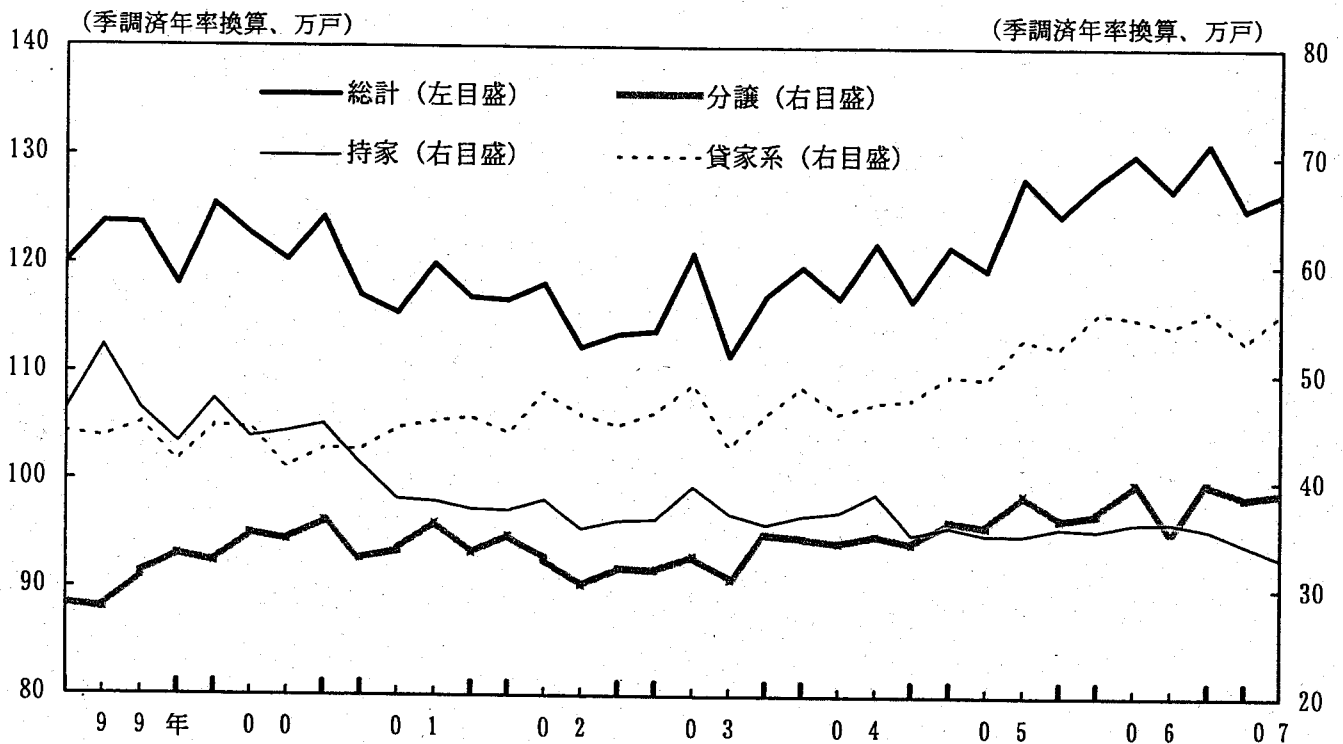
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/7～9月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は7月の値、前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

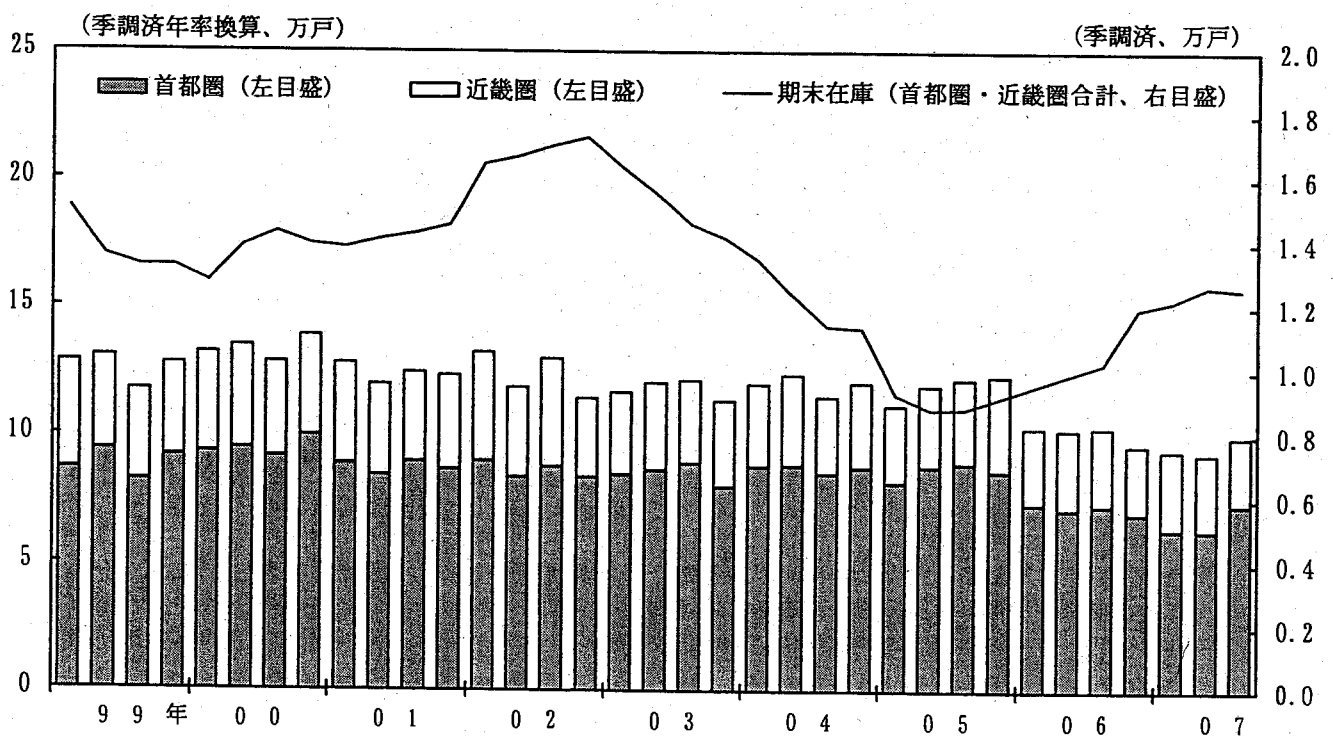
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表26)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6	7*	8*
生産	(4.8)	<2.2> (6.0)	<-1.3> (3.1)	<0.2> (2.4)	<-0.2> (2.2)	<-0.3> (3.8)	<1.3> (1.1)	<1.8> (6.7)	<4.9> (8.4)
出荷	(4.9)	<1.5> (5.3)	<-0.5> (2.9)	<0.7> (2.8)	<1.0> (2.0)	<0.2> (4.5)	<1.1> (2.1)		
在庫	(1.7)	<3.8> (4.2)	<-2.0> (1.7)	<-0.3> (2.1)	<0.4> (2.0)	<-0.4> (2.6)	<-0.3> (2.1)		
在庫率	101.0	100.7	101.0	100.5	101.0	97.9	100.5		
稼働率	106.3	107.7	106.2	105.1	104.6	105.0	105.8		

* 生産の2007/7、8月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/7~9月は、前期比+5.9%、前年同期比+7.0% (9月を8月と同水準と仮定して算出)。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6**	07/3月	4	5	6
第3次産業 活動指数	(1.7)	<0.9> (1.6)	<0.2> (1.2)	<0.6> (1.3)	<-1.9> (0.9)	<1.6> (1.2)	<-0.1> (1.3)	<0.1> (1.4)
全産業 活動指数	(1.9)	<0.8> (2.0)	<-0.1> (1.2)	<0.6> (1.5)	<-1.2> (0.8)	<1.2> (1.3)	<-0.3> (1.6)	

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

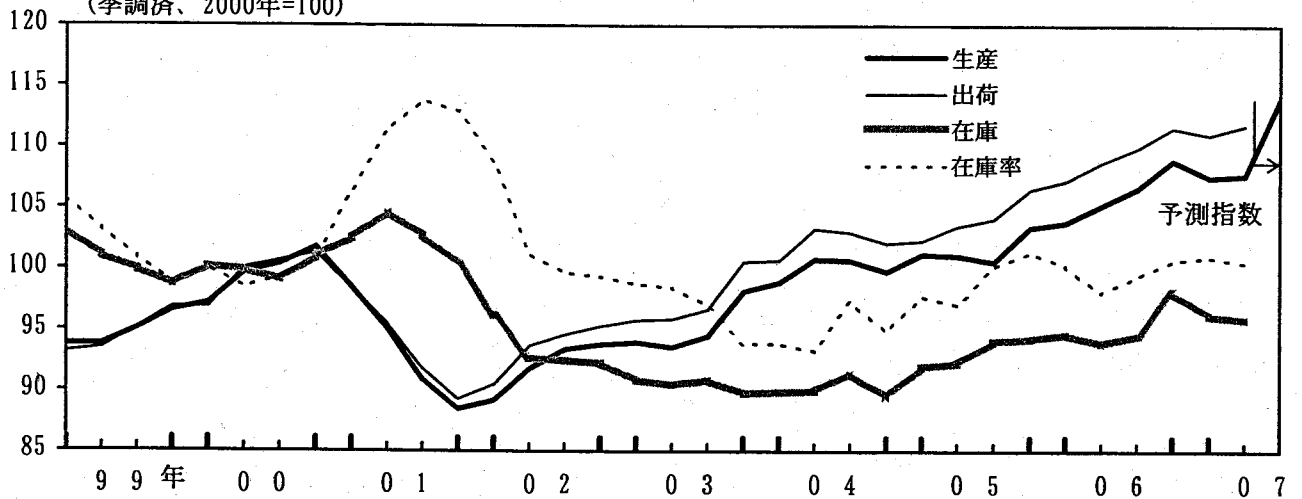
** 全産業活動指数の2007/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

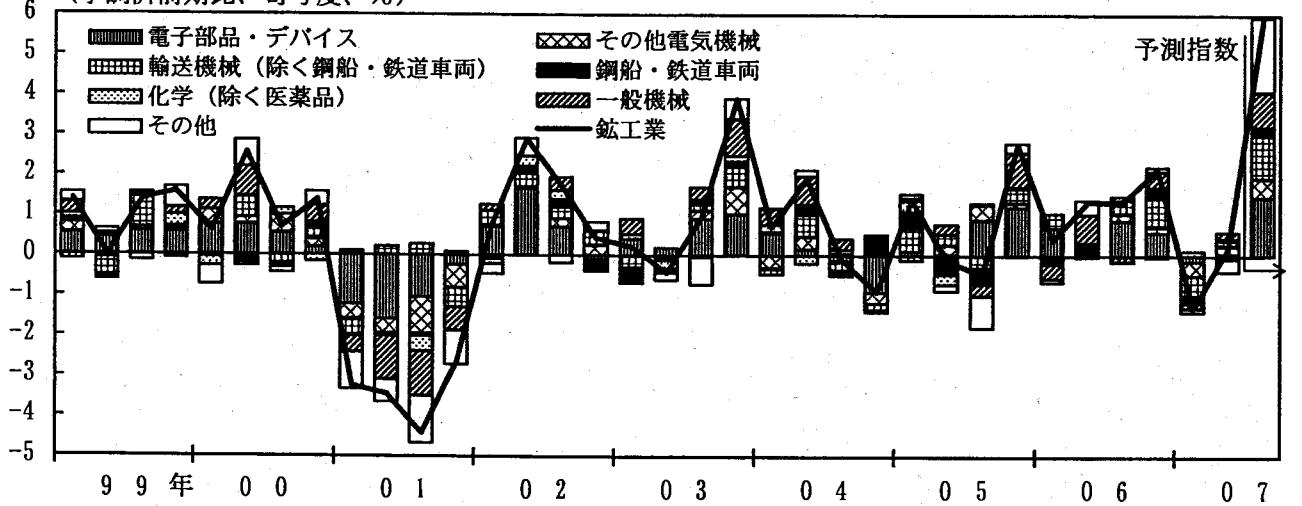
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



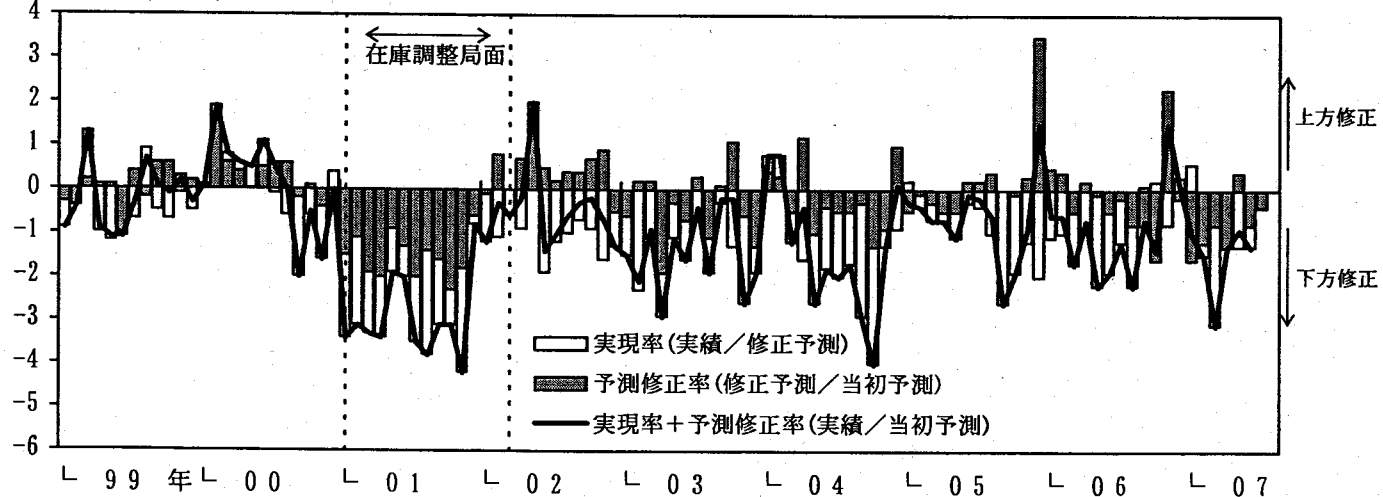
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

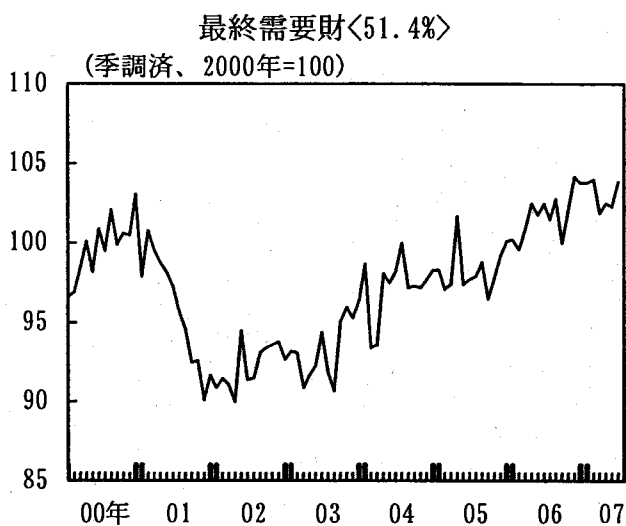


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2007/3Qの生産は9月を8月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

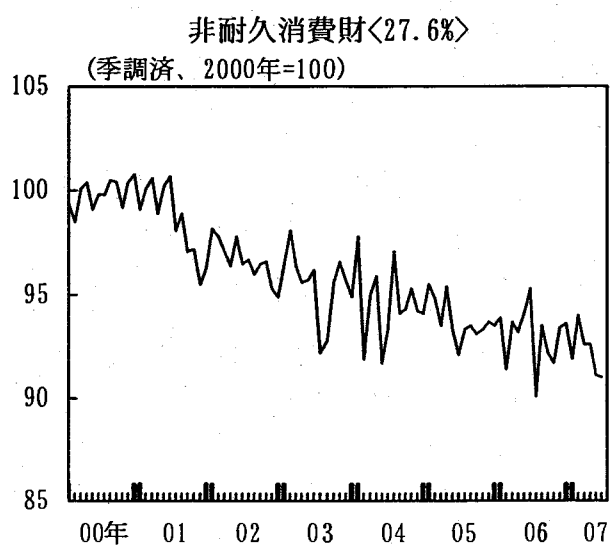
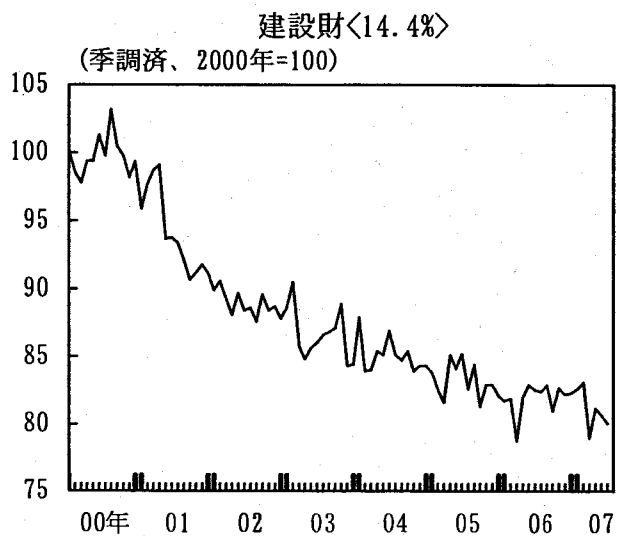
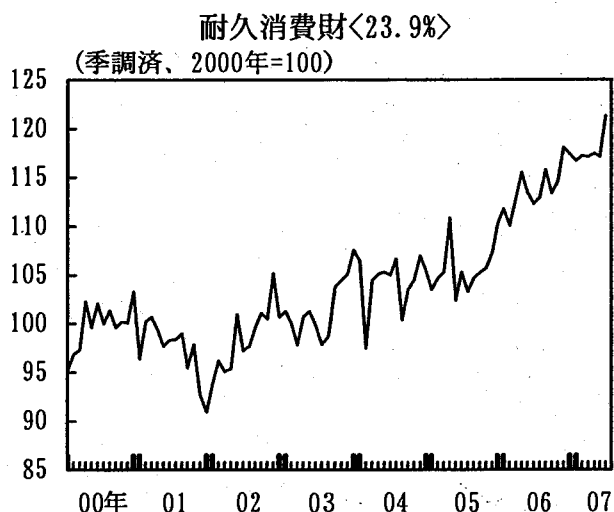
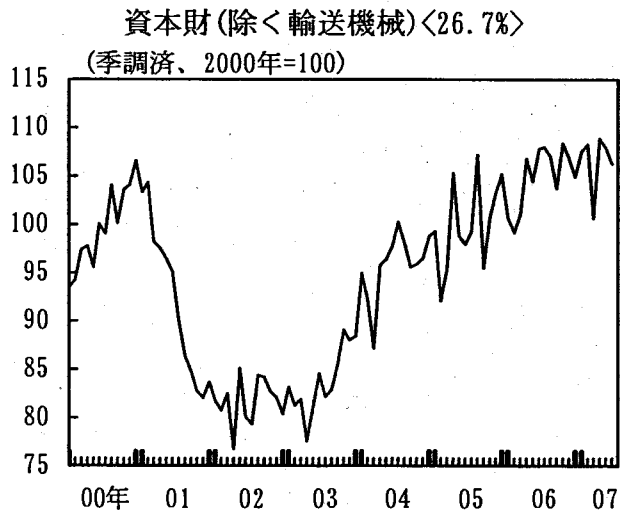
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

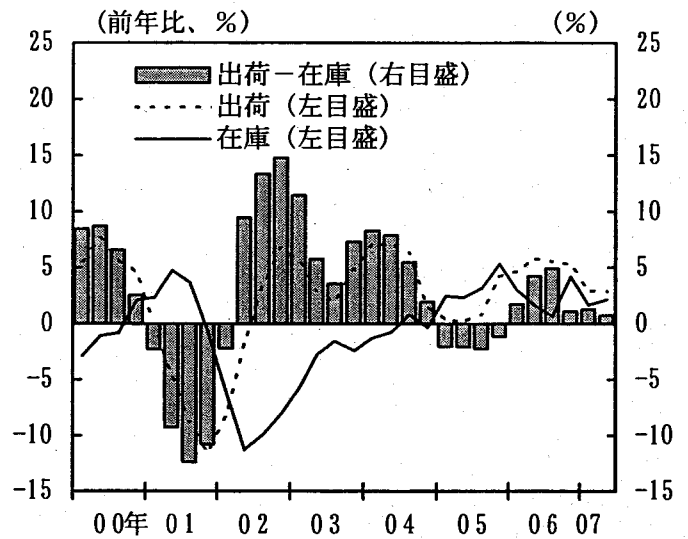
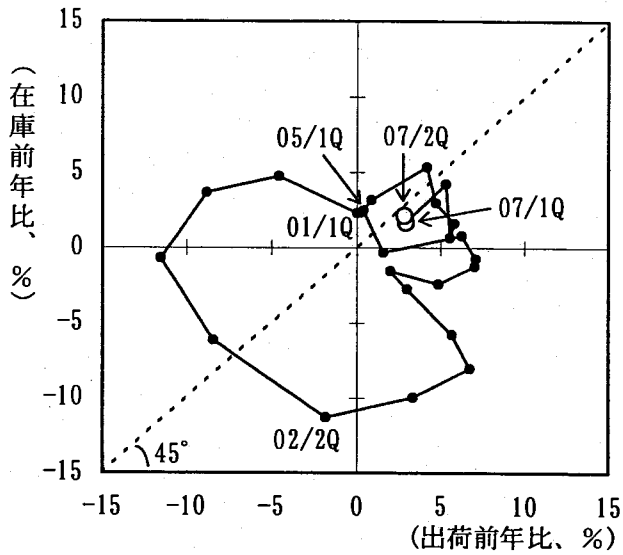


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

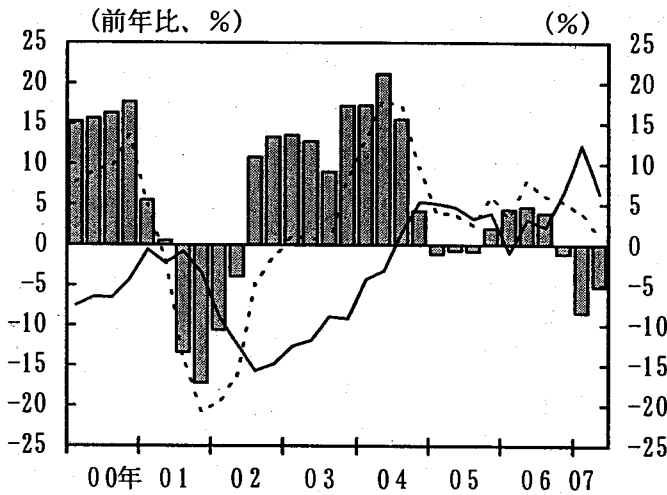
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

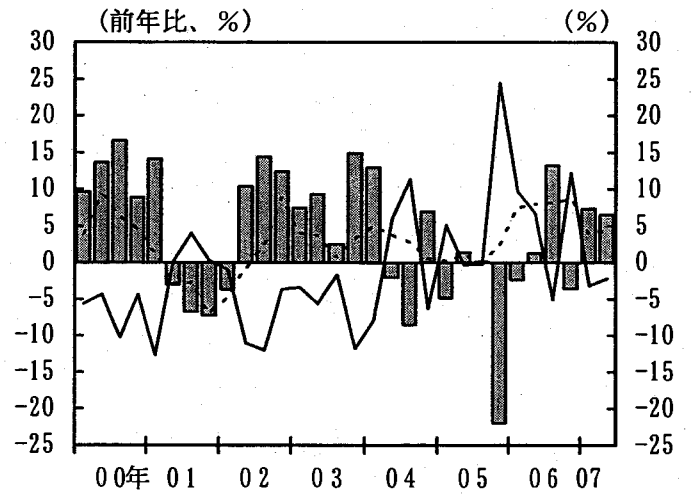
(1) 鉱工業



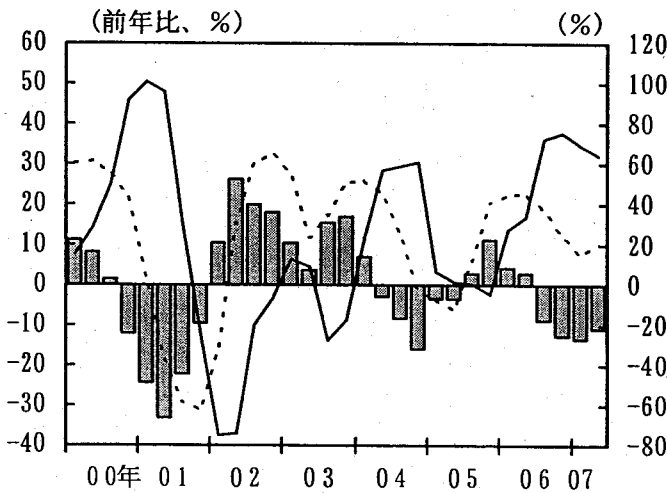
(2) 資本財(除く輸送機械)



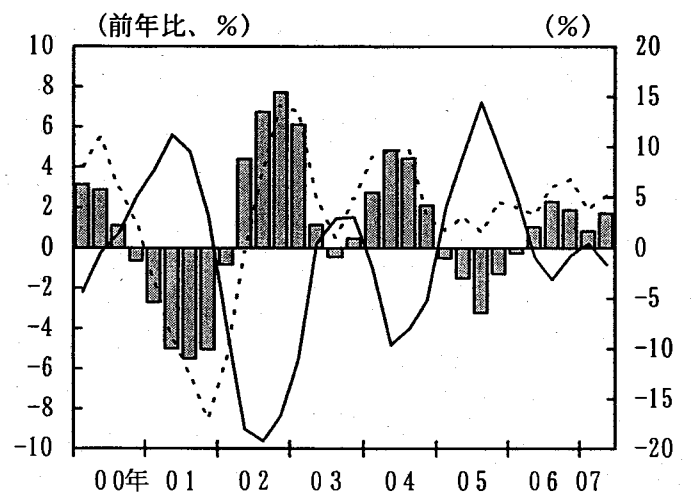
(3) 耐久消費財



(4) 電子部品・デバイス



(5) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表30)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	1.06	1.07	1.05	1.06	1.05	1.06	1.07
有効求職	(-4.4)	< -1.1 >	< 0.2 >	< -2.3 >	< -2.5 >	< 0.5 >	< 0.2 >
有効求人	(3.4)	< -2.5 >	< -2.0 >	< -1.0 >	< -0.6 >	< 2.0 >	< 1.0 >
新規求人倍率(季調済、倍)	1.56	1.58	1.51	1.55	1.58	1.54	1.54
新規求職	(-3.0)	< -2.3 >	< 2.8 >	< -3.7 >	< -4.1 >	< 4.3 >	< -0.4 >
新規求人	(1.4)	< -2.6 >	< -1.8 >	< -0.8 >	< 0.7 >	< 2.1 >	< -0.9 >
うち製造業	(-0.3)	(-0.3)	(-6.0)	(-8.7)	(-8.6)	(-5.8)	(-11.5)
うち非製造業	(1.7)	(2.3)	(-3.7)	(-3.5)	(-2.5)	(-1.7)	(-6.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.46	1.48	1.43	1.45	1.44	1.45	1.46

<労働力調査>

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
労働力人口	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.5)	(0.9)	(0.5)	(0.2)
		< 0.3 >	< -0.1 >	< 0.2 >	< 0.1 >	< -0.2 >	< -0.1 >
就業者数	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.9)	(1.2)	(0.8)	(0.8)
		< 0.4 >	< -0.1 >	< 0.5 >	< 0.4 >	< -0.2 >	< -0.0 >
雇用者数	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(0.9)	(0.9)
		< 0.2 >	< 0.7 >	< 0.2 >	< 0.2 >	< -0.4 >	< 0.3 >
完全失業者数(季調済、万人)	271	269	267	251	256	252	244
非自発的離職者数(季調済、万人)	87	84	89	82	86	85	75
完全失業率(季調済、%)	4.1	4.0	4.0	3.8	3.8	3.8	3.7
労働力率(季調済、%)	60.4	60.5	60.4	60.5	60.6	60.5	60.5

<毎月勤労統計>

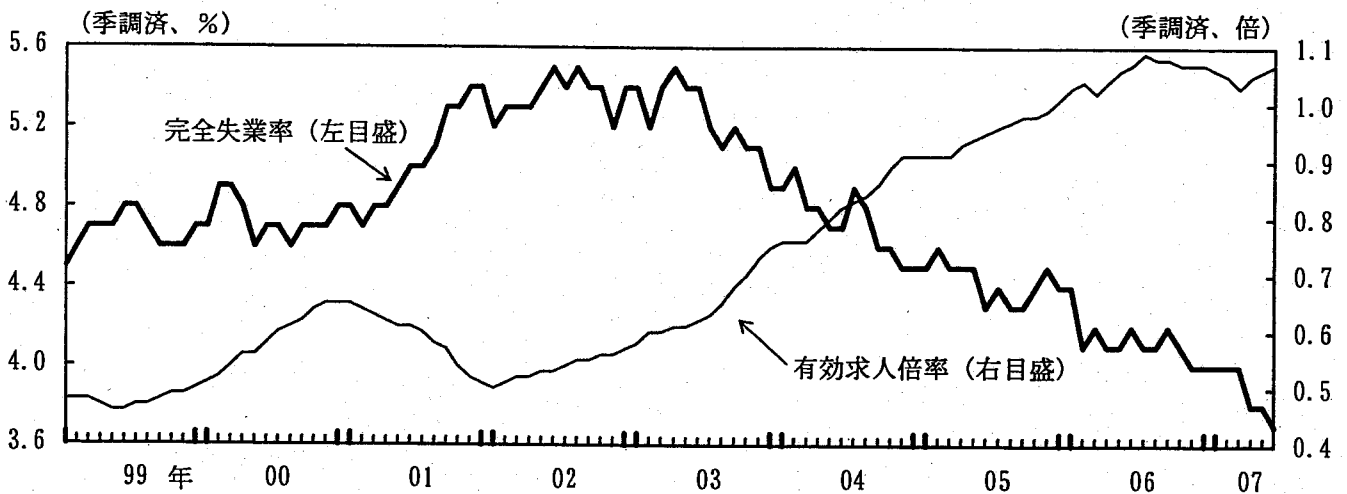
	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
常用労働者数(a)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.8)
		< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.7 >	< 0.3 >	< 0.3 >	< 0.2 >
製造業	(1.0)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(0.9)
非製造業	(1.3)	(1.4)	(1.7)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(2.0)
名目賃金(b)	(0.1)	(0.0)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.9)
所定内給与	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.4)
所定外給与	(2.0)	(2.5)	(0.4)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(0.5)
特別給与	(1.0)	(0.8)	(-9.2)	(-1.4)	(7.5)	(-3.7)	(-1.6)
雇用者所得(a×b)	(1.3)	(1.3)	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(0.8)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

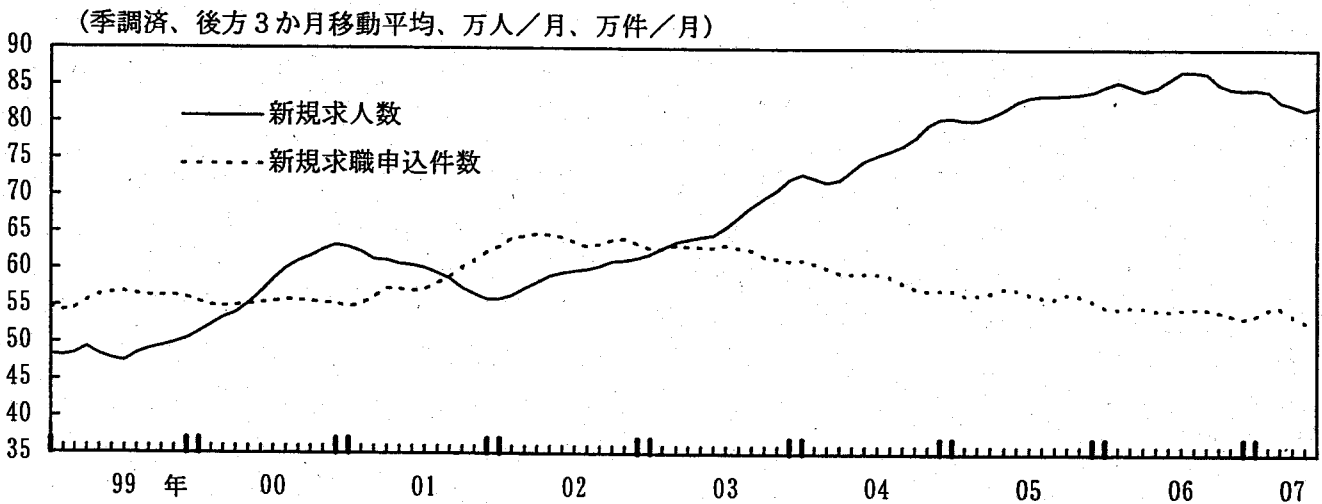
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

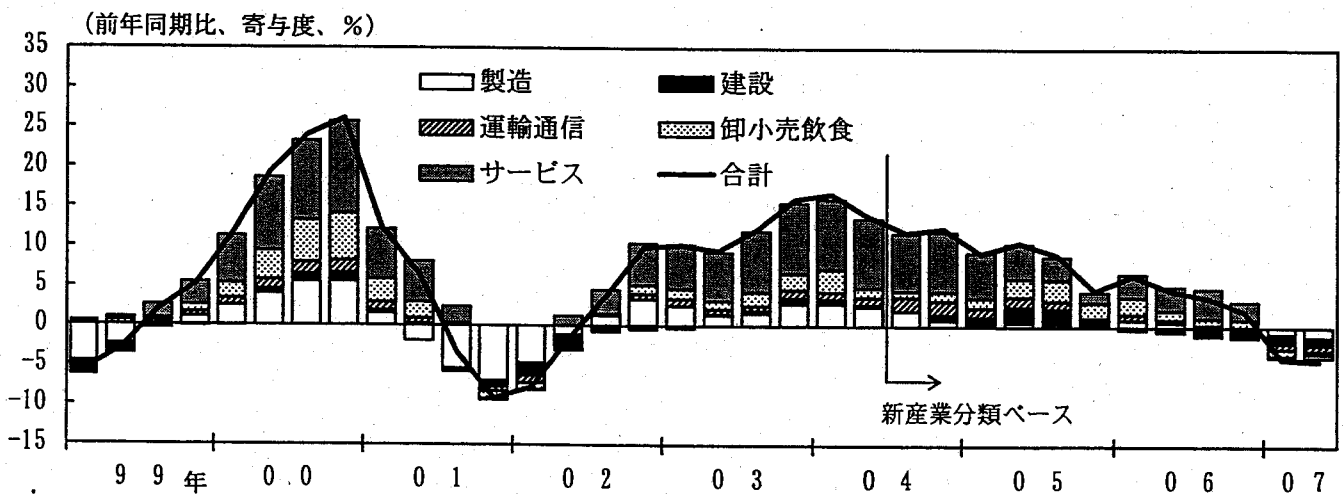


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

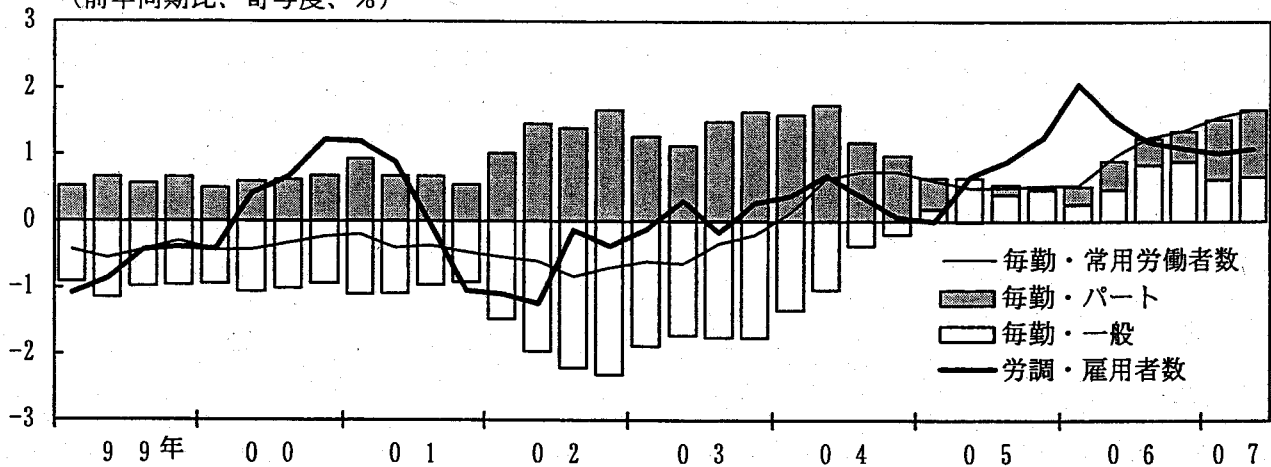


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

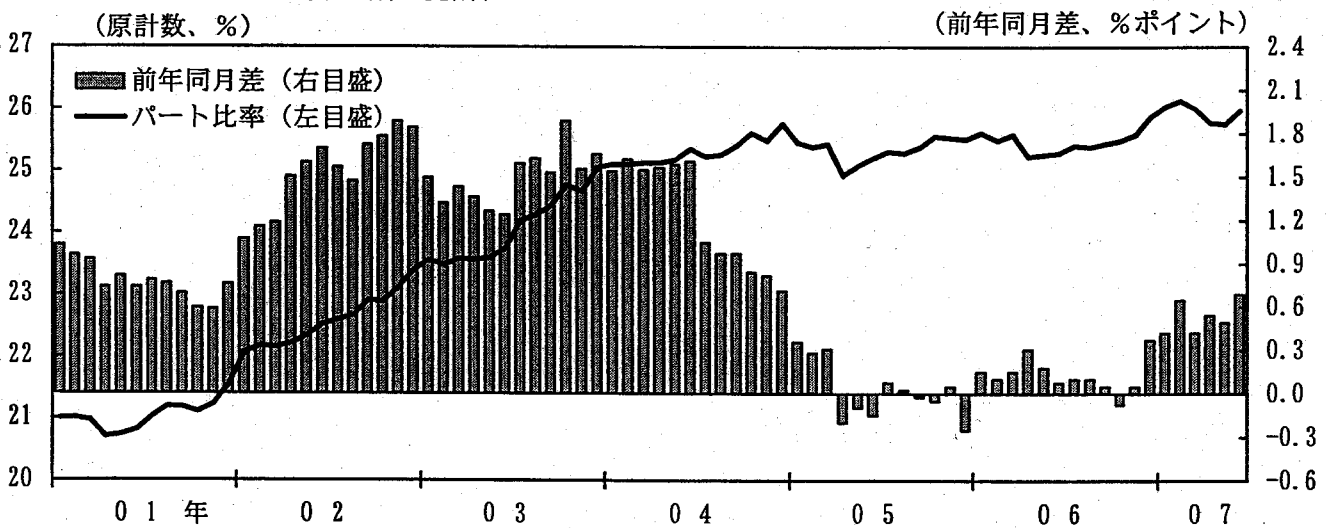
労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、寄与度、%)



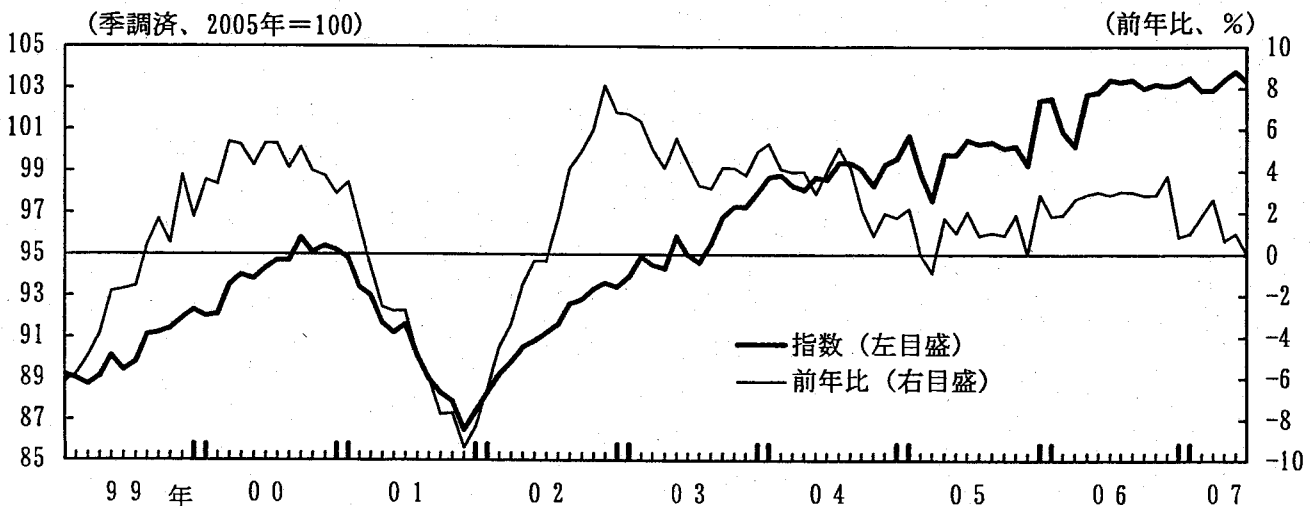
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2005年=100)

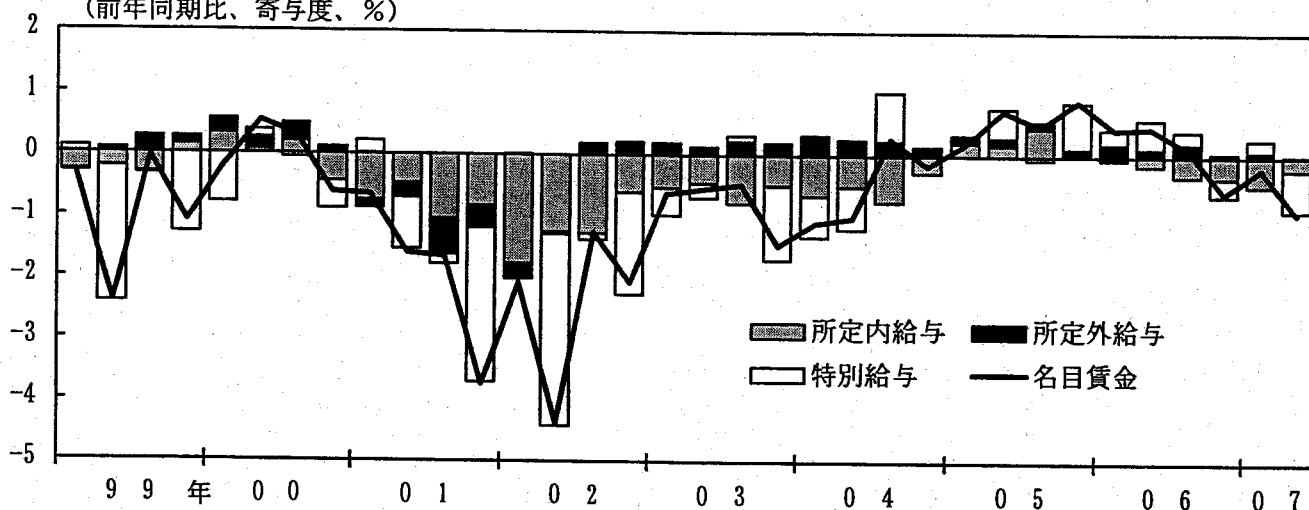


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

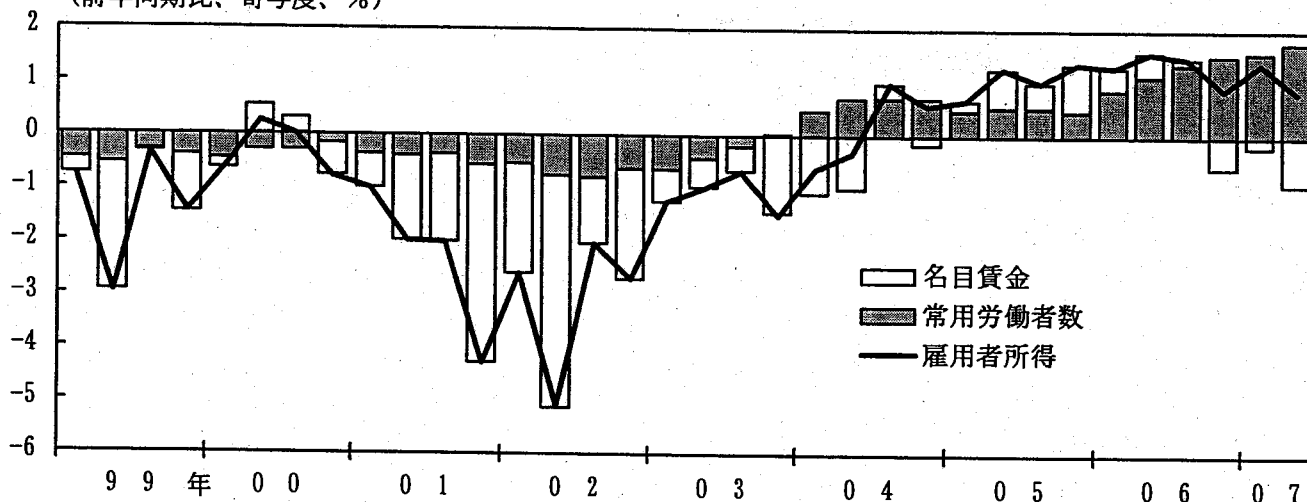
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
- 2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月 (下の図表(2)も同じ)。
- 3. 2007/2Qは、6月の前年同月比 (下の図表(2)も同じ)。

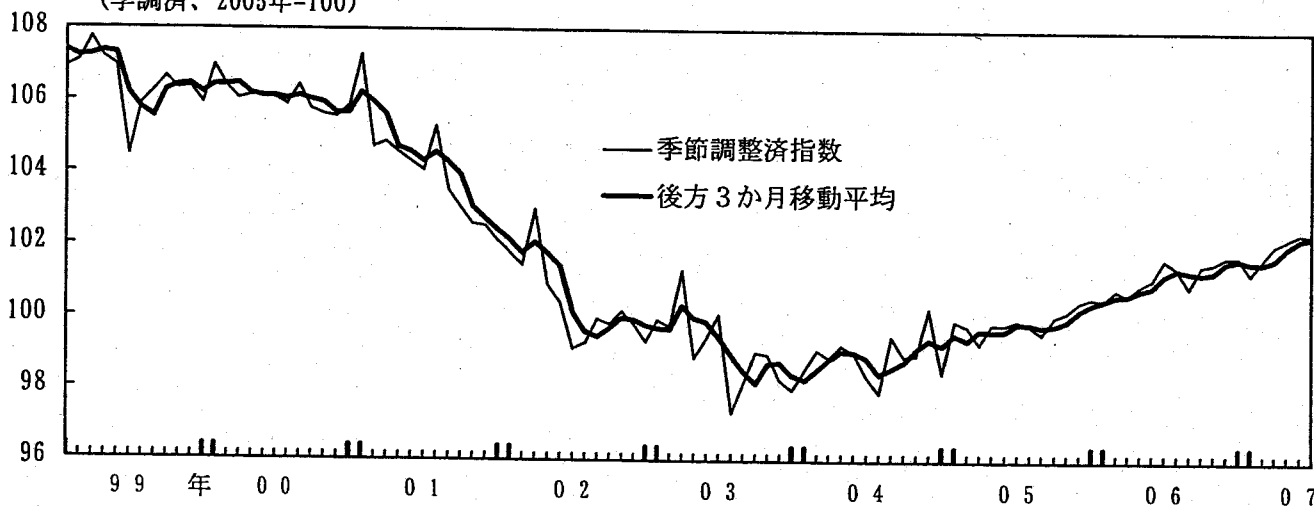
(2) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(3) 所得の推移

(季調済、2005年=100)



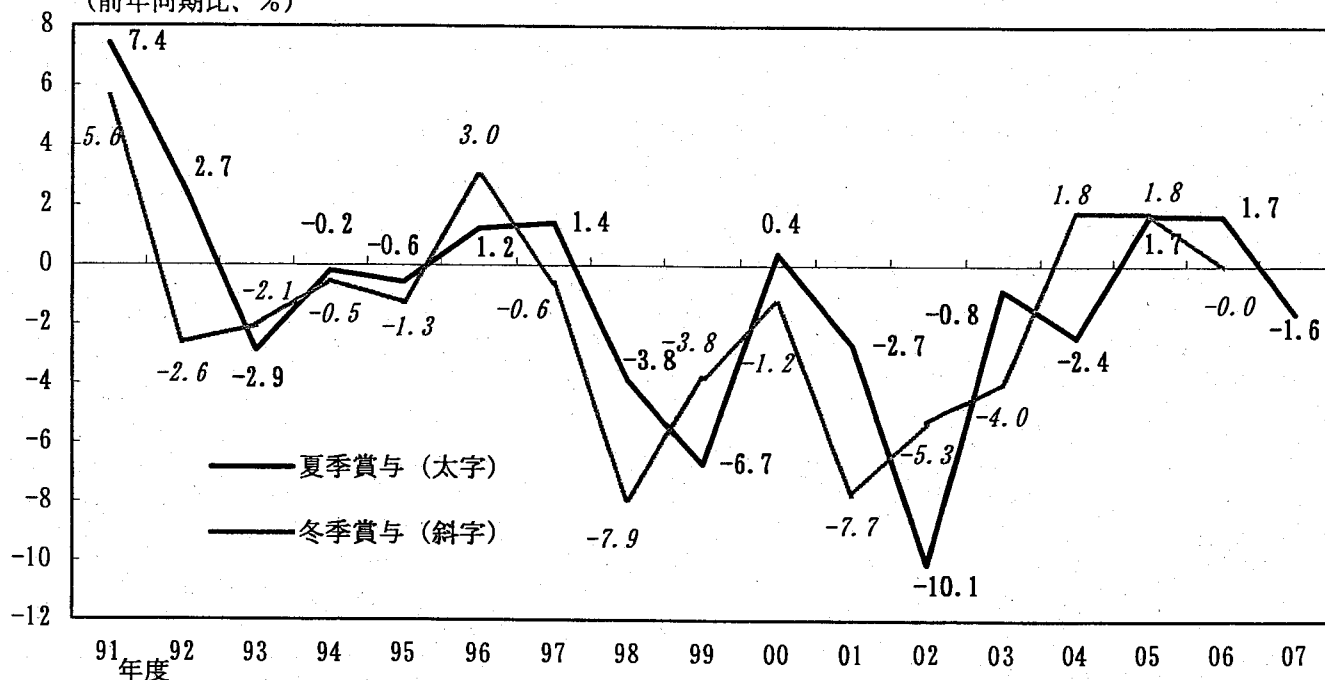
- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年同期比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	06年度 (6~8月)	06年度 (11~1月)	07年度 (6~8月)
全体	1.7	-0.0	-1.6
製造業	3.3	3.1	2.0
非製造業	1.1	-1.0	-2.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

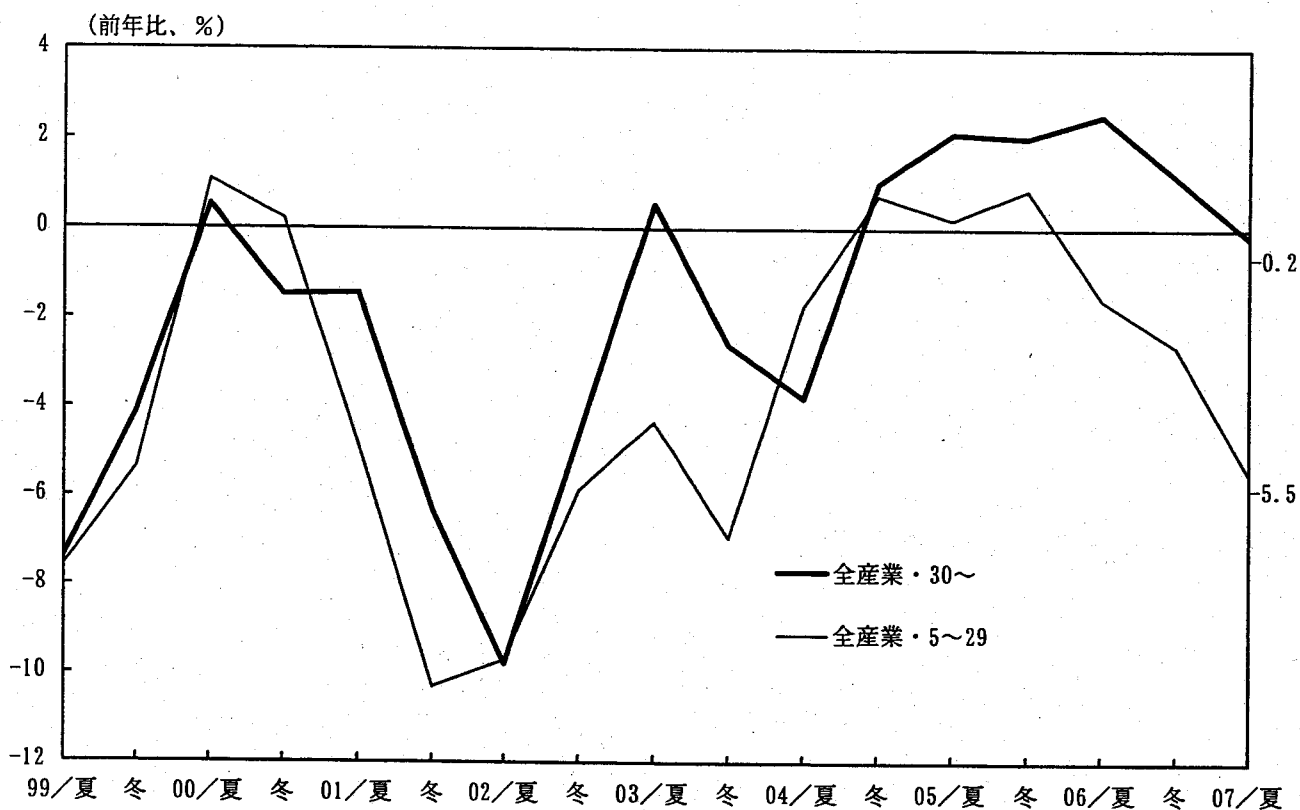
	2006年度夏	2006年度冬	2007年度夏
日本経済団体連合会	2.9	2.5	3.0
日本経済新聞社	2.1	2.0	2.5
労務行政研究所	3.7	3.3	2.2

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2007年度の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手269社。2007年度夏季賞与は、7月18日時点の最終集計(計183社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4465社。2007年度夏季賞与は、7月3日時点の最終集計(計790社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2007年度夏季賞与は、4月18日時点の最終集計(計165社)。

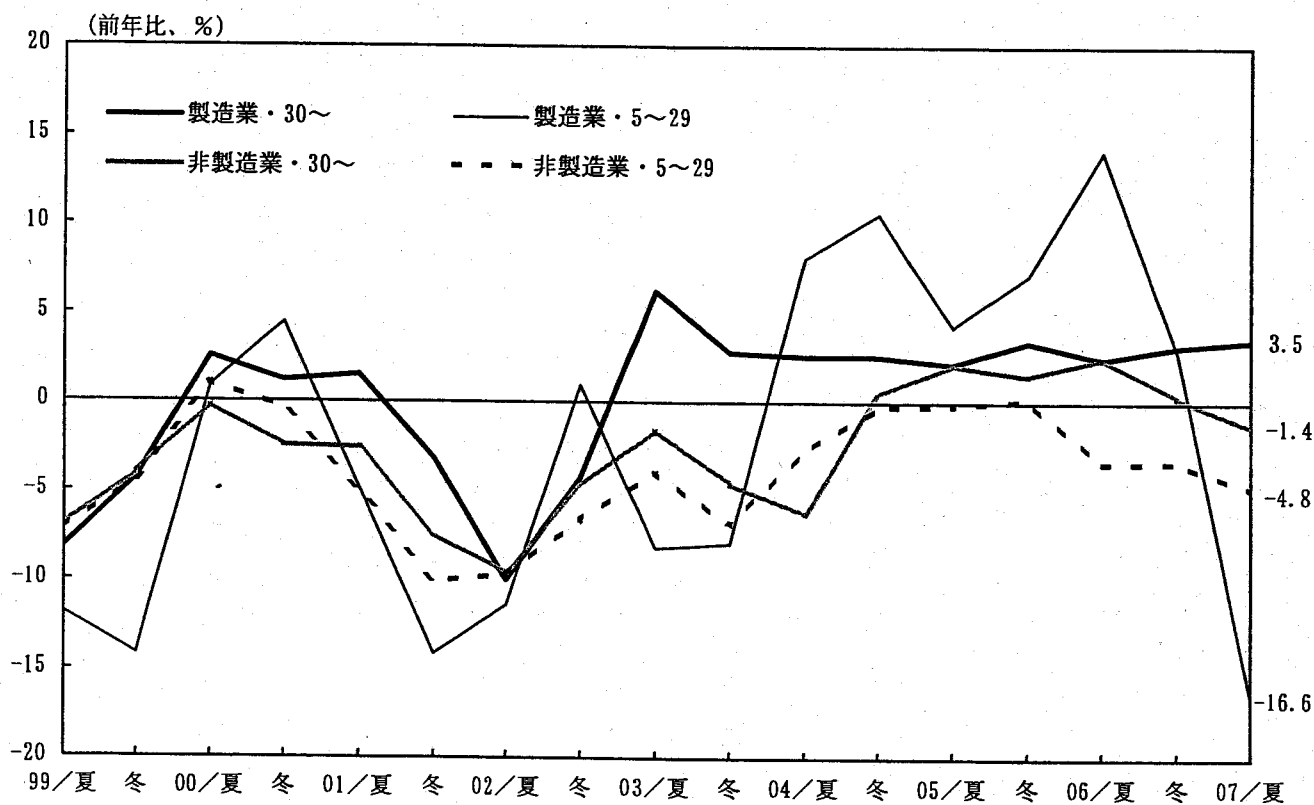
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

特別給与の規模別動向

(1) 全産業



(2) 業種別

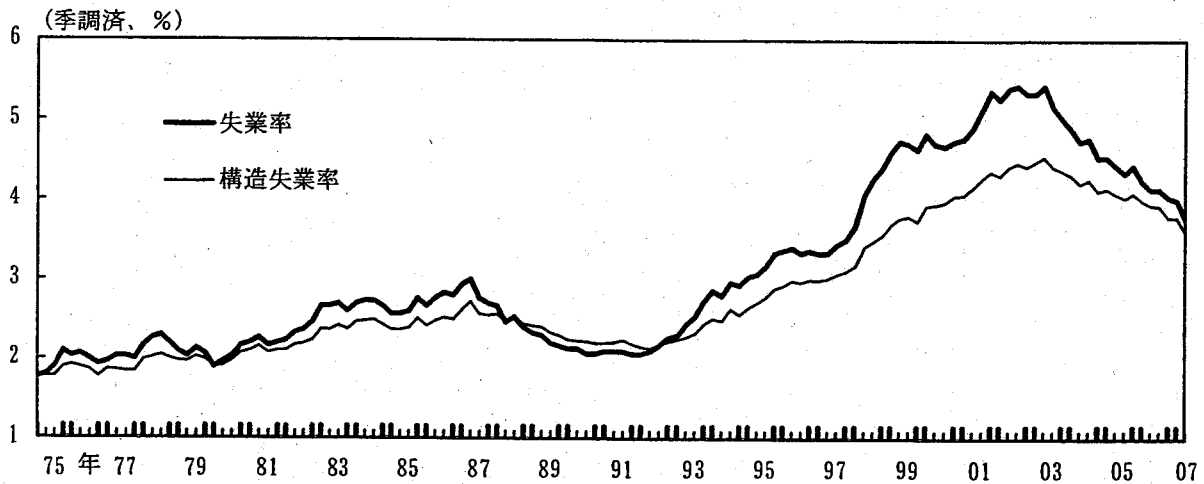


(注) 1. 事業所規模5～29人の前年比は、厚生労働省ヒアリング計数のため対外公表不可。
2. 賞与支給月の特別給与の前年比(夏季:6～8月、冬季:11～翌1月)。
ただし、2007年の夏季賞与は6月の前年同月比。

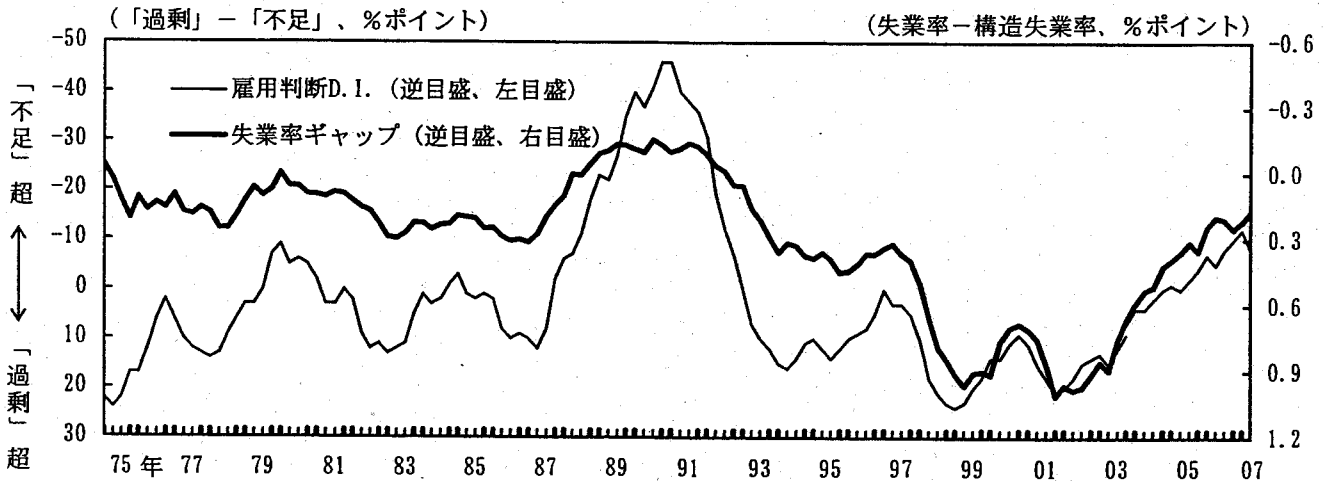
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

構造失業率

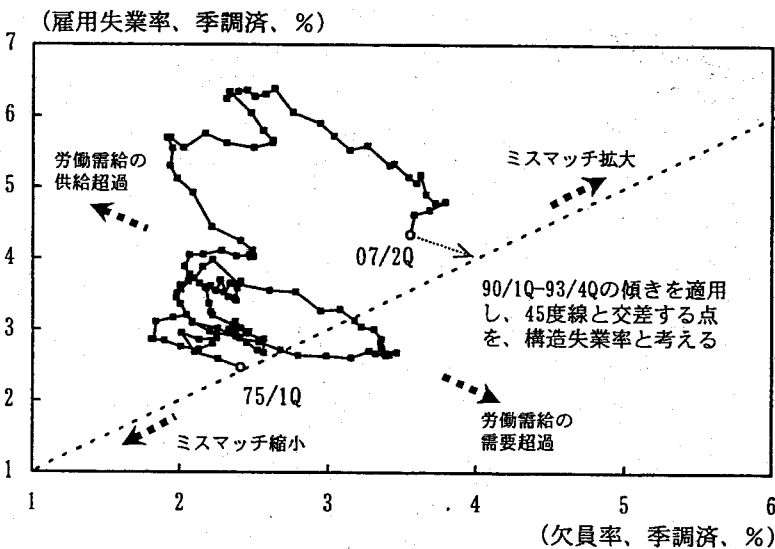
(1) 失業率と構造失業率



(2) 失業率ギャップと雇用判断D. I. (全規模・全産業合計)



(3) UV曲線



UV分析では、失業率(=職が見つからない労働者の比率)と欠員率(=働き手が見つからない職の比率)が等しいときに、労働需給は全体として均衡していると考えて、そのときの失業率を構造失業率とみなす。

(注) 1. 短観は2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

2. 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 雇用者数)
雇用失業率 = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

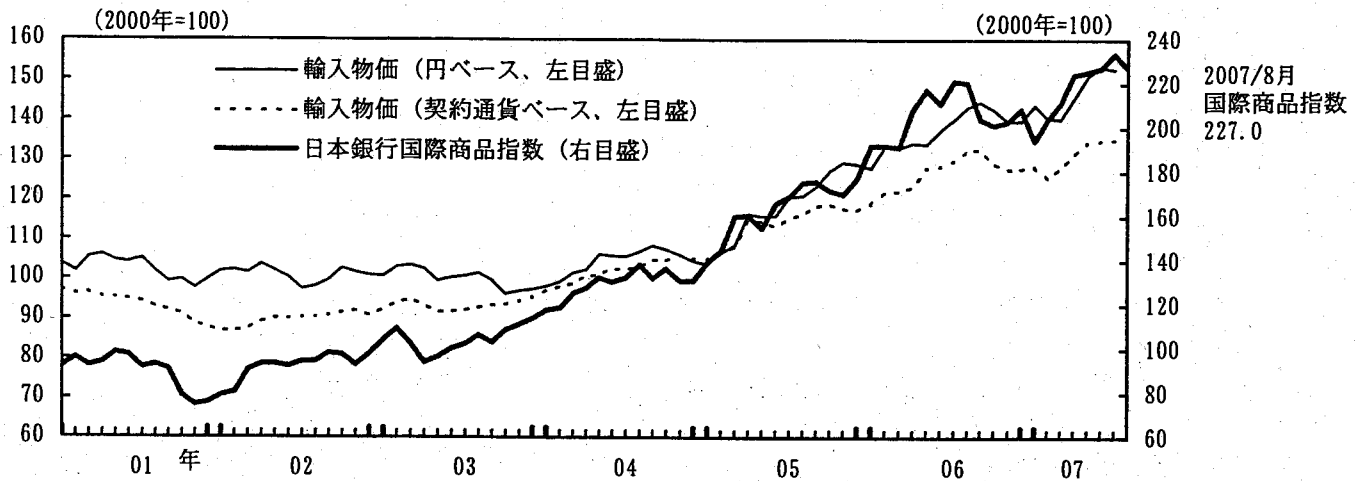
	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^ペ - _ス)	(4.5)	(4.8)	(6.7)	(5.5)	(4.7)	(8.0)	(7.5)	(5.5)
		<0.7>	<2.5>	<0.9>	<1.8>	<1.6>	<1.2>	<-0.4>
同(契約通貨 ^ペ - _ス)	(1.5)	(2.1)	(1.7)	(0.7)	(2.3)	(1.5)	(1.6)	(0.7)
		<-0.5>	<1.2>	<0.2>	<0.5>	<0.4>	<0.2>	<-0.1>
輸入物価(円 ^ペ - _ス)	(12.5)	(7.6)	(10.9)	(9.0)	(8.3)	(12.6)	(11.7)	(9.0)
		<0.6>	<5.9>	<1.9>	<3.6>	<3.9>	<1.7>	<-0.4>
同(契約通貨 ^ペ - _ス)	(9.3)	(5.2)	(5.5)	(4.0)	(6.4)	(5.1)	(5.1)	(4.0)
		<-0.7>	<4.8>	<1.2>	<2.3>	<2.4>	<0.4>	<0.1>
日本銀行国際商品指数	(19.5)	<2.0>	<7.6>	<4.0>	<1.5>	<0.4>	<0.6>	<3.4>
日経商品指数(42種)	(14.8)	<2.2>	<5.9>	<3.2>	<3.1>	<0.9>	<1.3>	<2.0>
国内企業物価	(2.8)	(1.9)	(2.3)	(2.1)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.1)
		<-0.2>	<1.5>	<0.6>	<0.9>	<0.5>	<0.1>	<0.4>
					[1.2]	[1.7]	[1.5]	[1.0]
CSPI 総平均	(0.2)	(0.5)	(1.3)		(1.0)	(1.4)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(-0.1)	(0.2)	(0.3)		(0.2)	(0.2)	(0.5)	
全国CPI 総合	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)		(0.0)	(0.0)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.2)	(-0.4)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	
一般サービス [3775]	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)		(0.0)	(0.0)	(-0.2)	
公共料金 [1778]	(0.2)	(0.1)	(0.4)		(0.4)	(0.4)	(0.4)	
東京CPI 総合	(0.3)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)
一般サービス [4507]	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1806]	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(0.8)	(0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
4. 東京CPIの2007年7月のデータは中旬速報値。
5. 2007/7~9月は、7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

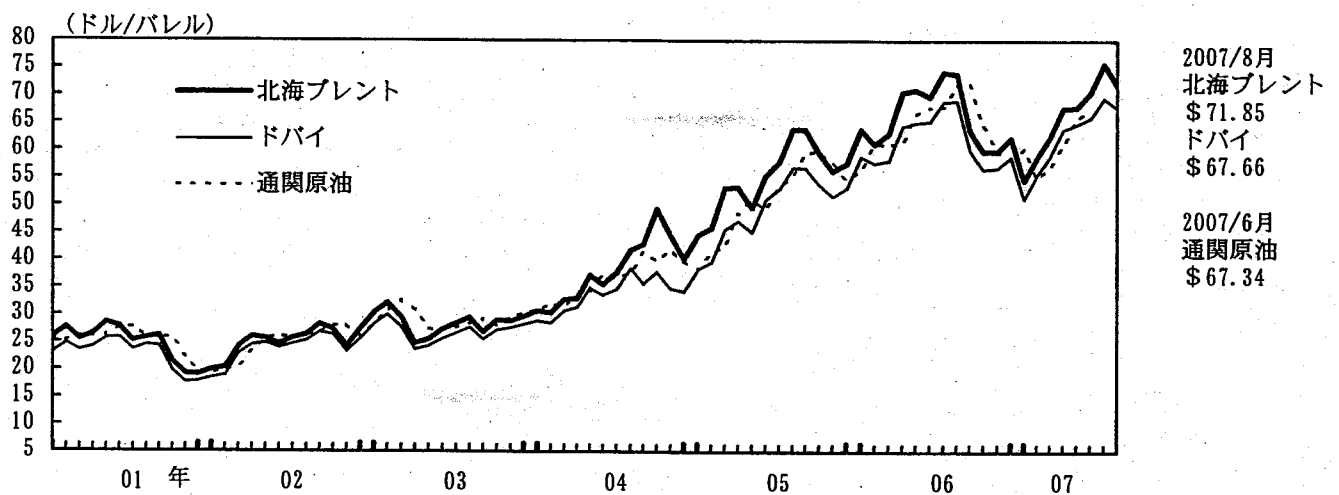
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



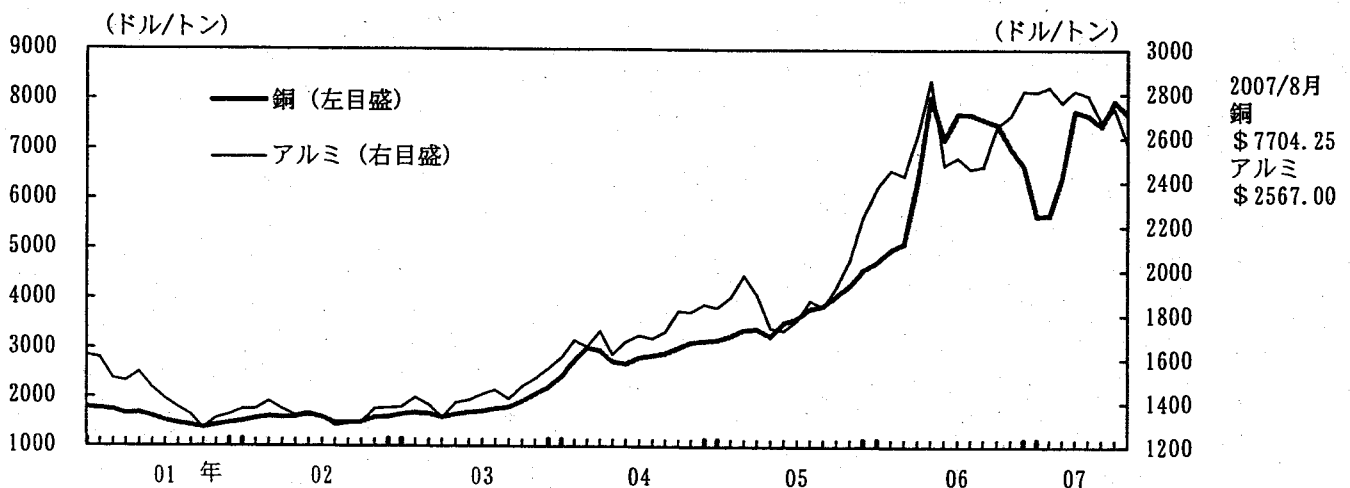
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均 (対外公表不可)。なお、直近8月は16日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近8月は16日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は16日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	9.4	7.6	10.9	9.0	8.3	12.6	11.7	9.0
金属・同製品	[8.1]	39.9	31.3	27.1	17.4	30.1	25.8	25.3	17.4
木材・同製品	[3.2]	19.5	19.3	18.5	10.7	17.2	21.5	16.9	10.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	4.3	-0.5	8.0	8.2	3.6	10.4	9.7	8.2
化学製品	[6.7]	19.6	20.4	10.2	7.1	7.9	12.3	10.4	7.1
その他	[59.9]	4.1	5.5	7.9	7.2	5.1	9.9	8.9	7.2

— []はウェイト (%)

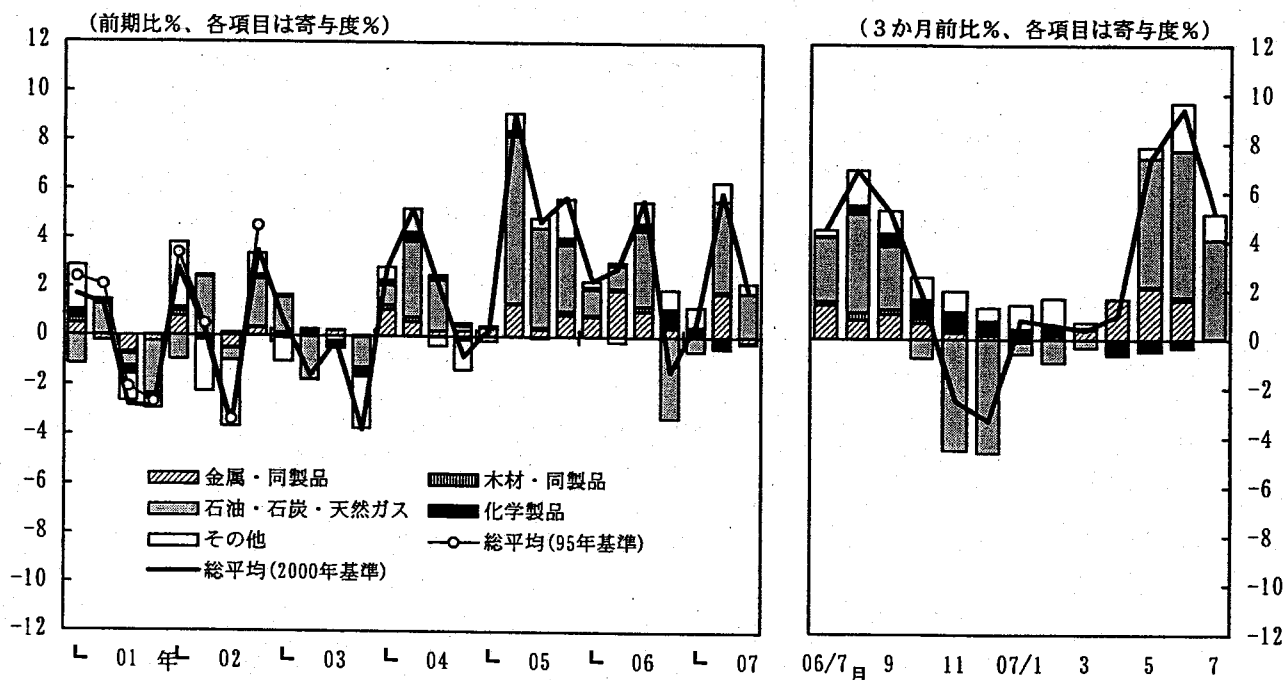
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/4月	5	6	7
輸入物価	[100.0]	-1.4	0.6	5.9	1.9	1.0	7.4	9.4	5.2
金属・同製品	[8.1]	2.7	1.1	13.0	-1.4	12.4	15.3	11.3	0.3
木材・同製品	[3.2]	4.8	2.7	2.5	-1.3	0.5	2.4	4.8	-0.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	-1.8	11.4	5.2	0.0	16.5	18.5	12.3
化学製品	[6.7]	10.1	2.5	-6.6	-0.7	-8.1	-6.7	-4.9	0.0
その他	[59.9]	1.9	1.9	1.8	1.1	-0.2	1.1	4.5	2.5

— []はウェイト (%)



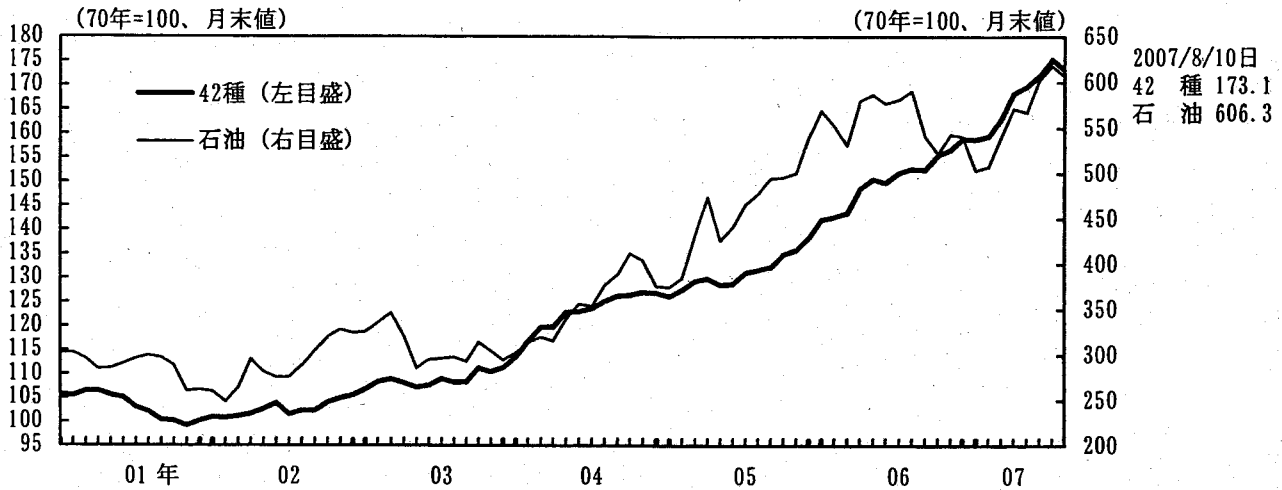
(注) 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

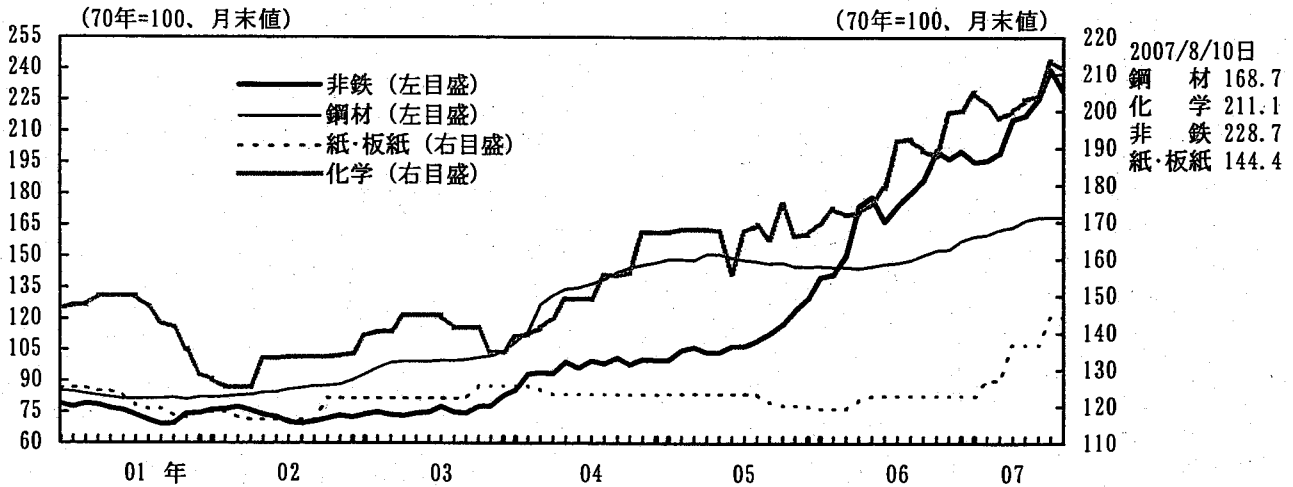
国内商品市況

(1) 日経商品指数

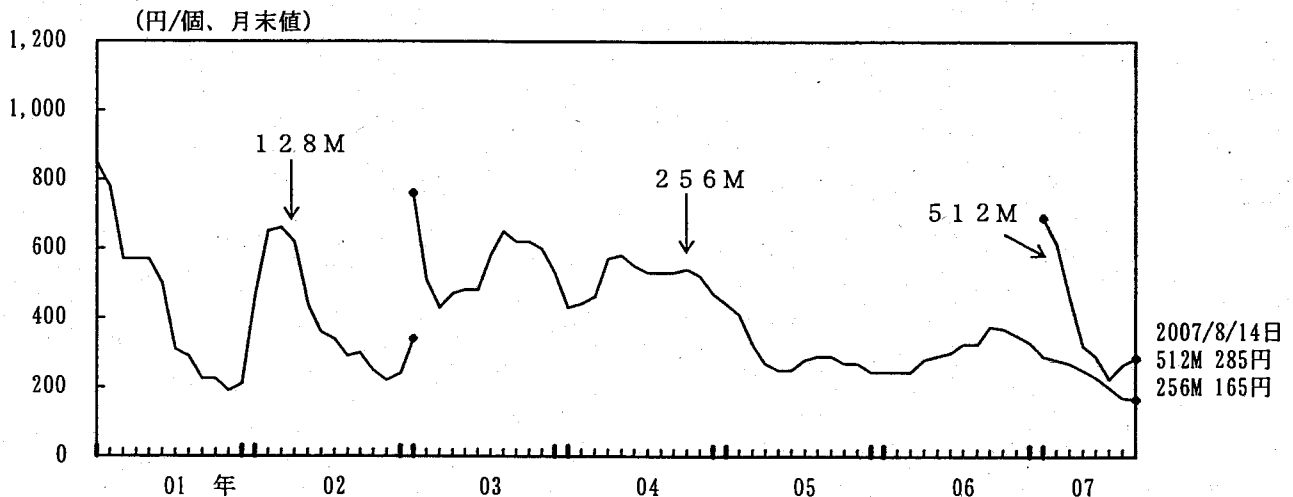
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新しい価格に接続。
 128M (シクロ+型) → 256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	2.6	1.9	2.3	2.1	2.3	2.2	2.3	2.1
機械類	[37.5]	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.5	6.0	6.9	7.0	7.2	6.8	6.9	7.0
素材(その他)	[16.7]	3.0	3.0	3.6	3.0	3.6	3.7	3.6	3.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.5	6.2	4.9	5.0	6.0	3.2	5.4	5.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	1.4	0.6	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8
その他	[23.2]	0.7	0.8	1.1	0.8	1.0	1.3	1.2	0.8

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

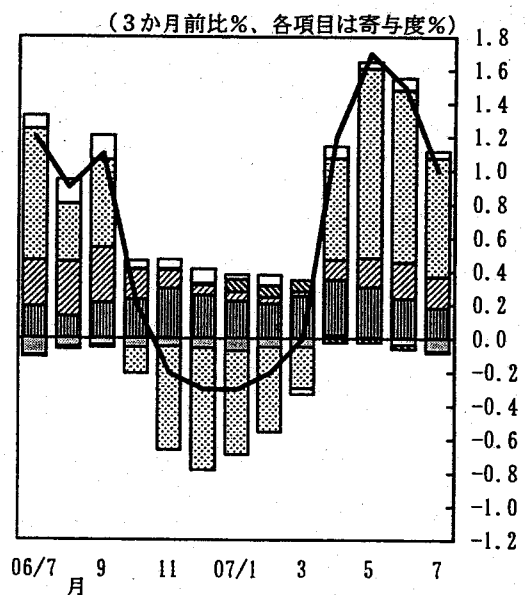
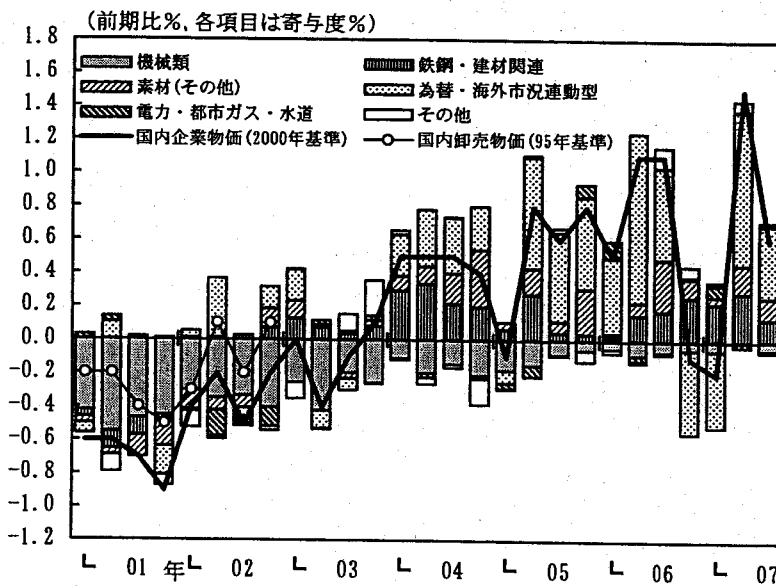
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/4Q	07/1Q	2Q	3Q	07/4月	5	6	7
国内企業物価	[100.0]	-0.1	-0.2	1.5	0.6	1.2	1.7	1.5	1.0
機械類	[37.5]	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.9	1.6	2.0	0.9	2.4	2.1	1.7	1.2
素材(その他)	[16.7]	0.7	0.2	0.9	0.7	0.6	0.9	1.2	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	-4.6	-4.4	9.3	4.0	6.1	11.5	10.3	6.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	1.6	-0.6	-0.3	-0.6	-0.6	-0.6	-0.3
その他	[23.2]	0.3	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2

— []はウェイト(%)

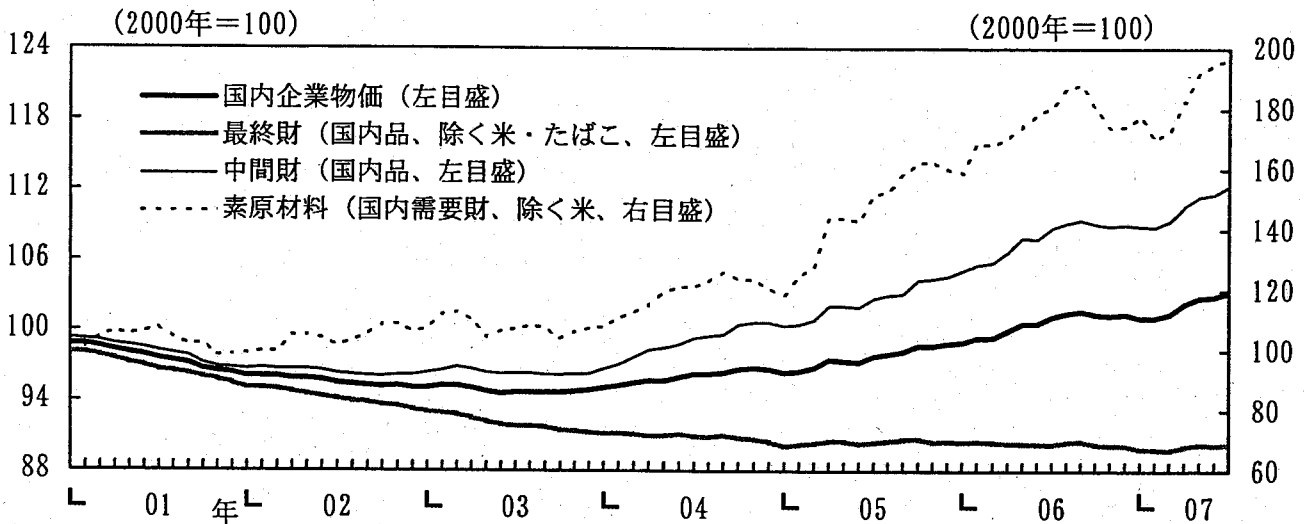


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

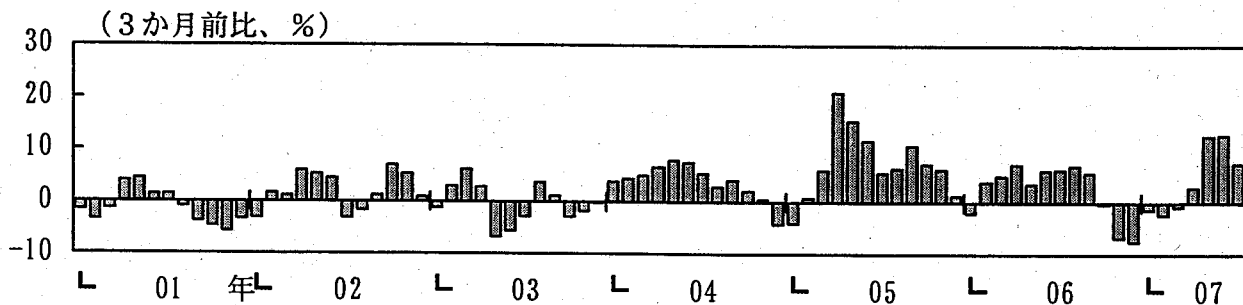
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

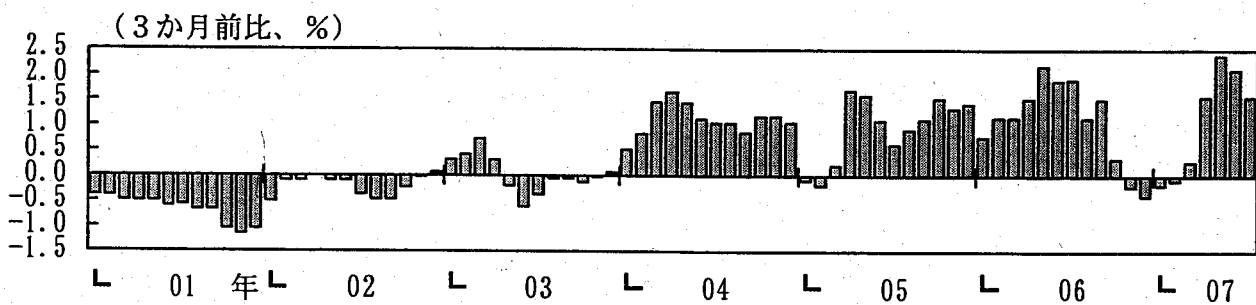


(2) 各需要段階別指数の推移

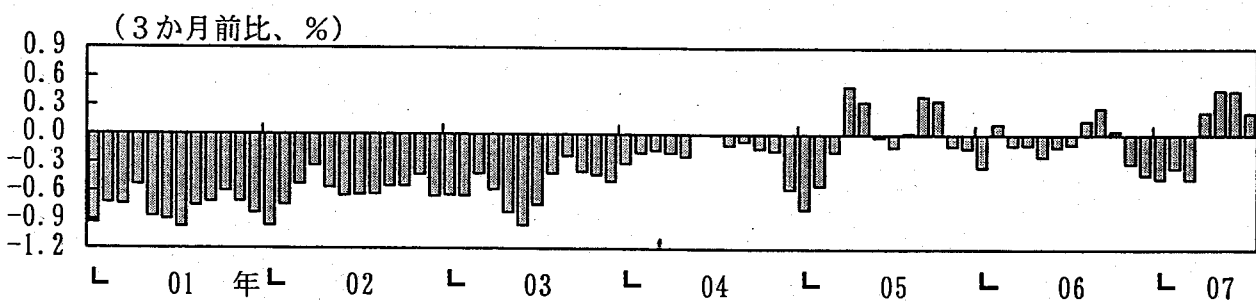
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



(注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

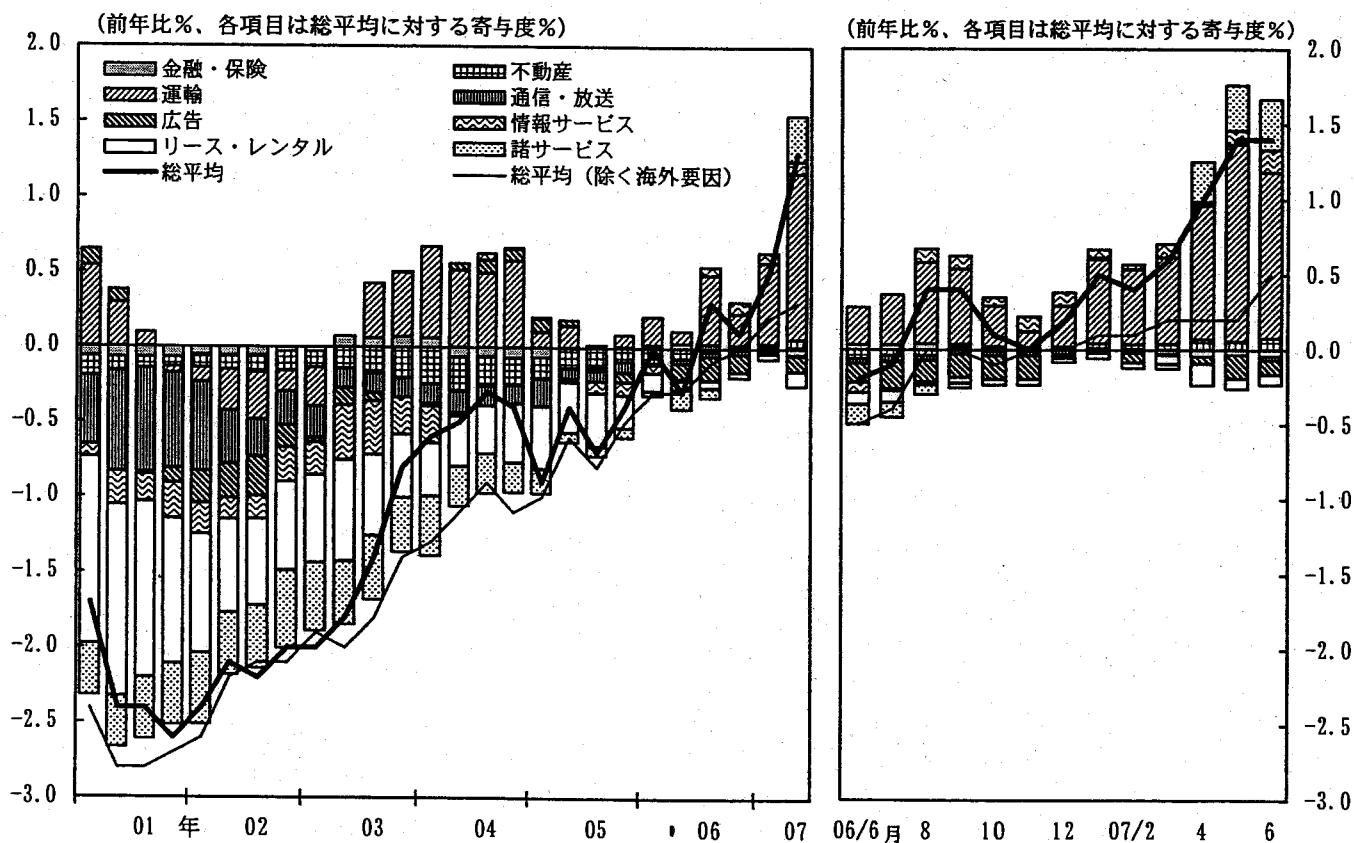
企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/3Q	4Q	07/1Q	2Q	07/3月	4	5	6
総平均	[100.0]	0.3	0.1	0.5	1.3	0.6	1.0	1.4	1.4
金融・保険	[5.0]	0.5	0.4	0.0	-0.7	-0.5	-0.8	-0.6	-0.7
不動産	[7.3]	-0.3	-0.1	0.4	0.9	0.6	1.0	0.8	1.1
運輸	[19.3]	2.1	1.0	2.5	5.1	2.7	4.1	6.1	5.1
通信・放送	[9.6]	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.3
広告	[7.5]	-2.1	-1.5	-0.3	-1.3	-0.1	-0.6	-2.0	-1.2
情報サービス	[10.6]	0.5	0.8	0.6	0.8	0.9	0.2	0.9	1.4
リース・レンタル	[9.3]	-0.7	-0.6	-0.6	-1.5	-0.9	-2.2	-1.0	-1.0
諸サービス	[31.3]	-0.2	0.0	0.0	1.0	-0.1	0.8	1.0	1.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5

— []はウェイト(%)



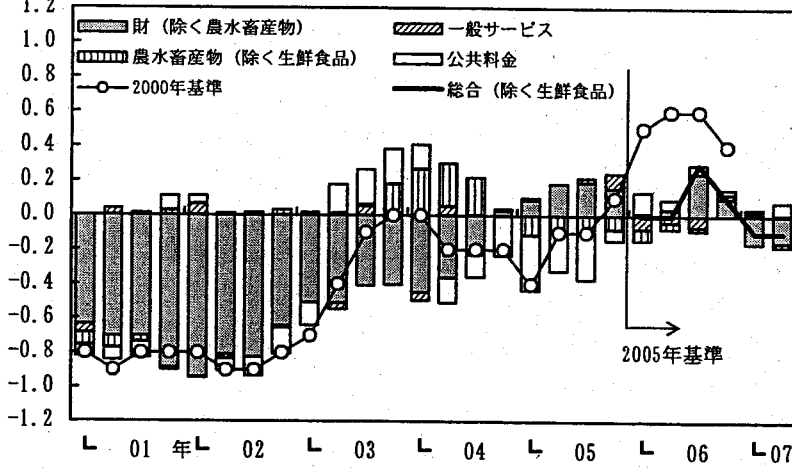
(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

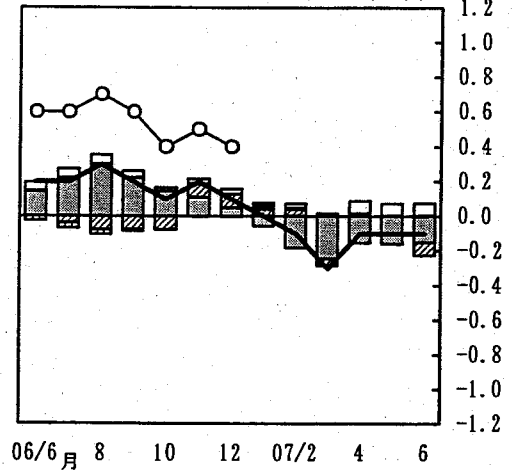
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

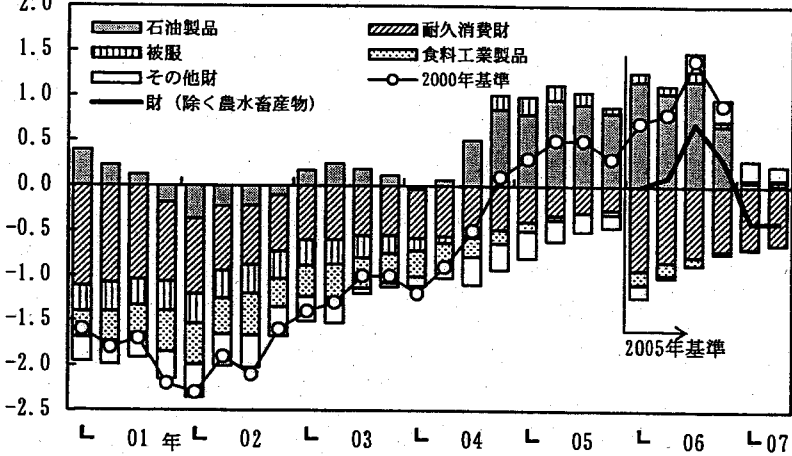


(前年比%、各項目は寄与度%)

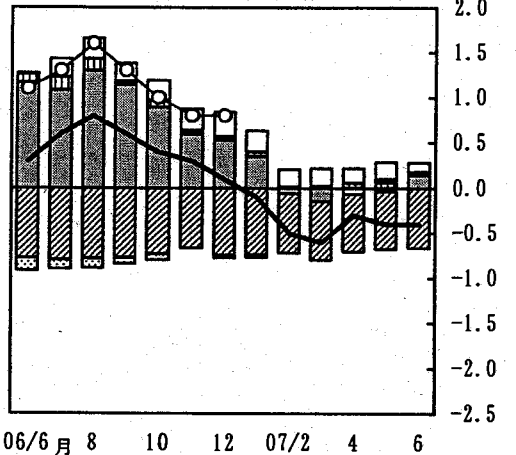


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

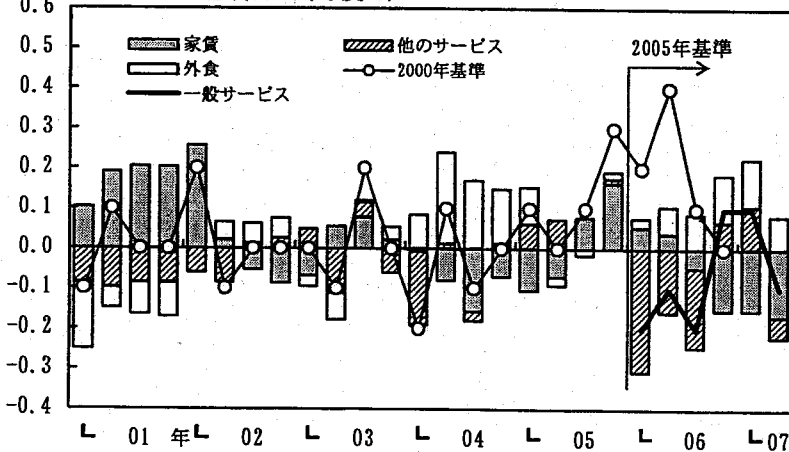


(前年比%、各項目は寄与度%)

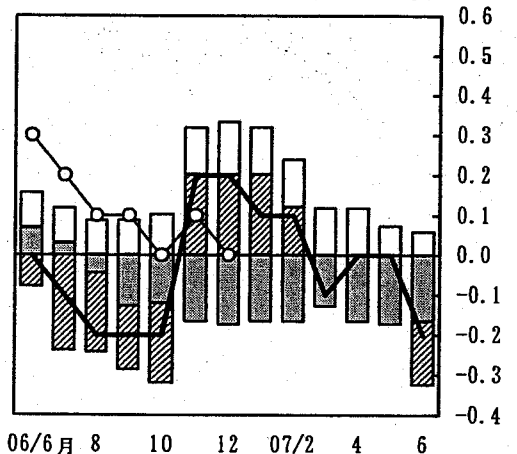


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

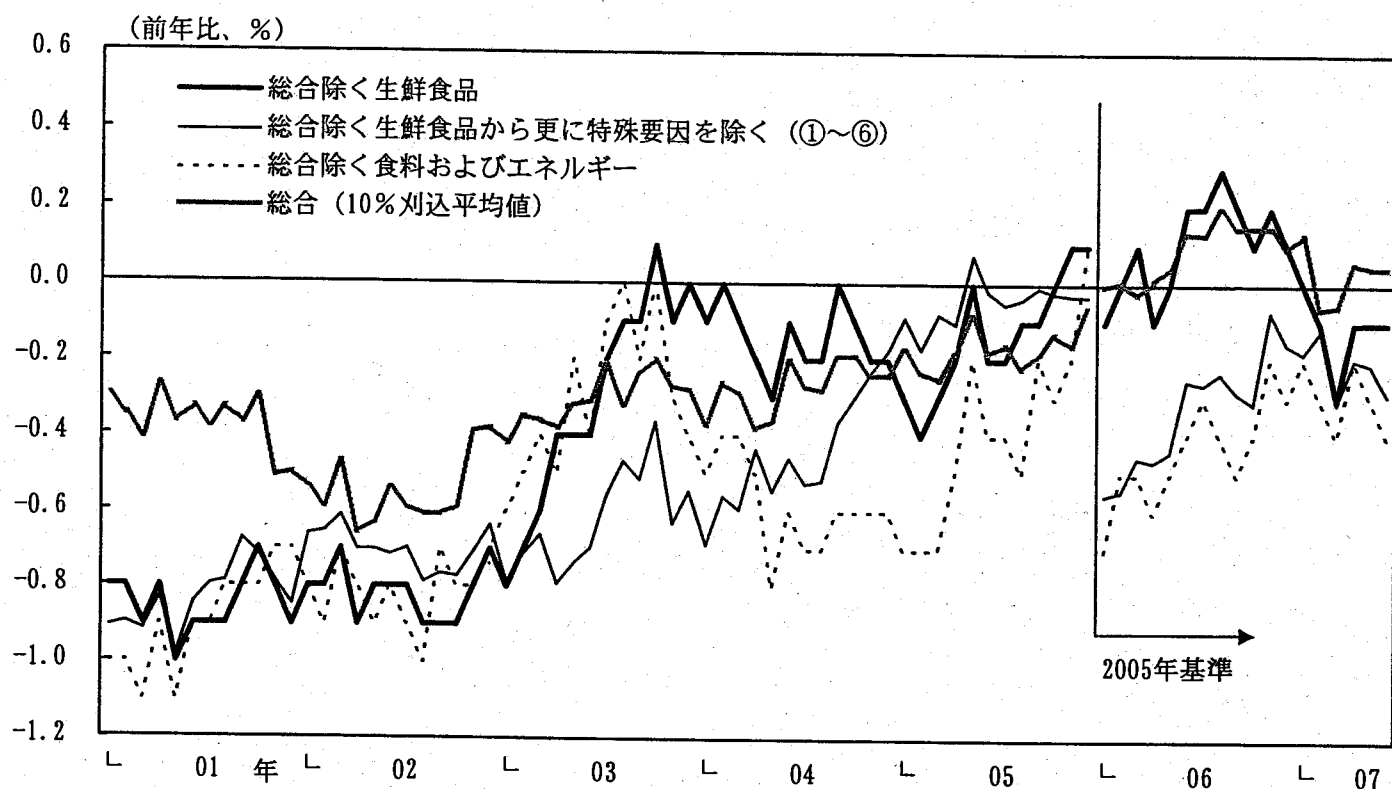


(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

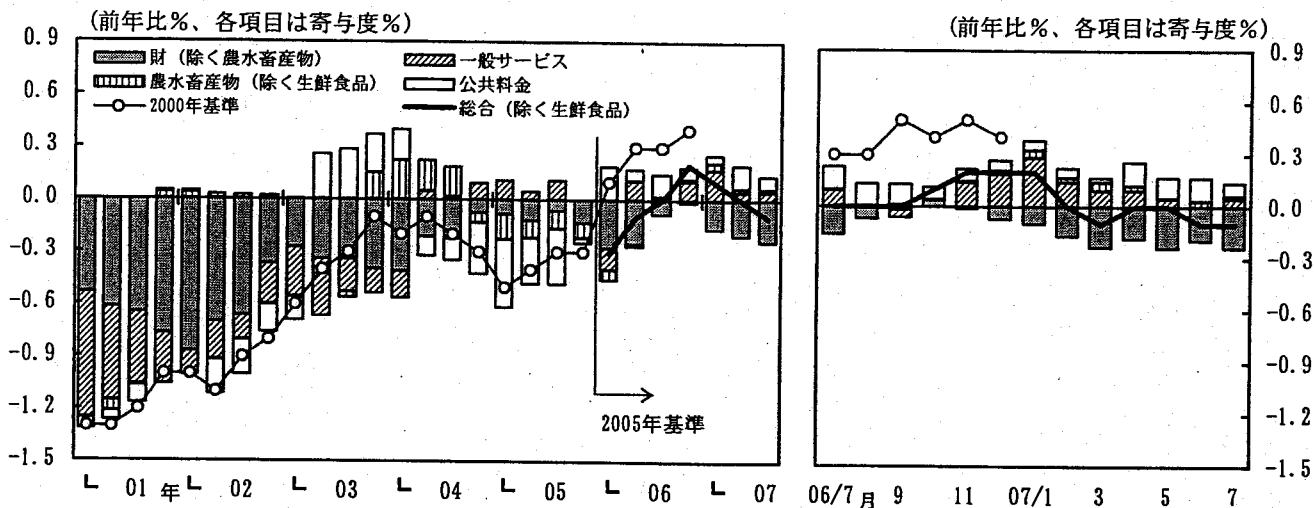
	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
対10000	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809
06/3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3
07/1Q	▲0.1	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.00	0.04	▲0.16	▲0.3
2Q	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.00	0.00	0.10	▲0.23	▲0.3
07/1月	0.0	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	0.13	0.00	0.16	▲0.18	▲0.2
2月	▲0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.02	▲0.02	0.00	0.00	▲0.12	▲0.3
3月	▲0.3	0.00	0.06	▲0.01	▲0.02	▲0.06	0.00	▲0.03	▲0.31	▲0.4
4月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.03	0.00	0.07	▲0.19	▲0.2
5月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	▲0.01	0.00	0.08	▲0.21	▲0.3
6月	▲0.1	0.04	0.06	▲0.01	0.01	0.06	0.00	0.15	▲0.29	▲0.4

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

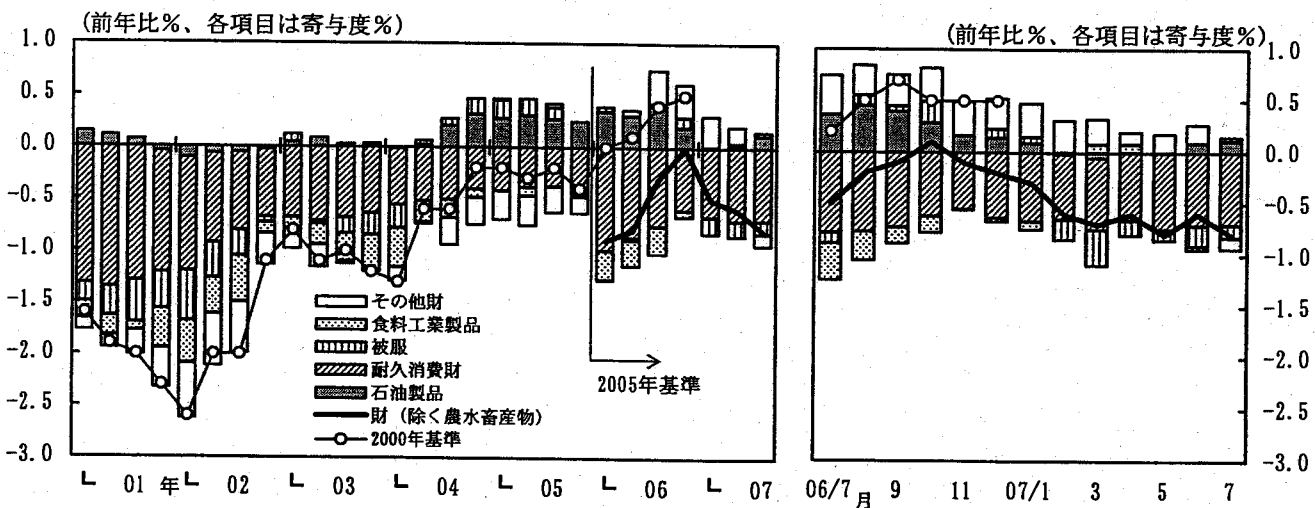
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

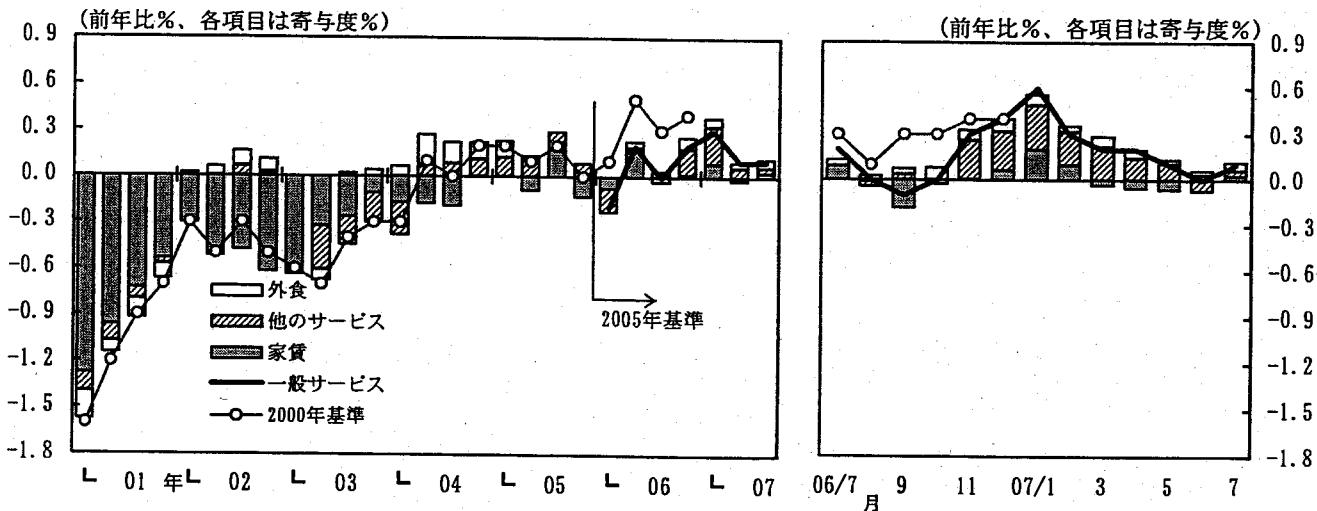
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2007/7月のデータは中旬速報値。
 3. 2007/3Qは、7月の値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		05/3月末	9月末	06/3月末	9月末	07/3月末
六大都市	商業地	0.2	2.7	7.7	8.9	9.8
	住宅地	-1.0	0.1	1.4	2.8	4.7
六大都市以外	商業地	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9	-0.9
	住宅地	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2	-0.6

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		04/1月時点	7	05/1	7	06/1	7	07/1
住宅地	東京圏	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7	3.6
	大阪圏	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0	1.8
	名古屋圏	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1	1.7
	三大都市圏	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4	2.8
	地方平均	-5.7	—	-5.4	—	-4.2	—	-2.7
商業地	東京圏	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9	9.4
	大阪圏	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6	8.3
	名古屋圏	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4	7.8
	三大都市圏	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6	8.9
	地方平均	-8.7	—	-7.5	—	-5.5	—	-2.8

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	07/1Q	2Q
空室率	東京23区	3.2	3.1	2.8	2.6	2.0	1.9
	大阪市	7.1	6.8	6.6	6.2	5.9	5.8
	名古屋市	6.7	6.8	6.5	5.9	6.3	6.2
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-0.5	-0.5	0.3	0.7	0.3	1.3
	大阪市	1.3	-1.5	1.3	-0.9	-0.8	0.8
	名古屋市	-1.1	1.6	-0.1	1.0	-1.6	0.8

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%					
05年	06年	06/3Q	4Q	07/1Q	07/2月	3	4
1,580	1,547	351	407	368	110	165	145
(-1.3)	(-2.1)	(-3.4)	(-1.9)	(-7.8)	(-6.7)	(-4.7)	(-2.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

金融政策決定会合（2007.8.22～23）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2007.8.22
調査統計局

（図表 4）輸出入関連指標

（図表 5）輸出入

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
実質輸出	(9.7)	< 3.0> (8.6)	<-0.4> (6.5)	< 2.3> (5.8)	< 2.8> (6.9)	< 0.6> (8.5)	< 1.0> (5.8)
実質輸入	(2.4)	< 0.4> (-0.3)	< 0.5> (1.0)	< 3.6> (8.0)	< 6.7> (3.6)	<-0.0> (0.9)	< 1.4> (8.0)
実質貿易収支	(33.0)	< 9.3> (37.3)	<-2.3> (21.5)	<-0.5> (0.8)	<-5.5> (17.6)	< 2.0> (26.8)	< 0.1> (0.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2007/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	06年度	06/10~12月	07/1~3	4~6	07/4月	5	6
経常収支	21.15	5.71	5.62	6.55	2.28	2.23	2.05
[名目GDP比率]	[4.1]	< 19.9> [4.5]	<-1.6> [4.4]	< 16.5> [5.1]	<-4.7>	<-2.3>	<-8.1>
貿易・サービス収支	8.19	2.45	2.39	2.33	0.87	0.76	0.70
		< 56.2>	<-2.4>	<-2.3>	<-13.4>	<-13.3>	<-7.3>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	07/5月	6	7
輸出数量	(5.5)	< 2.1> (2.4)	< 1.9> (4.1)	<-0.4> (2.5)	< 2.2> (6.2)	< 2.0> (5.9)	<-2.4> (2.5)
輸入数量	(3.3)	<-3.4> (-0.1)	<-0.4> (-3.6)	<-0.9> (-0.4)	< 4.3> (0.9)	<-2.4> (-5.5)	<-0.6> (-0.4)

(注) 2007/7~9月の季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

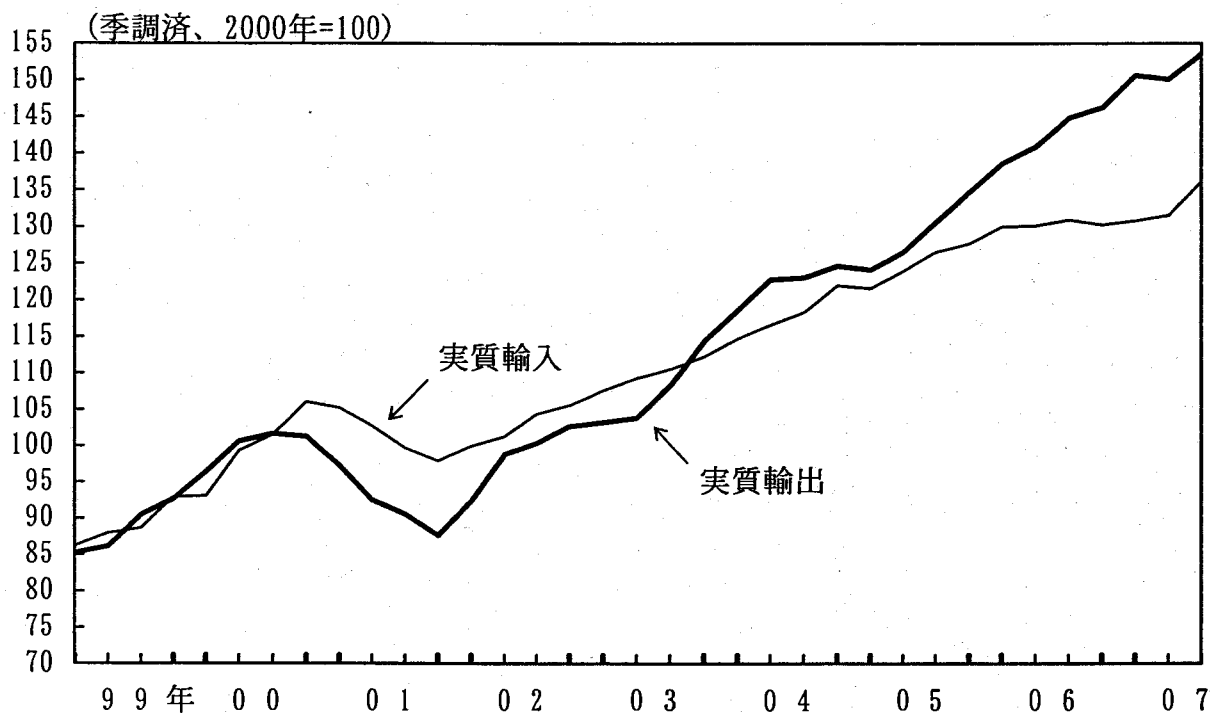
<為替相場>

	04年末	05	06	07/3月末	4	5	6	7
ドルー円	103.78	117.48	118.92	118.05	119.41	121.63	123.48	118.99
ユーロ円	141.39	139.38	156.69	157.21	162.41	163.46	166.04	163.11

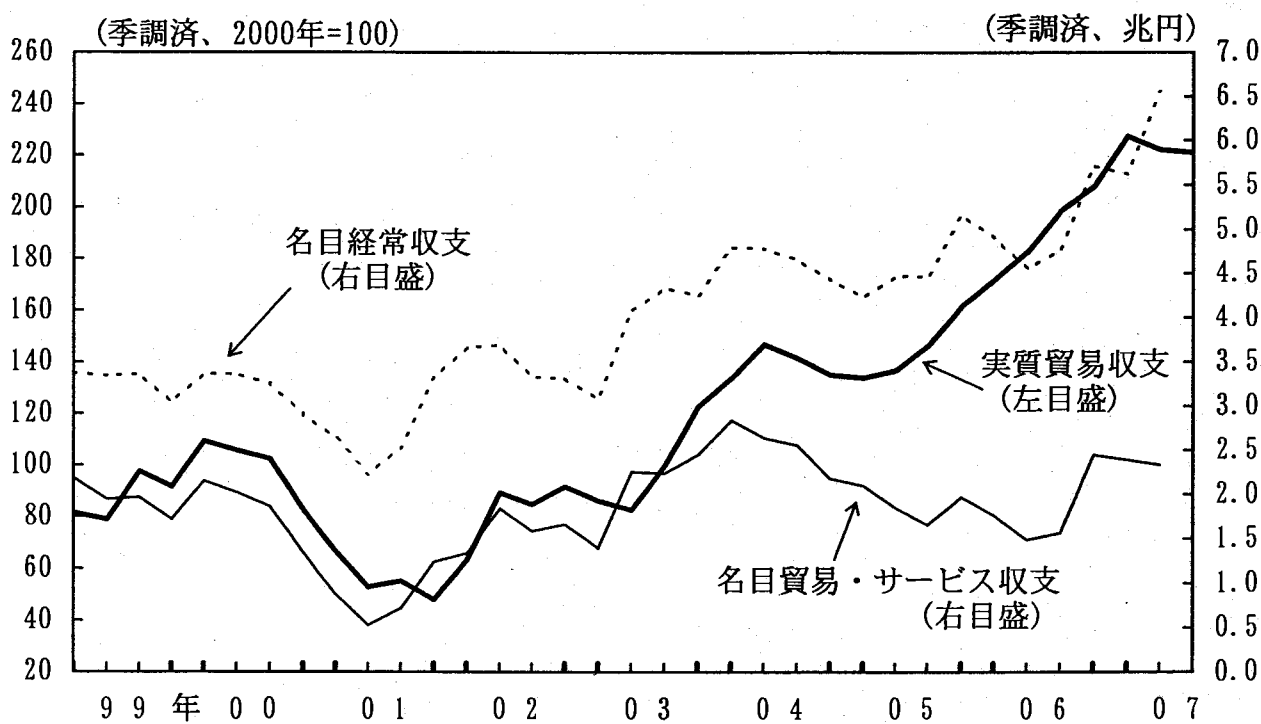
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2007/3Qの実質輸出入及び貿易収支は7月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」